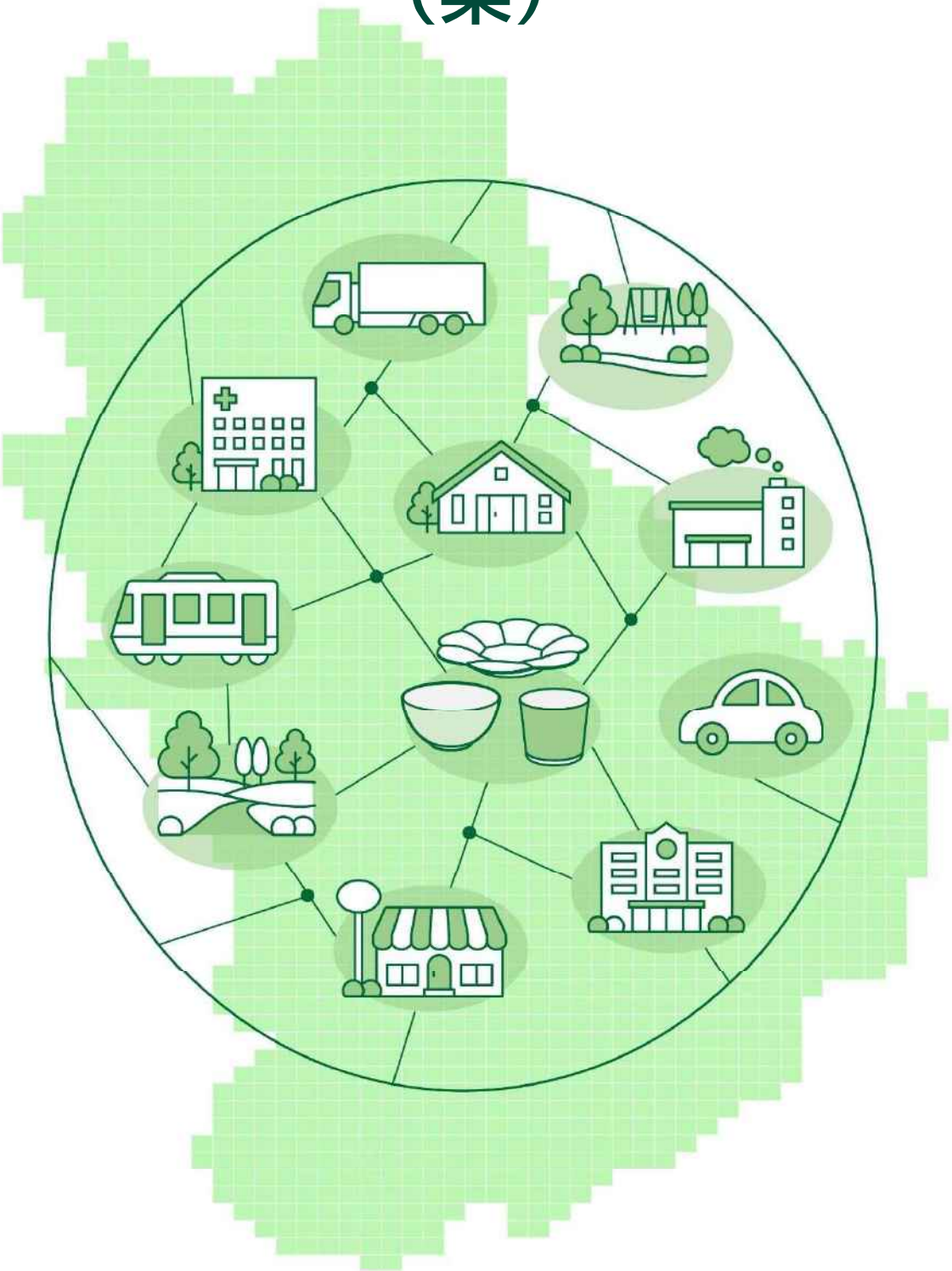
土岐市立地適正化計画
（案）



令和９(2027)年3月

土　　岐　　市

目　次

序章　立地適正化計画の概要 2

1. はじめに 2
2. 立地適正化計画制度の概要 3
3. 計画対象区域 6
4. 計画期間 6
5. 計画の位置づけ 7

第1章　都市構造上の課題分析 9

1. 土岐市の概要 9
1. 人口 13
2. 都市の利用状況 20
3. 建築・開発 26
4. 都市機能 33
5. 経済活動 45
6. 移動動向 49
7. 公共交通 51
8. 生活利便性 59
9. 保全要素 66
10. 行財政 67
11. 都市が抱える課題の整理と分析 70

第2章　立地適正化に関する基本的な方針 75

1. 都市づくりの方針 75
2. 目指すべき都市の骨格構造の検討 79
3. 誘導方針の設定 80
4. その他の方針 80

第3章　居住誘導区域の設定 82

1. 居住誘導区域の設定の考え方 82
2. 居住誘導区域の設定方法 82
3. 居住誘導区域の設定 83
4. 居住誘導区域 93

第4章　都市機能誘導区域・誘導施設の設定 95

1. 都市機能誘導区域の設定の考え方 95
2. 都市機能誘導区域の設定方法 95
3. 都市機能誘導区域の設定 96
4. 誘導施設の設定 103

第5章 独自地域の設定 110
1. 独自地域の設定の考え方 110
2. 独自地域の設定 110
3. 独自地域におけるまちづくりの方針 111
第6章 誘導施策 113
1. 誘導施策の体系 113
2. 誘導施策 115
3. 届出制度 119
第7章 防災指針 122
1. 防災指針とは 122
2. 災害ハザード情報等の収集・整理 128
3. リスク影響分析 140
4. 課題を踏まえた取組方針 156
5. 具体的な取組 182
第8章 計画の目標と評価 189
1. 計画の目標 189
2. 計画の進捗管理 190
資料編 192
用語集 192
上位関連計画 196
水害リスクマップ・多段階の浸水想定図 208
誘導施設一覧 211
都市機能施設一覧 221

序章
立地適正化計画の概要

序章 立地適正化計画の概要

1. はじめに

これまでの都市計画においては、人口増加と高い開発需要を前提とし、行政が主体となって都市インフラの計画・整備を進めるとともに、土地利用規制による市街地の制御を行ってきました。

しかし、都市インフラの整備が進み、医療・福祉・商業といった民間施設の立地が都市形成において重要性を増す一方、人口減少の進行は民間の投資意欲を低下させています。このような状況下では、将来の都市像を明確に示した上で、財政・金融・税制等の経済的な動機付けも活用しながら、計画的な時間軸に沿って都市構造の再編を誘導していくことが重要です。

立地適正化計画では、人口、土地利用、交通の現状及び将来の見通しを踏まえ、都市計画区域内に「居住誘導区域」と「都市機能誘導区域」を設定します。「居住誘導区域」は、居住を促し一定の人口密度を維持する区域です。また、「都市機能誘導区域」は、医療・福祉・商業施設といった都市機能の立地を誘導する区域です。本計画では、これらの誘導に必要な施策もあわせて定めます。

本市では、この立地適正化計画（以下「本計画」という。）を策定し、都市計画法に基づく従来の制度と組み合わせることで、都市構造の再編を計画的に進めてまいります。

さらに、気候変動の影響により自然災害が頻発・激甚化する中、災害リスクを踏まえた防災まちづくりは喫緊の課題となっています。災害に強いまちづくりと「コンパクト・プラス・ネットワーク」の実現を両立させるため、本計画において「都市の防災に関する機能の確保に関する指針（防災指針）」を定めます。

2.立地適正化計画制度の概要

（1） 立地適正化計画制度の背景

立地適正化計画制度は、平成 26（2014）年 8 月の都市再生特別措置法の改正により、人口減少・高齢社会においても持続可能なまちづくりを推進することを目的として創設された制度です。本制度は、一定の人口密度を確保しながら、住宅や福祉、医療等の施設を拠点へ誘導・集約し、それらの拠点を地域公共交通で結ぶ「コンパクト・プラス・ネットワーク」型の都市構造の形成を目指すものです。

また、令和 2（2020）年 6 月の都市再生特別措置法の改正により、激甚化・頻発化する自然災害への対応として、まち全体で総合的な防災・減災対策を講じることが求められるようになりました。これを受け、立地適正化計画に定める事項として、防災まちづくりの方針や取組を定める「防災指針」が追加されました。

表 1　制度変更履歴

時期	変更事項	概要
平成 26（2014）年 8 月	立地適正化計画制度の創設	都市再生特別措置法の改正により、立地適正化計画制度を創設
平成 30（2018）年 7 月	都市のスポンジ化対策関連制度の創設	都市再生特別措置法の改正により、都市のスポンジ化対策として以下の制度を創設 ・低未利用土地権利設定等促進計画 ・立地誘導促進施設協定 ・誘導施設の休廃止届出
令和 2（2020）年 9 月	防災指針の創設	都市再生特別措置法の改正により、立地適正化計画に定める事項として防災指針を追加
令和 3（2021）年 10 月	居住誘導区域から災害レッドゾーンを原則除外	都市再生特別措置法の改正により、災害レッドゾーンについては原則として居住誘導区域から除外
令和 8（2026）年 3 月	居住誘導区域から災害危険区域を全て除外	都市再生特別措置法の改正により、災害危険区域については居住誘導区域から全て除外

出典・加工：立地適正化計画の手引き【基本編】（国土交通省）

（2） 立地適正化計画の留意点

コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりの推進にあたっては、「一極集中」、「人口の強制的な集約」、「地域格差を生む」といった誤解が生じる可能性があります。

本計画は、都市機能や人口を強制的に１箇所に集約するものではなく、人口減少・少子高齢社会においても、医療、福祉、商業等の生活サービスや公共交通を将来にわたり持続的に確保することを目的としています。

そのため、これまでの都市の成り立ちや地域特性を十分に踏まえつつ、将来を見据えた都市構造を明確にし、その実現に向けて居住や都市機能の誘導施策を段階的かつ計画的に実施していきます。

コンパクトシティをめぐる誤解	立地適正化計画の正しい考え方
×一極集中 都市郊外部や農村部を切り捨て、都市の中心拠点の１箇所に全てを集約させる。	**◎多極型の都市構造** 中心拠点だけではなく、旧町村の役場周辺等の生活拠点も含めた多極ネットワーク型の都市構造を目指す。
×全ての人口の集約 全ての居住者（住宅）を一定のエリアに集約させる。	**◎全ての人口の集約を図るものではない** 誘導により一定エリアで人口密度の維持を目指すが、都市郊外部や農村部についても、それぞれの地域特性に応じた居住環境を確保する。
×強制的な集約 都市郊外部や農村部での居住を規制し、居住者（住宅）を強制的に移転させる。	**◎誘導による政策** 動機付けを講じ、時間をかけながら居住や都市機能の誘導を進める。
×地域格差を生む 都市機能誘導区域・居住誘導区域の内外で地価水準が大きく分かれ、格差が生じる。	**◎急激な変動は生じない** 誘導策による中長期的な取組であり、急激な変動は見込まれない。 まちなかの地価の維持・上昇に加え、都市全体の地価水準の底上げ等の波及効果が期待される。

出典・加工：立地適正化計画の手引き【基本編】（国土交通省）

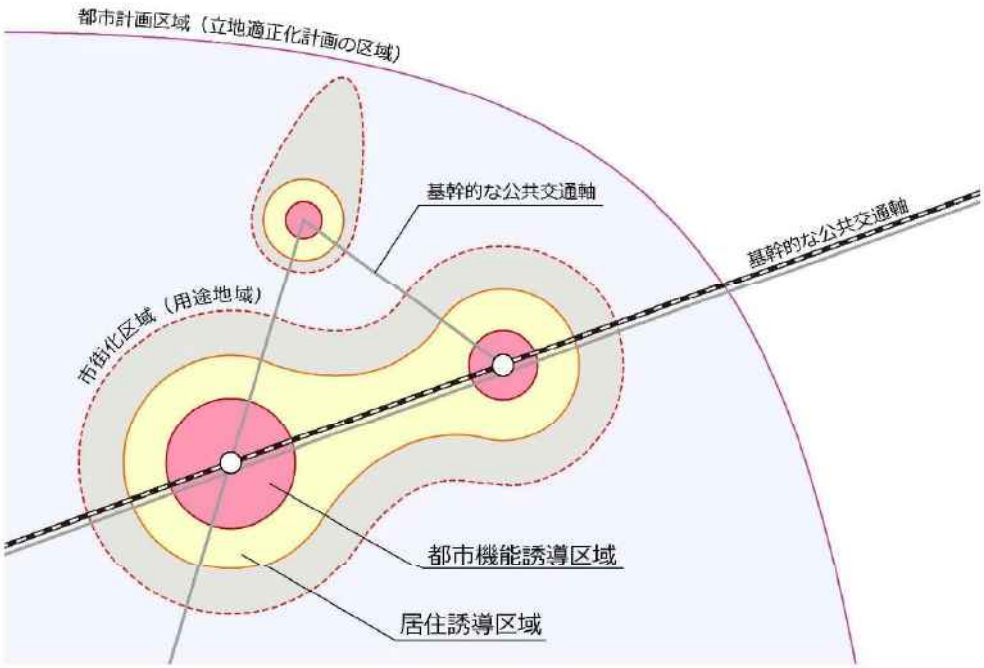
図　1　コンパクトシティをめぐる誤解と立地適正化計画の正しい考え方

（3） 立地適正化計画で定めること

都市計画運用指針においては、立地適正化計画に記載すべき事項として、おおむね次に掲げる事項を定めることとされています。

●立地適正化計画で定める事項

- ◆立地適正化計画の区域
- ◆住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化に関する基本的な方針
- ◆居住誘導区域（施策を含む）
- ◆都市機能誘導区域（施策を含む）
- ◆誘導施設
- ◆防災指針



出典：立地適正化計画の手引き【基本編】（国土交通省）

3.計画対象区域

本計画の対象区域は、都市全体を見渡す観点から、**都市計画区域である市全域**とします。(都市再生特別措置法第 81 条)



図　2　対象区域

4.計画期間

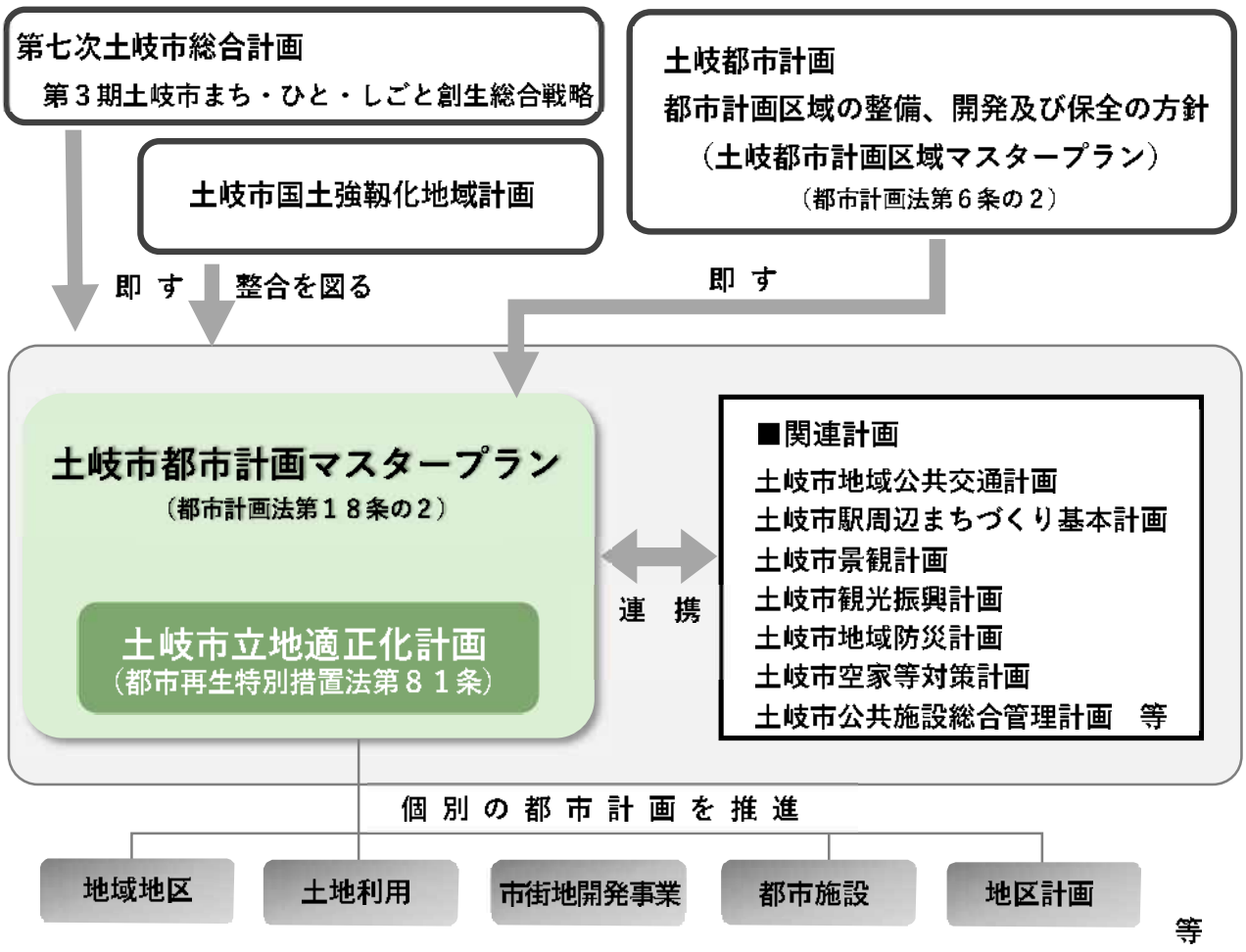
計画期間は、「第 13 版都市計画運用指針（国土交通省）」（以下、「都市計画運用指針」という。）において、概ね 20 年後の都市の姿を展望することとされています。

本市においては、目標年次を令和 8 年度の**概ね 20 年後となる令和 28(2046)年**とした上で、総合計画や都市マスタープラン等関連計画の改定内容、施策の進捗及び社会情勢の変化などを踏まえながら、概ね 5 年ごとに評価検証を行い、必要に応じて計画の見直しを図ります。

5.計画の位置づけ

本計画は、「土岐市都市計画マスタープラン」の一部として位置づけられ（都市再生特別措置法第 82 条）、上位関連計画である「第七次土岐市総合計画」や「第 3 期土岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げている将来都市像などと整合を図り策定します。

公共交通をはじめ、公共施設の再編、医療・福祉、中心市街地活性化などの各種計画・施策との整合を図りながら、総合的な検討を行う必要があるため、関連計画と連携して計画を定めます。



第１章
都市構造上の課題分析

第1章 都市構造上の課題分析

1. 土岐市の概要

（1） 位置

本市は、岐阜県南東部に位置し、面積約 116.16 ㎢の市域を有しています。東は瑞浪市、西は多治見市及び可児市、南は愛知県瀬戸市、豊田市、北は御嵩町に接しており、豊かな自然に恵まれた地域です。

市街地は、北部を横断する土岐川流域及び支流の肥田川、妻木川流域の平坦部に開け、中央丘陵を環状に取り巻くように形成されています。

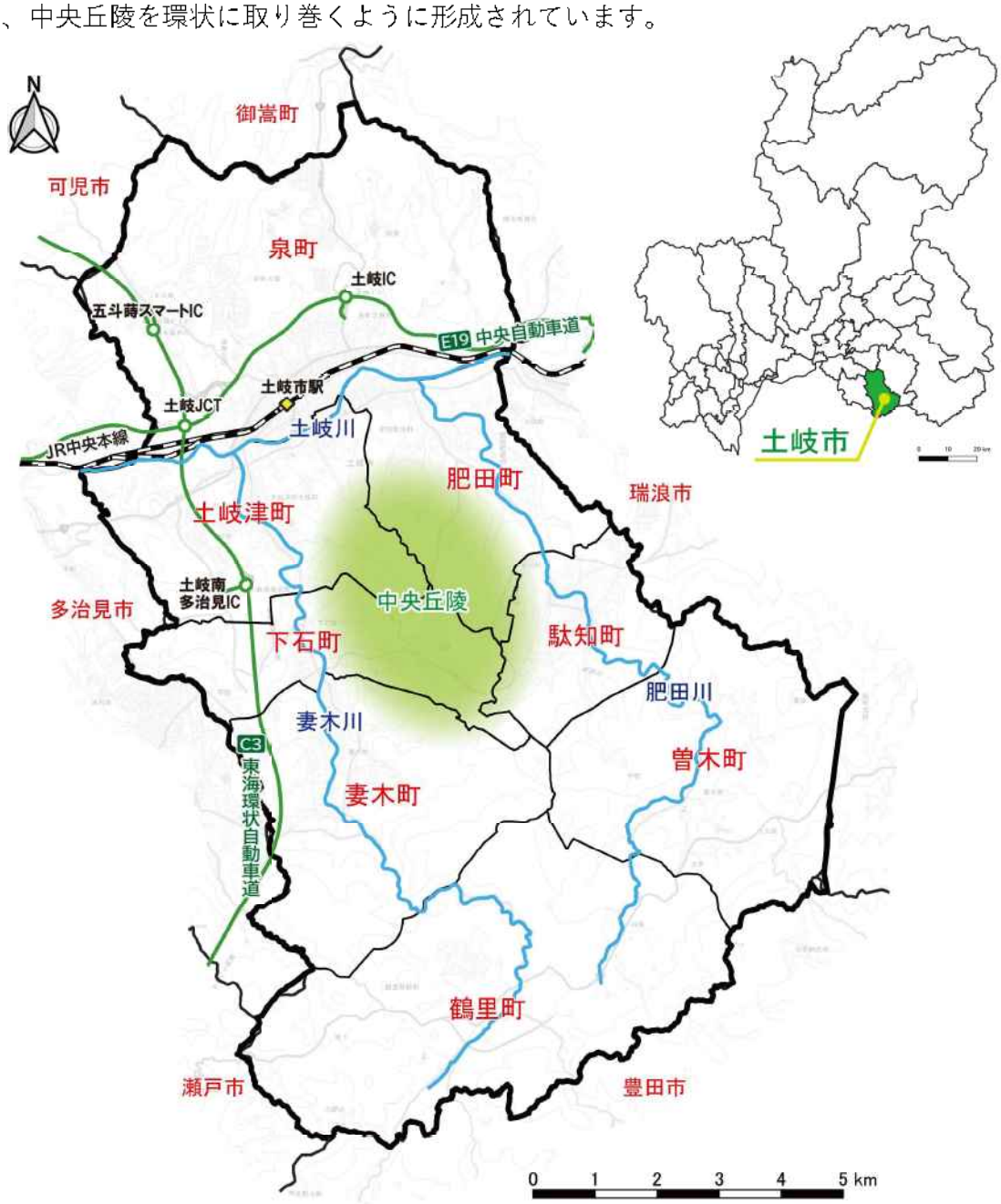
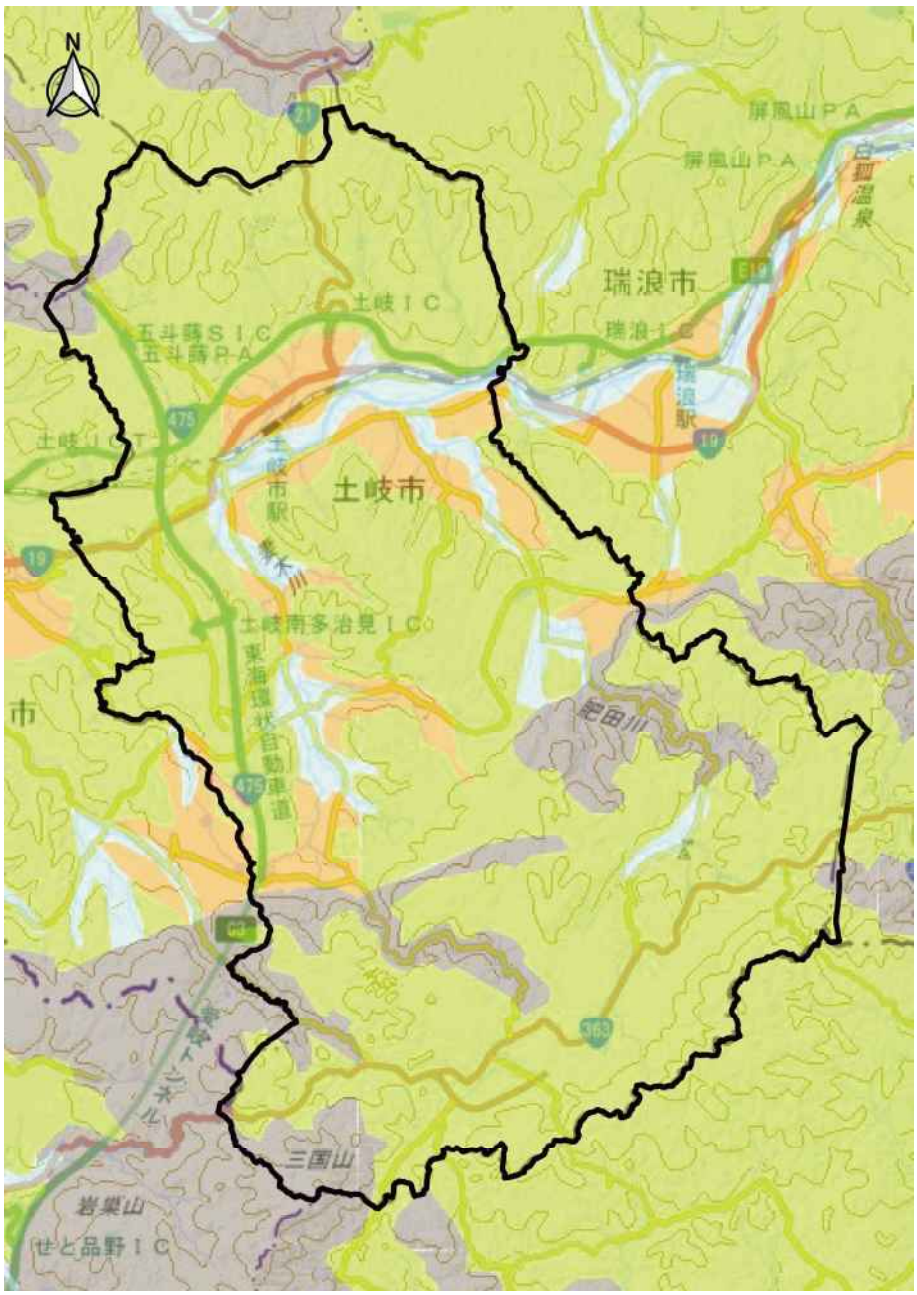


図 3　位置図

（2） 地形

本市は、全体になだらかな丘陵状の地形が広がっています。中央部の丘陵地は、陶土採掘や窯業用燃料として樹木を伐採したため、昭和初期にははげ山と化していましたが、その後約 50 年間にわたり治山事業が続けられ、現在は緑豊かな丘陵が取り戻されています。



配色	地形分類	土地の成り立ち	地形から見た自然災害リスク
	山地	起伏が大きな尾根と谷からなる地形。地すべり地形を含む。	土砂災害に注意。
	丘陵・小起伏地	起伏が小さな尾根と谷からなる地形。	土砂災害に注意。
	台地・段丘	低地が隆起してできた台地状の地形。低地との境界などには侵食による崖（段丘崖）がみられることが多い。	段丘崖の周辺では、落石や崖崩れに注意。
	低地	河川や海の流れによって運ばれた砂礫や泥が堆積してできた平坦地。または、その流れの侵食によってできた平坦地。	河川氾濫、高潮、液状化に注意。地震時に揺れやすい。

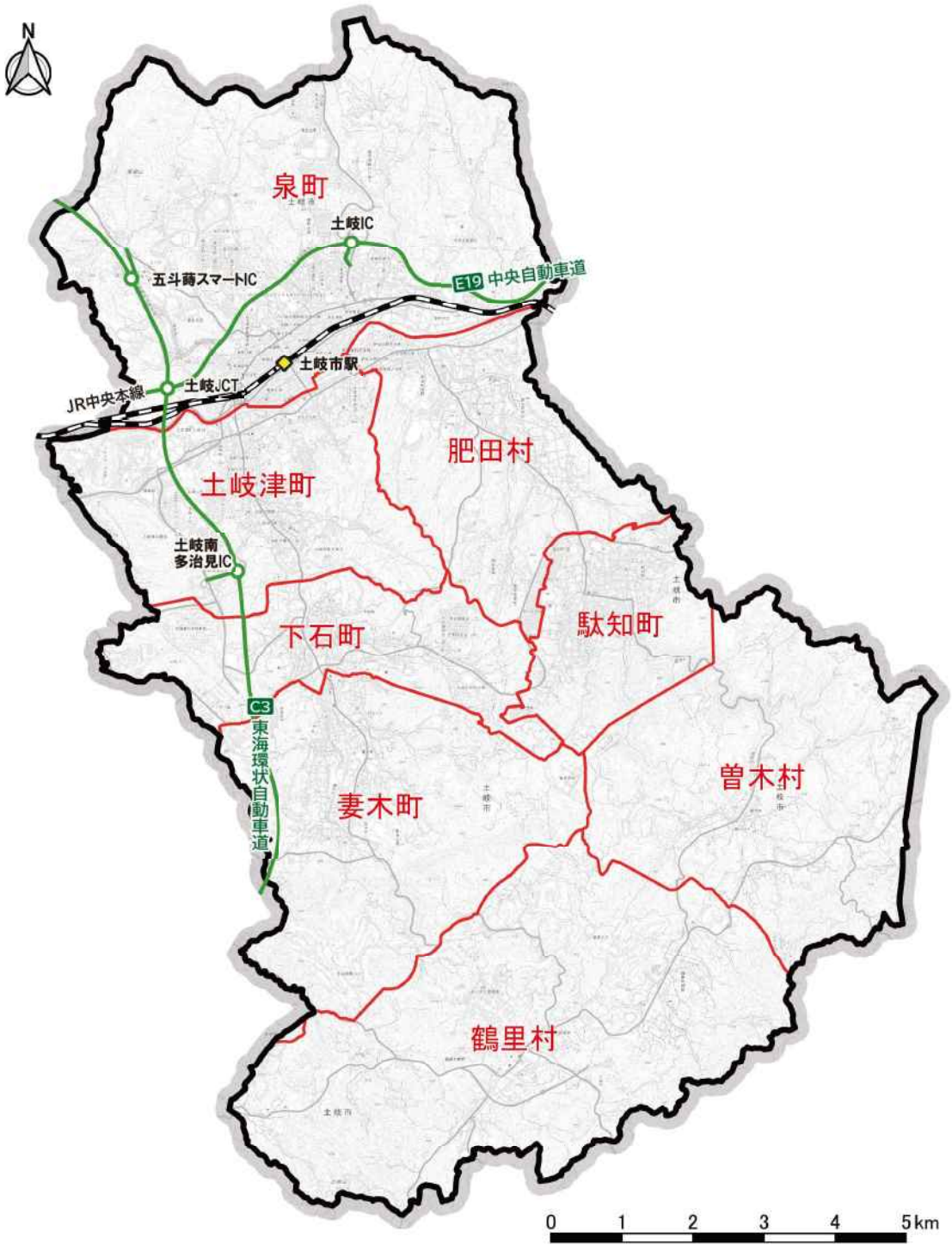
出典：地理院地図（地形分類(自然地形)）

図 4　地形区分図

（3） 沿革

昭和 30 年 2 月に、町村合併促進法に基づき、土岐津町、下石町、妻木町、駄知町、泉町の 5 町と、鶴里村、曽木村、肥田村の 3 村が合併して「土岐市」が誕生しました。

平成 14 年 7 月からは多治見市、瑞浪市、笠原町との合併に関し法定合併協議会を設置し協議を行ってきましたが、平成 16 年 1 月の住民意向調査の結果を受けて、単独市としての途を選択し、現在に至っています。



出典：国土数値情報 昭和 25 年 行政区域

図 5　沿革

（4） 本計画における地域区分

本計画は都市計画マスタープランの一部を構成する計画であるため、同計画の地域区分を一部踏襲しています。

令和９年３月の都市計画マスタープラン中間見直しにおいて、市民に広く認識されている地名との整合を図るため、地域区分の名称を一部修正したことから、本計画の地域区分についても整合を図ります。

本計画における地域区分を以下に示します。

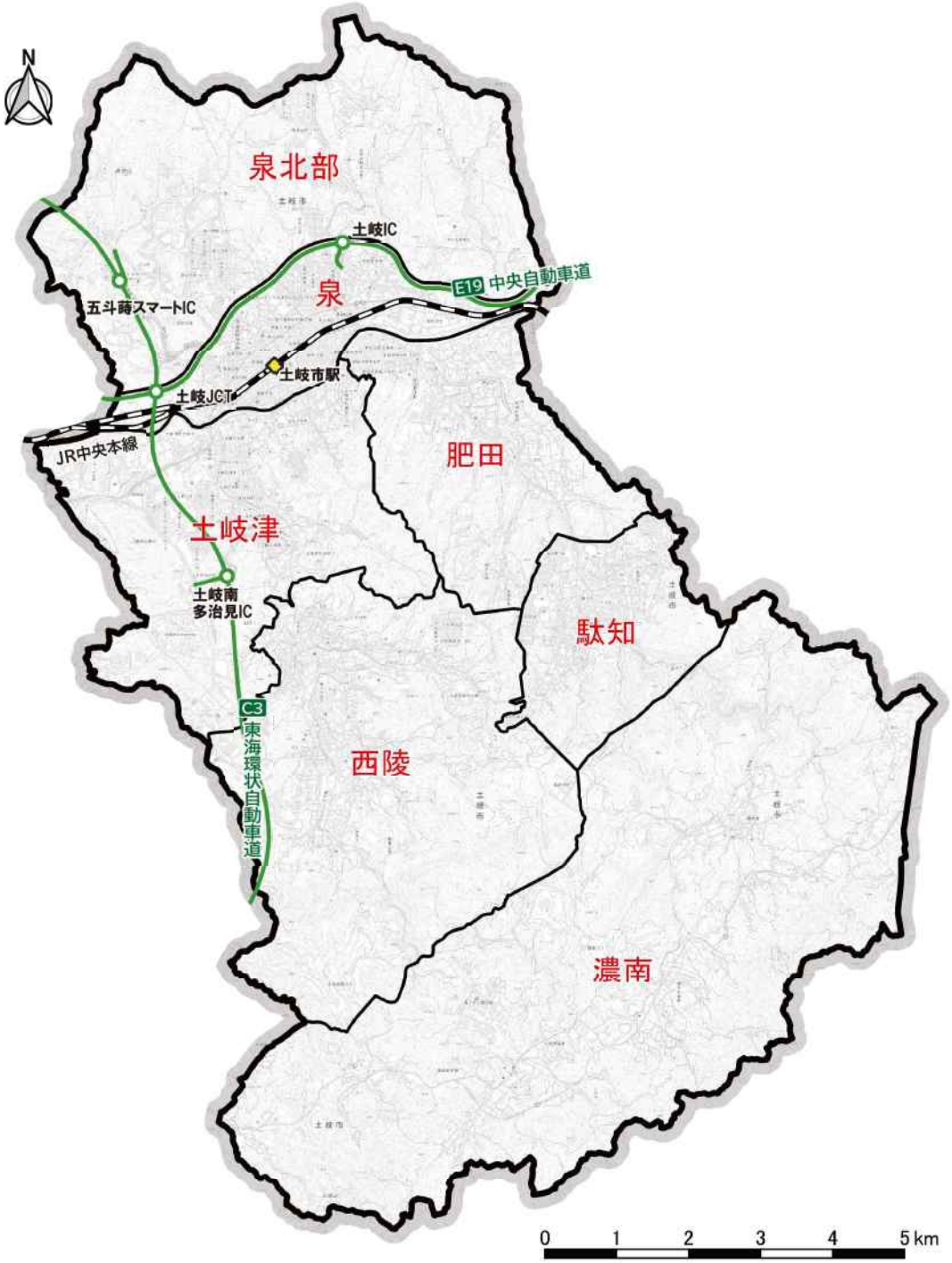
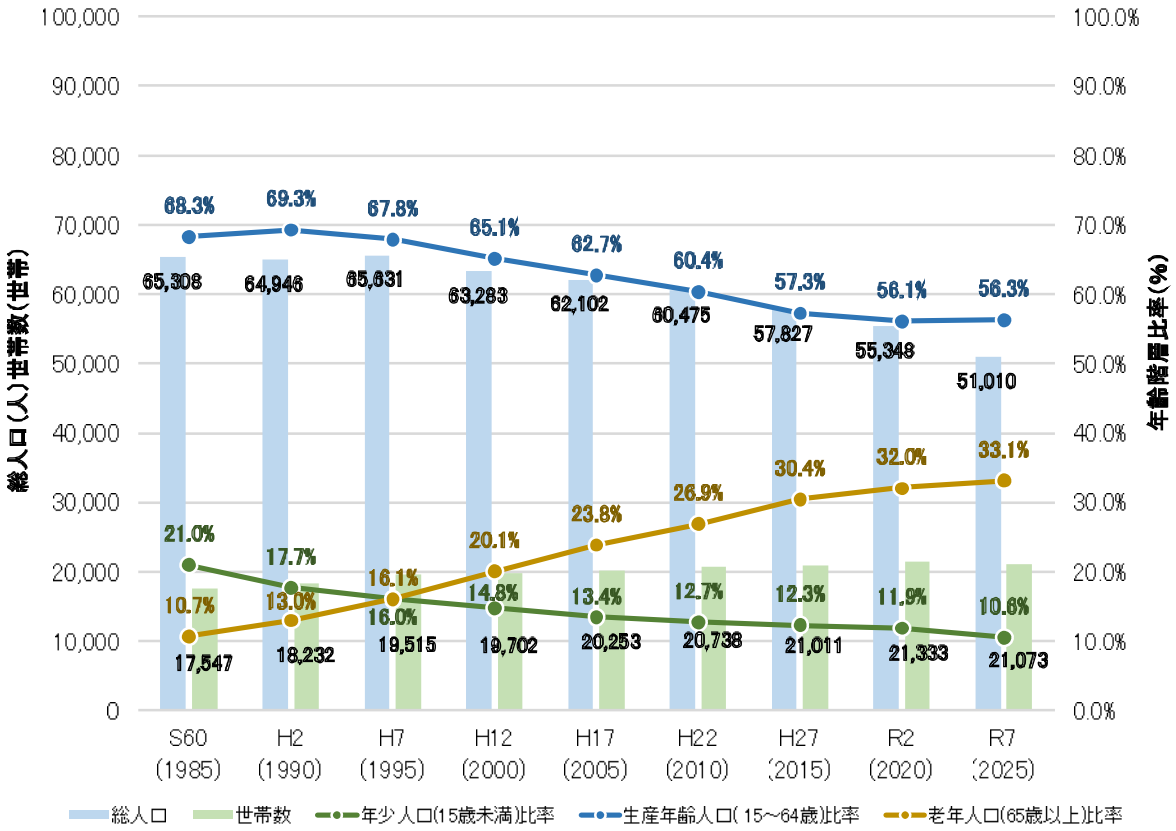


図　6　地域区分

1. 人口

（1） 人口と世帯数の変遷

国勢調査による土岐市の人口は平成７（1995）年以降、減少が続いており、令和７（2025）年時点では 51,010 人となっています。一方、世帯数は令和２（2020）年まで増加傾向にありましたが、令和７（2025）年には減少に転じ、21,073 世帯となっています。



出典：国勢調査（昭和 60(1985)年～令和 2(2020)年度）

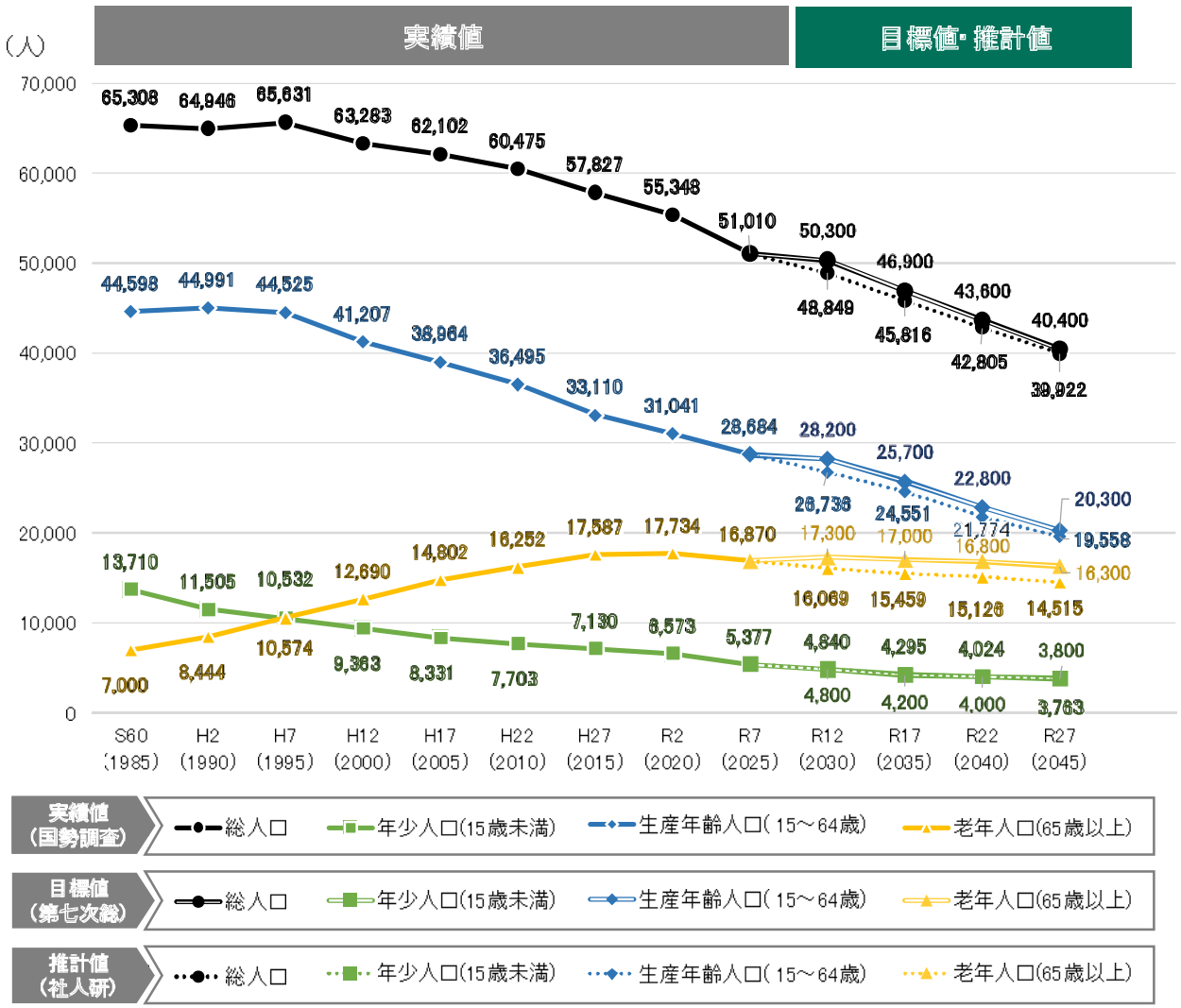
図 7　人口と世帯の推移

（2） 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、本市の総人口は令和 27（2045）年に 39,922 人となり、令和 7（2025）年の 51,010 人と比べて約 22%減少すると予測されています。

年少人口、生産年齢人口、高齢人口は、それぞれ令和 27（2045）年に 3,763 人、19,558 人、14,515 人となり、令和 7（2025）年の 5,377 人、28,684 人、16,870 人と比べて、それぞれ約 30%、約 32%、約 14%減少すると予測されています。

一方、第七次土岐市総合計画では、令和 27（2045）年の総人口を 40,400 人とする目標を掲げており、社人研推計値（39,922 人）を約 500 人上回る人口を目指しています。また、生産年齢人口については 16,300 人を目標としており、社人研推計値（14,515 人）を約 1,800 人上回る水準を目標としています。



出典：国勢調査（昭和 60（1985）年～令和 2（2020）年度）
第七次土岐市総合計画（令和 7（2025）年～令和 27（2045）年）
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」
（令和 7（2025）年～令和 27（2045）年）

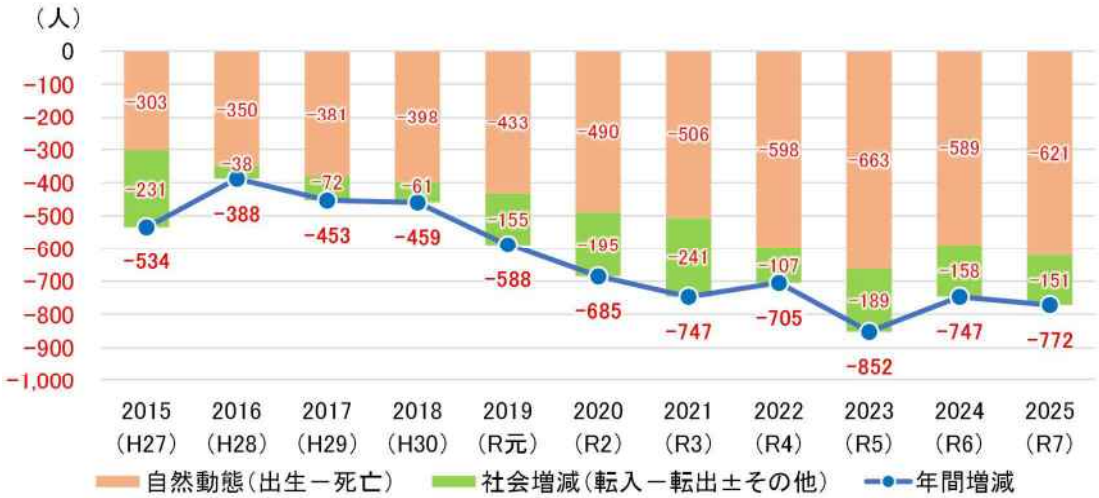
図 8　人口の将来推計

（3） 人口動態

本市の自然動態は、出生数が死亡数を下回る「自然減少」が続いており、減少数は年々増加傾向にあります。

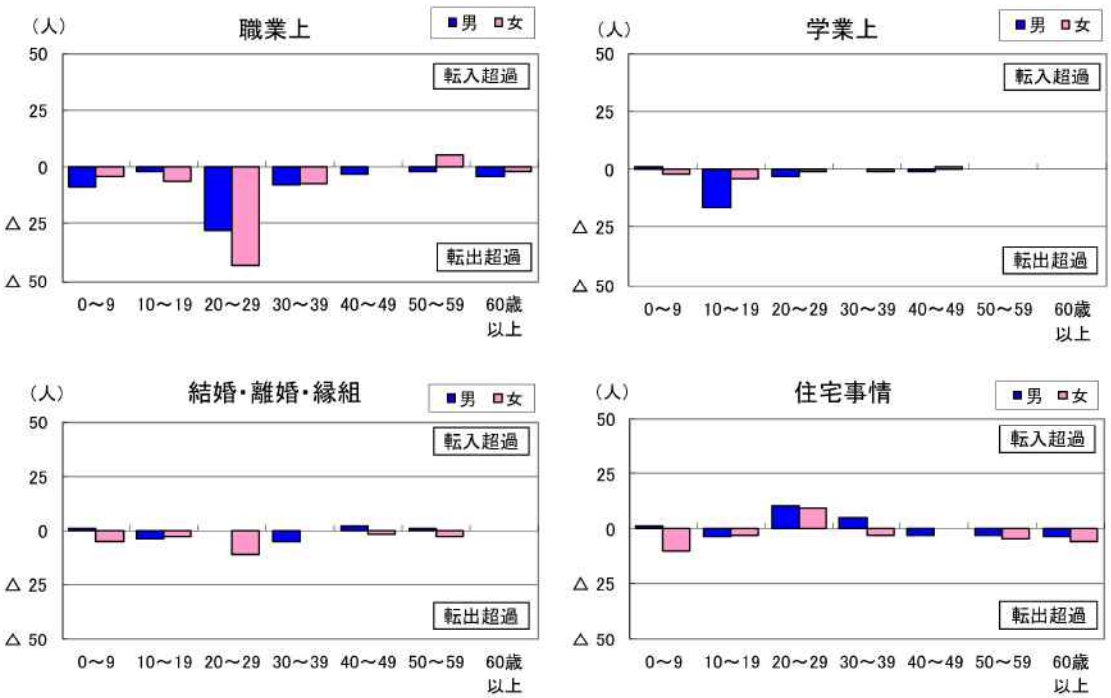
社会動態でも、転入数が転出数を下回る「社会減少」の傾向が続いています。2016 年（平成 28 年）には転出超過数が 38 人と社会移動による減少数が一時的に小さくなりましたが、その後は、60～240 人程度の転出超過で推移し、増減を繰り返しています。

年代別に、2024 年（令和 6 年）の転入転出差をみると、職業上や学業上の理由では 10 代や 20 代に、結婚等の理由では 20 代女性や 30 代男性に転出超過がみられ、住宅事情の理由では特に 20 代で転入超過がみられます。



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）

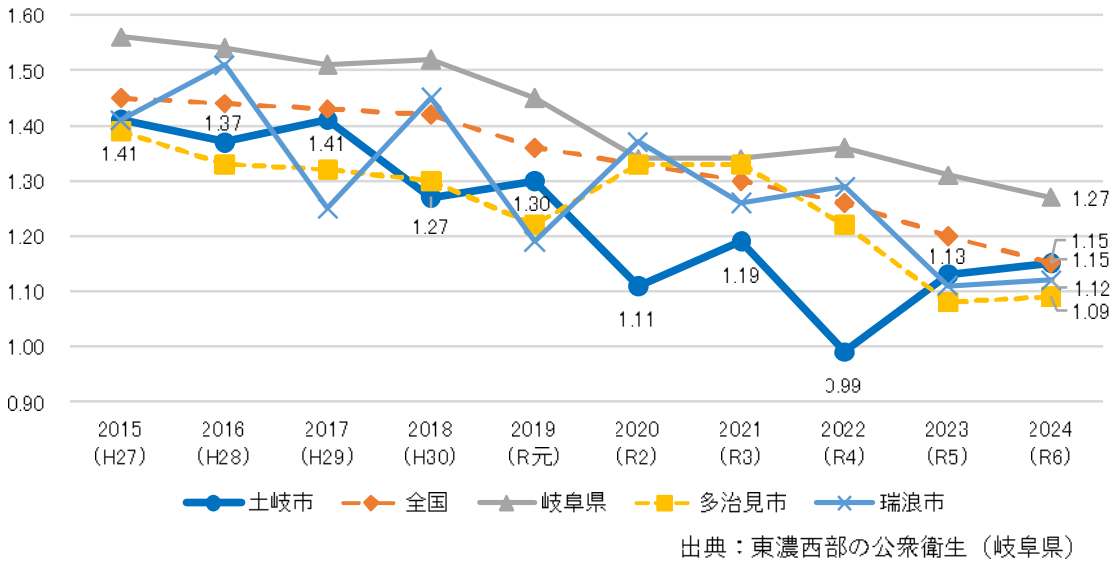
図　9　土岐市の自然動態、社会動態



出典：岐阜県人口動態統計調査、岐阜県転入転出理由実態調査、2024 年

図　１０　土岐市の主な移動理由別に見た世代別の転入転出差（2024 年）

本市の合計特殊出生率は、2015 年（平成 27 年）以降の 10 年間で 0.99 から 1.41 の間で推移をしており、2024 年（令和 6 年）には 1.15 となっています。2024 年（令和 6 年）時点で比較すると、本市の合計特殊出生率は、全国平均の 1.15 と同水準である一方、岐阜県平均の 1.27 と比べてやや低い水準となっています。

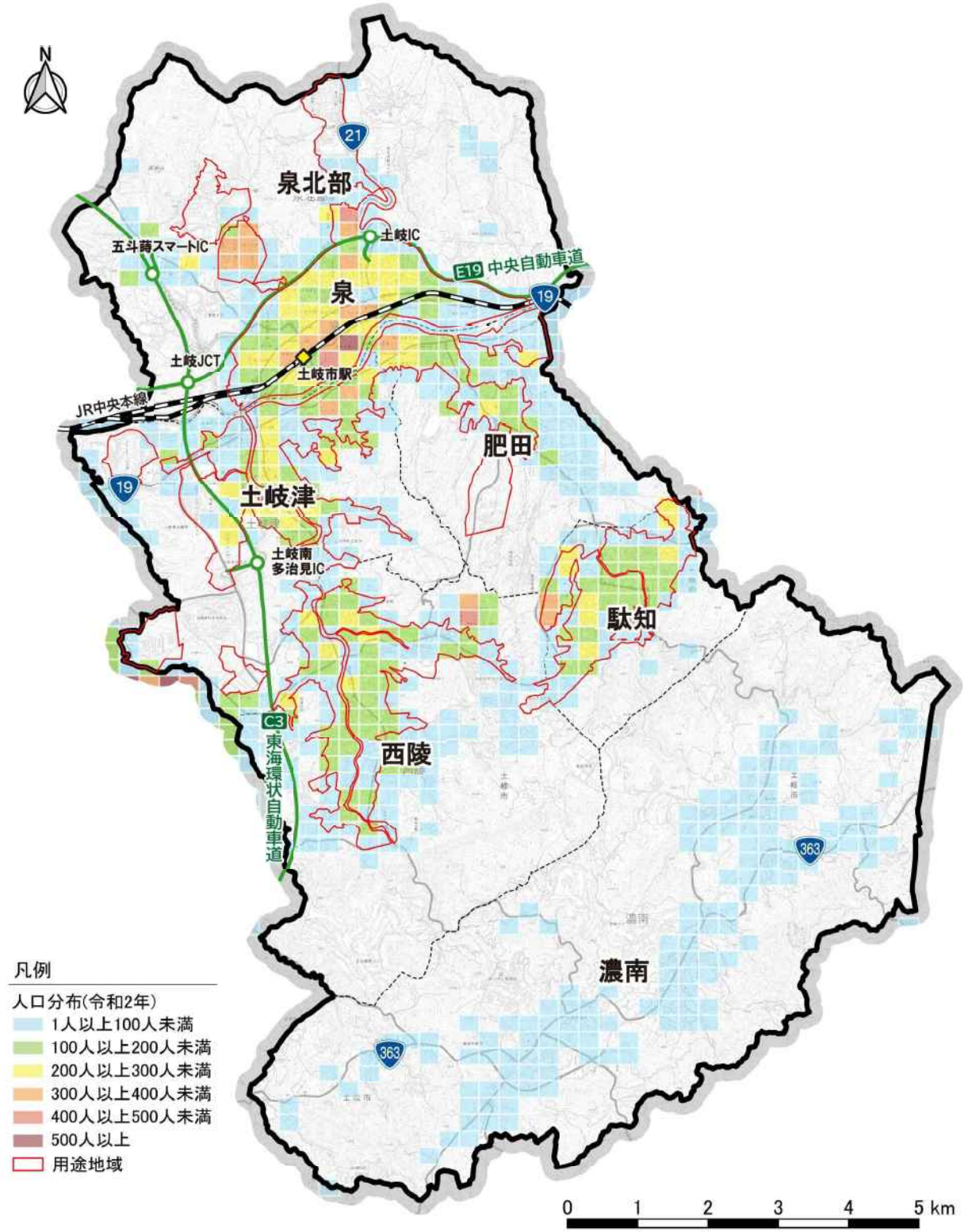


出典：東濃西部の公衆衛生（岐阜県）

図　１１　合計特殊出生率の推移

（4） 人口分布

令和２（2020）年の人口分布をみると、用途地域内の広範囲に人口が分布しています。特に土岐津地域から泉地域にかけて人口が多く集積しています。

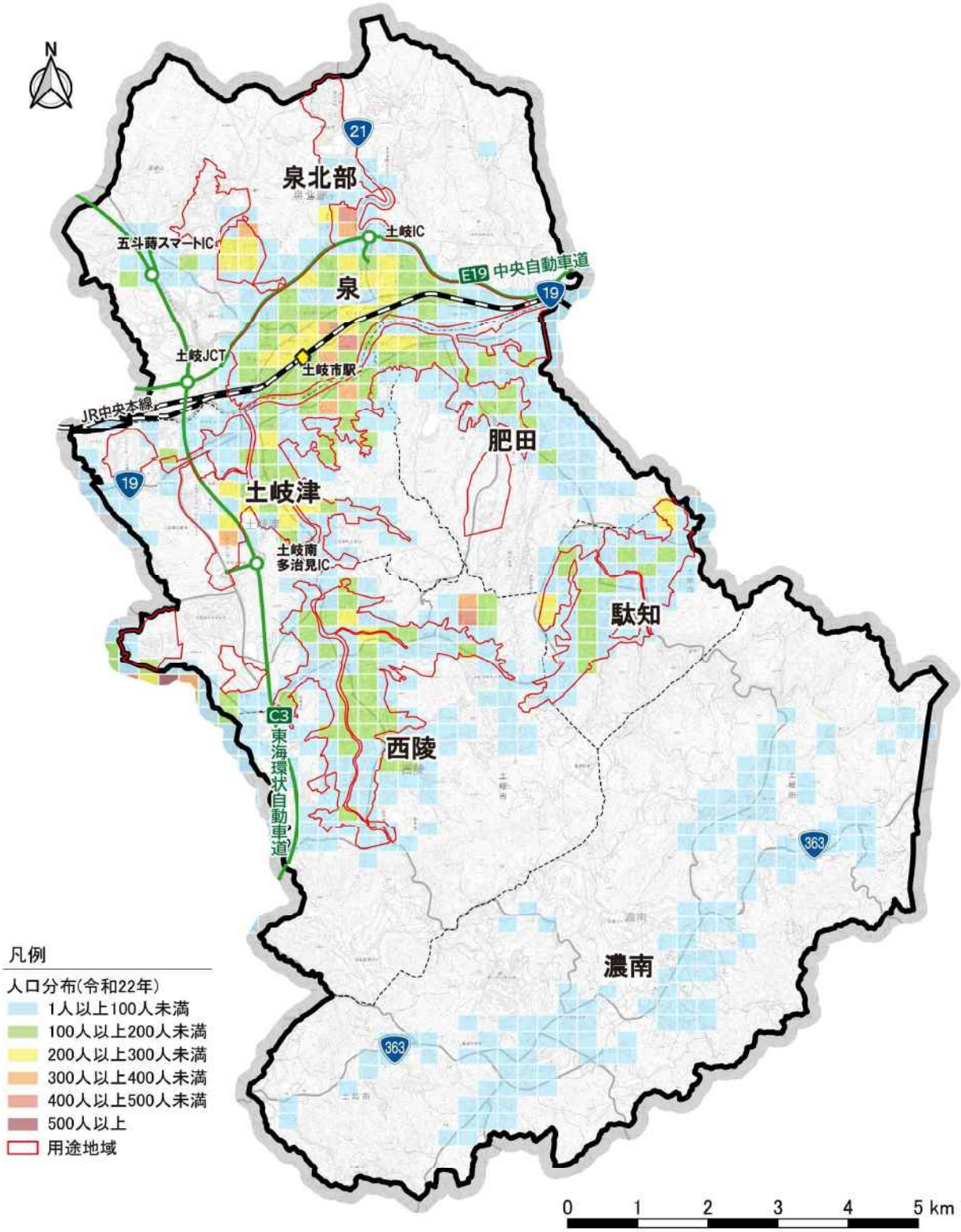


出典：250 メッシュ人口　（令和２（2020）年国勢調査）

図　１２　令和２（2020）年の人口分布

（5） 将来の人口分布

令和 22（2040）年の人口分布をみると、現況と同様に用途地域内の広範囲に人口が分布しています。特に土岐津地域から泉地域にかけて人口が多く集積しています。

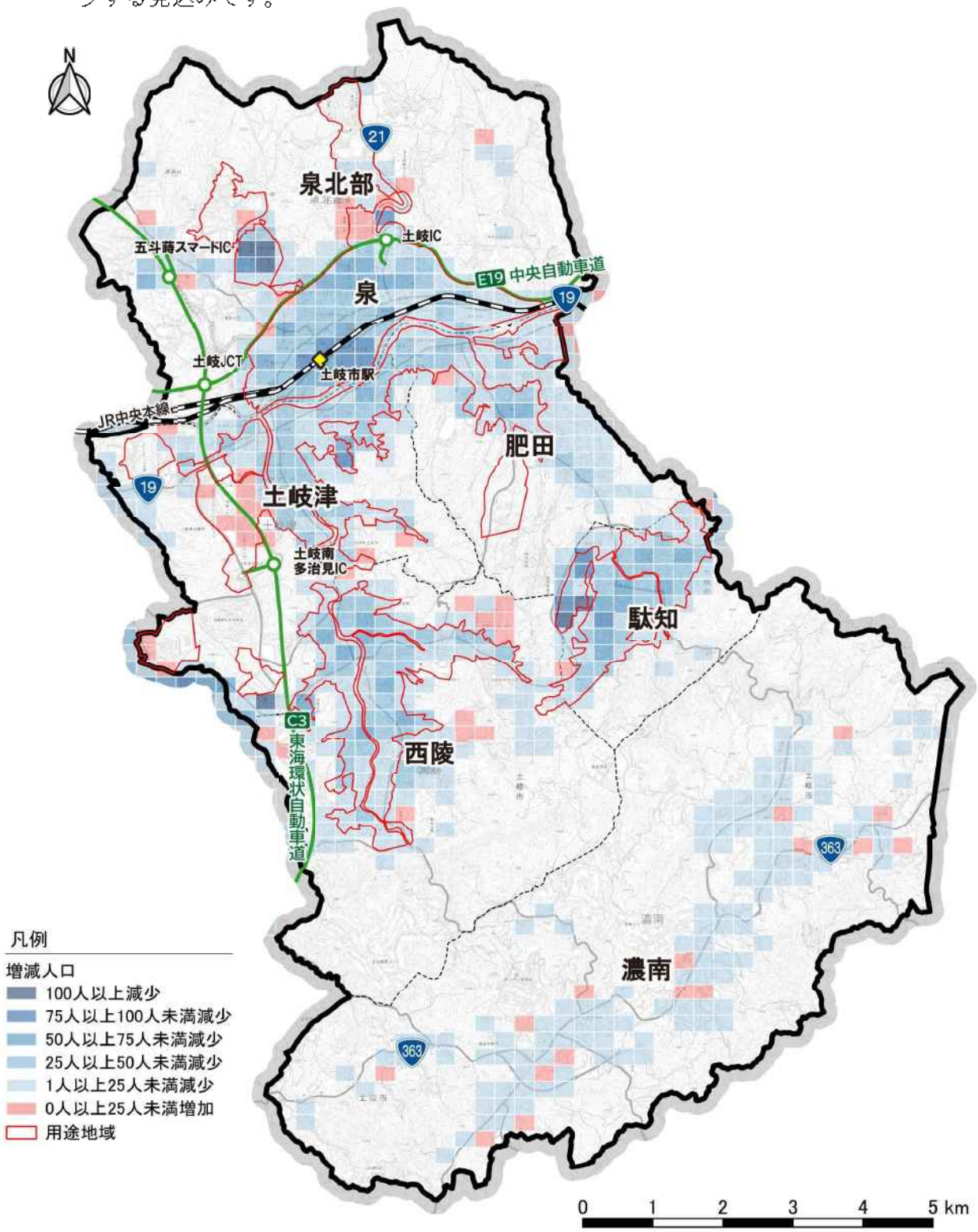


出典：250 メッシュ別将来推計人口（令和 6(2024)年国政局推計）

図　１３　令和 22（2040）年の人口分布

【人口分布の変化】

令和 22（2040）年と令和 2 年（2020）年の人口分布を比較すると、土岐津地域の土岐ヶ丘や西陵地域の下石陶史台には増加する地区もみられますが、概ね市全域で減少する見込みです。



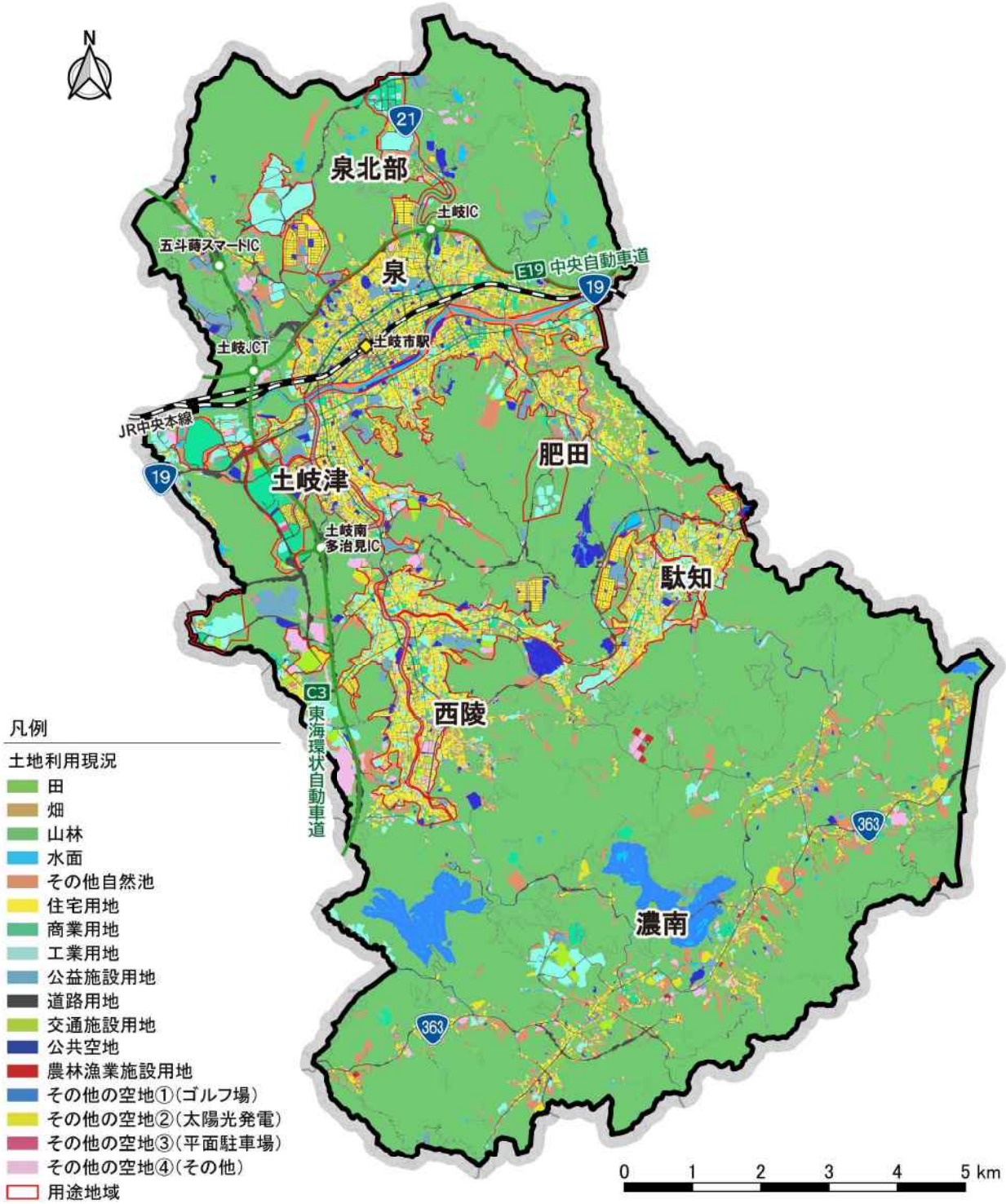
出典：250 メッシュ別将来推計人口（令和 6（2024）年国政局推計）、
250 メッシュ人口 （令和 2（2020）年国勢調査）

図 １４　人口分布差分（令和 22（2040）年－令和 2（2020）年）

2.都市の利用状況

（1） 土地利用

本市の土地利用の現況をみると、用途地域内では住宅用地が 28.3%と最も多く、次いで道路用地（13.5%）、山林（11.6%）、工業用地（11.4%）の順となっています。用途地域外は自然的土地利用が８割以上を占めています。



出典：令和５年度 都市計画基礎調査

図 １５　土地利用現況（令和５年度）

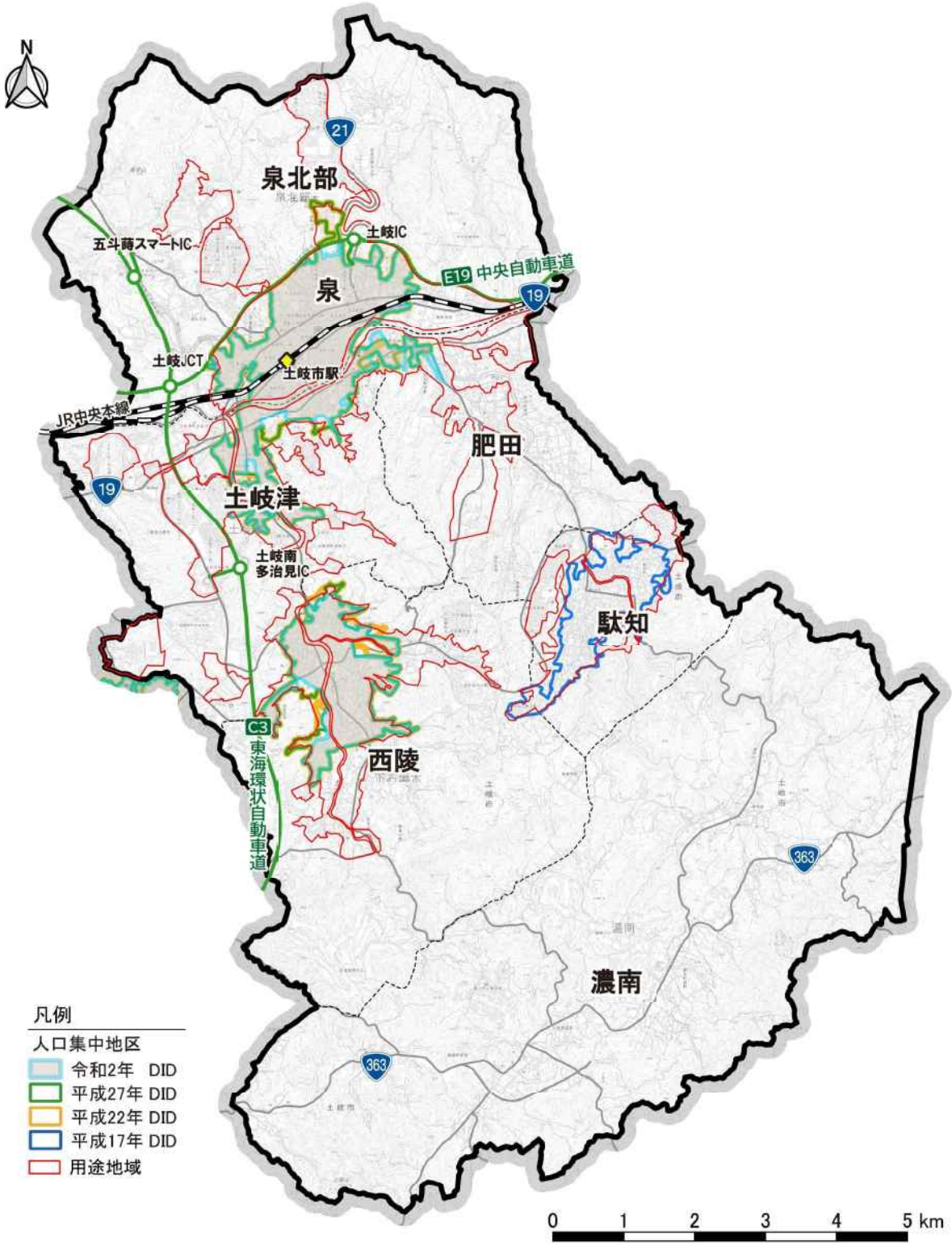
表　2　土地利用現況（令和５年度）

			用途地域内		用途地域外		都市計画区域	
			面積（ha）	構成比	面積（ha）	構成比	面積（ha）	構成比
自然的土地利用	農地	田	29.1	1.4%	161.0	1.7%	190.1	1.6%
		畑	72.7	3.4%	94.2	1.0%	166.9	1.4%
		小計	101.8	4.7%	255.2	2.7%	357.0	3.1%
	山林		249.9	11.6%	7,182.7	76.0%	7,432.6	64.1%
	水面		31.3	1.5%	130.7	1.4%	162.0	1.4%
	その他の自然地		118.0	5.5%	449.4	4.8%	567.4	4.9%
	小計		501.0	23.3%	8,018.0	84.9%	8,519.0	73.4%
都市的土地利用	宅地	住宅用地	610.5	28.3%	174.1	1.8%	784.6	6.8%
		商業用地	163.0	7.6%	53.9	0.6%	216.9	1.9%
		工業用地	245.7	11.4%	166.3	1.8%	412.0	3.6%
		小計	1,019.2	47.3%	394.3	4.2%	1,413.5	12.2%
	農林漁業施設用地		0.2	0.0%	9.2	0.1%	9.4	0.1%
	公益施設用地		117.6	5.5%	90.8	1.0%	208.4	1.8%
	道路用地		291.3	13.5%	423.2	4.5%	714.5	6.2%
	交通施設用地		39.6	1.8%	23.1	0.2%	62.7	0.5%
	公共空地		43.8	2.0%	97.6	1.0%	141.4	1.2%
	その他公的施設用地		0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
	その他の空地①（ゴルフ場）		0.0	0.0%	201.0	2.1%	201.0	1.7%
	その他の空地②（太陽光発電）		18.1	0.8%	56.5	0.6%	74.6	0.6%
	その他の空地③（平面駐車場）		19.5	0.9%	1.2	0.0%	20.7	0.2%
	その他の空地④（その他）		103.8	4.8%	133.0	1.4%	236.8	2.0%
	小計		1,653.1	76.7%	1,429.9	15.1%	3,083.0	26.6%
合計			2,154.1	100.0%	9,447.9	100.0%	11,602.0	100.0%

出典：令和５年度 都市計画基礎調査

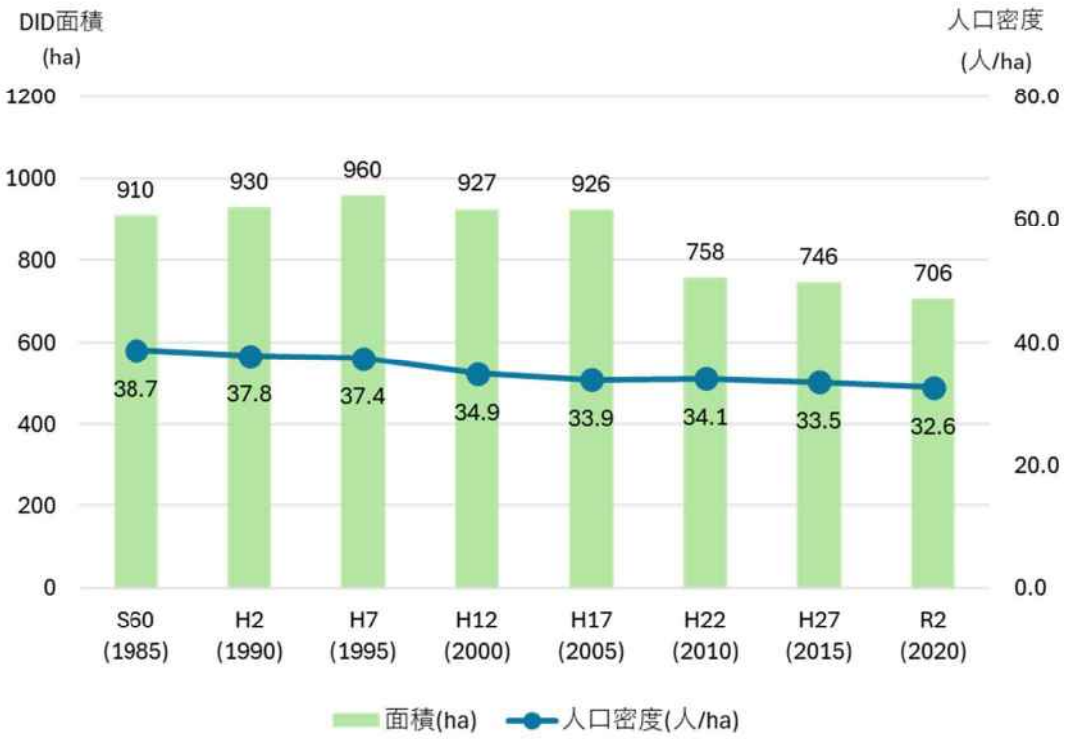
（2） 人口集中地区(DID)

本市の人口集中地区（DID）は、昭和 60（1985）年から令和 2（2020）年までの 35 年間で約 22%減少しています。人口集中地区（DID）における人口密度についても、約 16%減少しています。



出典：国土数値情報 人口集中地区

図 １６　人口集中地区（DID）

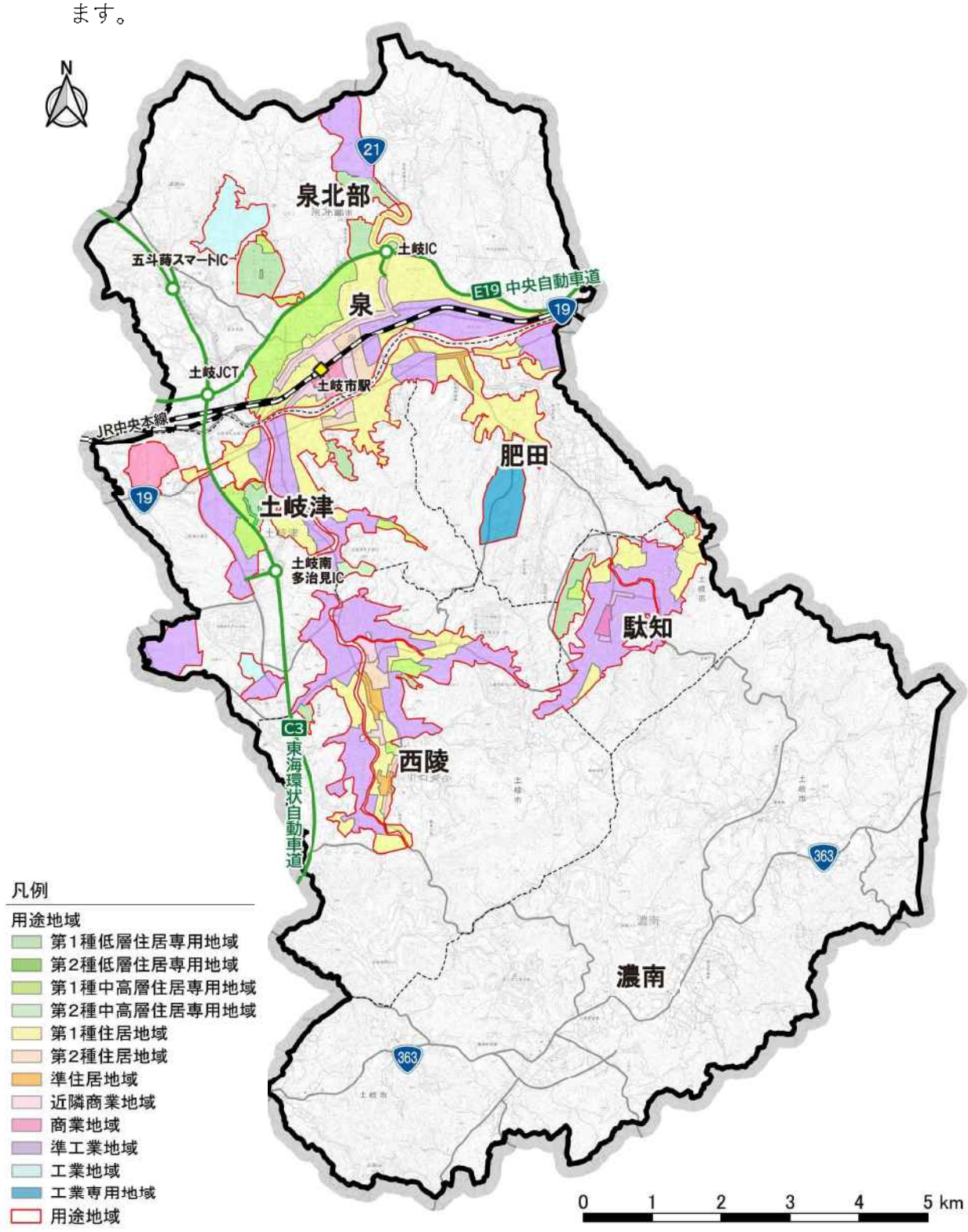


出典：国土数値情報 人口集中地区

図 １７　人口集中地区の面積及び人口密度の推移

（3） 用途地域

本市の用途地域の面積は 2,144.1ha であり、準工業地域が最も多く 39.6％を占め、次いで第一種住居地域が 29.9％、第一種低層住居専用地域が 7.3％の割合になっています。



出典：土岐市資料

図　１８　用途地域の指定状況

表 3　用途地域の指定状況

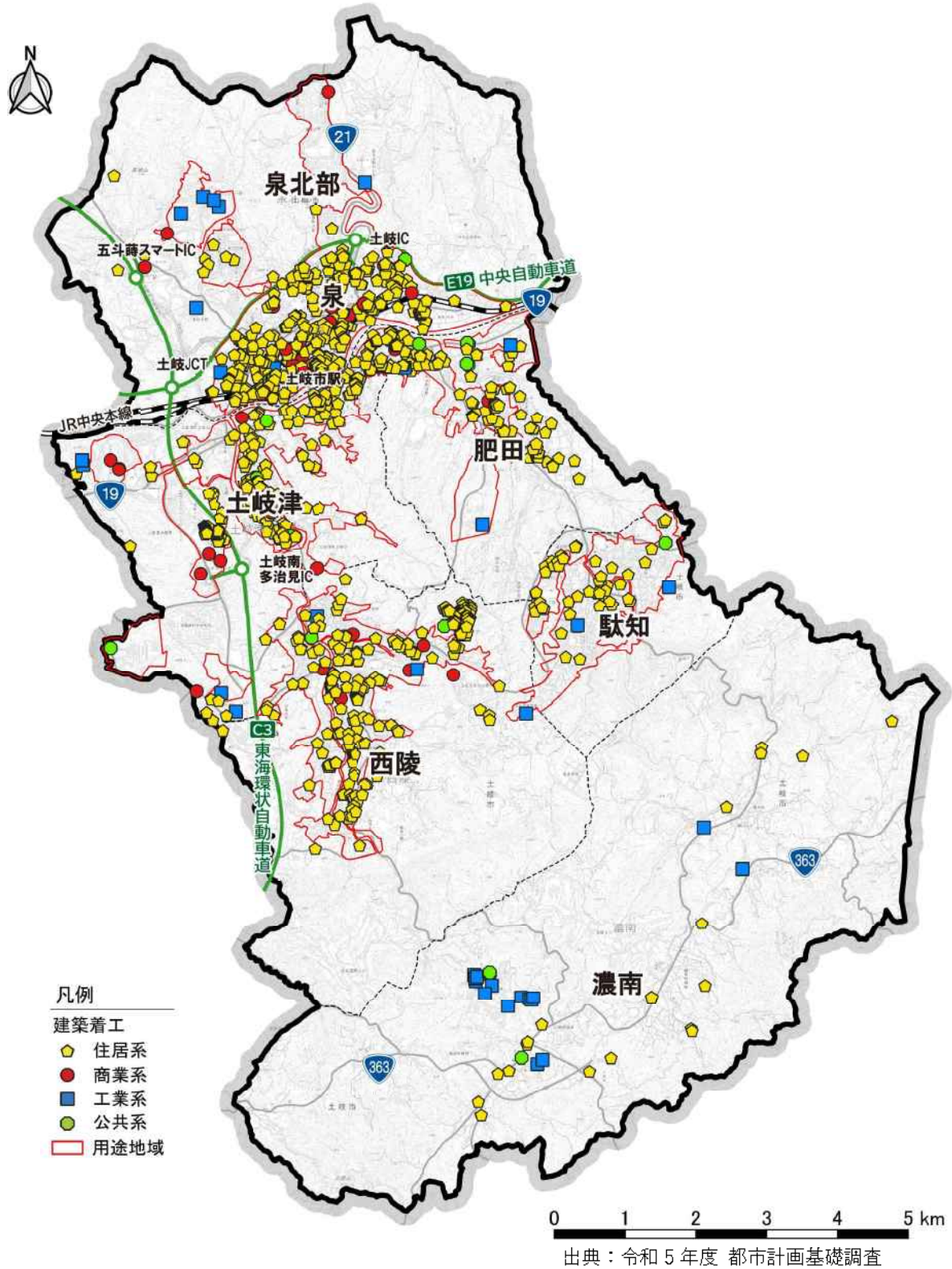
区分	面積（ha）	構成比	面積（ha）		構成比
第一種低層住居専用地域	156.6	7.3%	159.5	1,039.2	48.2%
第二種低層住居専用地域	2.9	0.1%			
第一種中高層住居専用地域	158.8	7.4%	167.2		
第二種中高層住居専用地域	8.4	0.4%			
第一種住居地域	640.1	29.7%	712.5		
第二種住居地域	46.1	2.1%			
準住居地域	26.3	1.2%			
近隣商業地域	72.5	3.4%	132.9		6.2%
商業地域	60.4	2.8%			
準工業地域	848.1	39.4%	381.9		45.6%
工業地域	74.0	3.4%			
工業専用地域	59.8	2.8%			
計	2,154.0	100.0%	2,154.0		100.0%

出典：土岐市都市計画マスタープラン

3.建築・開発

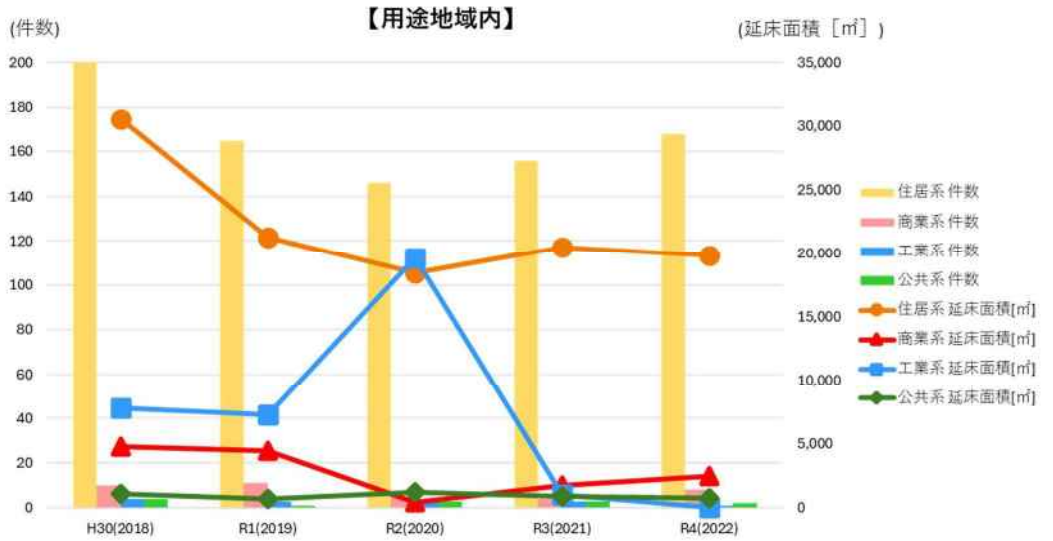
（1） 建築着工

平成 30（2018）年から令和 4（2022）年の新築着工件数は、用途地域内が多く、用地地域外は用途地域内の 2 割程度となっています。



出典：令和 5 年度 都市計画基礎調査

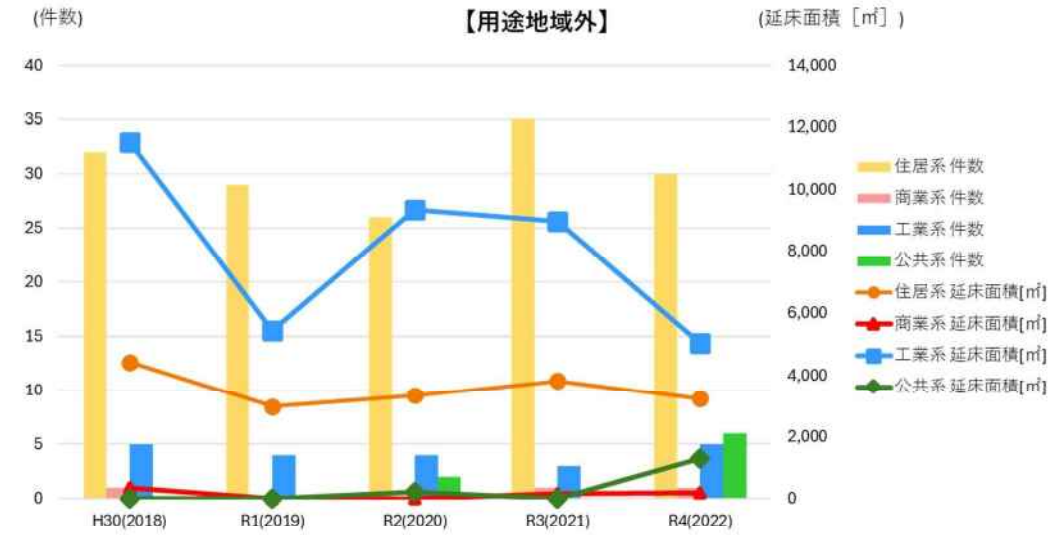
図 １９　新築動向



	住居系		商業系		工業系		公共系		計	
	件数	延床面積[㎡]	件数	延床面積[㎡]	件数	延床面積[㎡]	件数	延床面積[㎡]	件数	延床面積[㎡]
H30(2018)	200	30,559	10	4,756	4	7,826	4	1,080	218	44,220
R1(2019)	165	21,294	11	4,426	3	7,264	1	701	180	33,685
R2(2020)	146	18,459	5	456	3	19,656	3	1,216	157	39,787
R3(2021)	156	20,502	4	1,779	3	1,015	3	907	166	24,202
R4(2022)	168	19,847	8	2,453	1	59	2	794	179	23,153
合計	835	110,661	38	13,870	14	35,819	13	4,697	900	165,047

出典：令和５年度 都市計画基礎調査

図　２０　用途地域内の新築件数の推移



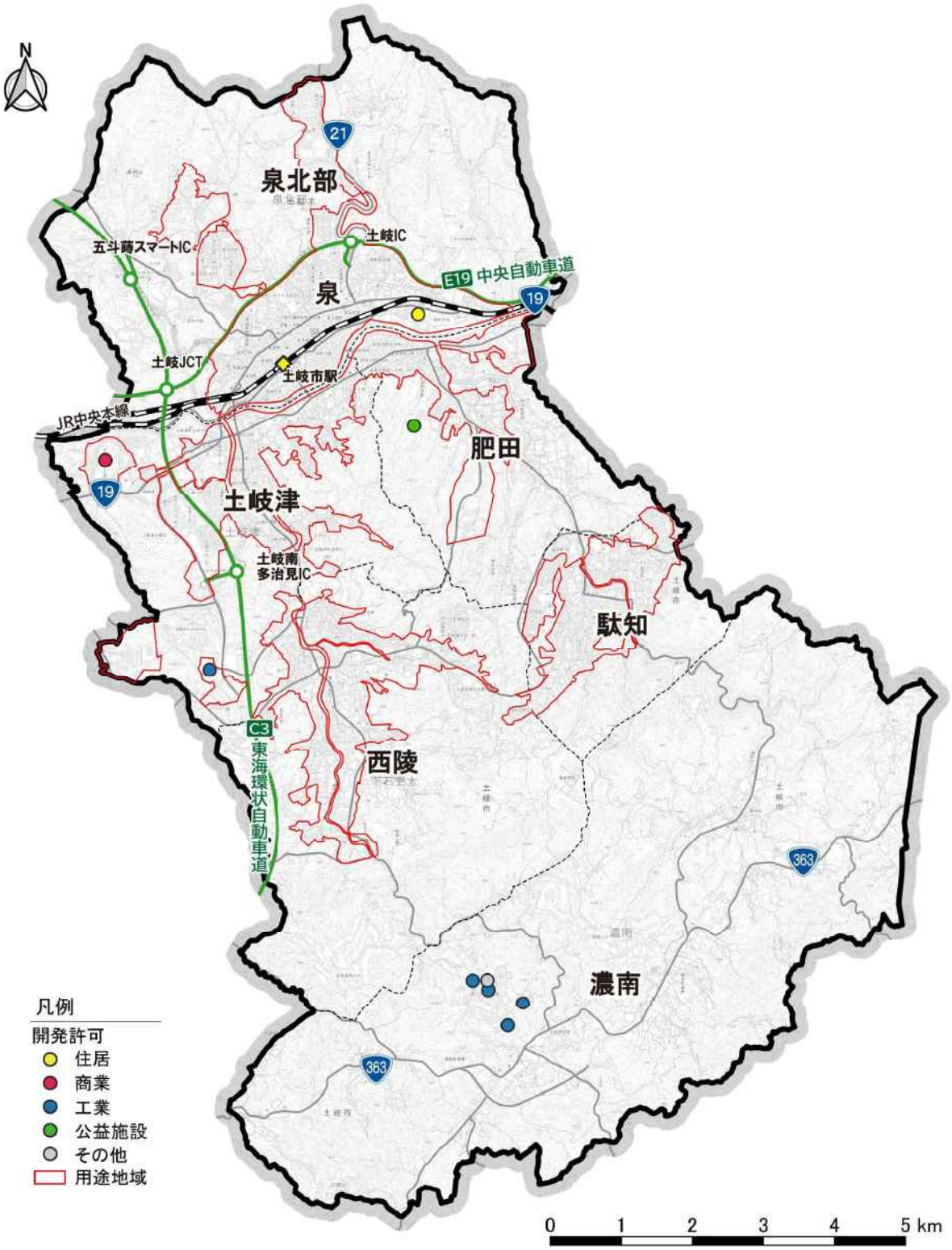
	住居系		商業系		工業系		公共系		計	
	件数	延床面積[㎡]	件数	延床面積[㎡]	件数	延床面積[㎡]	件数	延床面積[㎡]	件数	延床面積[㎡]
H30(2018)	32	4,418	1	365	5	11,514	0	0	38	16,297
R1(2019)	29	2,973	0	0	4	5,433	0	0	33	8,406
R2(2020)	26	3,335	0	0	4	9,330	2	219	32	12,884
R3(2021)	35	3,817	1	152	3	8,967	0	0	39	12,936
R4(2022)	30	3,230	1	189	5	5,037	6	1,284	42	9,740
合計	152	17,774	3	705	21	40,281	8	1,503	184	60,264

出典：令和５年度 都市計画基礎調査

図　２１　用途地域外の新築件数の推移

（2） 開発許可

平成 30（2018）年から令和 4（2022）年にかけての開発許可件数は、用途地域内で 3 件、用途地域外で 6 件となっています。



出典：令和 5 年度 都市計画基礎調査

図　２２　開発許可

【用途地域内】

表 4　用途地域内の開発許可件数

	住宅		商業		工業		公共公益		その他		計	
	件数	延床面積[㎡]	件数	延床面積[㎡]	件数	延床面積[㎡]	件数	延床面積[㎡]	件数	延床面積[㎡]	件数	延床面積[㎡]
H30(2018)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R1(2019)	1	5,306	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5,306
R2(2020)	0	0	1	380,000	0	0	0	0	0	0	1	380,000
R3(2021)	0	0	0	0	1	92,749	0	0	0	0	1	92,749
R4(2022)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	5,306	1	380,000	1	92,749	0	0	0	0	3	478,055

【用途地域外】

表 5　用途地域外の開発許可件数

	住宅		商業		工業		公共公益		その他		計	
	件数	延床面積[㎡]	件数	延床面積[㎡]	件数	延床面積[㎡]	件数	延床面積[㎡]	件数	延床面積[㎡]	件数	延床面積[㎡]
H30(2018)	0	0	0	0	2	32,949	0	0	0	0	2	32,949
R1(2019)	0	0	0	0	1	9,103	0	0	0	0	1	9,103
R2(2020)	0	0	0	0	1	27,049	0	0	0	0	1	27,049
R3(2021)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	36,819	1	36,819
R4(2022)	0	0	0	0	0	0	1	94,081	0	0	1	94,081
合計	0	0	0	0	4	69,102	1	94,081	1	36,819	6	200,002

（3） 住宅･空き家率

本市の空き家数は増加傾向にあり、令和 5 年時点で 3,990 戸と全住宅の 15.8％が空き家となっています。



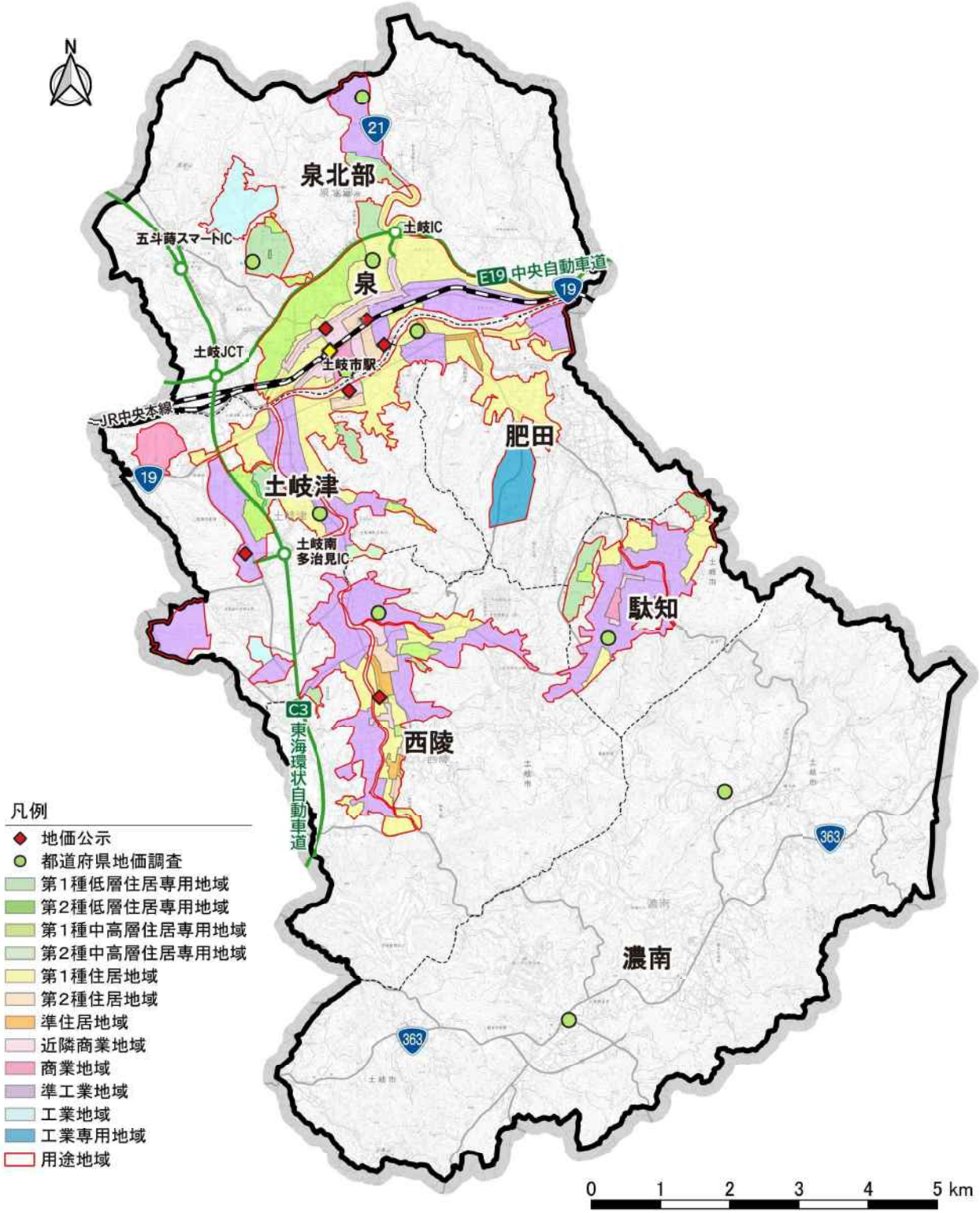
	居住	空家	空家率	総数
H15(2003)	19,490	2,500	11.4%	21,990
H20(2008)	20,740	3,060	12.9%	23,800
H25(2013)	20,870	3,440	14.2%	24,310
H30(2018)	20,530	3,350	14.0%	23,880
R5(2023)	21,200	3,990	15.8%	25,190

出典：住宅土地統計調査（総務省統計局）

図　２３　住宅数の推移

（4） 地価動向

用途地域別に地価公示及び都道府県地価調査の調査地点の地価を平均した価格をみると、住居系、商業系、工業系および用途地域外のいずれも、年次による多少の増減はみられるものの、全体としてはほぼ横ばいで推移しています。



出典：国土数値情報

図　２４　地価調査地点（令和８（2026）年）

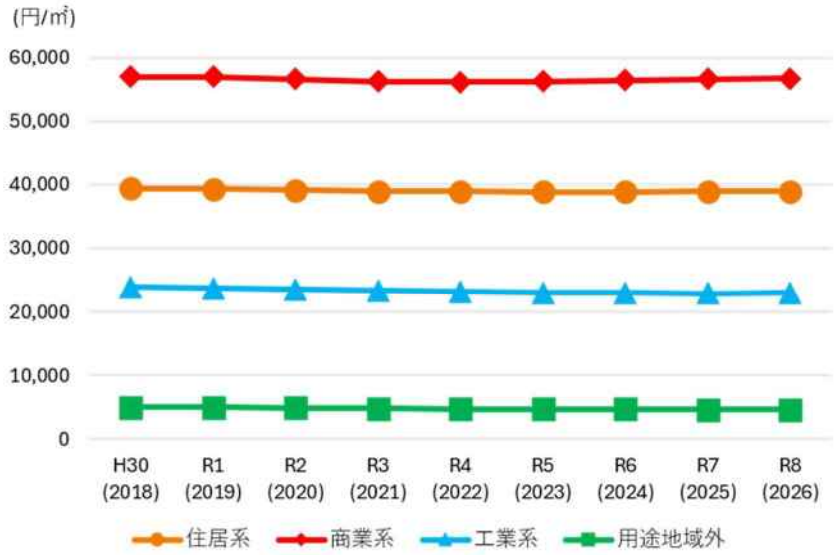


図　２５　地価の推移

出典：国土数値情報

表　６　地価の推移

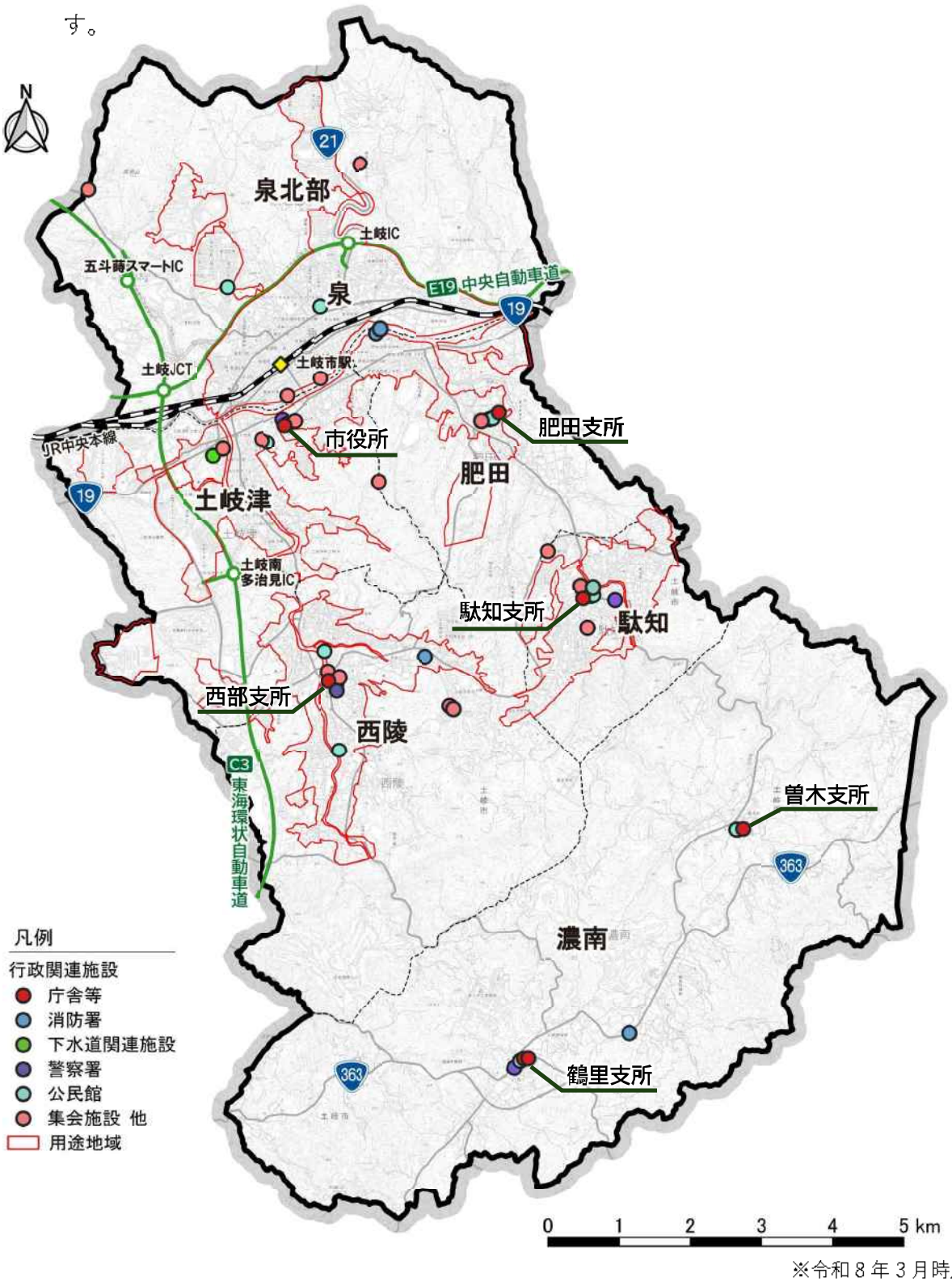
	住居系	商業系	工業系	用途地域外
H30(2018)	39,350	56,967	23,900	5,002
R1(2019)	39,267	56,967	23,700	4,949
R2(2020)	39,100	56,667	23,460	4,889
R3(2021)	38,967	56,267	23,280	4,820
R4(2022)	38,900	56,200	23,100	4,755
R5(2023)	38,833	56,300	23,000	4,720
R6(2024)	38,867	56,433	22,920	4,680
R7(2025)	38,900	56,633	22,900	4,638
R8(2026)	38,900	56,733	22,940	4,602

出典：国土数値情報

4.都市機能

（1） 行政関連施設

市役所は土岐津地域の土岐市駅南側に立地しています。地域住民に身近な行政サービスを提供する支所は、西陵地域、濃南地域、駄知地域、肥田地域に立地しています。

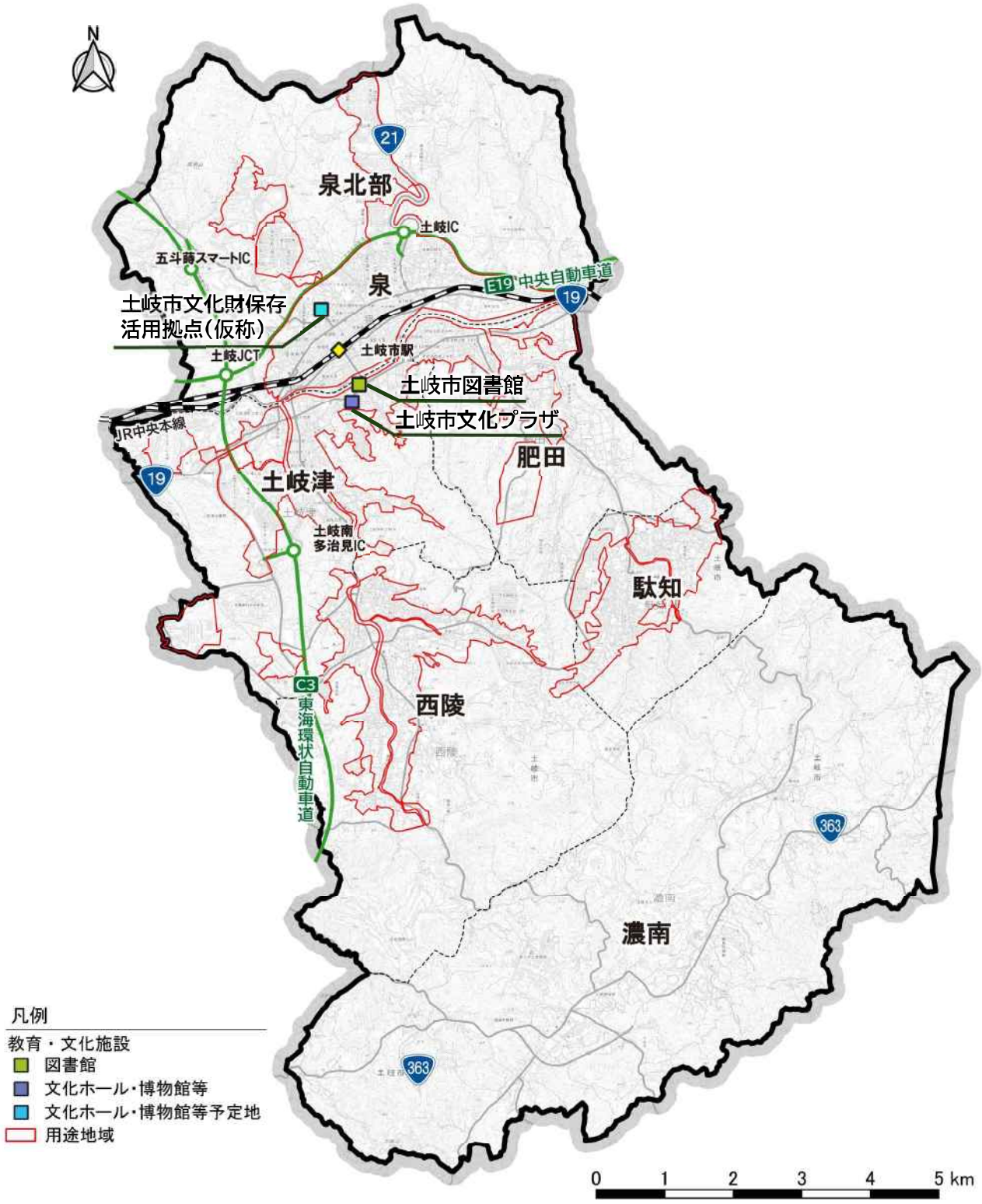


※令和８年３月時点

図　２６　行政施設の分布

（2） 教育･文化施設

図書館は土岐津地域に土岐市図書館が１箇所立地しています。また、文化ホール・博物館等は土岐津地域に土岐市文化プラザが１箇所立地しています。さらに、泉地域には土岐市文化財保存活用拠点（仮称）の整備予定地が１箇所あります。

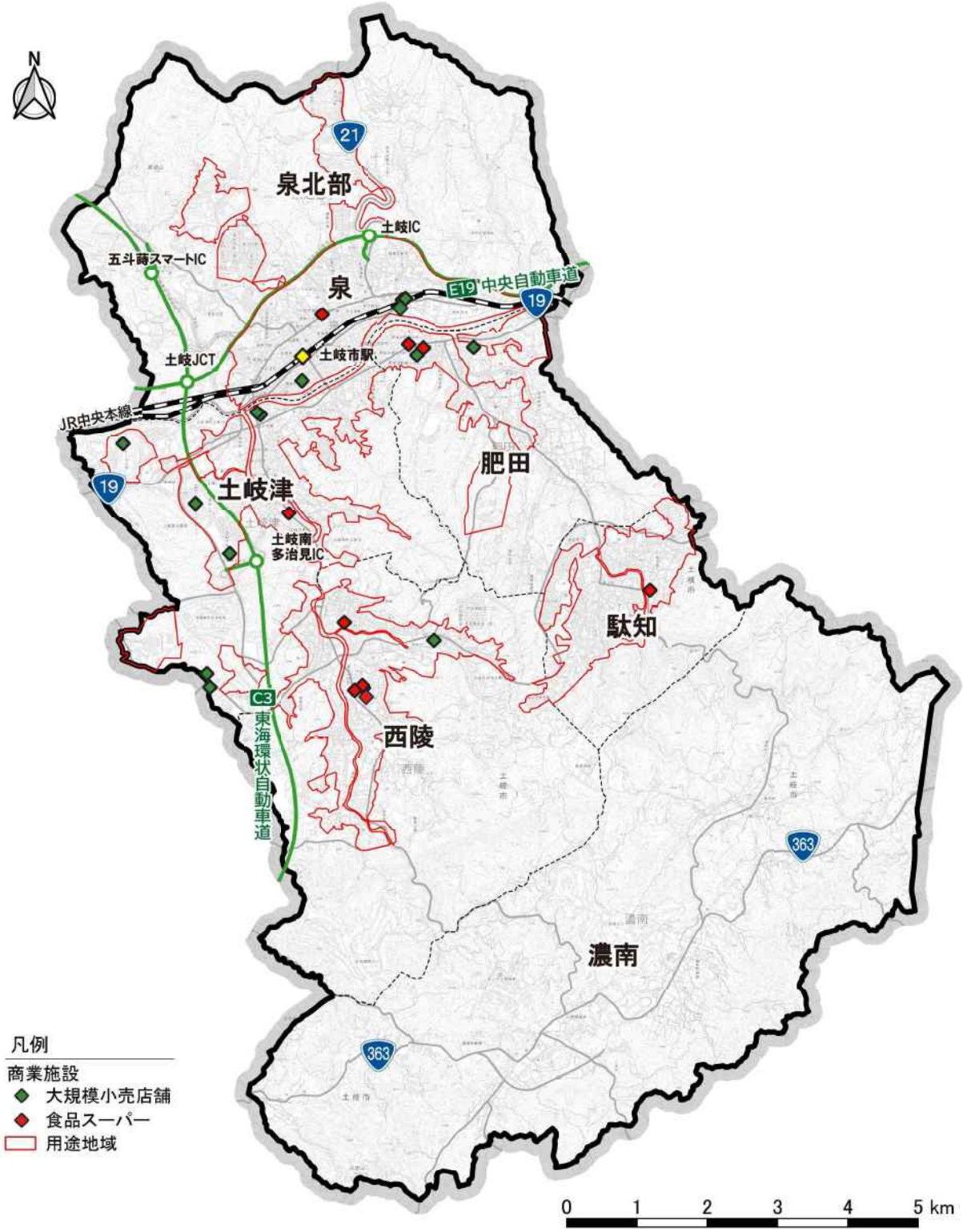


※令和８年３月時点

図　２７　教育・文化施設の分布

（3） 商業施設

大規模小売店舗立地法に基づく店舗面積の合計が 1,000 ㎡を超える大規模小売店舗や食品スーパー（ドラッグストアを含む。）は 22 箇所あり、泉地域を中心に幹線道路（国県道）沿道や駄知地域に立地しています。

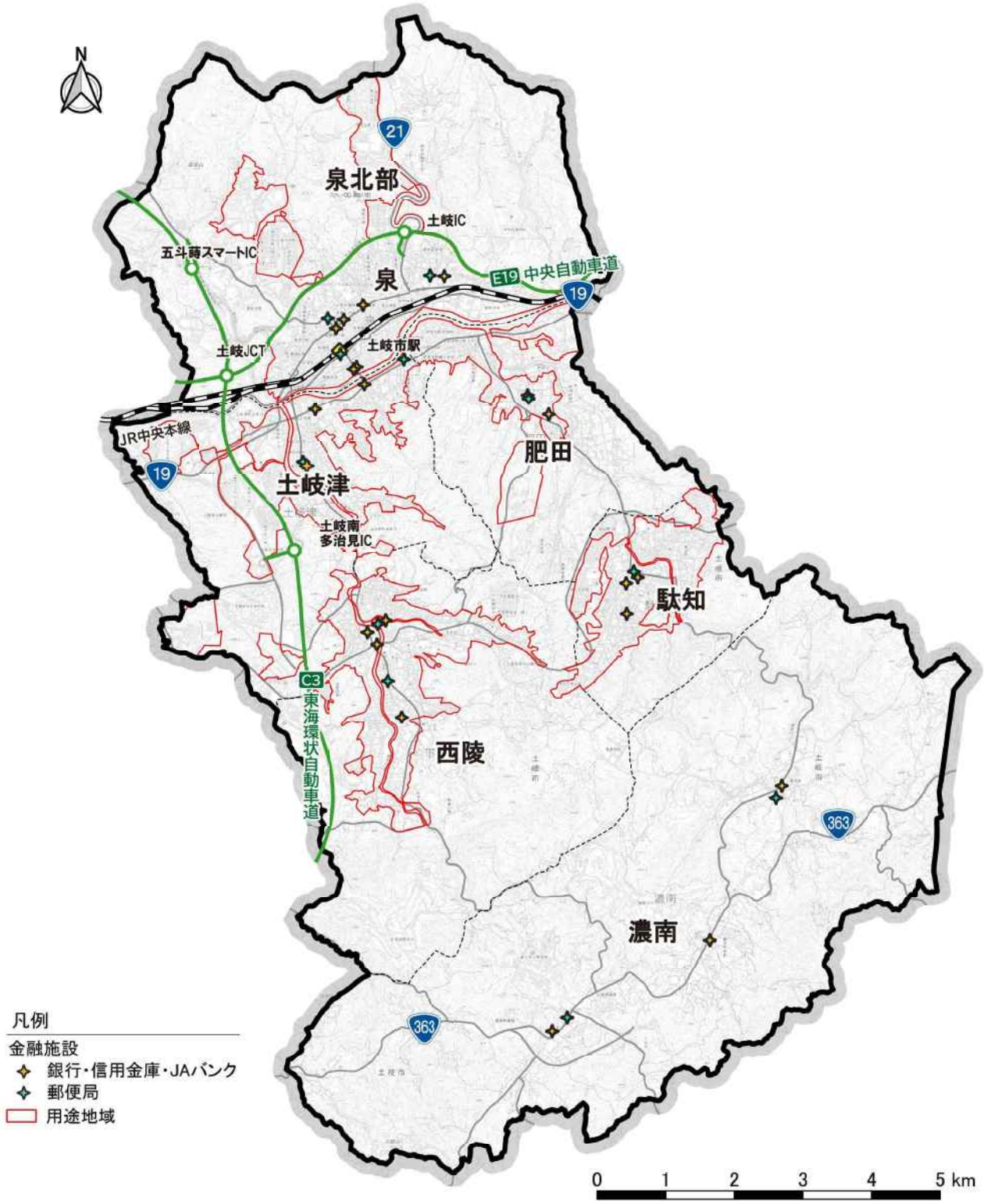


※令和８年３月時点

図　２８　商業施設の分布

（4） 金融施設

銀行・信用金庫・JA バンクは 21 箇所、郵便局は 11 箇所あり、土岐市駅周辺に多く立地しているほか、泉北部地域を除く各地に立地しています。

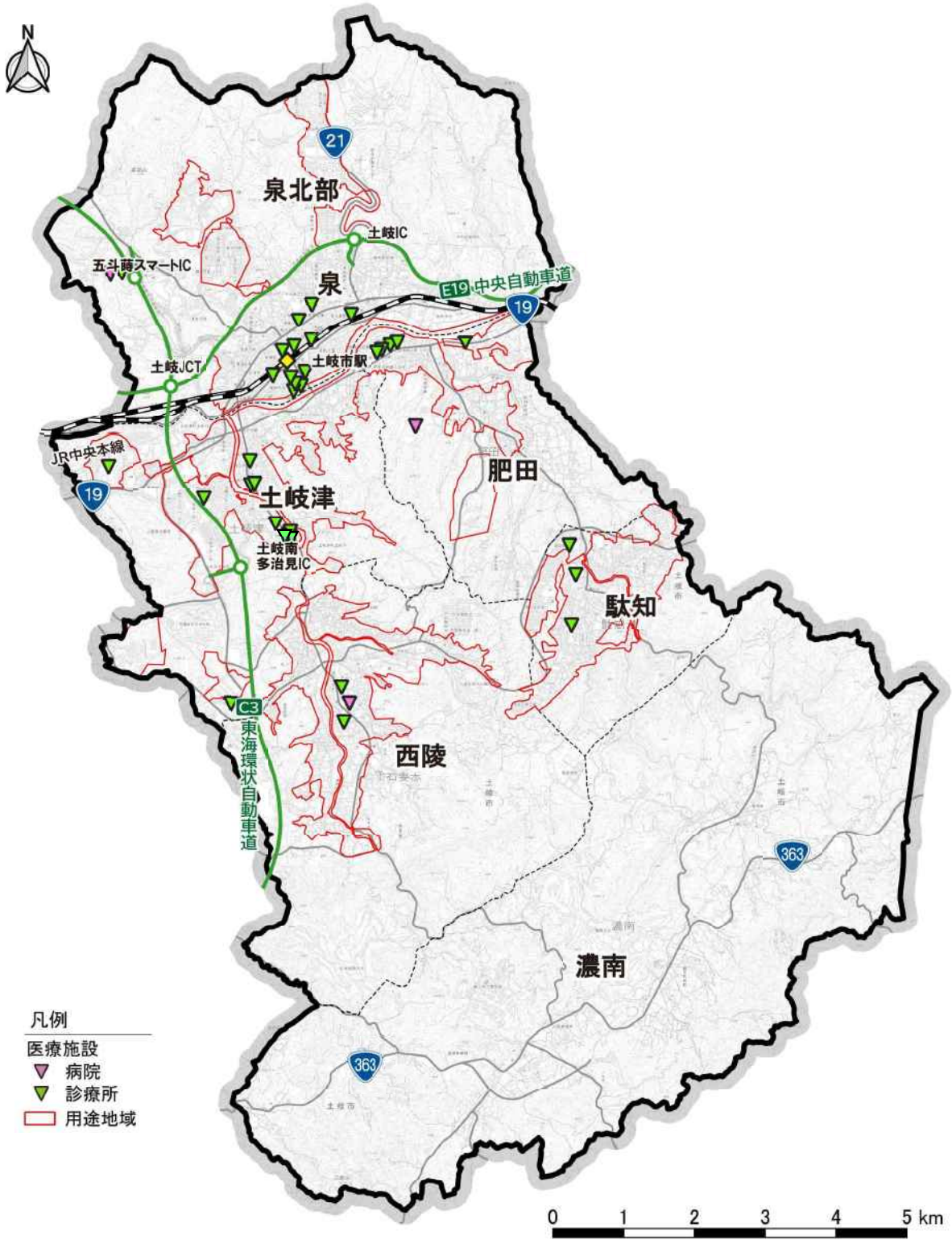


※令和 8 年 3 月時点

図　２９　金融施設の分布

（5） 医療施設

病院は３箇所、診療所は 33 箇所あり、土岐市駅周辺に多く立地しているほか、濃南地域を除く各地に立地しています。

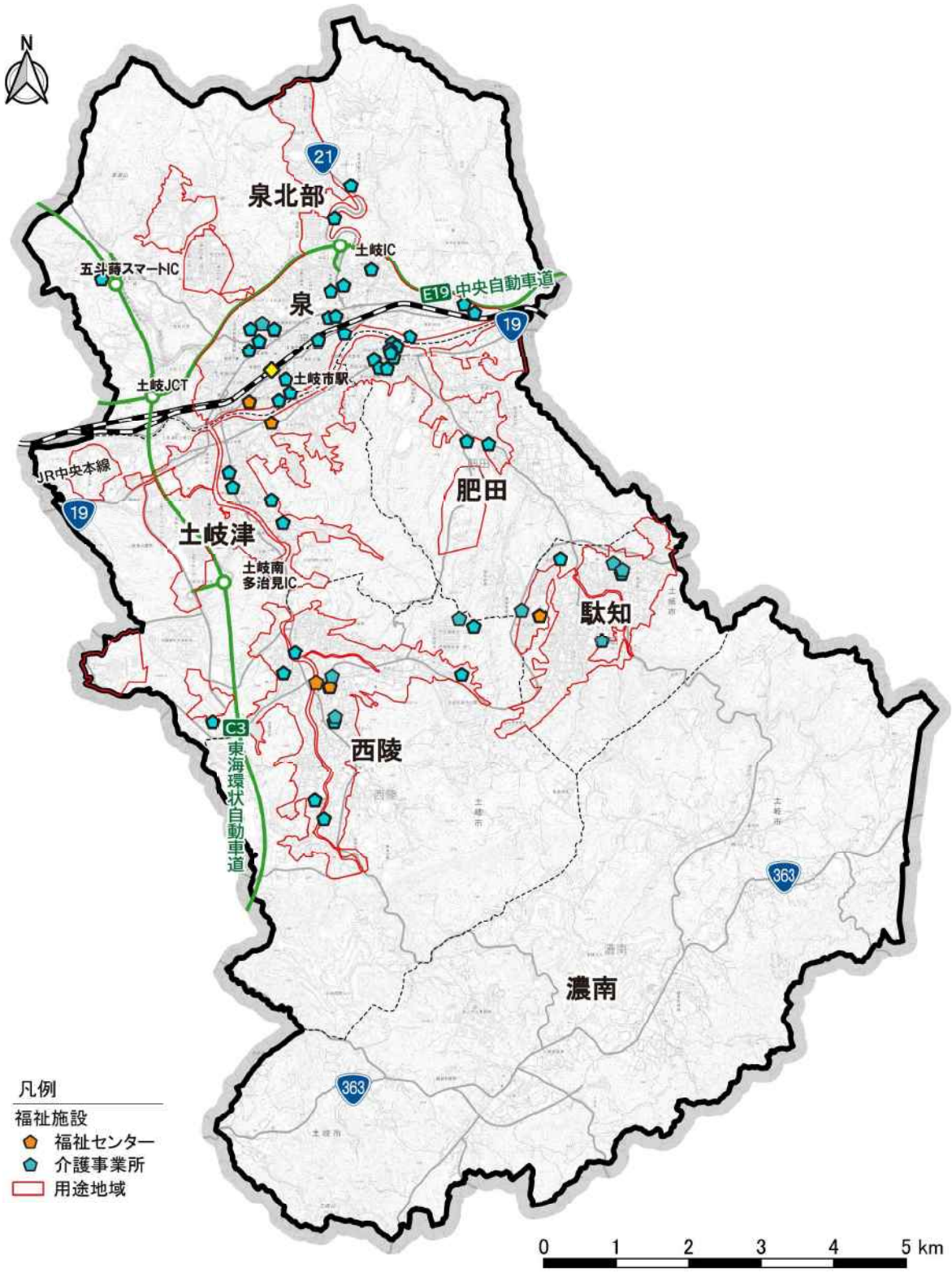


※令和８年３月時点

図　３０　医療施設の分布

（6） 福祉施設

介護事業所は 52 箇所、福祉センターは 5 箇所あり、市内各地に多く立地しています。

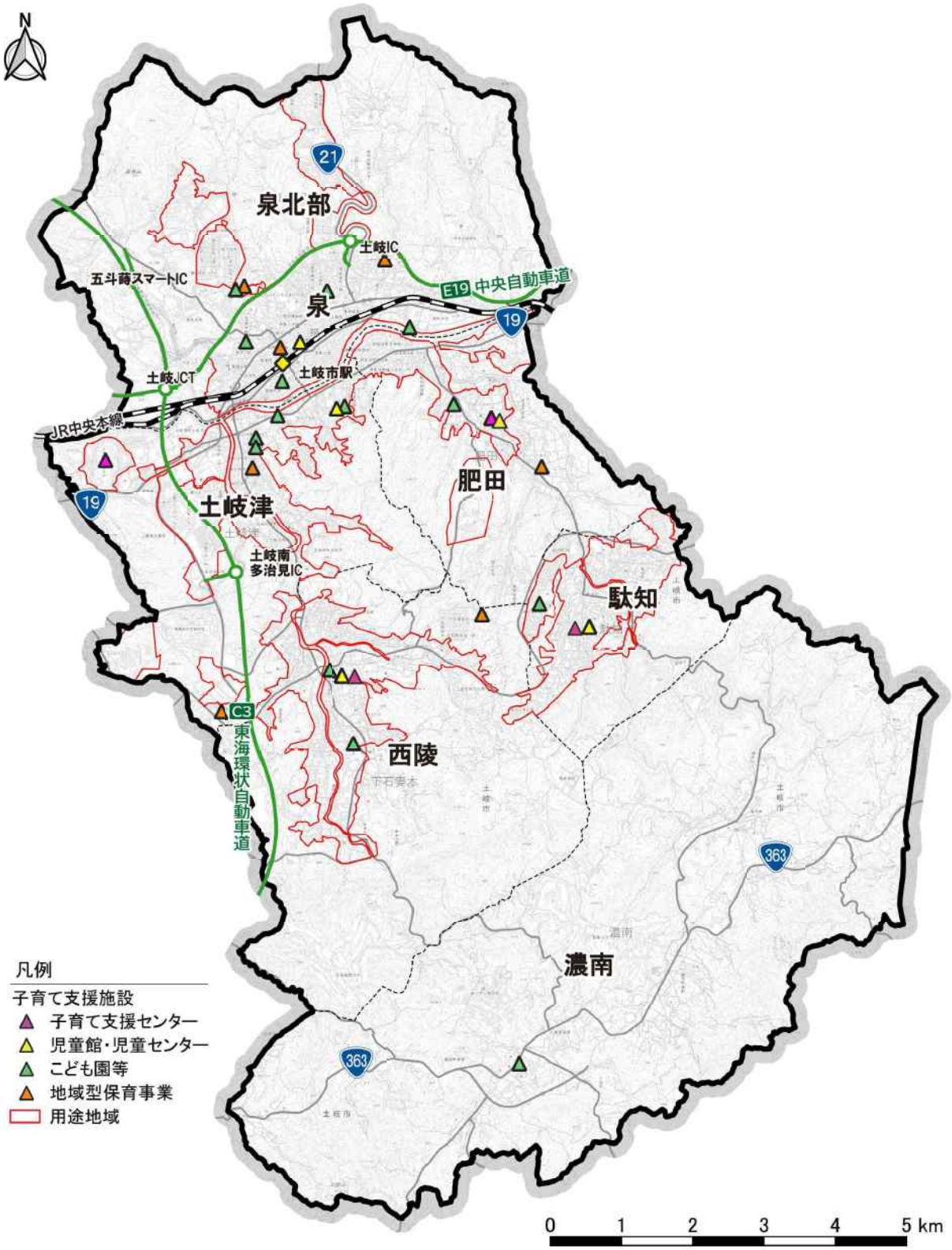


※令和 8 年 3 月時点

図　3 1　福祉施設の分布

（7） 子育て支援施設

幼稚園、保育園、こども園等は 14 箇所、子育て支援センターは 4 箇所、児童館・児童センターは 5 箇所、地域型保育事業は 7 箇所あります。市内各地に立地しています。

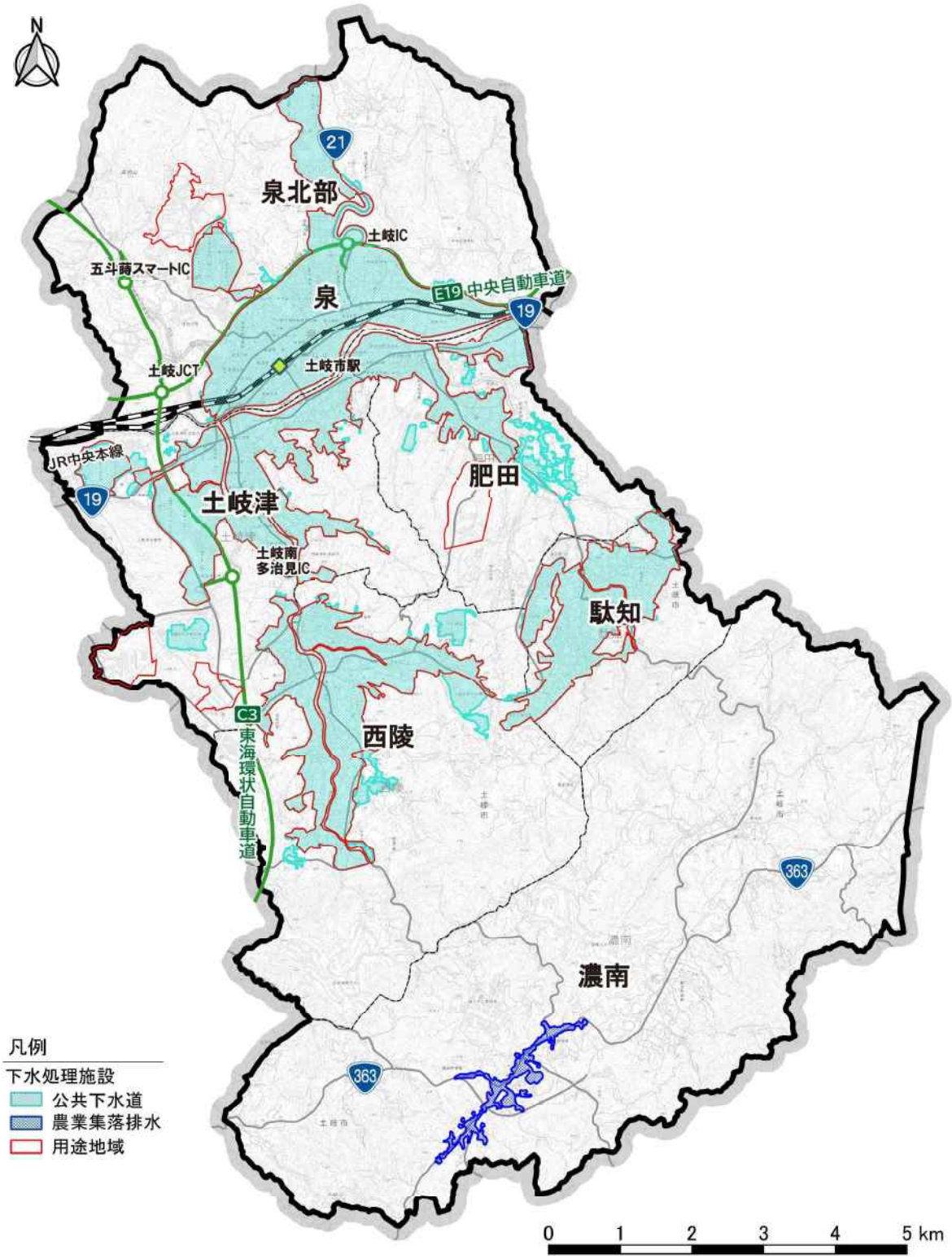


※令和 8 年 3 月時点

図　3 2　子育て支援施設の分布

（8） 下水道

公共下水道（土岐処理区）は、工業系用途地域を除く用地地域内及びその周辺の集落地等を計画区域として整備が進んでいます。公共下水道事業については、全体計画面積 2,132ha（令和 27 年度）に対し、令和 7 年度末現在の整備面積は 1,852ha となっており、整備率は約 86%となっています。

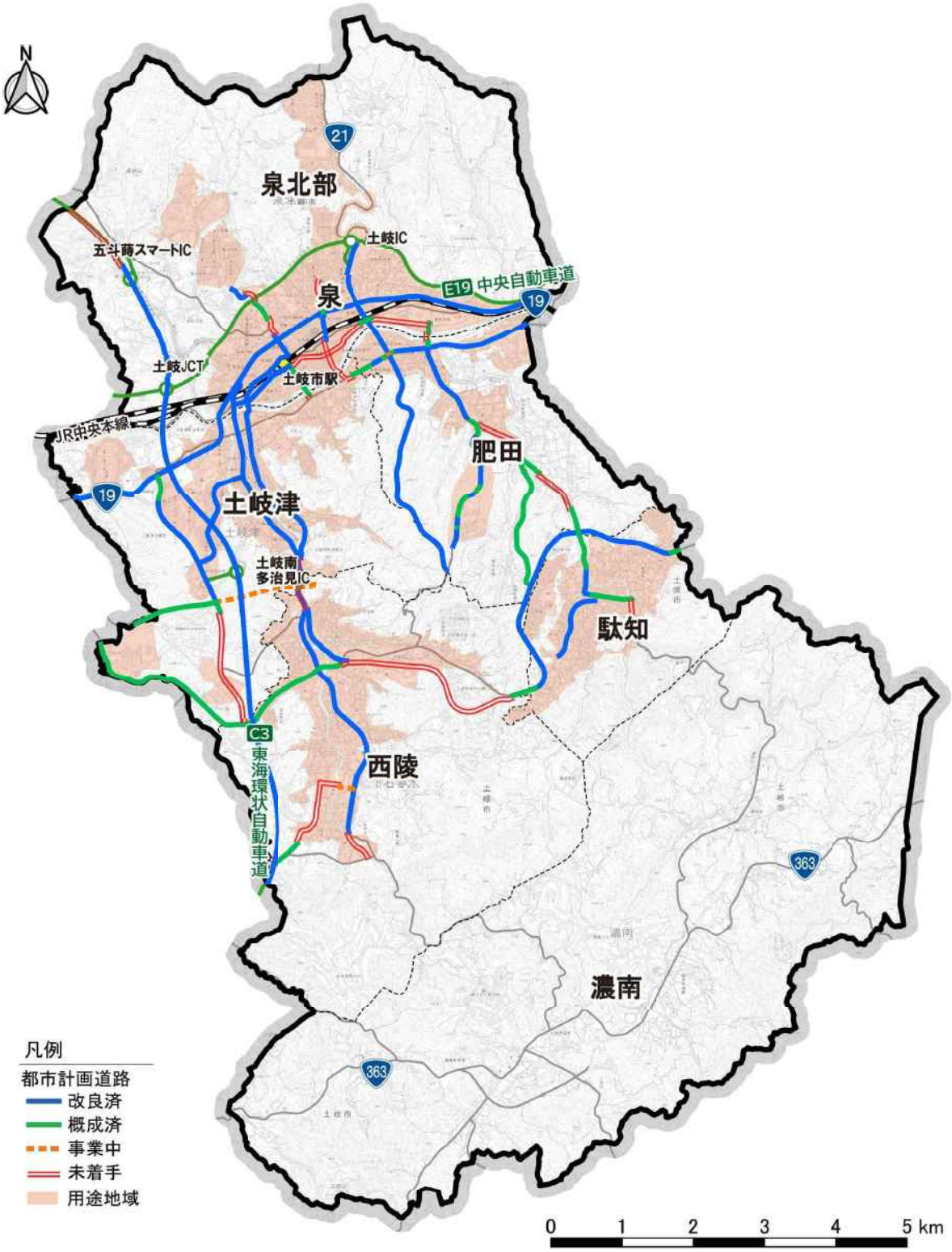


出典：令和 5 年度 都市計画基礎調査、土岐市資料

図 ３３　公共下水道の分布

（9） 都市計画道路

本市の都市計画道路は 24 路線、78,050ｍが都市計画決定され、令和 8 年度末時点で整備済延長が 62,024ｍ、整備率は 79.5％となっています。



出典：土岐市資料

図　３４　都市計画道路の整備状況（令和８（2026）年度）

表　7　都市計画道路一覧（令和８（2026）年度）

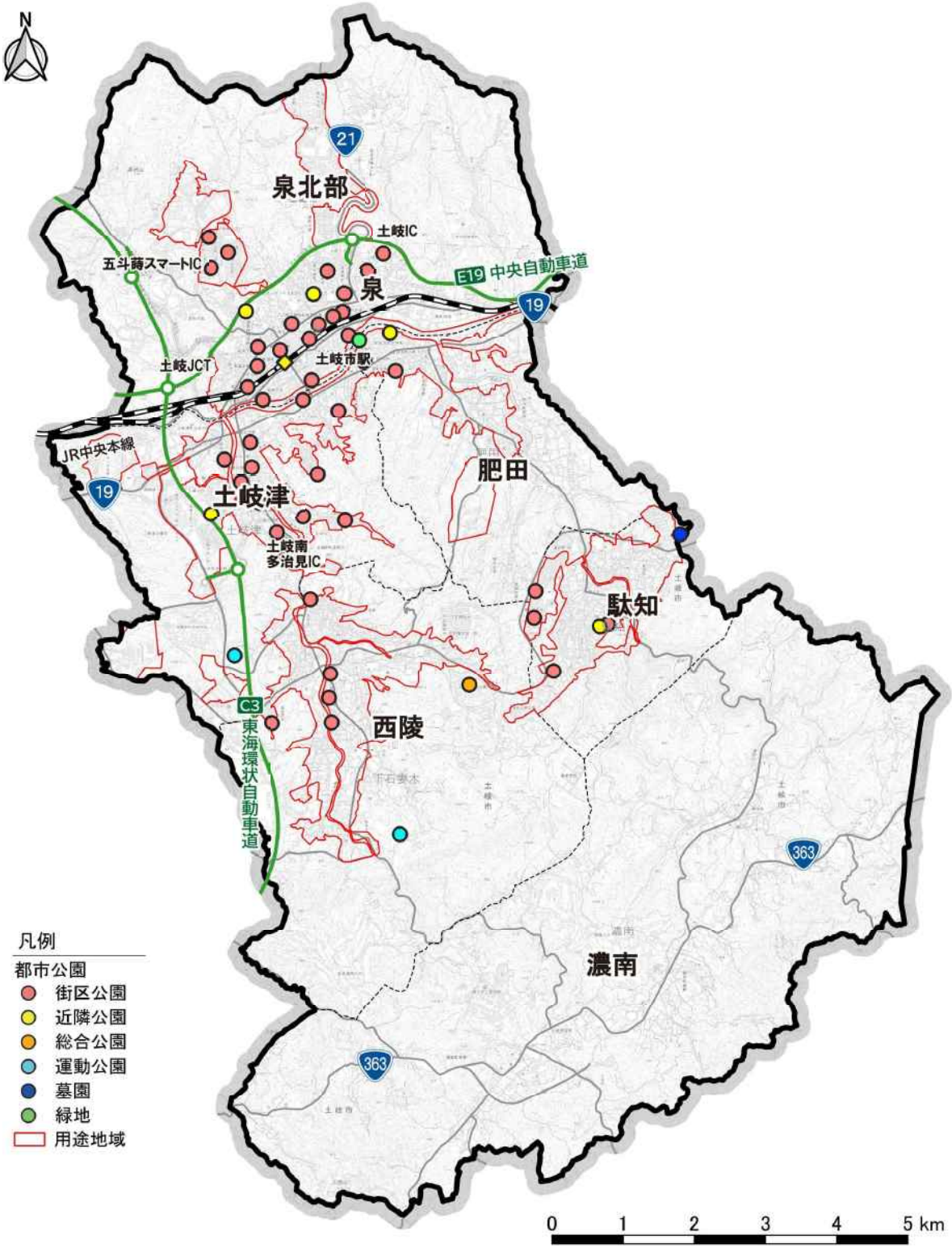
路線番号	路線名	計画延長(m)	整備延長(m)	整備率(%)	代表幅員(m)	始点	終点
1・3・1	東海環状自動車道	10,220	9,210	90.1%	23.5	泉町久尻字石砂酒	妻木町字西ヶ沢
1路線	**自動車専用道路(計)**	**10,220**	**9,210**	**90.1%**			
3・4・1	土岐市停車場線	550	500	90.9%	18.0	泉町久尻字金屋前	土岐津町土岐口字茶屋
3・5・2	土岐市駅北口線	1,320	1,000	75.8%	12.0	泉岩畑町1丁目	泉町久尻字上ヶ峯
3・4・3	国道19号線	7,830	7,830	100.0%	20.5	土岐津町土岐口字新開	泉町河合字壱町田
3・5・4	大富高山線	1,480	450	30.4%	12.0	泉中窯町2丁目	土岐津町高山字町
3・5・5	新土岐津線	950	950	100.0%	16.0	泉町久尻字金屋前	泉日之出町1丁目
3・5・6	久尻河合線	2,160	160	7.4%	12.0	泉町久尻字金屋前	泉町河合字五反田
3・5・7	高山下肥田線	2,680	2,590	96.6%	12.0	土岐津町高山字町	肥田町肥田字水洞
3・5・8	環状線	13,650	10,075	73.8%	12.0	泉池ノ上町2丁目	肥田町浅野字トチモト
3・5・9	阿庄石拾線	3,910	3,910	100.0%	12.0	下石町字上流	下石町字西山
3・4・10	国道21号線	800	800	100.0%	21.5	泉寺田町3丁目	泉町定林寺字炭焼
3・4・12	妻木線	3,050	2,539	83.2%	16.0	下石町字上流	妻木町字御殿後
3・5・13	三共線	330	230	69.7%	14.0	泉町河合字五反田	肥田町浅野字トチモト
3・7・14	西之洞線	1,860	1,860	100.0%	7.5	肥田町肥田字栗林	肥田町肥田字西之洞
3・5・15	上肥田駄知線	4,050	2,290	56.5%	12.0	肥田町肥田字大畝町	駄知町字竈前
3・5・16	駄知北部線	2,520	2,520	100.0%	12.0	肥田町肥田字杉焼	駄知町字雨池
3・4・17	妻木笠原線	1,890	310	16.4%	16.0	妻木町字浜田	妻木町字西ヶ澤
3・3・18	ハイテクロード南北線	3,820	2,120	55.5%	27.0	土岐津町土岐口字南山	下石町字西山
3・4・19	学園都市線	1,690	1,690	100.0%	18.0	土岐口中町3丁目	土岐津町土岐口字西山
3・3・20	東濃西部都市間連絡道路	2,690	1,190	44.2%	28.0	下石町字西山	下石町字洞田
3・4・21	浅野大富線	850	850	100.0%	16.0	肥田浅野笠神町1丁目	泉寺田町3丁目
3・6・22	浅野陶元線	3,500	3,500	100.0%	10.0	肥田浅野笠神町1丁目	土岐津町土岐口字東山
21路線	**幹線道路(計)**	**61,580**	**47,364**	**76.9%**			
8・7・1	泉下石線	5,230	4,430	84.7%	4.0	泉岩畑町2丁目	下石町字貢裏
8・7・2	駄知線	1,020	1,020	100.0%	4.0	駄知町字平之内	駄知町字四反田
2路線	**区画街路(計)**	**6,250**	**5,450**	**87.2%**			
合計24路線		**78,050**	**62,024**	**79.5%**			

※整備延長は概成済を含む

資料：土岐市都市計画道路見直し関係資料（R9.3.31 時点）

（10）都市公園

本市の都市計画公園は 49 公園が都市計画決定され、そのうち街区公園が 41 箇所、近隣公園が 5 箇所、総合公園が 1 箇所、運動公園が 2 箇所となっています。また、緑地と墓園がそれぞれ 1 箇所となっています。



出典：令和 5 年度 都市計画基礎調査

図　３５　都市計画公園・緑地の位置（令和 5（2023）年度）

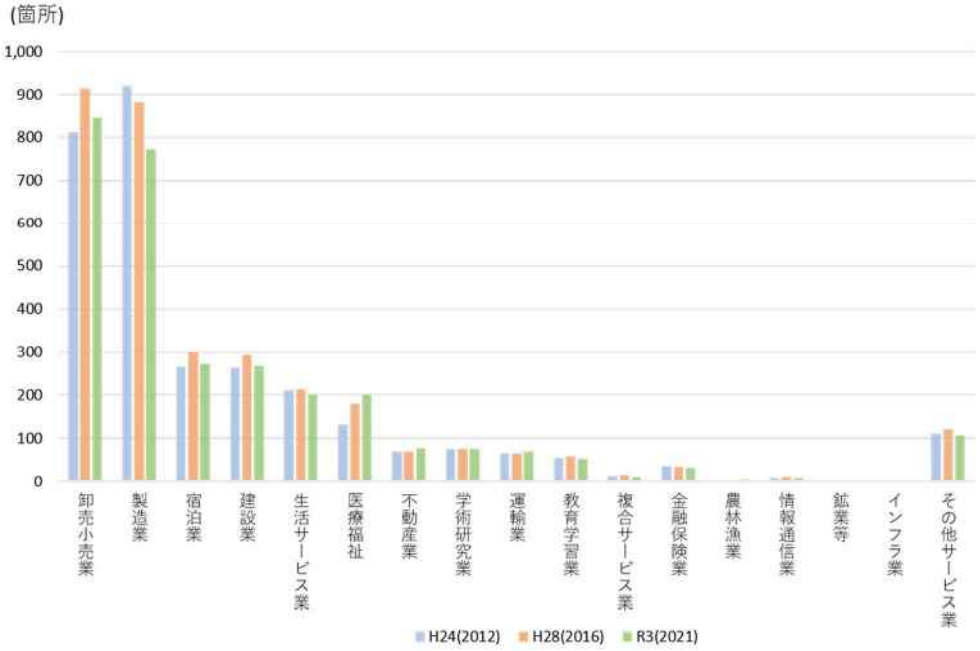
表 8　都市計画公園・緑地の整備状況（令和５（2023）年度）

種別		公園番号	公園名	面積(ha)			整備率
				計画	事業中	整備済	
公園	街区公園	2・2・1	西窯公園	0.11	0	0.11	100.0%
	街区公園	2・2・2	芝原公園	0.16	0	0.16	100.0%
	街区公園	2・2・3	伍所公園	0.10	0	0.10	100.0%
	街区公園	2・2・4	大島公園	0.14	0	0.14	100.0%
	街区公園	2・2・5	島田公園	0.19	0	0.19	100.0%
	街区公園	2・2・6	神栄公園	0.15	0	0.15	100.0%
	街区公園	2・2・7	諏訪公園	0.12	0	0.12	100.0%
	街区公園	2・2・8	大坪公園	0.14	0	0.14	100.0%
	街区公園	2・2・9	大沼公園	0.24	0	0.24	100.0%
	街区公園	2・2・10	日之出公園	0.49	0	0.49	100.0%
	街区公園	2・2・11	寺下公園	0.16	0	0.16	100.0%
	街区公園	2・2・12	西公園	0.26	0	0.26	100.0%
	街区公園	2・2・13	榎公園	0.32	0	0.32	100.0%
	街区公園	2・2・14	東公園	0.61	0	0.61	100.0%
	街区公園	2・2・15	有古公園	0.11	0	0.11	100.0%
	街区公園	2・2・16	高山公園	0.32	0	0.32	100.0%
	街区公園	2・2・17	矢落公園	0.25	0	0.25	100.0%
	街区公園	2・2・18	梅の木公園	0.37	0	0.37	100.0%
	街区公園	2・2・19	土岐川公園	0.41	0	0.41	100.0%
	街区公園	2・2・20	下石公園	0.27	0	0.27	100.0%
	街区公園	2・2・21	西山公園	0.35	0	0.35	100.0%
	街区公園	2・2・22	津路公園	0.18	0	0.18	100.0%
	街区公園	2・2・23	上田公園	0.23	0	0.23	100.0%
	街区公園	2・2・24	畑田公園	0.23	0	0.23	100.0%
	街区公園	2・2・25	古井公園	0.27	0	0.27	100.0%
	街区公園	2・2・26	栄楽公園	0.31	0	0.31	100.0%
	街区公園	2・2・27	御幸公園	0.29	0	0.29	100.0%
	街区公園	2・2・28	西陵公園	0.13	0	0.13	100.0%
	街区公園	2・2・29	宮前公園	0.18	0	0.18	100.0%
	街区公園	2・2・30	杉焼公園	0.19	0	0.19	100.0%
	街区公園	2・2・31	旭ヶ丘公園	0.17	0	0.17	100.0%
	街区公園	2・2・32	西洞公園	0.10	0	0.10	100.0%
	街区公園	2・2・33	陶元公園	0.12	0	0.12	100.0%
	街区公園	2・2・34	南山公園	0.33	0	0.33	100.0%
	街区公園	2・2・35	泉が丘北公園	0.80	0	0.80	100.0%
	街区公園	2・2・36	泉が丘南公園	0.41	0	0.41	100.0%
	街区公園	2・2・37	久保田公園	0.17	0	0.17	100.0%
	街区公園	2・2・38	平成公園	0.30	0	0.30	100.0%
	街区公園	2・2・39	はせな公園	0.18	0	0.18	100.0%
	街区公園	2・2・40	追沢公園	0.69	0	0.69	100.0%
	街区公園	2・2・41	泉が丘東公園	0.84	0	0.84	100.0%
	近隣公園	3・3・1	仲森公園	1.80	0	1.80	100.0%
	近隣公園	3・3・2	笠神公園	1.04	0	1.04	100.0%
	近隣公園	3・3・3	駄知公園	1.70	0	1.70	100.0%
	近隣公園	3・3・4	学園都市中央公園	2.60	0	2.60	100.0%
	近隣公園	3・3・5	織部の里公園	2.50	0	2.11	84.4%
	総合公園	5・5・1	土岐市総合公園	35.10	0	19.60	55.8%
	運動公園	6・5・1	敷島公園	14.40	0	3.60	25.0%
	運動公園	6・4・2	下石西山公園	8.80	0	0.00	0.0%
	合計：49公園			79.33	0	43.84	55.3%
緑地		1	浅野緑地	2.50	0	2.00	80.0%
墓園		1	追分墓苑	5.30	0	2.80	52.8%

5.経済活動

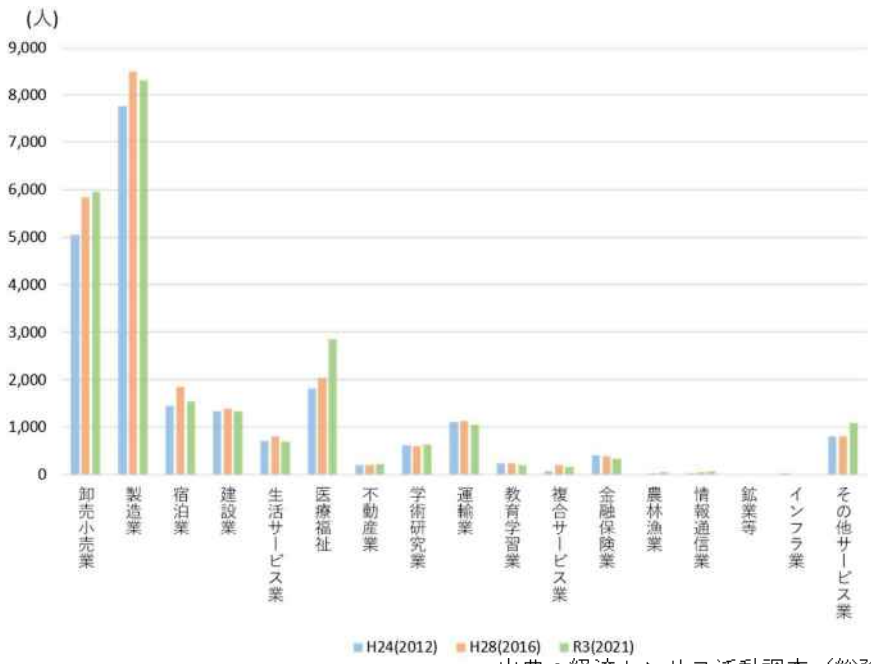
（1） 全産業

本市は卸売小売業の事業所が全産業の中で最も多い状況となっており、全産業の半数の事業所数が減少傾向にあります。また、従業員者数は製造業が最も多い状況となっており、卸売小売業、医療福祉などで増加傾向にあります。



出典：経済センサス活動調査（総務省統計局）

図　３６　土岐市全産業の事業所数の推移



出典：経済センサス活動調査（総務省統計局）

図　３７　土岐市全産業の従業者数の推移

（2） 工業

工業の推移をみると、事業所数は平成 19（2007）年から令和 2（2020）年にかけて減少しましたが、令和 3（2021）年に増加に転じました。一方、従業者数と製造品出荷額等は平成 23（2011）年までは減少していましたが、以降は増加に転じています。



出典：工業統計調査、経済センサス活動調査(H23、27、R2)、経済構造実態調査（R3～）

図　３８　事業所数・従業者数・製造品出荷額の推移

（3） 商業

小売業の推移をみると、商店数は平成 19（2007）年以降減少傾向にあります。従業者数と商品販売額は平成 26（2014）年まで減少していましたが、令和 3（2021）年にかけて増加しています。

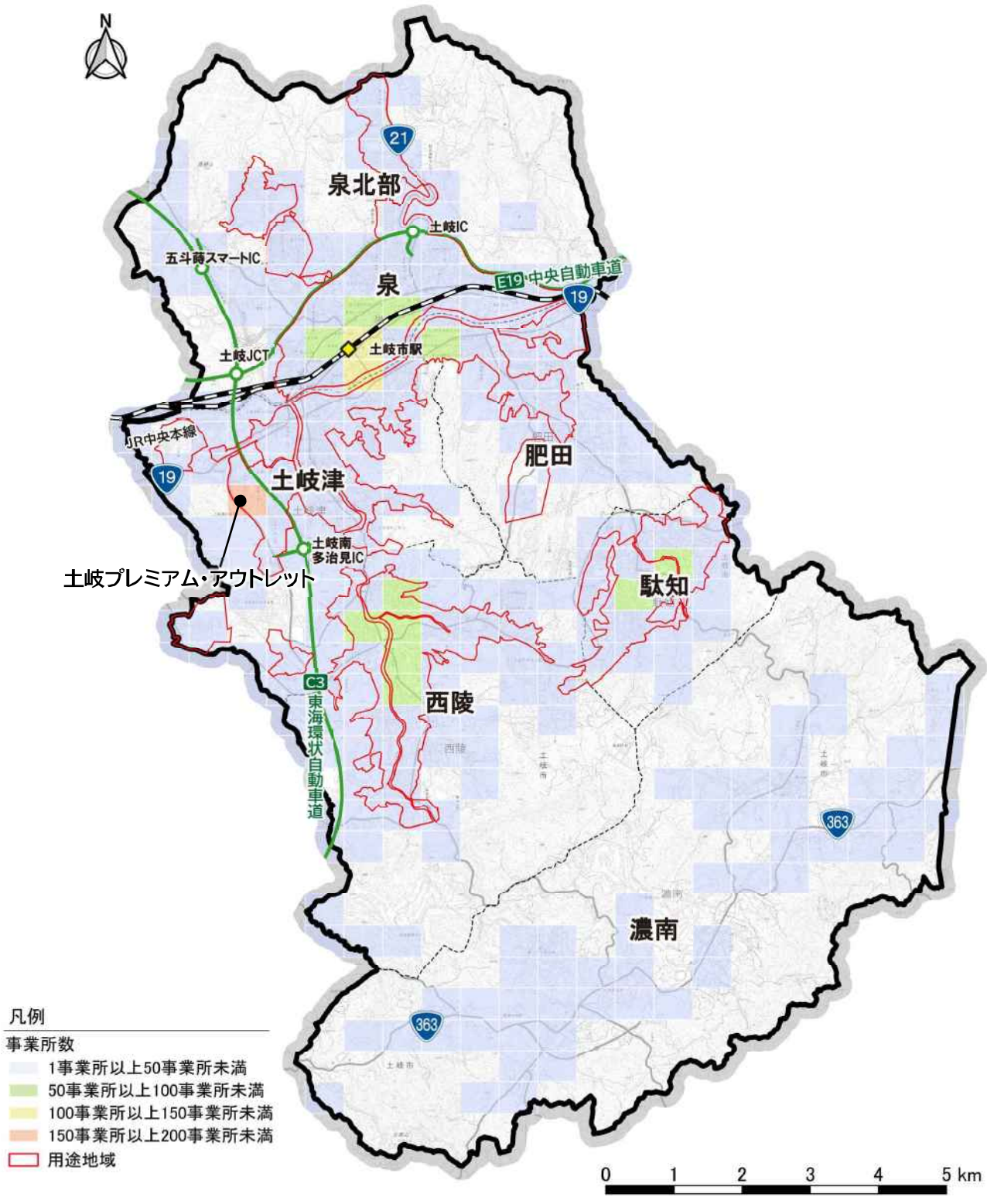


出典：商業統計調査、経済センサス活動調査（H24、H28、R3）

図　３９　小売業の商店数・従業者数・商品販売額の推移

（4） 事業所数

本市の事業所は、土岐津地域の土岐プレミアム・アウトレットにおいて１メッシュ当たり 151 事業所以上と最も高く集積しています。また、美濃焼の生産地である西陵地域及び駄知地域、土岐市駅周辺の泉地域においても、１メッシュ当たり 51 事業所以上の集積がみられます。

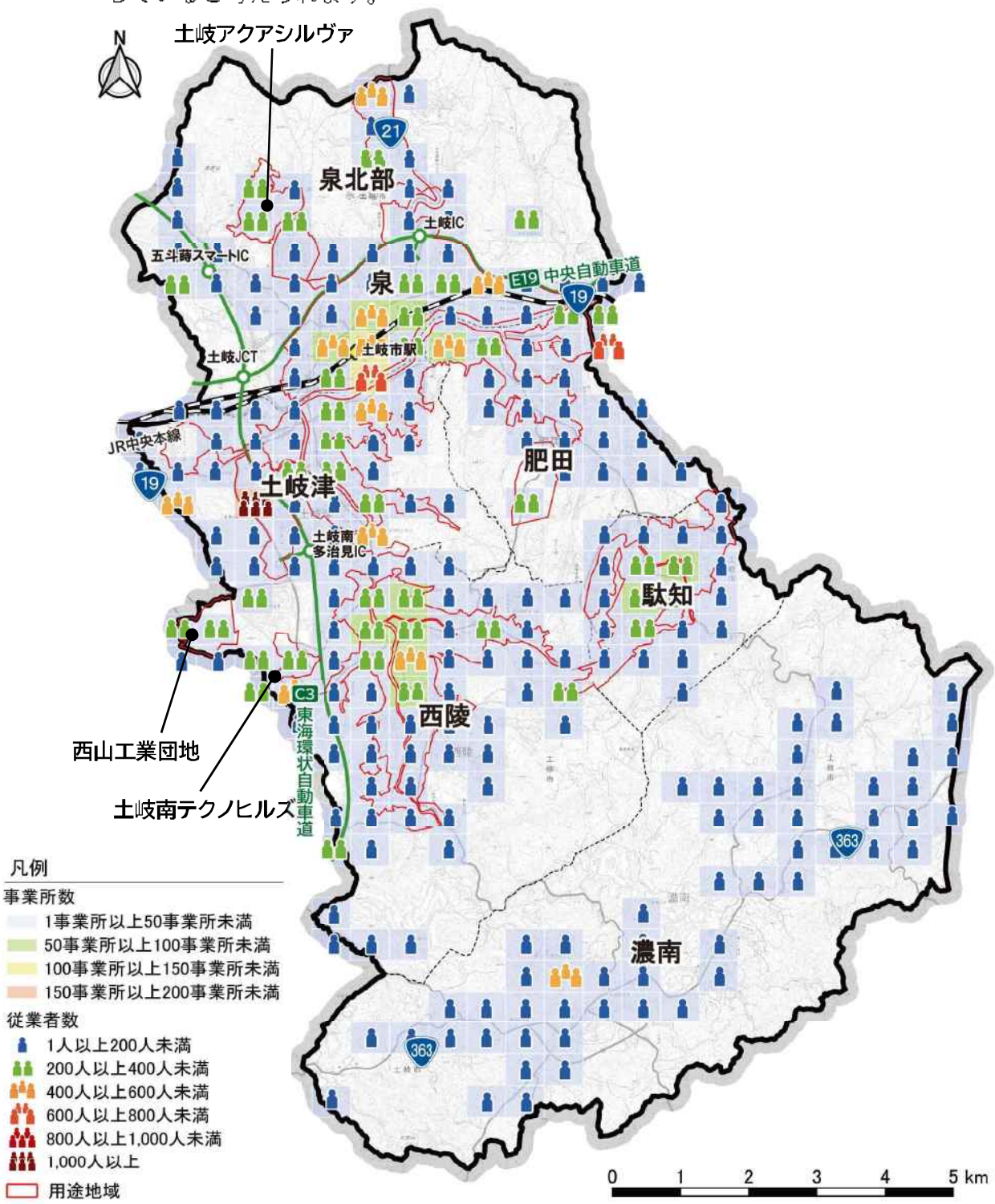


出典：500m メッシュ経済センサス活動調査（総務省統計局）（令和 3(2021)年）

図　４０　事業所数

（5） 事業所数･従業員数

土岐アクアシルヴァ、西山工業団地及び土岐南テクノヒルズは、１メッシュ当たりの事業所数は 1～50 事業所である一方、従業者数は 200～400 人となっていることから、比較的規模の大きな事業所が立地していると考えられます。一方、美濃焼の生産地である西陵地域及び駄知地域は、１メッシュ当たりの事業所数が 51 事業所以上と多い一方、従業者数は 200～400 人であることから、比較的小規模な製陶所等が集積していると考えられます。



出典：500m メッシュ経済センサス活動調査（総務省統計局）（令和 3(2021)年）

図　４１　事業所数・従業者数

6.移動動向

（1） 移動目的･手段

移動目的のうち、「出勤」「自由」「業務」「帰宅」の移動は半数以上が自動車を利用しています。特に業務では約９割が自動車利用となっています。登校の移動は「徒歩」が約６割、「自動車」が約 1.5 割となっています。



出典：第５回中京都市圏パーソントリップ調査

目的の分類：出勤(出勤(勤務先へ))、登校(登校(通学先へ))、帰宅(帰宅)、自由(日常的な家事・買物、通院・デイケア・デイサービス、習い事・塾など、食事、社交、娯楽・文化、送迎・付き添い、散歩・ジョギング、地域活動・ボランティアなど、その他の自由目的、日常的ではない買物、観光・行楽・レジャーなど)、業務(帰社・帰校（会社・学校へ戻る)、打合せ・会議・書類持参・受領、集金、販売・配達・仕入れ・購入、作業・修理、農林業作業、その他の業務目的)

図　４２　目的別代表交通手段

（2） 通勤流動･通学流動

① 土岐市常住者の通勤･通学動態

本市に常住する通勤者（27,261 人）のうち、市内で通勤している方は 15,079 人（55.3%）と過半数を占める一方で、市外へ通勤する方も 12,182 人（44.7%）に上っています。

また、常住する通学者（2,287 人）については、市内で通学する方が 684 人（29.9%）に対し、市外へ通学する方は 1,603 人（70.1%）と約７割を占めており、就学における市外流出の傾向が顕著に見られます。

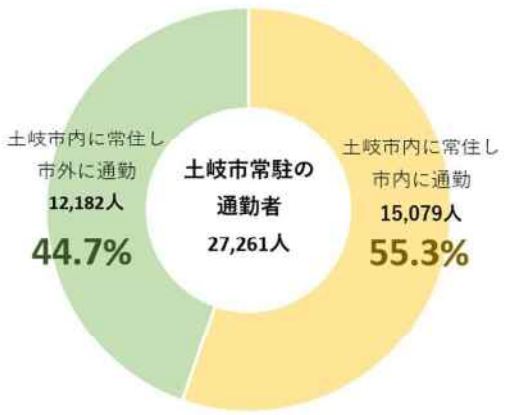


図　４３　土岐市から通勤



図　４４　土岐市へ通勤

② 通勤

土岐市からの通勤先は、多治見市が 29.7%（3,620 人）、瑞浪市が 16.4%（1,992 人）、名古屋市が 15.8%（1,925 人）となっています。土岐市へ通勤する人より、土岐市から他市町に通勤する人の方が多くなっています。

土岐市から通勤：12,182 人（総数）

土岐市に通勤：15,079 人

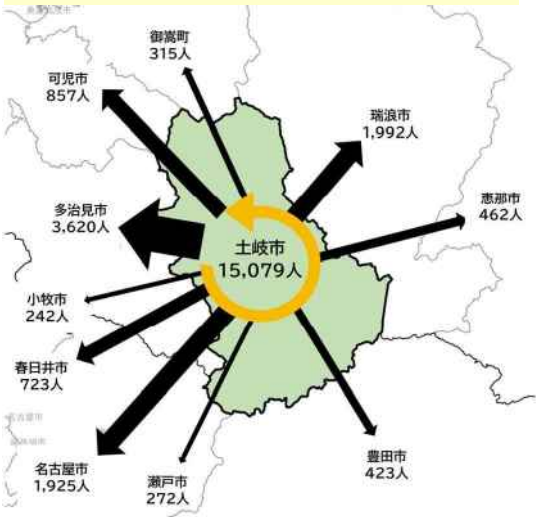


図　４５　土岐市から通勤

土岐市へ通勤：10,780 人（総数）

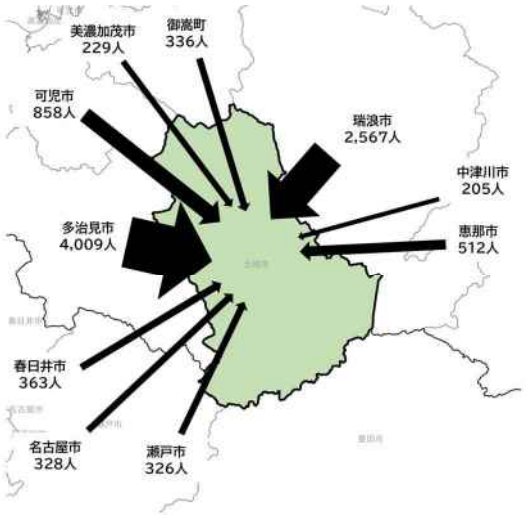


図　４６　土岐市へ通勤

③ 通学

土岐市からの通学先は、多治見市が 29.8%（478 人）、名古屋市が 24.8%（398 人）、瑞浪市が 18.3%（294 人）の順となっています。

土岐市へ通学する人より、土岐市から他市町に通学する人の方が多くなっています。

土岐市から通学：1,603 人（総数）

土岐市に通勤：684 人

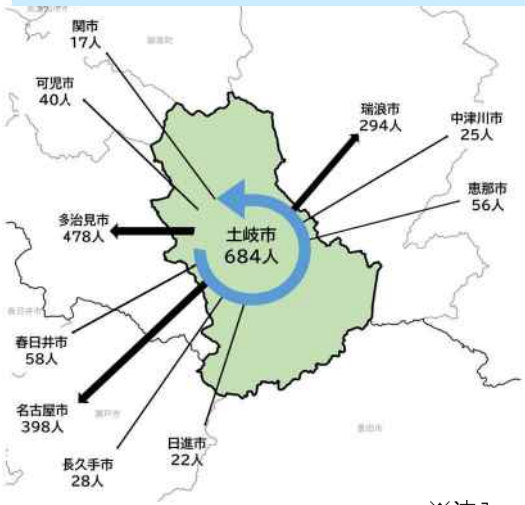


図　４７　土岐市から通学

土岐市へ通学：653 人（総数）

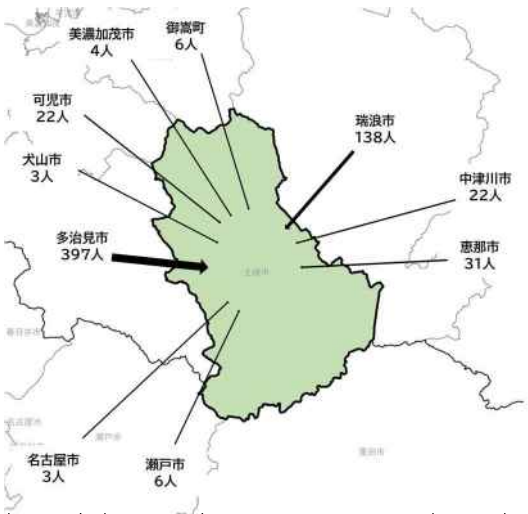


図　４８　土岐市へ通学

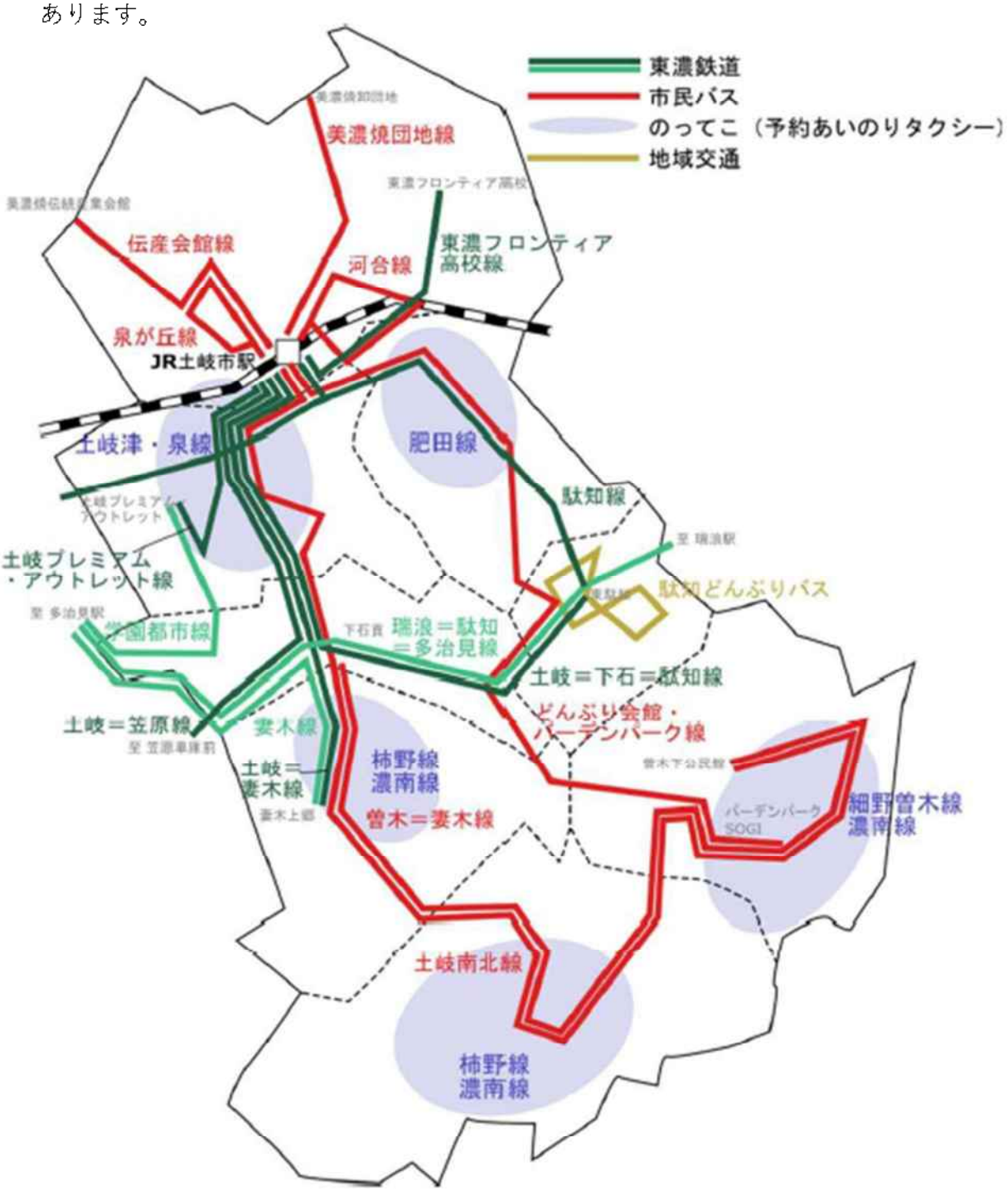
※流入、流出通勤者、通学者がいる市町のうち、上位 10 市町を表示

出典：令和 2（2020）年国勢調査

7.公共交通

（1） 鉄道･バスの運行状況

本市の公共交通網は、鉄道であるJR、路線バスである東濃鉄道（バス）や市民バスや駄知どんぶりバス、予約あいのりタクシーのってこがあり、タクシー会社も複数あります。



出典：土岐市地域公共交通計画

図 ４９　土岐市の地域旅客運送サービスの整備状況

表　9　JR の運行サービス概要（令和 3（2021）年 9 月現在）

路線	方面	終点	運行状況
ＪＲ中央線 （土岐市駅）	上り （名古屋方面）	名古屋	普通　18 便（平日）　15 便（土休日） 快速　38 便（平日）　38 便（土休日） ホームライナー　1 便（平日）
	下り （中津川・長野方面）	瑞浪	普通　5 便（平日）　6 便（土休日） ホームライナー　3 便（平日のみ） 快速　9 便（平日）　9 便（土休日）
		中津川	普通　4 便（平日）　2 便（土休日） 快速　35 便（平日）　36 便（土休日） ホームライナー　2 便（平日）
		松本	普通　1 便（平日・土休日）

出典：土岐市地域公共交通計画

表　１０　東鉄バスの運行サービス概要（令和 3（2021）年 9 月現在）

運行系統名	起点	主な経由地	終点	運行状況(上下計)
瑞浪＝駄知＝多治見線	多治見駅前	駄知	瑞浪駅前	平日　16 便 土休日 5 便
	多治見駅前	下石貢	駄知	平日　13 便 土休日 11 便
	駄知	上山田	瑞浪駅前	平日　4 便 土休日 2 便
妻木線	多治見駅前	昭和農園前	妻木上郷	平日　24 便 土休日 13 便
駄知線	多治見駅前	土岐市駅前	駄知	平日　6 便 土休日 3 便
	多治見駅前	御幸町	土岐市駅前	平日　1 便
	土岐市駅前	中肥田	駄知	平日　7 便 土休日 4 便
東濃フロンティア高校線	土岐市駅前	河合	東濃フロンティア高校	平日　18 便 土休日　4 便
	土岐市駅前	河合	特別支援学校前	平日　1 便
土岐プレミアム・アウトレット線	土岐市駅前	土岐市役所前	土岐プレミアム・アウトレット	平日　4 便 土休日 5 便
土岐＝下石＝駄知線	土岐市駅前	下石	駄知	平日　22 便 土休日 14 便
	土岐市駅前	下石	旭ヶ丘*	平日　2 便 土休日 3 便
土岐＝妻木線	土岐市駅前	下石貢	妻木上郷	平日　3 便
土岐＝笠原線	土岐市駅前	下石貢	笠原車庫	平日　5 便
学園都市線	多治見駅前	タウン滝呂センター	核融合科学研究所	平日　9 便 休日　0 便
	多治見駅前	タウン滝呂センター	土岐プレミアム・アウトレット	平日　19 便 休日　20 便

出典：土岐市地域公共交通計画

表　１１　市民バスの運行サービス概要（令和３（2021）年９月現在）

運行系統名	起点	主な経由地	終点	運行状況(上下計)
泉が丘線	土岐市駅前	泉西公民館	土岐市駅前	平日　２便 土休日２便
	土岐市駅北	泉西公民館	土岐市駅北	平日　４便 土休日０便
伝産会館線	土岐市駅前	聖十字病院	美濃焼伝統産業会館	平日　６便 土休日12便
	土岐市駅北	聖十字病院	美濃焼伝統産業会館	平日　６便 土休日０便
美濃焼団地線	土岐市駅前	美濃焼卸団地	土岐市駅前	平日　１便 土休日２便
	土岐市駅北	美濃焼卸団地	土岐市駅北	平日　５便 土休日０便
	若人の丘	泉公民館前	土岐市駅北	平日　１便 土休日０便
河合線	土岐市駅前	河合	土岐市駅前	平日　４便 土休日２便
曽木＝妻木線	曽木下公民館	中沢	下石賃／ウエルフェア土岐	平日　３便 土休日０便
	バーデンパークSOGI	中沢	下石賃／ウエルフェア土岐	平日　２便 土休日０便
土岐南北線	曽木下公民館	土岐市駅前	浅野朝日町	平日　２便 土休日０便
どんぶり会館バーデンパーク線	土岐市駅前	堀越	どんぶり会館	平日　０便 土休日３便
	土岐市駅前	堀越	バーデンパークSOGI	平日　０便 土休日２便

出典：土岐市地域公共交通計画

表　１２　のってこの運行サービス概要（令和３（2021）年９月現在）

運行系統名	起点	主な経由地	終点	運行状況(上下計)
肥田線	下肥田公民館	肥田支所	ウエルフェア土岐	平日　２便
土岐津・泉線	大洞公民館	スポーツセンター	ウエルフェア土岐	平日　３便
柿野線	雨沢公民館	鶴里支所前	総合病院	平日　１便
細野曽木線	総合病院	曽木支所	濃南中前	平日　１便
濃南線	総合病院	鶴里支所前	曽木下公民館	平日　２便

出典：土岐市地域公共交通計画

表　１３　市内で営業する主なタクシー会社

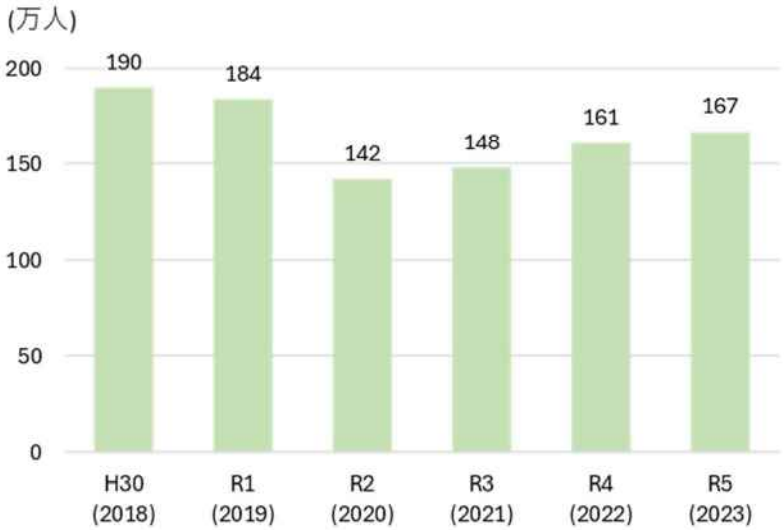
会社名	車両台数(土岐市内)	本社住所
東鉄タクシー（株）	15両	多治見市田代町１丁目65
近鉄東美タクシー（株）	5両	中津川市太田町２丁目1-1
澤田タクシー（株）	5両	土岐市駄知町407-1
平和コーポレーション（株）	9両	瑞浪市和合町２丁目216-2

出典：土岐市地域公共交通計画

（2） 鉄道の利用状況

本市の鉄道は、名古屋と東京を結ぶ JR 中央本線が通っており、土岐市駅が立地しています。

土岐市駅の利用者数の推移をみると、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和 2 年以降回復傾向にあるものの、長期的には減少傾向にあります。



出典：土岐市統計書

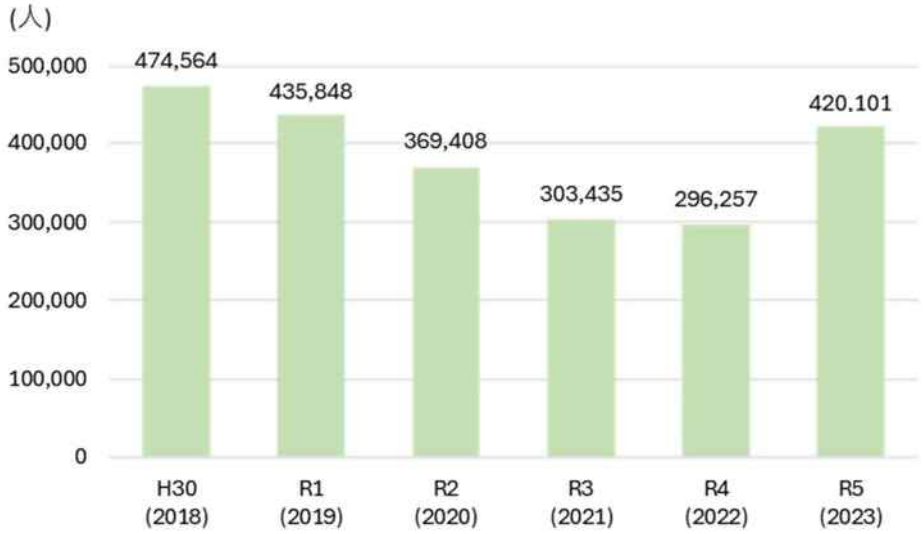
図 5 0　土岐市駅利用者数の推移

（3） バスの利用状況

本市のバスは、東鉄バスと土岐市民バスが運行されています。

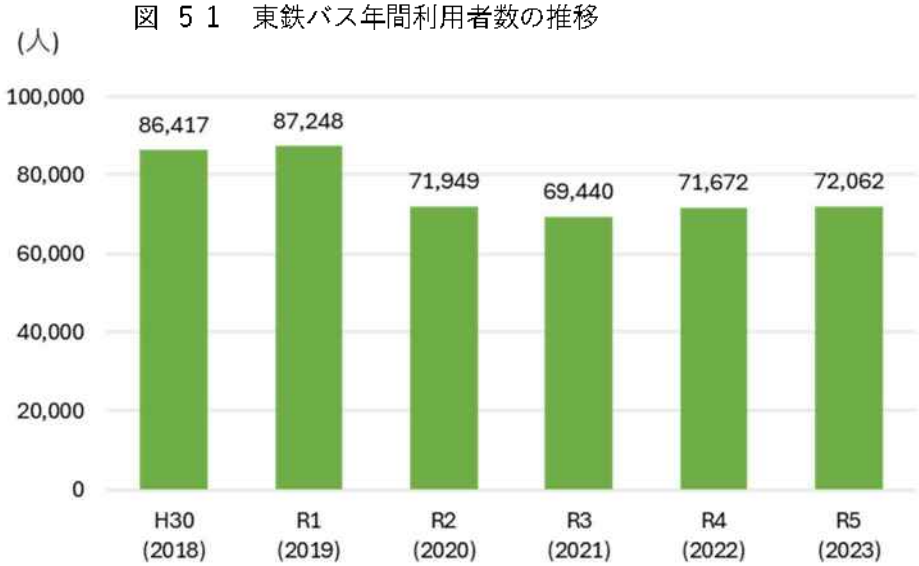
東鉄バスは、土岐市駅と多治見駅や瑞浪駅などの周辺都市を結ぶ路線が運行されています。土岐市民バスは、東鉄バスを補完するように市内各地を結ぶ路線が運行されています。

バスの利用者数の推移をみると、東鉄バスは令和４年にかけて減少が続いていましたが、令和４年 10 月に開業したイオンモール土岐まで「土岐西部丘陵線」を延伸し、大幅に増便したことにより、利用者数が大きく増加しています。土岐市民バスは新型コロナウイルス感染症の影響などで令和２年に大きく減少し、以降は概ね横ばいで推移しています。



出典：令和５年度 都市計画基礎調査

図　５１　東鉄バス年間利用者数の推移

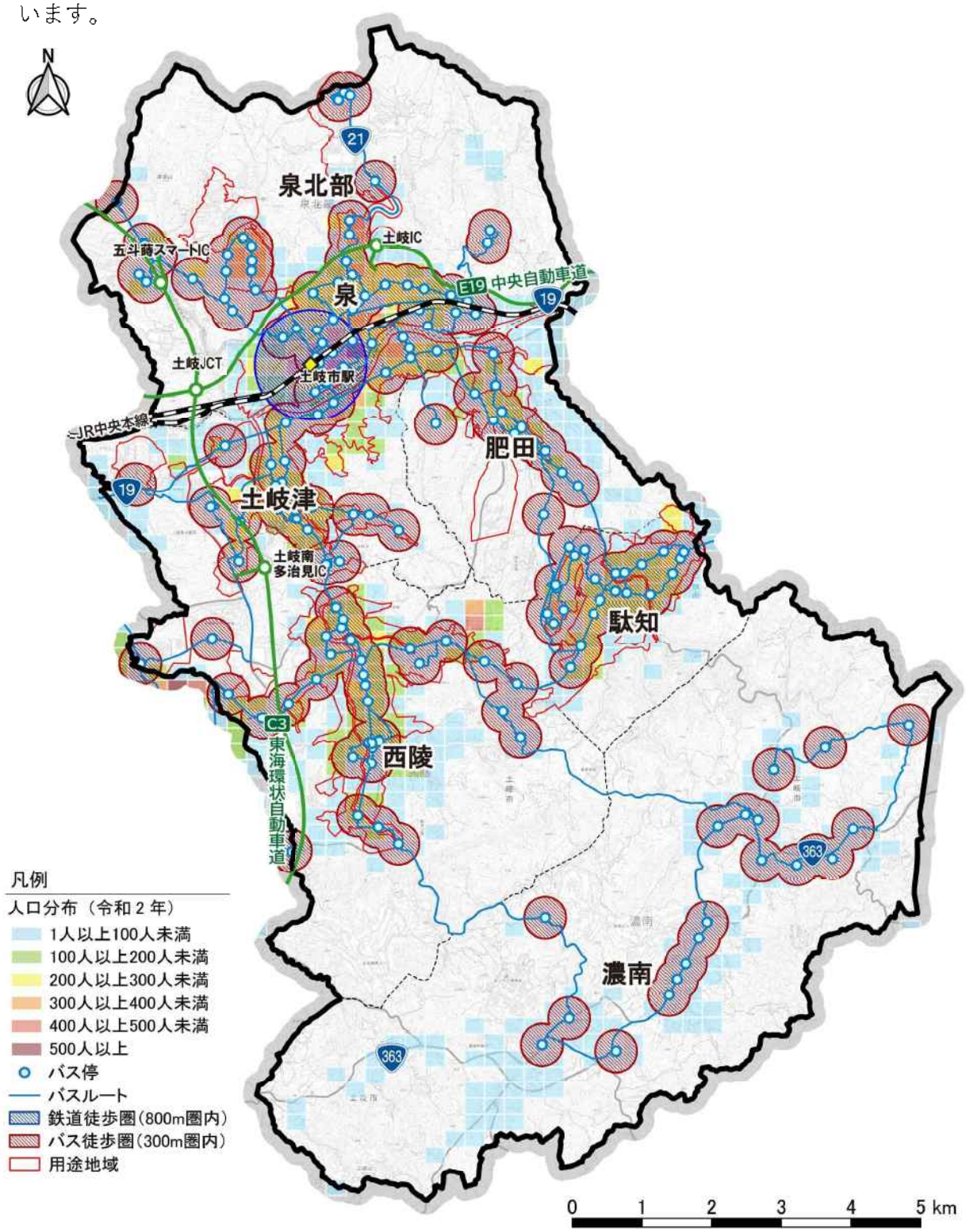


出典：令和５年度 都市計画基礎調査

図　５２　土岐市民バス年間利用者の推移

（4） 鉄道・バス利用圏と人口分布

本市の公共交通の徒歩圏（鉄道駅 800ｍ圏域・バス停 300ｍ圏域）と人口分布（令和 2（2020）年）をみると、各地域の人口の分布に対して公共交通が概ね網羅できています。

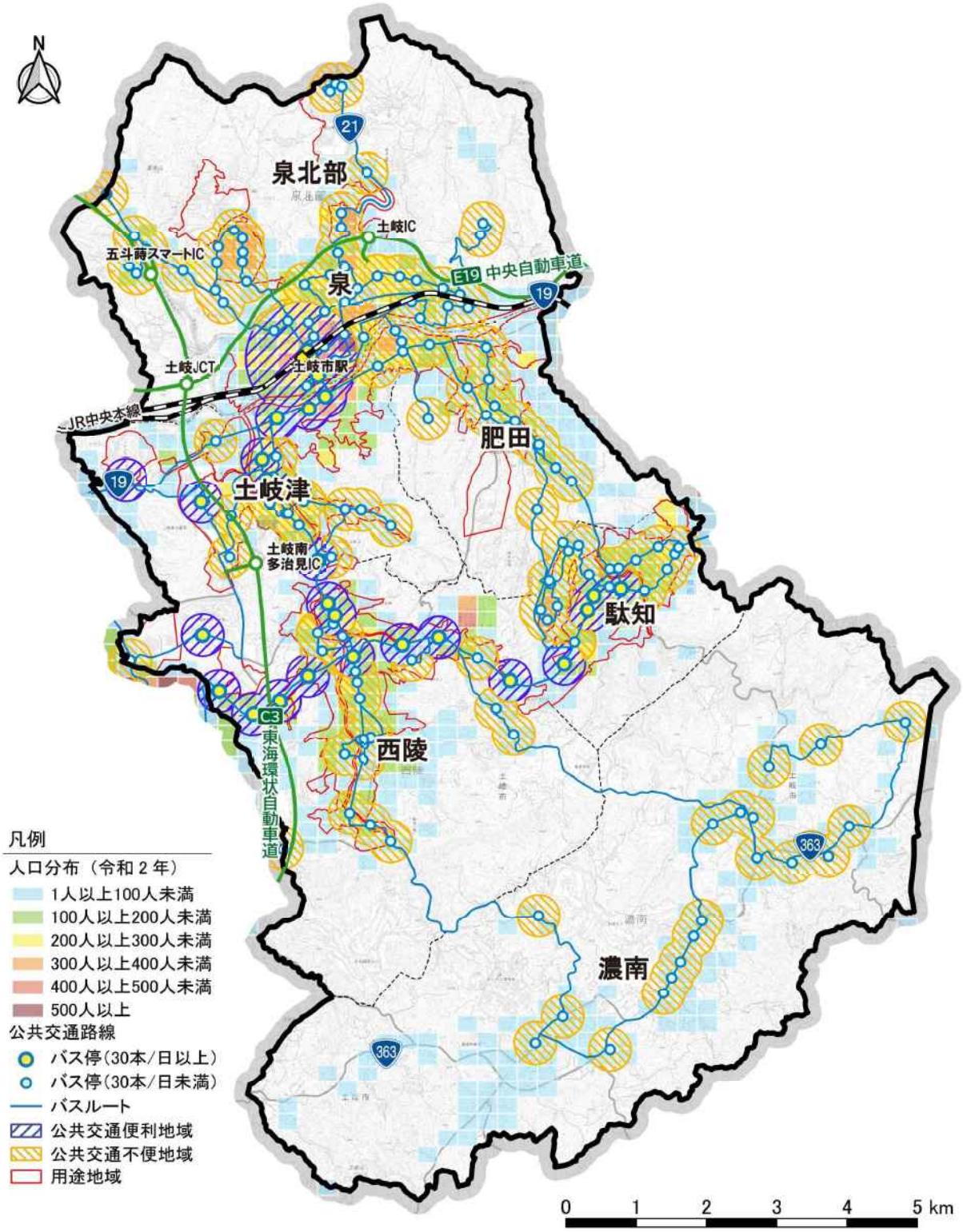


出典：250m メッシュ人口（令和 2（2020）年国勢調査）、土岐市民バスオープンデータ

図 5 3　公共交通の徒歩圏と人口分布の重ね図

（5） 公共交通の利便性

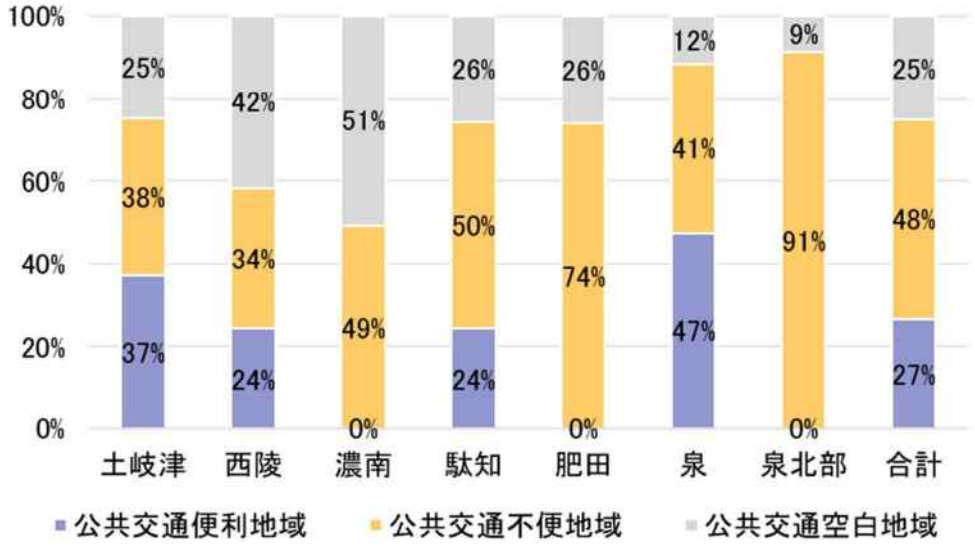
本市の人口の約 30%が、駅及びバス停が居住地の利用圏に存する公共交通便利地域に居住しています。また、本市の人口の約 50%が、運行本数の少ないバス停が利用可能な公共交通不便地域に居住しています。



出典：250m メッシュ人口（令和 2（2020）年国勢調査）、土岐市民バスオープンデータ

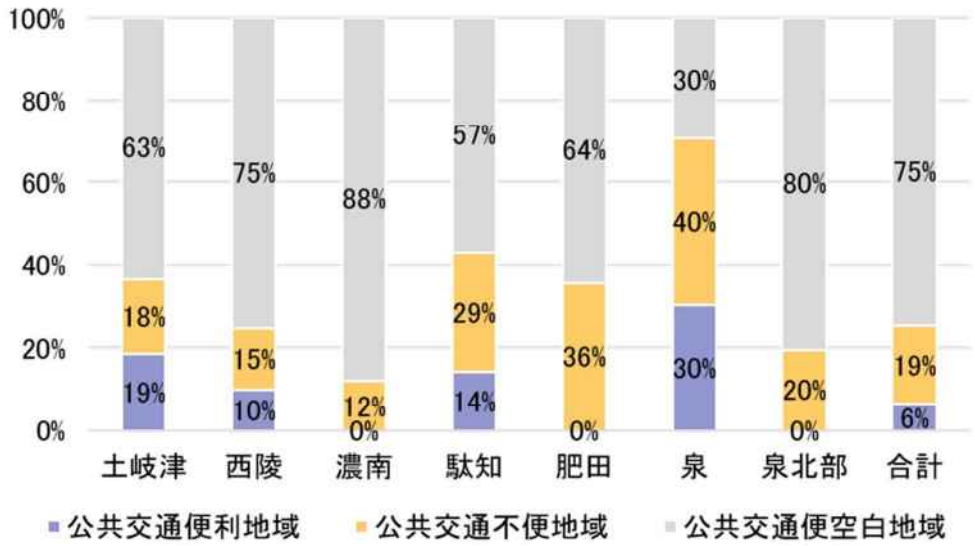
図　5 4　公共交通便利地域、公共交通不便地域

		バス		
		バス停から300m圏内		バス停から300m圏外
		運行本数30本/日以上	運行本数30本/日未満	
鉄道	駅から800m圏内	公共交通便利地域（土岐市人口の26.7%）		
	駅から800km圏外		公共交通不便地域（〃 48.2%）	公共交通空白地域（〃 約25.2%）



出典：小地域人口（令和２（2020）年国勢調査）

図　５５　公共交通利便性に基づく地域別人口カバー率

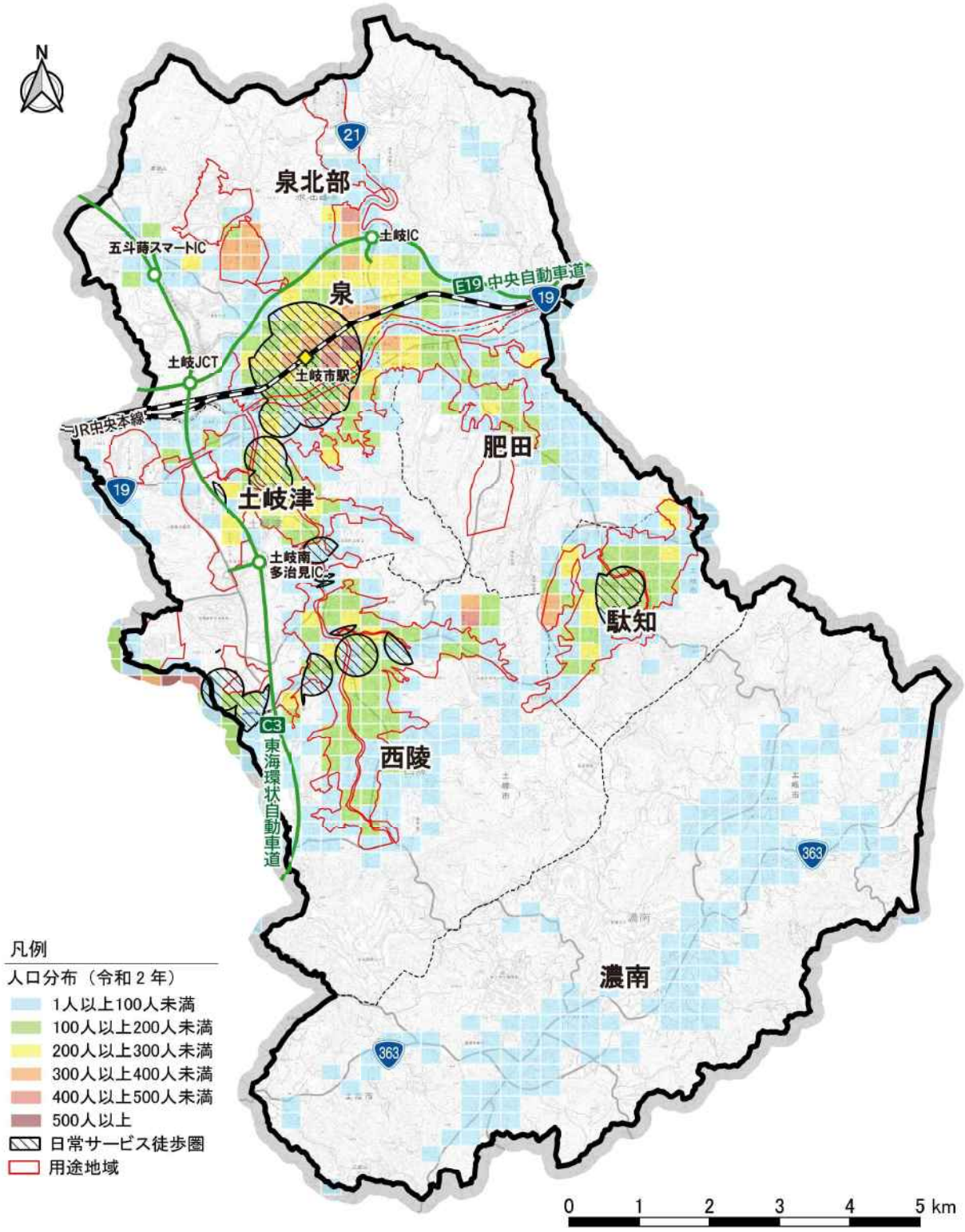


出典：令和５（2023）年度都市計画基礎調査

図　５６　地域別の公共交通便利地域・不便地域・空白地域の面積割合

8.生活利便性

本市の日常生活サービス徒歩圏の人口カバー率は 21%となっており、全国平均（人口 5～10 万人の都市）の 24%を 3 ポイント下回っています。



出典：250ｍメッシュ人口（令和２（2020）年国勢調査）

図 5 7　日常生活サービス徒歩圏

表　１４　人口カバー率

		地方都市（5～10 万人）の平均値	土岐市(都市計画区域)	
			カバー率	カバー人口
基幹的公共交通路線の人口カバー率		38%	**27%**	**14,832 人**
生活サービス施設の徒歩圏（800m）人口カバー率	医療施設	70%	**68%**	**37,440 人**
	福祉施設	56%	**86%**	**47,687 人**
	商業施設	50%	**69%**	**38,138 人**
日常生活サービス徒歩圏		24%	**21%**	**11,595 人**

【参考】「都市構造の評価に関するハンドブック」評価指標例（抜粋）

【ⅰ）立地適正化計画等において都市機能や居住を誘導する区域を設定・検討している都市向けの指標例】

≪留意事項≫
ⅰ．■は各項目の代表的な指標を表し、□は、■の指標を代替し、または補完する参考指標を表す。
ⅱ．　　の指標値は、将来値の推計が可能と考えられる指標を表す（Ⅲ．２を参照）。
ⅲ．　　の指標値に係る平均値は、国勢調査、国土数値情報データ等を用いたメッシュベースの概算値。
（各都市における算定・推計にあたり必要な場合には、このデータベースの活用についてご相談ください。）
ⅳ．「－」は、市町村の全国データが存在しない等の要因から全国、都市規模別の平均値が算定できないことを表す。
ⅴ．都市規模別平均値は、基本的に都市計画区域を有する全ての市町村の平均値を掲載（都市限定などの例外あり）。
また、各市町村の指標は基本的に行政区域全域で算出。
ⅵ．「居住を誘導する区域」、「都市機能を誘導する区域」にかかる平均値（斜字）は、便宜上、市街化区域等における平均値を掲載。

評価分野・評価軸		評価指標		単位	都市規模別平均値 全国	三大都市圏	地方都市圏 政令市	概ね50万	概ね30万	5～10万	5万未満
①生活利便性	◎居住機能の適切な誘導	■日常生活サービスの徒歩圏(※1)充足率		%	24	38	56	44	32	23	17
		■居住を誘導する区域における人口密度		人/ha	*30*	*62*	*56*	*41*	*33*	*26*	*18*
		■生活サービス施設(※2)の徒歩圏人口カバー率	医療	%	68	90	93	89	80	70	57
		各生活サービス施設の徒歩圏に居住する市民の比率	福祉	%	51	59	76	75	69	56	44
			商業	%	49	74	77	72	62	50	38
		■基幹的公共交通路線(※3)の徒歩圏人口カバー率		%	41	68	74	62	48	38	31
		□公共交通利便性の高いエリアに存する住宅の割合		%	56	67	67	58	53	52	52
	◎都市機能の適正配置	■生活サービス施設の利用圏平均人口密度	医療	人/ha	18	48	39	25	21	15	9
		各生活サービス施設の徒歩圏域における平均人口密度	福祉	人/ha	19	53	42	26	21	15	9
			商業	人/ha	23	58	52	36	27	20	12
	◎公共交通の利用促進	■公共交通の機関分担率		%	15	26	15	7	8	9	4
		□市民一人当たりの自動車総走行台キロ		台キロ/人	15.8	7.7	9.0	10.1	12.2	14.5	19.6
		□通勤・通学時の公共交通分担率		%	15	35	19	11	11	10	9
		■公共交通沿線地域(※4)の人口密度		人/ha	32	71	65	47	33	26	16

各指標算定に際しての利用データ及び現況値の算出方法

評価分野	評価指標	（概　要）	単位	利用データ		データ整備年次	算出方法
①	■日常生活サービスの徒歩圏充足率	以下の「医療施設」、「福祉施設」、「商業施設」及び「基幹的公共交通路線」を徒歩圏で享受できる市民の割合	%	以下に示す医療、福祉、商業、公共交通のデータ			各施設の徒歩圏の全てが重複するエリアに居住する人口を都市の総人口で除して算出 （徒歩圏：バス停は300m、その他は800m）
	■居住を誘導する区域における人口密度	各都市が設定、想定する居住を誘導する区域における人口密度	人/ha	R2国勢調査		R2	居住を誘導する区域を設定し、当該区域における人口密度を算出
	■生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率	生活サービス施設の徒歩圏に居住する人口の総人口に占める比率 医療施設：内科又は外科を有する病院・診療所 福祉施設：通所系、訪問系施設及び小規模多機能施設 商業施設：専門・総合スーパー、百貨店	%	医療	国土数値情報　医療施設（病院・診療所で内科または外科を有する施設）	R3	医療施設から半径800m の圏域内人口を都市の総人口で除して算出
				福祉	（公共介護施設） 国土数値情報の施設分類の通所系施設（細区分101、112、113）	R4	福祉施設から半径800m の圏域内人口を都市の総人口で除して算出
					（民間介護施設） 厚生労働省　介護サービス情報公開システム	R6	
				商業	商業統計メッシュ（専門スーパー、総合スーパー、百貨店のあるメッシュ）	R6	商業施設を有するメッシュの中心から半径800mの圏域内人口を都市の総人口で除して算出
		基幹的公共交通路線の鉄道					

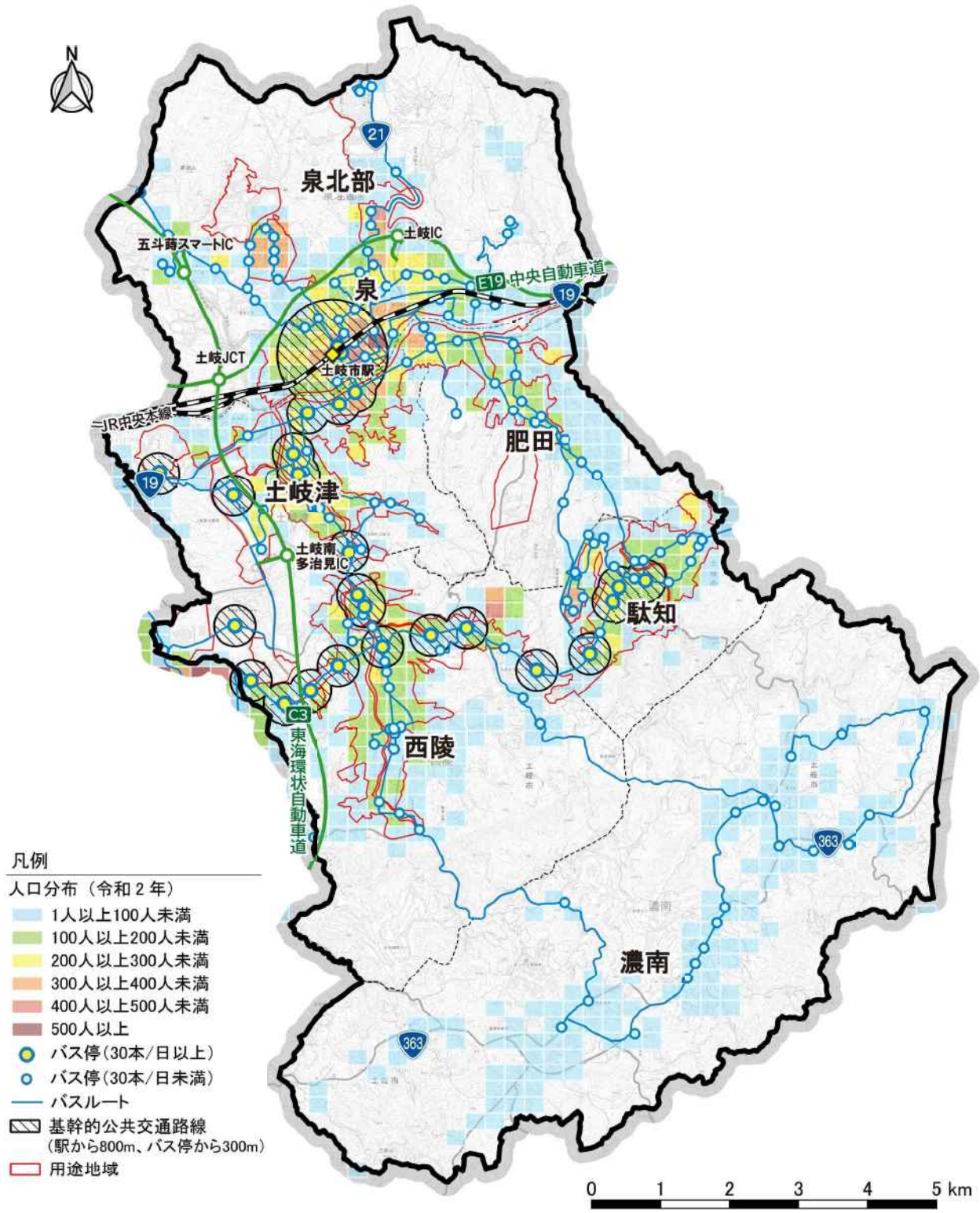
【凡例・摘要】
①都市規模別平均値欄における都市類型
三大都市圏　：東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、愛知県、岐阜県、三重県、大阪府、京都府、兵庫県
政令市　：上記以外の地方圏に存する政令指定都市
概ね 50 万都市　：地方圏に属する人口 40 万～70 万人の都市
概ね 30 万都市　：地方圏に属する人口 10 万～40 万人の都市
5～10 万都市　：地方圏に属する人口 5 万～10 万人の都市
5 万未満都市　：地方圏に属する人口 5 万人未満の都市

※都市規模別平均値の算出にあたり、全国パーソントリップ調査データを使用している関係上、都市規模区分は、同調査における都市区分を踏まえて設定。
※今回更新した都市規模別平均値の算出にあたっては、利用データの内容等を踏まえて、都市の抽出条件が過去のものとは異なる部分があるため、経年比較等をする際は注意が必要です。

②各評価指標に係る注釈
※１）「徒歩圏」は、一般的な徒歩圏である半径 800m を採用。バス停は誘致距離を考慮し 300m。
なお、本指標は、以下の「生活サービス施設」及び「基幹的交通路線」の全てを徒歩圏で享受できる人口の比率。
※２）「生活サービス施設」は以下の通り。
医療施設…病院（内科又は外科）及び診療所　福祉施設…通所系施設、訪問系施設、小規模多機能施設
商業施設…専門スーパー、総合スーパー、百貨店
※３）「基幹的公共交通路線」は、日 30 本以上の運行頻度（概ねピーク時片道３本以上に相当）の鉄道駅及びバス停。

（1） 基幹的公共交通路線

本市の基幹的公共交通路線の人口カバー率は 27%となっており、全国平均（人口 5～10 万人の都市）の 38%を 11 ポイント下回っています。

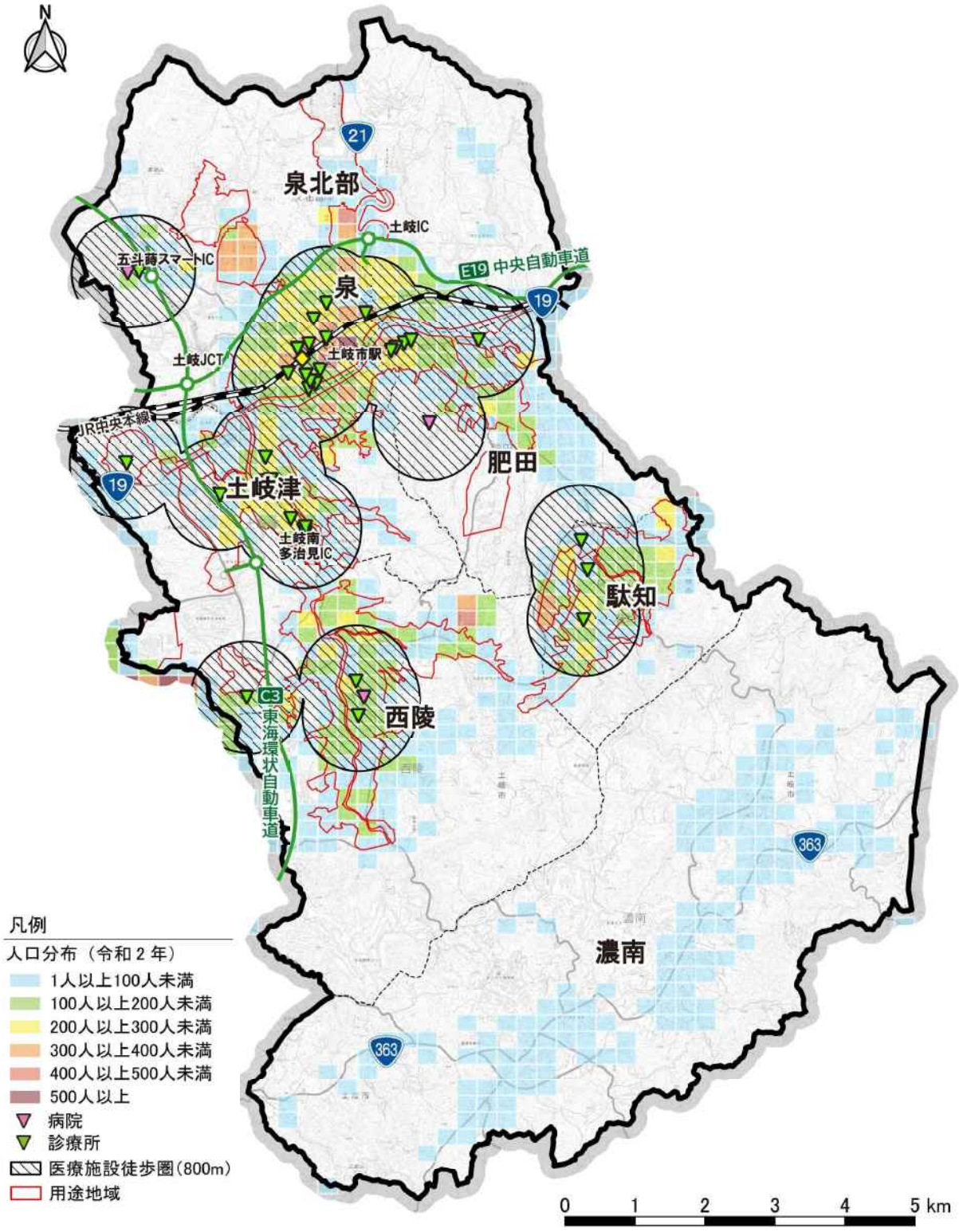


出典：250m メッシュ人口（令和 2（2020）年国勢調査）、土岐市民バスオープンデータ

図 5 8　基幹的公共交通路線の徒歩圏

（2） 医療施設の徒歩圏

本市の医療施設からの徒歩圏（800m）の人口カバー率は 68%となっており、全国平均（人口 5～10 万人の都市）の 70%を 2 ポイント下回っています。

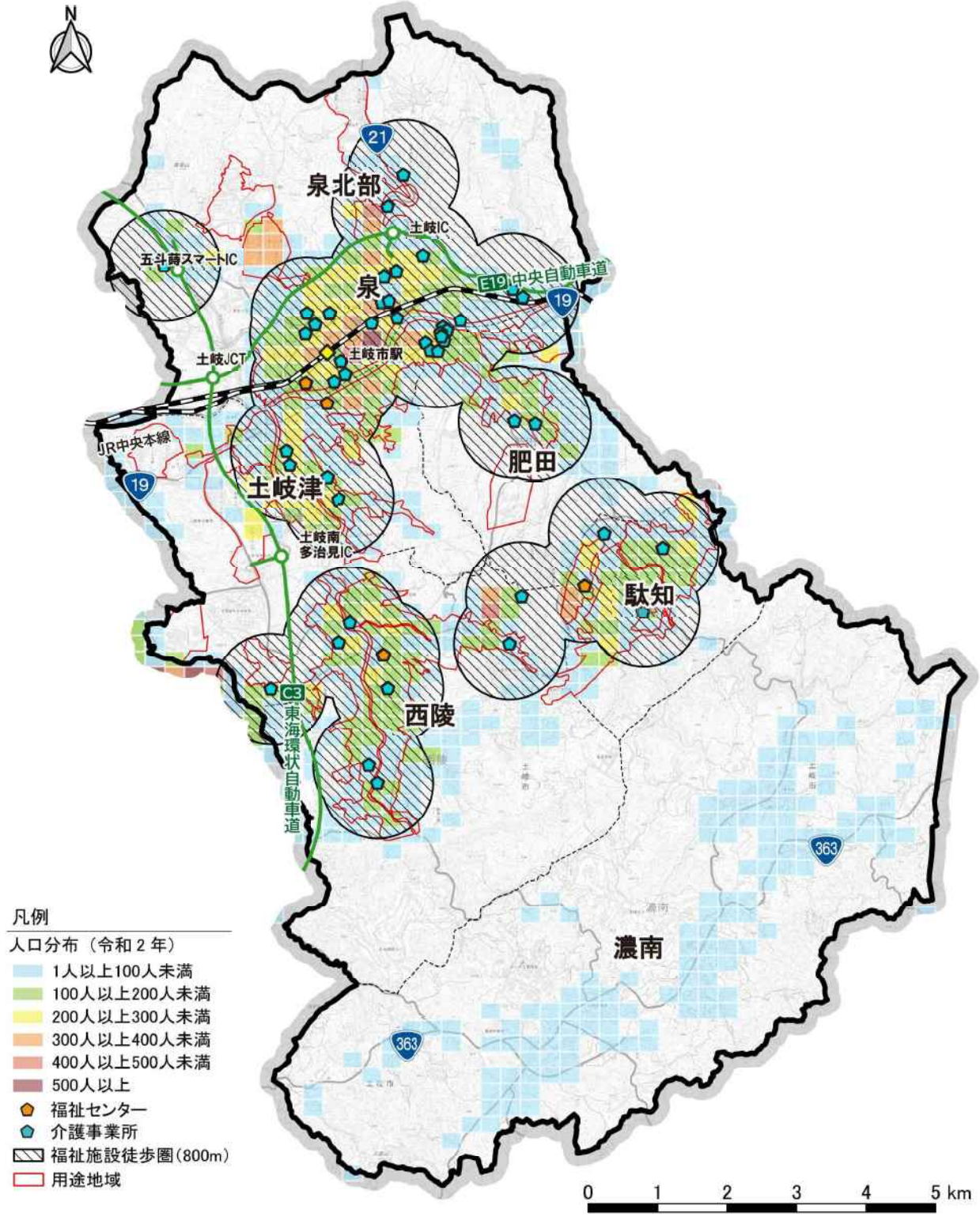


出典：250m メッシュ人口（令和 2（2020）年国勢調査）、土岐市資料

図　５９　医療施設の徒歩圏図

（3） 福祉施設の徒歩圏

本市の福祉施設からの徒歩圏（800m）の人口カバー率は 86%となっており、全国平均（人口 5～10 万人の都市）の 56%を 30 ポイント上回っています。

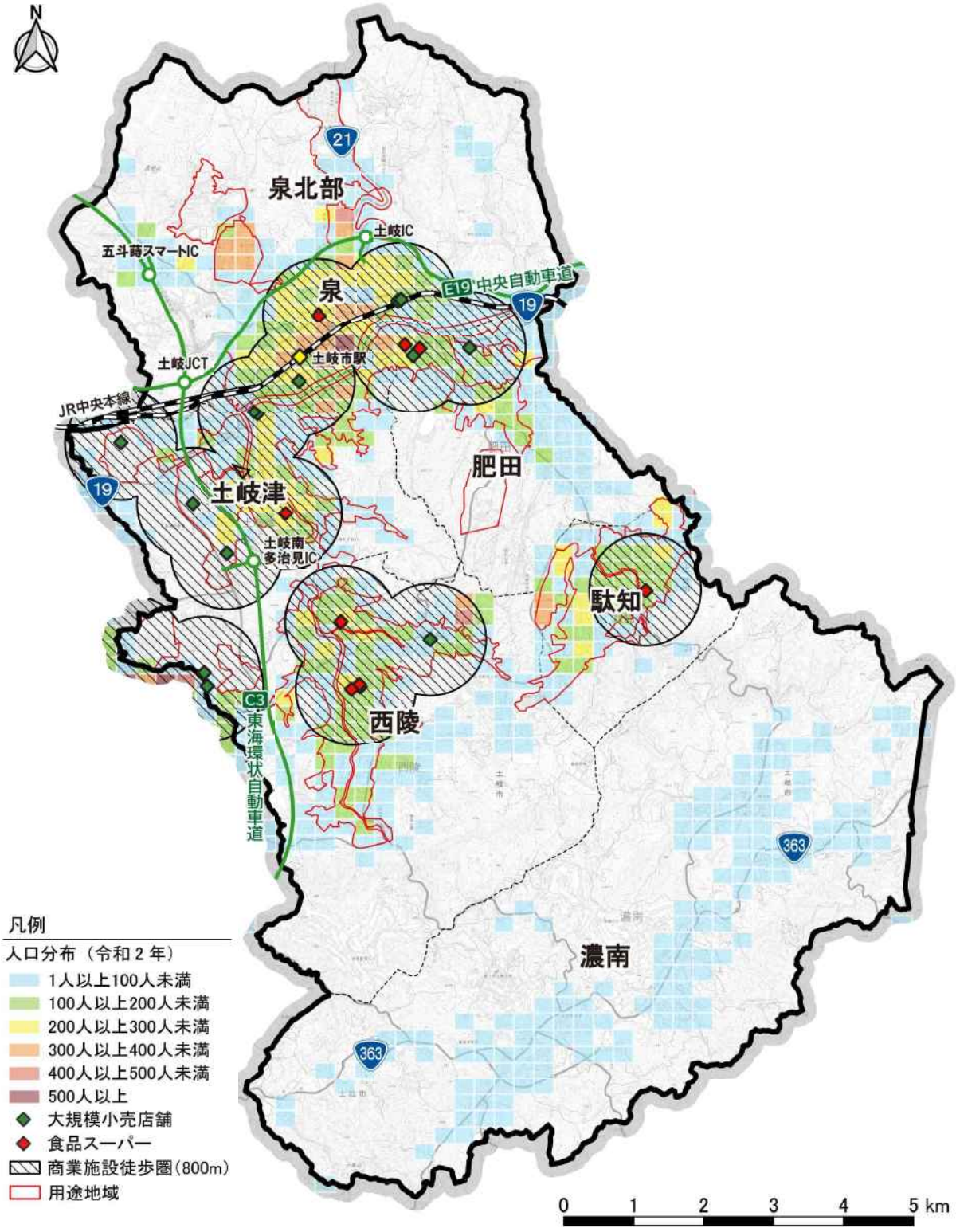


出典：250m メッシュ人口（令和 2（2020）年国勢調査）、土岐市資料

図　６０　福祉施設の徒歩圏

（4） 商業施設の徒歩圏

本市の商業施設からの徒歩圏（800m）の人口カバー率は 69%となっており、全国平均（人口 5～10 万人の都市）の 50%を 19 ポイント上回っています。



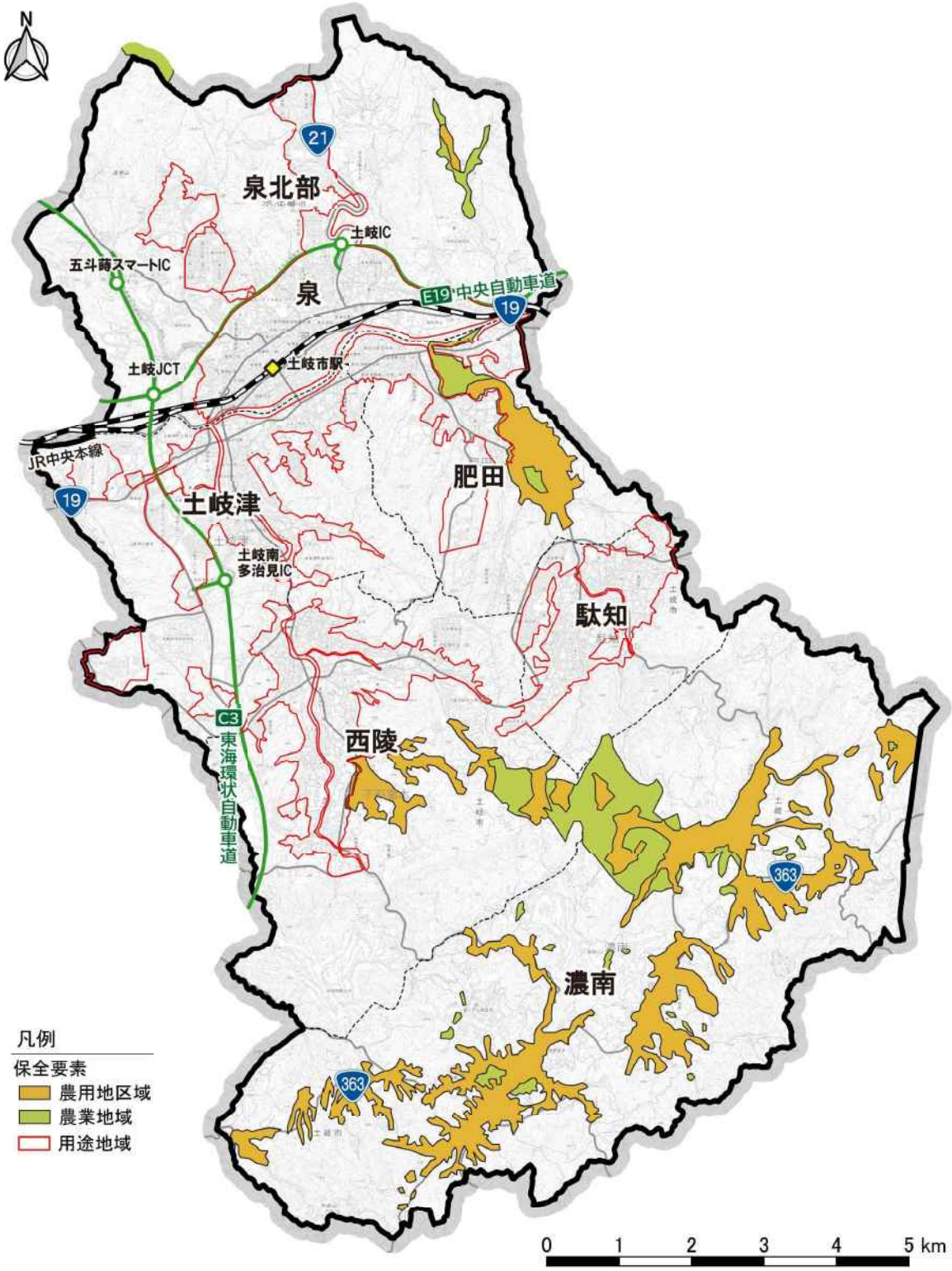
出典：250m メッシュ人口（令和 2（2020）年国勢調査）、土岐市資料

図　６１　商業施設の徒歩圏

9.保全要素

（1） 農業地域及び農用地区域

本市の指定されている農業地域及び農用地区域は以下の通りです。



出典：国土数値情報

図 ６２　農業地域及び農用地区域

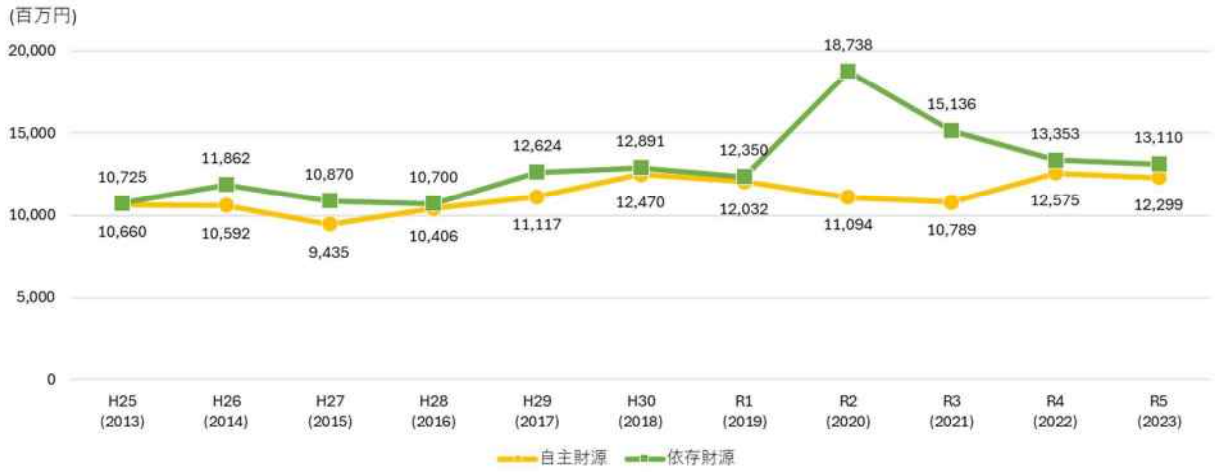
10. 行財政

（1） 歳入

財源の内訳をみると、市税等で構成される自主財源と地方交付税等で構成される依存財源が同程度の割合を占めています。

主な自主財源である地方税については増加傾向にありますが、今後は人口減少や少子高齢化の進行により自主財源が減少することも想定されます。

なお、令和２（2020）年と令和３（2021）年に依存財源が急増していますが、これは国等から交付された新型コロナウイルス対策費によるものです。



(百万円)

	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
地方税	7,147	7,358	7,501	7,644	7,869	7,982	8,251	8,082	7,912	8,438	8,721
地方譲与税	186	178	186	184	183	186	190	195	198	200	202
利子割交付金	20	16	15	10	18	18	8	8	5	3	3
配当割交付金	27	47	43	25	35	28	32	30	44	41	49
株式等譲渡所得割交付金	44	23	42	13	40	24	17	35	50	31	55
地方消費税交付金	551	670	1,111	997	1,029	1,099	1,049	1,278	1,383	1,419	1,404
ゴルフ場利用税交付金	56	52	52	56	53	51	50	45	51	50	52
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽油引取税交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車税環境性能割交付金	59	21	41	42	56	60	41	17	19	22	25
法人事業税交付金	0	0	0	0	0	0	0	55	118	132	123
地方特例交付金等	35	32	33	33	38	47	195	69	256	66	67
地方交付税	4,417	4,344	4,368	4,056	3,856	3,742	3,858	4,015	4,673	4,628	4,463
交通安全対策特別交付金	9	8	9	8	8	7	6	7	7	6	5
分担金・負担金	90	92	103	107	94	94	87	129	84	114	132
使用料	351	349	322	315	327	318	248	167	165	168	180
手数料	136	131	130	125	157	318	302	280	275	268	266
国庫支出金	2,074	2,440	2,285	2,394	2,251	2,183	2,456	9,017	4,817	4,020	3,749
国有提供交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金	1,495	1,612	1,530	1,573	1,648	1,609	1,655	1,901	1,716	1,407	1,416
財産収入	334	218	126	448	694	315	187	427	218	145	256
寄附金	55	53	2	215	3	53	9	49	284	532	576
繰入金	1,558	1,087	213	289	1,025	2,129	1,595	726	549	1,069	1,321
繰越金	607	676	692	945	652	942	956	773	1,011	1,287	538
諸収入	382	627	345	318	297	318	397	460	291	553	309
地方債	1,751	2,421	1,156	1,310	3,409	3,838	2,793	2,067	1,799	1,327	1,498
歳入合計	21,385	22,454	20,305	21,106	23,741	25,361	24,382	29,832	25,925	25,928	25,409
自主財源	10,660	10,592	9,435	10,406	11,117	12,470	12,032	11,094	10,789	12,575	12,299
依存財源	10,725	11,862	10,870	10,700	12,624	12,891	12,350	18,738	15,136	13,353	13,110

出典：財政状況資料集

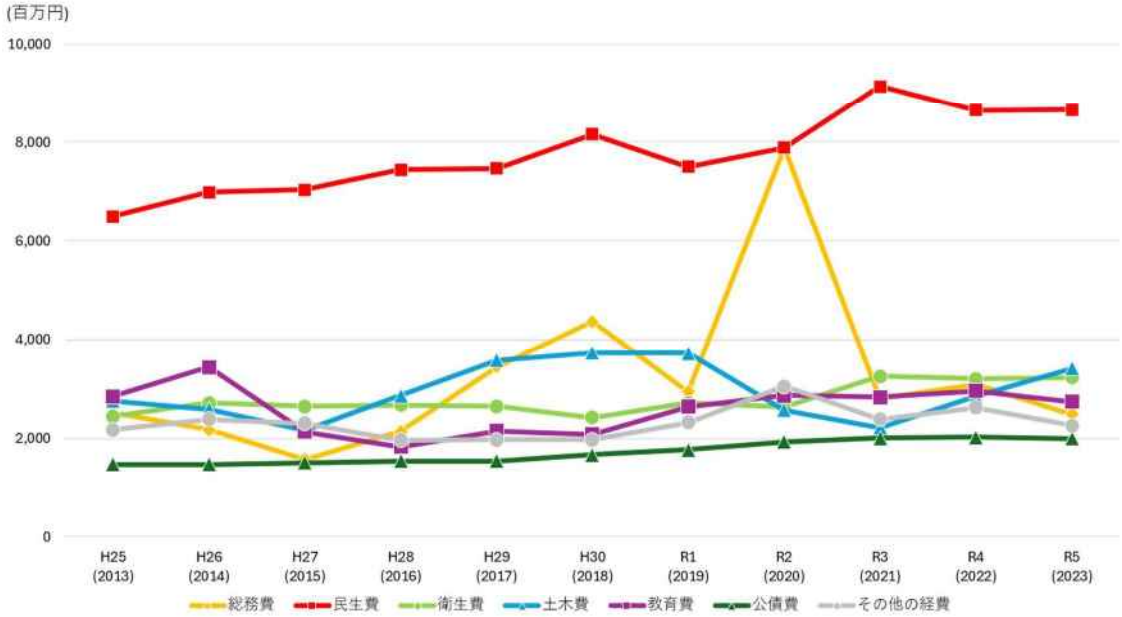
図 ６３　歳入の推移図

（2） 歳出

本市の歳出は緩やかな増加傾向にあります。歳出の内訳を目的別にみると、福祉目的で使用される民生費の増加が続く一方で、その他の経費は増減を繰り返しています。

今後は高齢化の進行による民生費の増加や、都市基盤の老朽化にともない必要とされる土木費の増加など、必要とされる経費が増大することが懸念されます。

なお、令和２（2020）年に総務費が急増していますが、これは新型コロナウイルス対策の経費などによるものです。



(百万円)

	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
総務費	2,512	2,170	1,572	2,139	3,442	4,364	2,940	7,886	2,798	3,089	2,481
民生費	6,504	6,993	7,043	7,447	7,469	8,161	7,506	7,895	9,150	8,655	8,662
衛生費	2,441	2,714	2,646	2,667	2,643	2,421	2,715	2,624	3,250	3,197	3,229
土木費	2,754	2,586	2,162	2,868	3,584	3,735	3,721	2,566	2,216	2,847	3,408
教育費	2,850	3,440	2,132	1,825	2,150	2,083	2,636	2,868	2,830	2,961	2,741
公債費	1,472	1,472	1,507	1,545	1,542	1,671	1,773	1,929	2,007	2,024	1,993
その他の経費	2,176	2,387	2,299	1,963	1,968	1,971	2,319	3,053	2,388	2,618	2,261
議会費	211	212	217	204	205	205	200	200	199	194	195
労働費	54	54	57	54	54	53	38	28	28	28	25
農林水産業費	147	145	152	166	139	163	148	142	116	125	150
商工費	650	741	846	713	674	580	955	1,627	843	1,365	870
消防費	727	1,221	967	761	819	917	956	918	906	830	879
災害復旧費	3	0	0	0	54	26	0	139	297	75	142
諸支出金	384	14	60	65	23	27	21	0	0	0	0
歳出合計	**20,709**	**21,762**	**19,361**	**20,454**	**22,799**	**24,406**	**23,609**	**28,821**	**24,639**	**25,391**	**24,775**

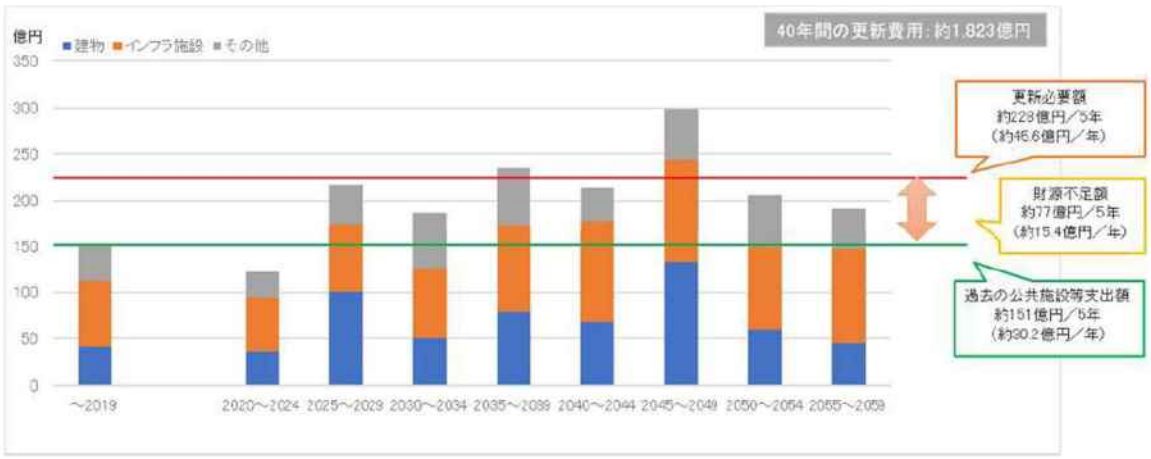
出典：財政状況資料集

図 ６４　歳出の推移図

（3） 将来の公共施設等の維持更新の見込み

本市が保有する公共施設等の将来更新費用の推計結果をみると、令和 27（2045）年から令和 31（2049）年にかけて更新のピーク時期を迎えると想定されています。令和 2 年以降の 40 年間で想定される更新費用は約 1,823 億円と見込まれていますが、本市の公共施設整備支出から推計すると年平均で約 15.4 億円の財源不足となり、約 35％の施設の更新が難しくなると予測されます。

施設の統廃合や機能複合化による適正配置、各施設の長寿命化など、更新費用の低減・平準化が進められています。



出典：土岐市公共施設等総合管理計画

図 6 5　将来の公共施設等の維持更新の見込み

11. 都市が抱える課題の整理と分析

（1） 都市の現況･問題

前述までの都市の現状・問題を以下のとおり整理します。

	都市の現況・問題
人口	・人口は平成７（1995）年以降減少傾向にあり、令和 27（2045）年には 39,922 人となり、令和７（2025）年の 51,010 人と比べて約 22%減少すると予測されている。 ・出生数が死亡数を下回る「自然減少」が続いており、減少数は年々増加している。 ・合計特殊出生率は、平成 27（2015）年以降の 10 年間で 0.99～1.41 の間で推移しており、令和６（2024）年は 1.15 である。これは全国平均と同水準である一方、岐阜県平均の 1.27 を下回っている。
土地利用	・都市計画区域内の土地利用は、農地・山林等が約７割、宅地が約１割、その他（空地・道路用地等）が約２割を占めている。 ・人口集中地区（DID）は、昭和 60（1985）年から令和２（2020）年までの 35 年間で面積が約 22%減少し、人口密度も約 16%低下している。
建築開発	・建築着工件数は用途地域内が多く、用途地域外は用途地域内の２割程度である。 ・空き家数は増加傾向にあり、令和５（2023）年時点で 3,990 戸、全住宅の 15.8%を占めている。 ・住居系用途地域の地価は、平成 28 年以降、緩やかな下落傾向にある。
都市機能	・商業施設は泉地域を中心に、幹線道路沿道に立地している。 ・医療施設、福祉施設は土岐市駅周辺に多く立地している。 ・子育て支援施設は各地域に立地している。 ・公共下水道（土岐処理区）は、工業系用途地域を除く用途地域内及びその周辺の集落地等を計画区域として、整備が進められている。 ・都市計画道路は、令和７（2025）年度末時点で整備済延長が 61,624m、整備率は 79.0%である。 ・都市計画公園は 49 公園が都市計画決定されており、内訳は街区公園 41 箇所、近隣公園５箇所、総合公園１箇所、運動公園２箇所である。
経済活動	・工業は、平成24（2012）年以降、従業者数及び製造品出荷額等が増加傾向にある。 ・商店数は平成19（2007）年以降減少傾向にある。従業者数及び商品販売額は平成26（2014）年まで減少していたが、その後は増加している。 ・事業所は、土岐津地域の一部で1メッシュあたり150事業所以上と最も多く立地しているほか、泉地域、西陵地域、駄知地域でも1メッシュあたり50事業所以上が立地している。 ・従業者数は、1メッシュあたり200人以上のメッシュが市内各地にみられる。

都市の現況・問題	
移動傾向	・「出勤」「自由」「業務」「帰宅」の移動は、半数以上が自動車を利用している。 ・「登校」の移動手段は徒歩が65％と最も多い一方、「出勤」「自由」「業務」「帰宅」では、徒歩の割合はいずれも10％以下である。
公共交通	・公共交通の利用者は減少傾向である。 ・公共交通の利便性について、都市計画区域人口の約27％が公共交通便利地域に居住している一方、約48％が公共交通不便地域、約25％が公共交通空白地域に居住している。
生活利便性	・都市計画区域内の生活利便性について、日常生活サービス徒歩圏内の人口割合は約21％であり、全国平均（地方都市（5～10万人））の約24％を3ポイント下回っている。 ・都市計画区域内における福祉施設徒歩圏（800m）及び商業施設徒歩圏（800m）の人口カバー率は、全国平均を上回っている。
災害	（第7章防災指針に後述） ・市街地の広範囲が洪水・雨水出水浸水想定区域に指定されている。L1（計画規模）の洪水浸水想定区域における影響人口は、本市の人口のうち約18％にあたる9,760人である。 ・用途地域の外縁部や南部では集落地が点在する幹線道路の周辺、河川沿いなどが土砂災害（特別）警戒区域に指定されている。土砂災害（特別）警戒区域・急傾斜地崩壊危険区域・地すべり防止区域における影響人口は、本市の人口の約42％にあたる23,354人である。 ・地震時、津波の危険性はないが、市街地で液状化の危険性がある。
保全要素	・用途地域外において、農業地域及び農用地区域が指定されている。
行財政	・歳入、歳出はともに増加傾向にある。 ・公共施設等の将来更新費用は、令和27（2045）年から令和31（2049）年にかけて更新のピーク時期を迎えると想定されている。

（2） 現況･問題の分析

前述までの都市の現況・問題の整理を踏まえ、以下のとおり分析します。

現状・問題		現状・問題の分析	
人口	・将来人口（2045年）は2025年比で約22%減少すると予測されている。 ・合計特殊出生率は、下落傾向である。	人口	大幅な人口減により都市として維持できなくなる恐れがある。
土地利用	・山林が7割、宅地が1割である。 ・都市計画区域内の人口密度は低下している。	土地利用	地勢的に限られた宅地であっても人口密度が減少し、都市全体が稀薄化している。
建築開発	・空き家数は増加している。 ・住居系用途地域の地価は、下落傾向である。	建築開発	人口減少や都市部への人口流出により住宅需要が減少している。
都市機能	・商業施設は沿道にある。 ・医療施設、福祉施設は土岐市駅を中心に多く立地している。	都市機能	商業施設や都市施設は交通利便性が高い地域に所在している。
経済活動	・出荷額は増加傾向である。 ・商店数は減少傾向である。 ・従業員数・販売額は増加である。	経済活動	従業員数・販売額の増加は郊外の大規模店舗によるものであり、市全体としては衰退している。
移動傾向	・日常移動の多くは自動車利用である。 ・徒歩による移動割合は低い（登校を除く）。	移動傾向	公共交通の利便性が低いことから自動車依存が進み、公共交通の利用者減少や徒歩による移動割合の低下を招いている。さらに高齢化の進行により、自動車の運転が困難となる人の増加が見込まれる。（移動傾向・公共交通共通）
公共交通	・公共交通の利用者は減少している。 ・公共交通は人口を十分にカバーできておらず、利便性が低い。	公共交通	
生活利便性	・日常生活サービス徒歩圏内の人口割合は、全国平均より低い。	生活利便性	徒歩圏の土地が居住に活用されていない。
災害	・市街地の広範囲が洪水浸水想定区域に指定されている。 ・土砂災害（特別）警戒区域等の影響人口は、本市人口の約42%を占める。	災害	平地が少なく、洪水や土砂災害のリスクが高い地域に居住せざるを得ないため、防災対策が必要である。
保全要素	・用途地域外に農業地域・農用地区域が指定されている。	保全要素	今後も都市計画を進める地域とそれ以外の地域を明確にする。
行財政	・歳入歳出は増加傾向である。 ・公共施設は2040年代が更新のピークである。	行財政	今後の人口減による税収減や施設更新を見据えた運営計画が必要である。

（3） 課題に対する取組の体系化

前述の都市の現況・問題の整理を踏まえ、本市の課題を整理し、それらに対応する取組を体系化しました。体系化した取組を以下に示します。

現状・問題の分析		課題	目指すべき都市の姿
人口	大幅な人口減により都市として維持できなくなる恐れがある。	【課題1】人口減少を前提とした都市構造への転換	人口減少社会に対応した持続可能な都市構造の形成
土地利用	地勢的に限られた宅地であっても人口密度が減少し、都市全体が稀薄化している。	【課題2】市街地における人口密度の増加	
建築開発	人口減少や都市部への人口流出により住宅需要が減少している。	【課題3】空き家の活用、地価の維持・上昇	地域の活力を支える都市機能の維持・集約
都市機能	商業施設や都市施設は交通利便性が高い地域に所在している。	【課題4】都市機能の維持	
経済活動	従業員数・販売額の増加は郊外の大規模店舗によるものであり、市全体としては衰退している。	【課題5】都市機能の最適配置による地域経済の活性化	
移動傾向	公共交通の利便性が低いことから自動車依存が進み、公共交通の利用者減少や徒歩による移動割合の低下を招いている。さらに高齢化の進行により、自動車の運転が困難となる人の増加が見込まれる。（移動傾向・公共交通共通）	【課題6】公共交通の利用促進、交通利便性の高い交通体系の構築	生活利便性が高く歩いて楽しいコンパクトな生活圏の形成
公共交通		【課題7】公共交通と連携したウォーカブルなまちづくりの推進	
生活利便性	徒歩圏の土地が居住に活用されていない。	【課題8】生活サービス施設の適正配置	
災害	平地が少なく、洪水や土砂災害のリスクが高い地域に居住せざるを得ないため、防災対策が必要である。	【課題9】災害リスクの顕在化、防災対策の実施	防災・減災を踏まえた安全・安心な都市環境の確保
保全要素	今後も都市計画を進める地域とそれ以外の地域を明確にする。	【課題10】農地・自然環境の保全	
行財政	今後の人口減による税収減や施設更新を見据えた運営計画が必要である。	【課題11】持続可能な行財政運営の実施	

第２章
立地適正化に関する基本的な方針

第2章 立地適正化に関する基本的な方針

1. 都市づくりの方針

（1） 上位関連計画における都市づくりの方針

本計画におけるまちづくりの方針は、本計画の一部である「土岐市都市計画マスタープラン」、上位計画の「第七次土岐市総合計画」及び関連計画の「土岐市地域公共交通計画」の方針を踏襲し定めるものとします。

① 第七次土岐市総合計画

【まちの将来像】

人を育み 伝統を紡ぎ いきいき暮らせる陶(とう)のまち

【基本目標】

○ **支え合い、誰もが健やかで安心して暮らせるまち**を目指します。
○ **活気に満ち文化を育み豊かさを創造するまち**を目指します。
○ **学びや協働を通して人や地域を育むまち**を目指します。
○ 多角的な視点から土地利用を最適化することで、**暮らしの基盤が整い快適で住みやすいまち**を目指します。
○ **環境と調和した持続可能で安全安心に暮らせるまち**を目指します。
○ 市民が幸せを実感し、**未来へつながる都市経営を行うまち**を目指します。

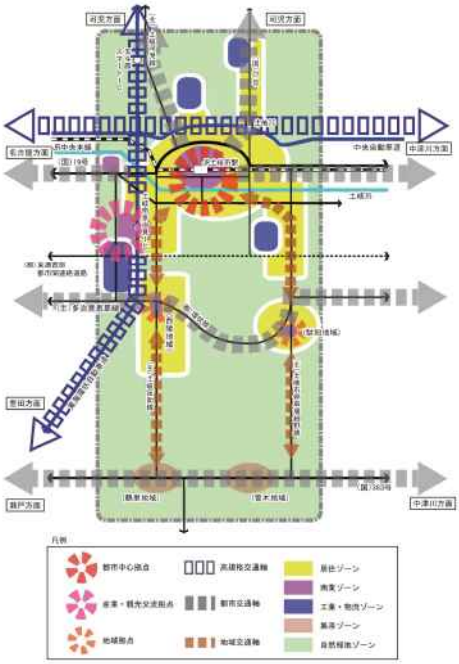


図 ６６　土地利用構想図

② 土岐市都市計画マスタープラン

○ **子どもから高齢者までが快適に暮らすことができる都市基盤等の整備**を進めるとともに、安全・安心して暮らすことができるよう**都市の強靭化**を目指します。

○ **無秩序な市街化の拡大を抑制し**、中心拠点や地域拠点への都市機能や居住の適切な誘導と公共交通との連携による**「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の都市構造**を形成し、**持続可能で効率的なまちづくり**を目指します

○ 広域交通網と地域資源を活かした産業振興を進めるとともに、働きやすい環境を整備し、**交流人口の増加につながる魅力あるまちの形成**を目指します。

○ **効率的な市街地形成・都市基盤整備**により、自動車等の移動に伴う環境負荷の軽減を図り、自然環境保全とともに、**環境にやさしい都市づくり**を目指します。

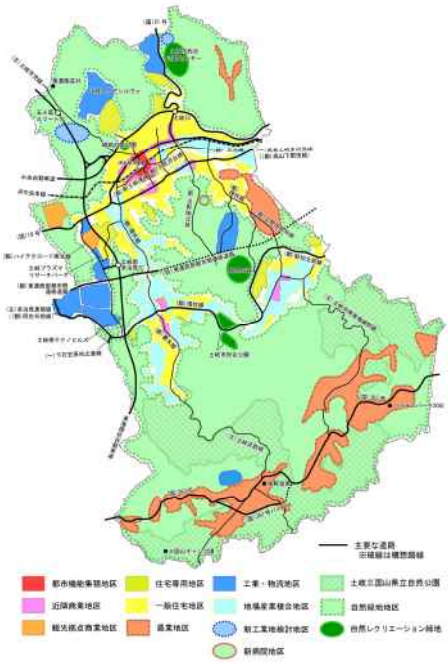


図　６７　土地利用の方針図

③ 土岐市地域公共交通計画

○ 事業者と行政とが担う役割を明確化し、**効果的で持続可能な公共交通サービスを維持**します。

○ 市民との協働により**地域に適した交通手段を確保**します。

○ **シームレス（つなぎ目の無い）化**により利便性を向上させ、利用方法を広く周知します。

○ 新たな施設立地を契機として、**周辺交通網の充実**を図ります。

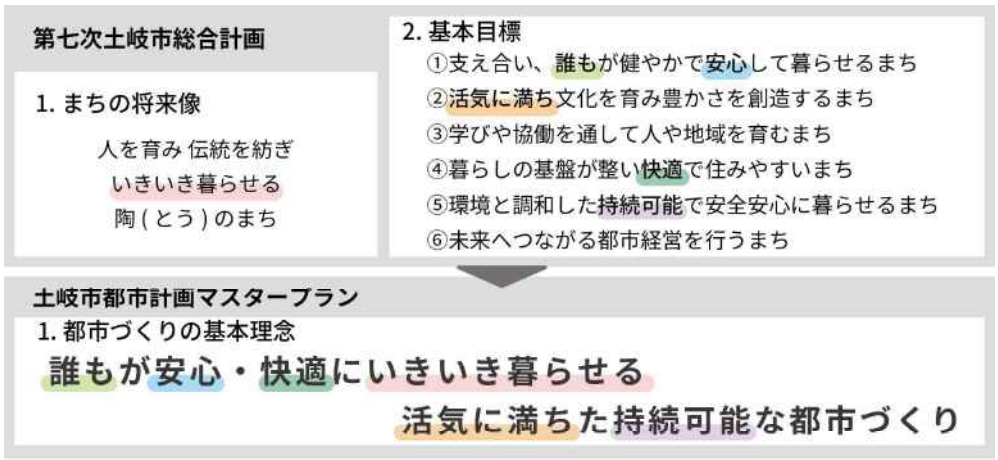


図　６８　公共交通ネットワーク図

（2） 都市づくりの基本理念

都市計画マスタープランにおける都市づくりの基本理念との整合を図り、本計画の都市づくりの基本理念を「**誰もが安心・快適にいきいき暮らせる 活気に満ちた持続可能な都市づくり**」とします。

m



（3） 立地の適正化に関する基本方針

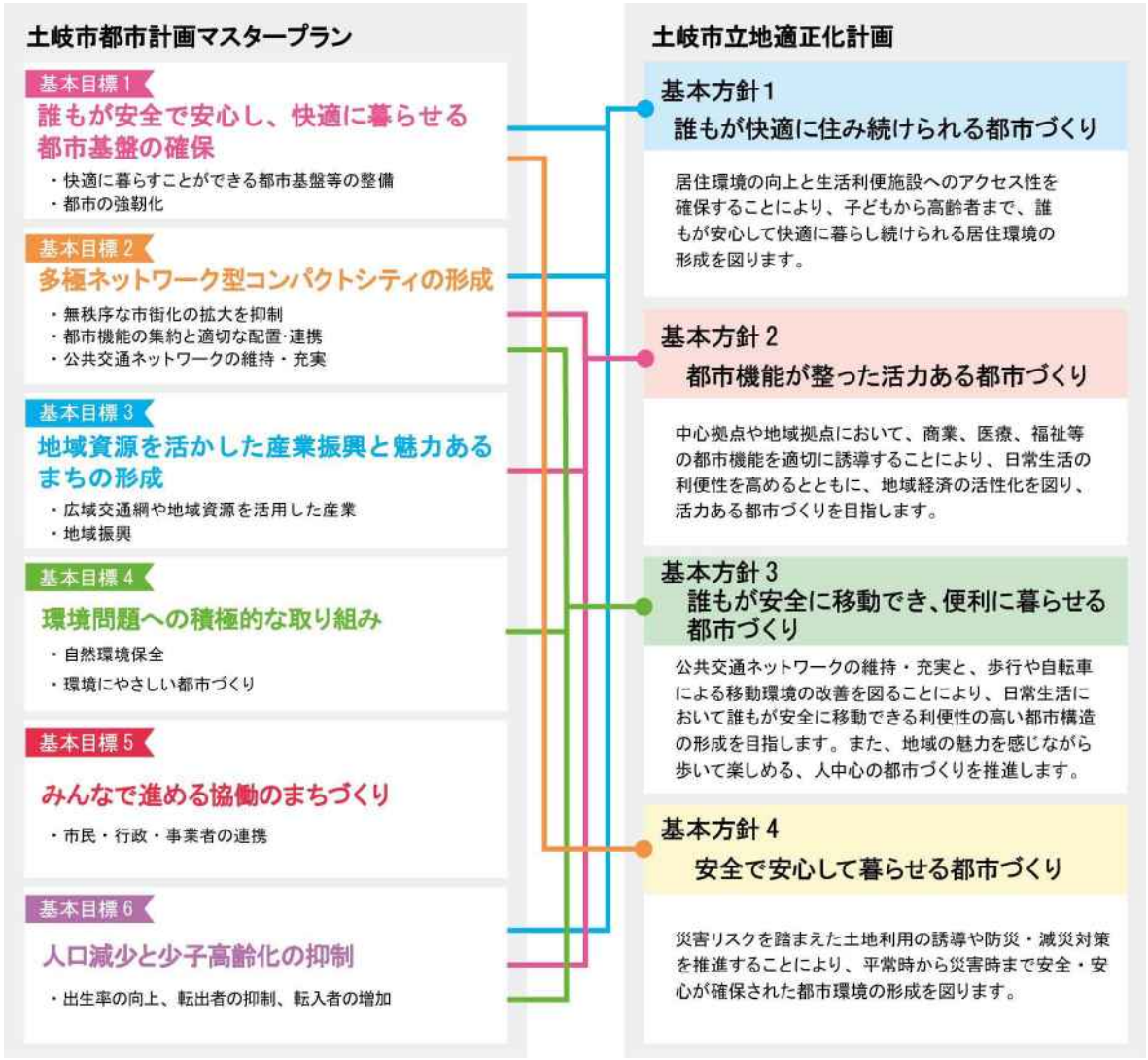
① 基本方針

前述の都市づくりの基本理念を実現するため、立地の適正化に関する基本方針を以下のように設定します。

目指すべき都市の姿	都市づくりの基本方針	
人口減少社会に対応した 持続可能な都市構造の形成	**【基本方針①】 誰もが快適に住み続けられる都市づくり** 居住環境の向上と生活利便施設へのアクセス性を確保することにより、子どもから高齢者まで、誰もが安心して快適に暮らし続けられる居住環境の形成を図ります。	居住
地域の活力を支える 都市機能の維持・集約	**【基本方針②】 都市機能が整った活力ある都市づくり** 中心拠点や地域拠点において、商業、医療、福祉等の都市機能を適切に誘導することにより、日常生活の利便性を高めるとともに、地域経済の活性化を図り、活力ある都市づくりを目指します。	都市機能
生活利便性が高く 歩いて楽しいコンパクトな 生活圏の形成	**【基本方針③】 誰もが安全に移動でき、便利に暮らせる都市づくり** 公共交通ネットワークの維持・充実と、歩行や自転車による移動環境の改善を図ることにより、日常生活において誰もが安全に移動できる利便性の高い都市構造の形成を目指します。また、地域の魅力を感じながら歩いて楽しめる、人中心の都市づくりを推進します。	交通
防災・減災を踏まえた 安全・安心な都市環境の確保	**【基本方針④】 安全で安心して暮らせる都市づくり** 災害リスクを踏まえた土地利用の誘導や防災・減災対策を推進することにより、平常時から災害時まで安全・安心が確保された都市環境の形成を図ります。	防災

② 都市計画マスタープランと本計画の基本方針のつながり

都市計画マスタープランに掲げる都市づくりの基本目標を踏まえ、本計画の立地適正化に関する基本方針を設定します。都市計画マスタープランの基本目標と立地適正化に関する基本方針との対応関係を以下に示します。



2.目指すべき都市の骨格構造の検討

本市が目指す都市の骨格構造は、「土岐市都市計画マスタープラン」において設定されている将来都市構造を踏まえ、以下のとおり設定します。

JR 土岐市駅周辺の泉地域、土岐津地域及び肥田地域を中心拠点として位置付けます。また、西陵地域、駄知地域及び泉北部地域（北部丘陵地域）を地域拠点として位置付けます。

濃南地域（南部丘陵地域）は用途無指定地域であるものの、一定の人口集積や都市機能施設の立地がみられることから、独自地域（集落区域）として位置付けます。

以上から、各拠点や地域が多極的に所在する中、これらをバス路線で結びつつ、人口や都市機能の集約を図ることから、目指すべき都市の骨格構造を以下のとおりとします。

【目指すべき都市の骨格構造】

多極ネットワーク型コンパクトシティ

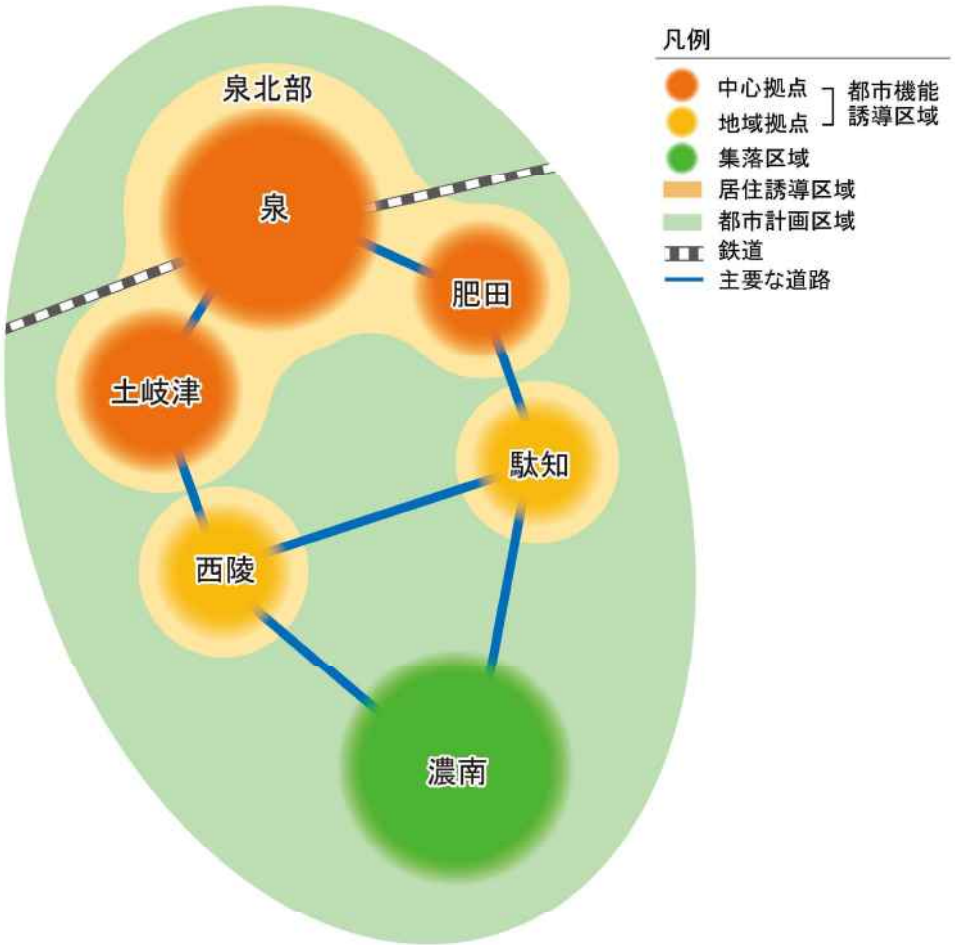


図　６９　都市の骨格構造

3.誘導方針の設定

まちづくりの基本理念、基本方針及び目指すべき都市の骨格構造を踏まえ、居住と都市機能の誘導方針を以下に設定します。

誘導方針①　中心拠点及び地域拠点における都市機能の誘導

- 人口減少や高齢化の進行を見据え、持続可能な都市構造の形成を図るため、中心拠点及び地域拠点に都市機能を誘導します。
- JR 土岐市駅周辺を含む中心拠点では、医療、福祉及び商業等の多様な都市機能を誘導し、市全体の利便性向上やにぎわいの創出を図ります。一方、地域拠点では、日常生活を支える都市機能の維持・充実を図り、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる生活基盤の確保を目指します。

誘導方針②　中心拠点及び地域拠点における居住の誘導

- 都市の人口密度を確保することで、公共交通や生活サービスの持続性向上につながるため、中心拠点及び地域拠点周辺の生活利便性の高い地域において、居住を誘導します。居住が集積することで、都市機能や公共交通の効率的な維持・運営が可能となり、持続可能な都市構造の形成につながります。

誘導方針③　拠点間の連携を高める公共交通ネットワークの確保

- 鉄道やバス路線の機能維持と利便性の向上を図ることで、中心拠点と各地域拠点を相互に結ぶ公共交通ネットワークを確保します。
- 路線バスやコミュニティバス等を含めた多層的な交通体系を構築し、市民の日常生活を支える移動手段の持続的な確保を目指します。

4.その他の方針

誘導方針に加え、誘導区域外の独自地域（集落区域）における方針を以下のように設定します。

その他の方針　独自地域（集落区域）における生活利便性の維持

- 独自地域（集落区域）では、既存の都市機能の維持を基本とし、日常生活に必要な利便性の確保を図ります。また、バイパスや生活道路の整備等により、交通環境の維持・充実を図ります。

第３章
居住誘導区域の設定

第3章 居住誘導区域の設定

1. 居住誘導区域の設定の考え方

都市計画運用指針では、「居住誘導区域に定めることが考えられる区域」として、次のような区域が定められています。

◆居住誘導区域の設定

ア．都市機能や居住が集積している都市の中心拠点及び生活拠点並びにその周辺の区域

イ．都市の中心拠点及び生活拠点に公共交通により比較的容易にアクセスすることができ、都市の中心拠点及び生活拠点に立地する都市機能の利用圏として一体的である区域

ウ．合併前の旧町村の中心部等、都市機能や居住が一定程度集積している区域

引用：第 13 版　都市計画運用指針（2025（令和 7）年 3 月）

2.居住誘導区域の設定方法

居住誘導区域は、以下の区域設定の流れに基づき、適正に定めます。

区域抽出の視点	抽出区域
[STEP1] 用途地域を踏まえた居住誘導区域の候補とする区域の設定	・ 用途地域 ・ （用途地域外）公立東濃中部医療センター周辺
[STEP2-1] 候補区域のうち居住誘導区域を検討する区域の設定	・ 候補区域のうち居住誘導区域を検討する区域の設定 【下記①～③のいずれかを満たす区域を設定】 ①現在人口が集積している地域 ②生活利便性が高い地域 ③交通利便性が確保された地域
[STEP2-2] 防災・安全等の観点から除外する区域の検討	・ 居住誘導区域に含まないこととされている区域 ・ 居住を誘導することが適当ではないと判断される場合は、原則として、居住誘導区域に含まないこととすべき区域 ・ 居住誘導区域に含めることについては慎重に判断を要する区域
[STEP3] 現地の状況を踏まえた居住誘導区域の設定	・ 工業団地や大型ショッピングセンター等の扱い
居住誘導区域	

図 ７０　居住誘導区域設定の流れ

3.居住誘導区域の設定

STEP1:用途地域を踏まえた居住誘導区域の候補とする区域の設定

本計画は都市計画マスタープランの一部であり、用途地域は都市計画における土地利用の基本を定めた重要な要素です。このため、居住誘導区域の検討においては、用途地域を基本とします。

なお、用途地域外であっても、公立東濃中部医療センター周辺など、土地利用の状況や地域の実情を踏まえ、居住誘導区域の候補とします。

①　用途地域

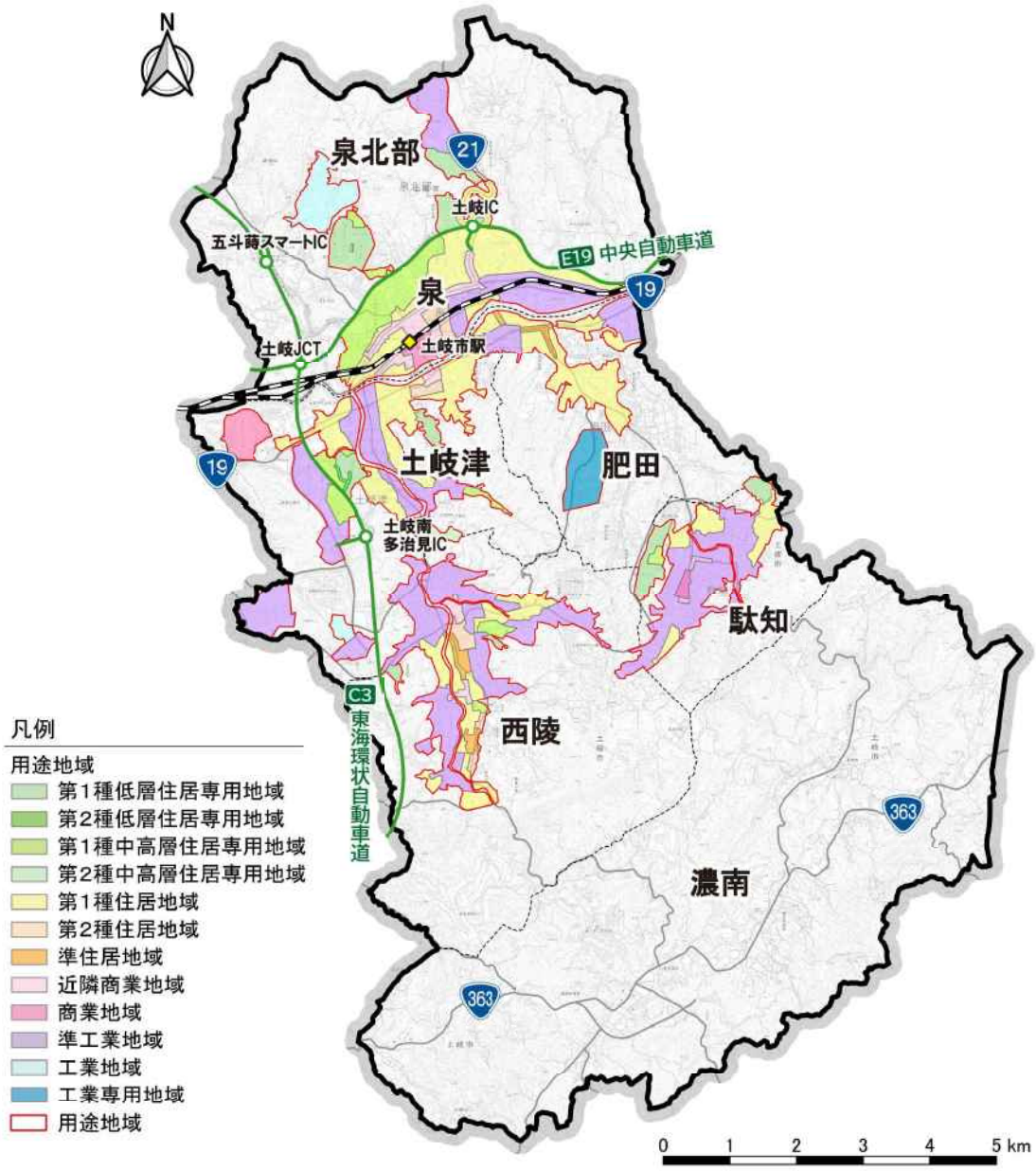


図　７１　区域抽出の指標（1）

STEP2-1:候補区域のうち居住誘導区域を検討する区域の設定

STEP2-1 では、以下に示す３つの指標により、居住誘導区域の候補とするする区域を整理します。指標のいずれかを満たす区域を設定します。

各指標の出典等については、「第１章 都市構造上の課題分析」をご参照ください。

表 １５　区域抽出の指標

指標	詳細
①現在人口が集積している地域	・ 一定の人口が集積している地域
②生活利便性が高い地域	・ 医療施設から 800m 圏域 ・ 高齢者福祉施設から 800m 圏域 ・ 商業施設から 800m 圏域 ・ 子育て支援施設から 800m 圏域 ・ 行政関連施設から 800m 圏域
③交通利便性が高い地域	・ 基幹的公共交通路線の徒歩圏 ・ 公共交通沿線地域 （鉄道駅から 800m 圏域、バス停から 300m 圏域）

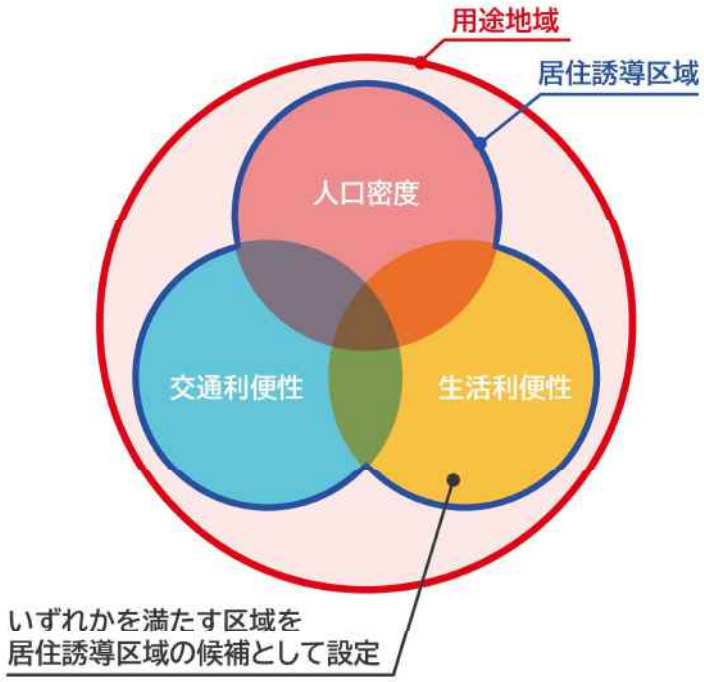
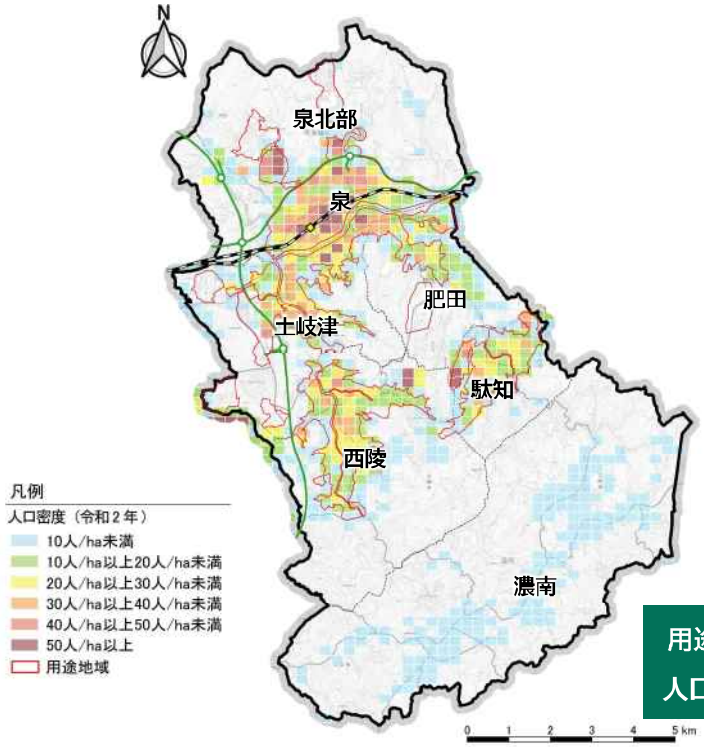


図 ７２　STEP1 と STEP2-1 を踏まえた区域の整理の概念図

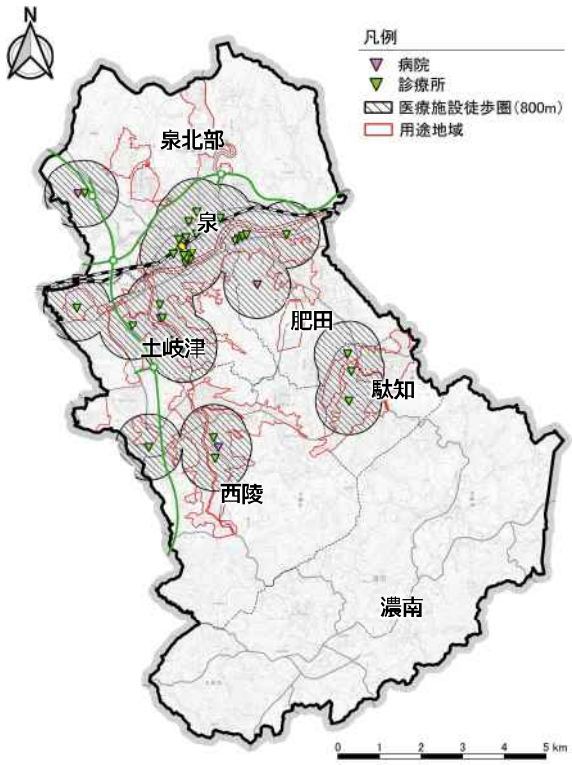
②　人口の集積



用途地域内は、一定の
人口集積が確認できる

②生活利便性

医療施設から 800m 圏域



高齢者福祉施設から 800m 圏域

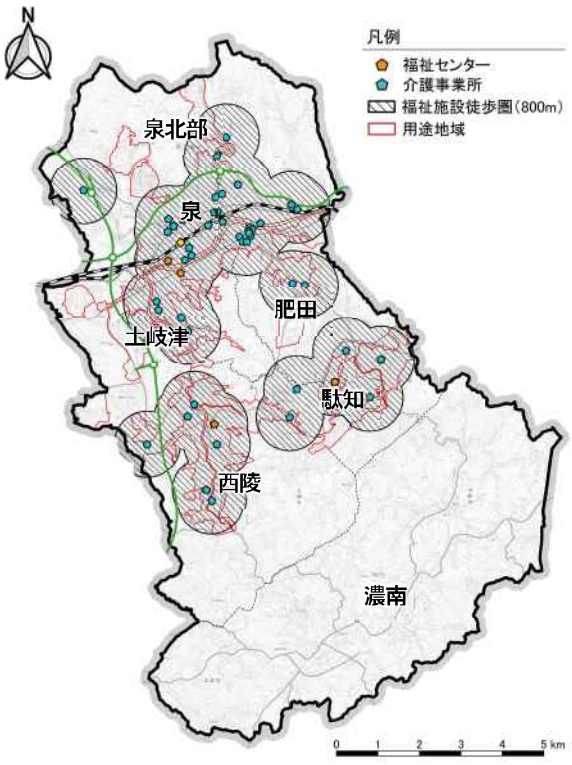
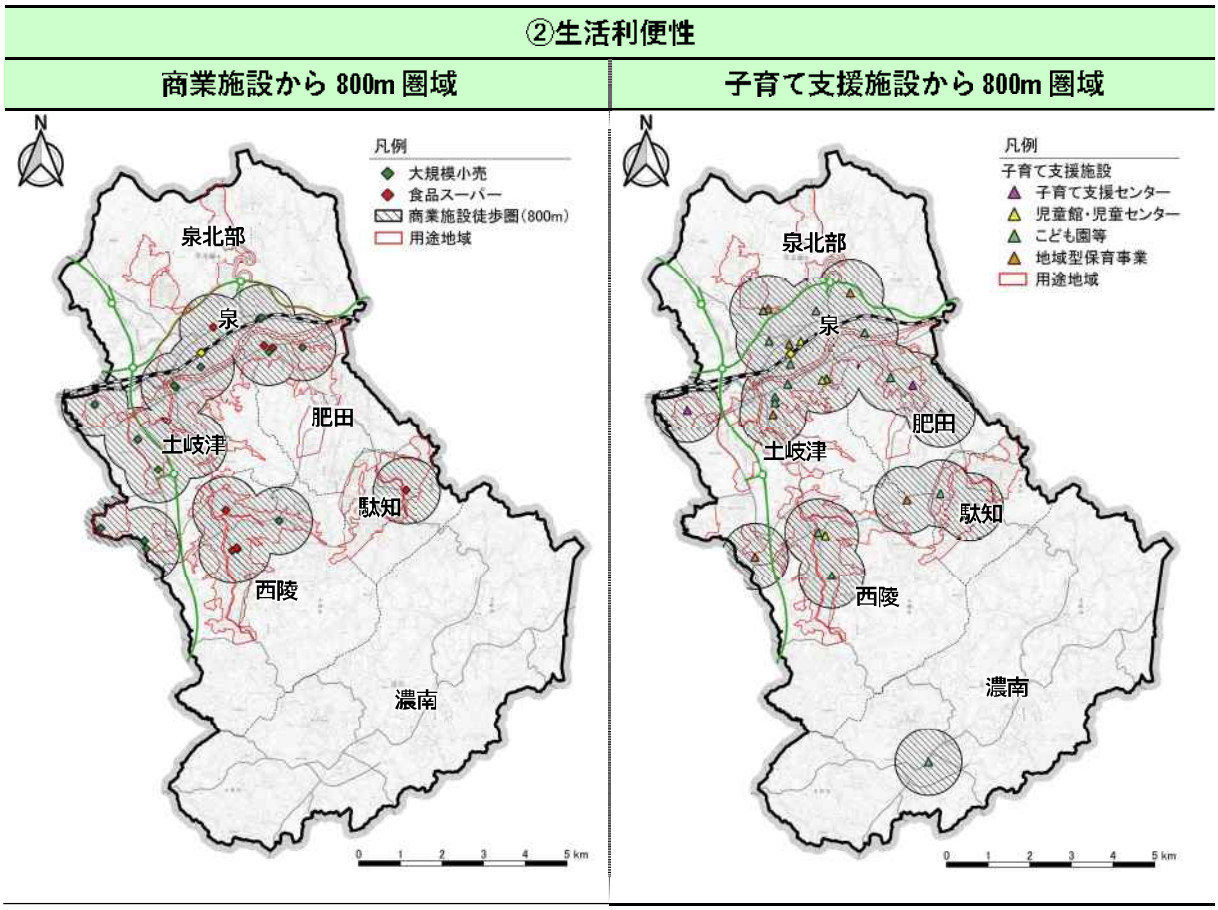


図　７３　区域抽出の指標（2）



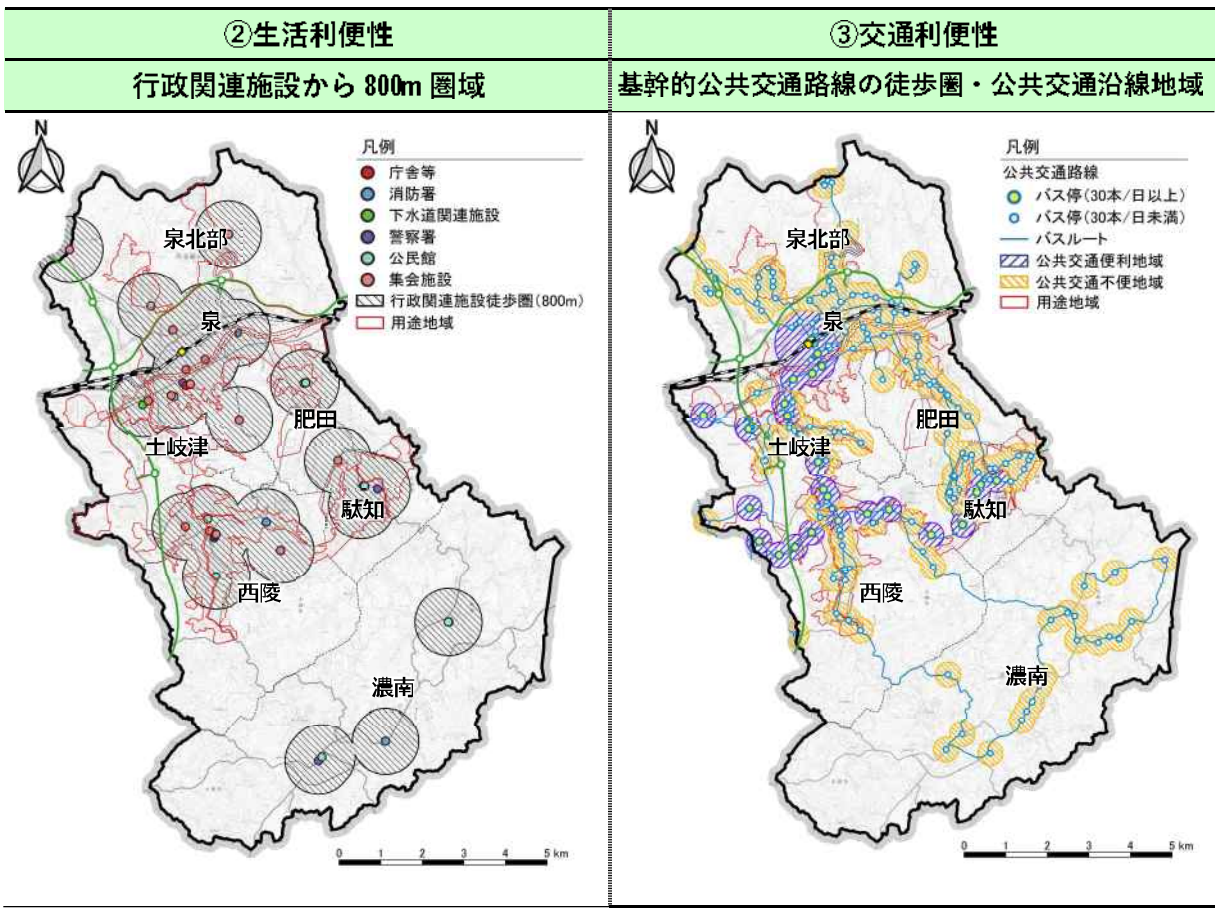


図　７４　区域抽出の指標（3）

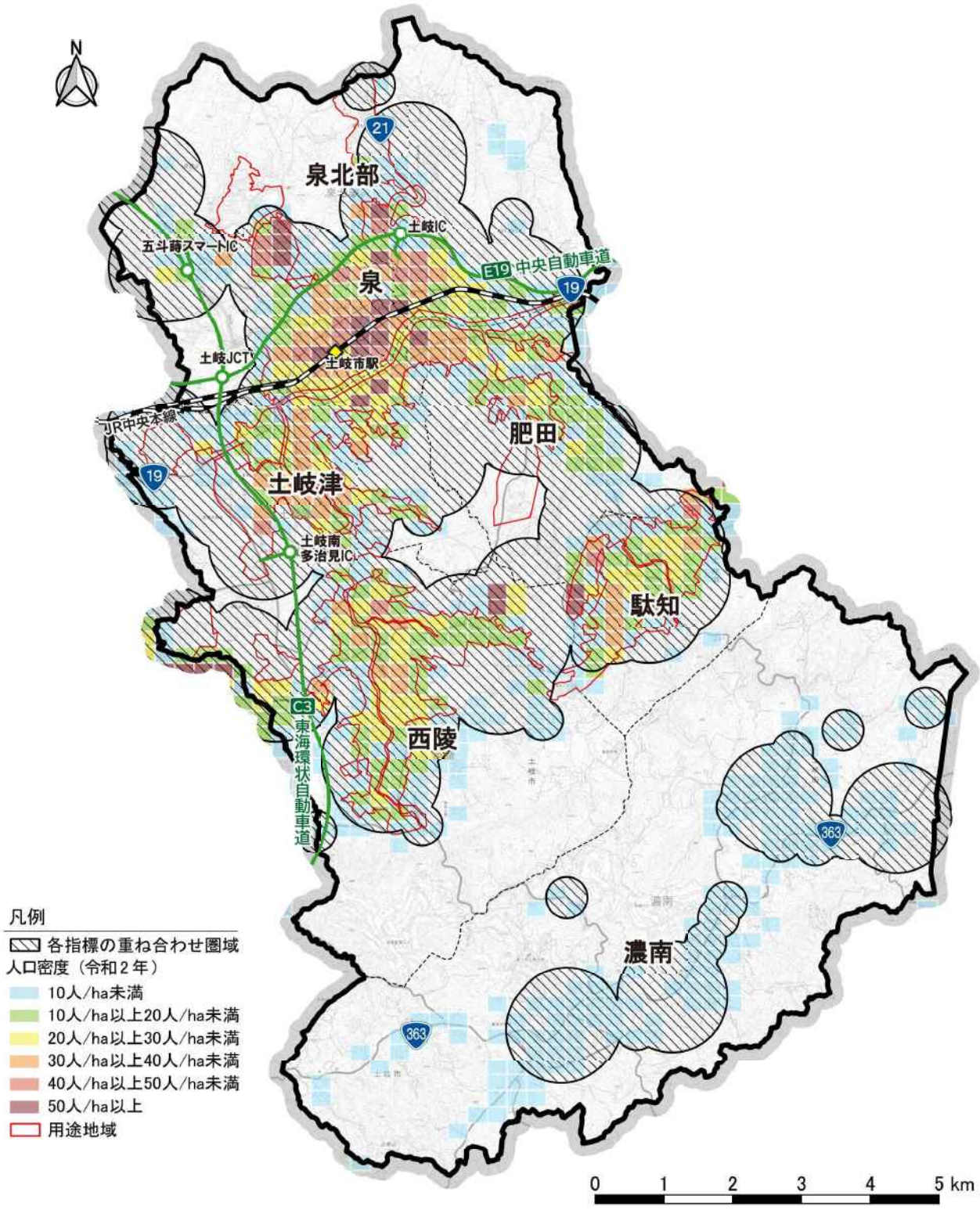

N
泉北部
泉
肥田
土岐津
駄知
西陵
濃南
五斗蒔スマートIC
土岐IC
土岐JCT
土岐市駅
JR中央本線
土岐南多治見IC
E19 中央自動車道
C3 東海環状自動車道
凡例
各指標の重ね合わせ圏域
人口密度（令和２年）
10人/ha未満
10人/ha以上20人/ha未満
20人/ha以上30人/ha未満
30人/ha以上40人/ha未満
40人/ha以上50人/ha未満
50人/ha以上
用途地域
0 1 2 3 4 5 km

図　７５　各指標の重ね図

STEP2-2:防災・安全・環境保全等を考慮した区域の検討

都市計画運用指針では、居住誘導区域に含まない区域として表 16 の区域が挙げられています。

表　１６　居住誘導区域に含まない区域

分類	本市における該当区域
居住誘導区域に含まない区域	・農業振興地域の整備に関する法律第８条第２項第１号に規定する**農用地区域** ・自然公園法第２０条第１項に規定する**特別地域** ・森林法第２５条若しくは第２５条の２の規定により指定された**保安林の区域** ・地すべり等防止法第３条第１項に規定する**地すべり防止区域** ・急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第３条第１項に規定する**急傾斜地崩壊危険区域** ・**土砂災害特別警戒区域**
区域の災害リスク、警戒避難体制の整備状況等を総合的に勘案し、居住を誘導することが適当ではないと判断される場合は、原則として、居住誘導区域に含まないこととすべき区域	・土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第７条第１項に規定する**土砂災害警戒区域** ・水防法第１５条第１項４号に規定する**浸水想定区**
居住誘導区域に含めることについては慎重に判断を行うことが望ましい区域	・都市計画法第８条第１項第１号に規定する用途地域のうち**工業専用地域** ・**工業系用途地域**が定められているものの工場の移転により**空地化が進展している区域**であって、引き続き居住の誘導を図るべきではないと市町村が判断する区域（※土岐市は該当なし）

第 13 版　都市計画運用指針（2025（令和 7）年 3 月）を参考に整理

本市の「区域の災害リスク、警戒避難体制の整備状況等を総合的に勘案し、居住を誘導することが適当ではないと判断される場合は、原則として、居住誘導区域に含まないこととすべき区域」のうち、土砂災害警戒区域や洪水・雨水出水浸水想定区域の一部では、令和 22（2040）年においても一定の人口密度が維持されると予測されています。特に、泉地域の土岐市駅周辺は洪水・雨水出水浸水想定区域に該当しますが、令和 22（2040）年においても多くの人口が見込まれるエリアです（p.89 図 74・75 参照）。

一方で、近年頻発・激甚化する風水害や土砂災害に備え、将来にわたって市民の安全・安心な居住環境を確保することは極めて重要です。そこで本計画では、防災指針において実効性のある防災・減災対策を講じることを前提に、上記の土砂災害警戒区域や洪水・雨水出水浸水想定区域については、原則として居住誘導区域から除外しないこととします。

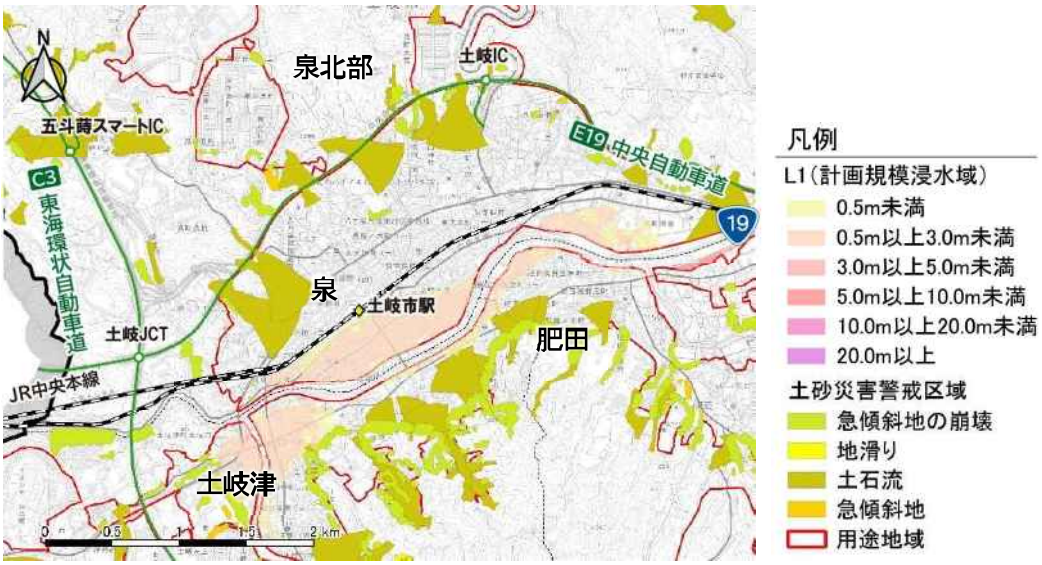
また、工業専用地域については、法令により住宅の建築が認められていないため、居住誘導区域から除外します。

以上の検討結果を踏まえ、本計画における「居住誘導区域に含まない区域」をp.89 表 17 のとおり定めます。



出典：250 メッシュ人口　（令和６（2024）年国政局推計）

図　７６　将来推計人口密度の分布（R２２）



出典：国土数値情報、庄内川浸水想定区域図（国交省提供データ）、浸水想定区域（県提供データ）

図　７７　土砂災害警戒区域、洪水浸水想定区域（L1）の分布

表　１７　本計画における居住誘導区域に含まない区域

	該当区域
居住誘導区域に**含まない区域**	・ **農用地区域** ・ **自然公園法に規定する特別地域** ・ **土砂災害特別警戒区域** ・ **工業専用地域** ・ **地すべり防止区域** ・ **急傾斜地崩壊危険区域** ・ **保安林の区域**

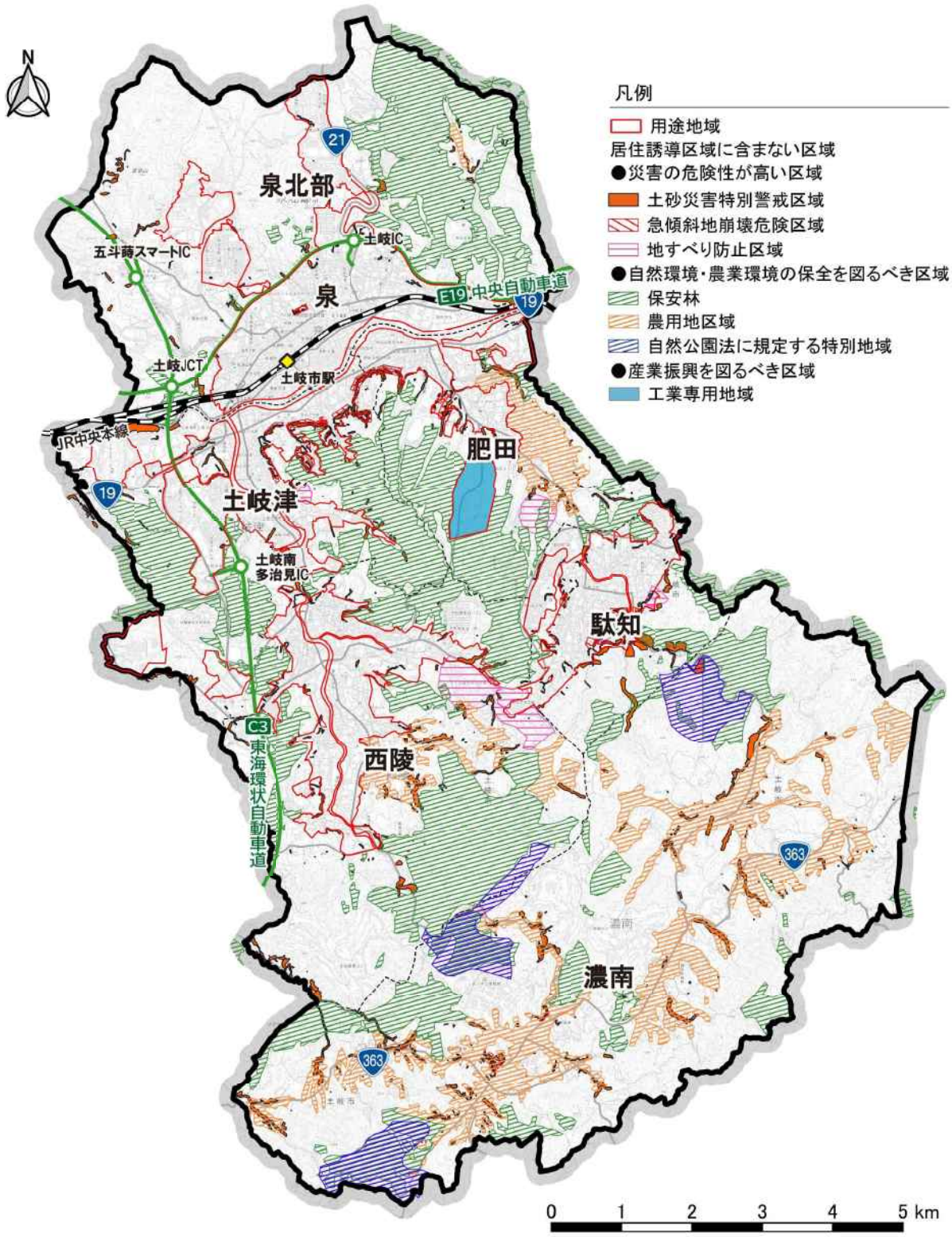


図　７８　居住誘導区域に含まない区域

STEP3:STEP1～2 を踏まえた居住誘導区域の設定

STEP1、STEP2-1 の検討を踏まえ、本市の居住誘導区域は、用途地域を基本とし、人口が集積している地域、生活利便性が高い地域、交通利便性が高い地域のいずれかを満たす地域を総合的に判断して設定する方針とします。

ただし、公立東濃中部医療センター周辺については、用途地域外ではありますが、地域の二次医療を担う中核病院が立地し、交通の利便性も高いことから、特例として居住誘導区域に設定します。

一方で、防災・環境保全の観点から、農用地区域、特に環境配慮が必要な山林、その他災害リスクや都市計画上の制限により住宅の建築が適当でない区域は、居住誘導区域から除外します。

なお、土岐アクアシルヴァ等の工業団地及びイオンモール土岐周辺について、将来都市構造図との整合を確認し、次ページにこれらの地域の扱いを示します。

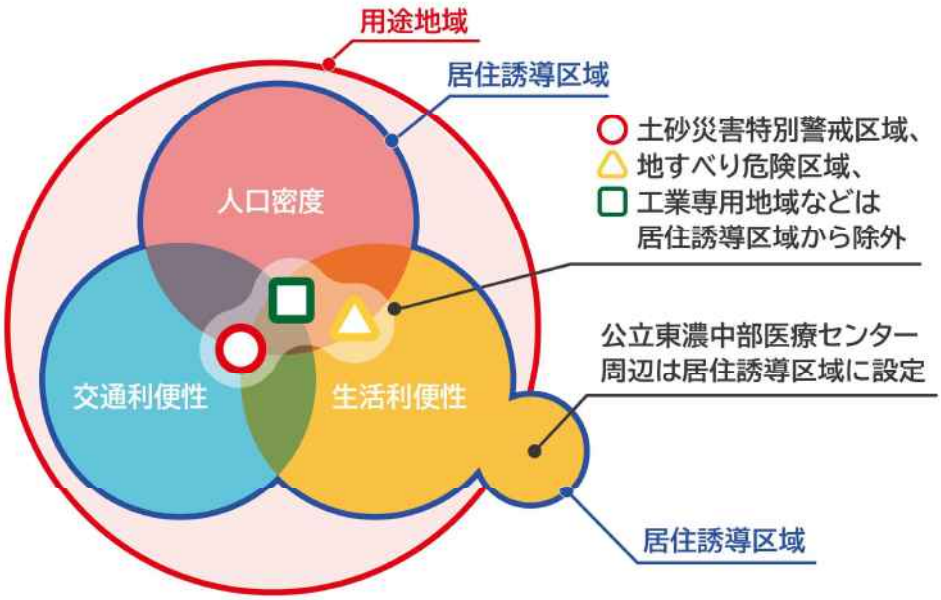


図　７９　居住誘導区域の概念図

◆工業団地や大型ショッピングセンター等の扱い

土岐アクアシルヴァをはじめとする工業団地およびイオンモール土岐周辺の区域については、その特性を個別に検討し、以下の方針を定めます。

①土岐美濃焼卸商業団地、④西山工業団地、⑤土岐南テクノヒルズについては、生活利便性は一定程度確保されているものの、人口密度が低く、「土岐市都市計画マスタープラン」において工業・物流地区に位置付けられていることから、居住誘導区域に含まない区域とします。

②土岐アクアシルヴァについては、人口密度、生活利便性、交通利便性のいずれも低い状況であり、「都市計画マスタープラン」における工業・物流地区という位置付けも踏まえ、居住誘導区域に含まない区域とします。

一方、③イオンモール土岐周辺については、「都市計画マスタープラン」において観光拠点商業地区に位置付けられていることに加え、隣接する土岐津中山地区と一体となって高い生活利便性が確保されていることから、居住誘導区域に含める区域とします。

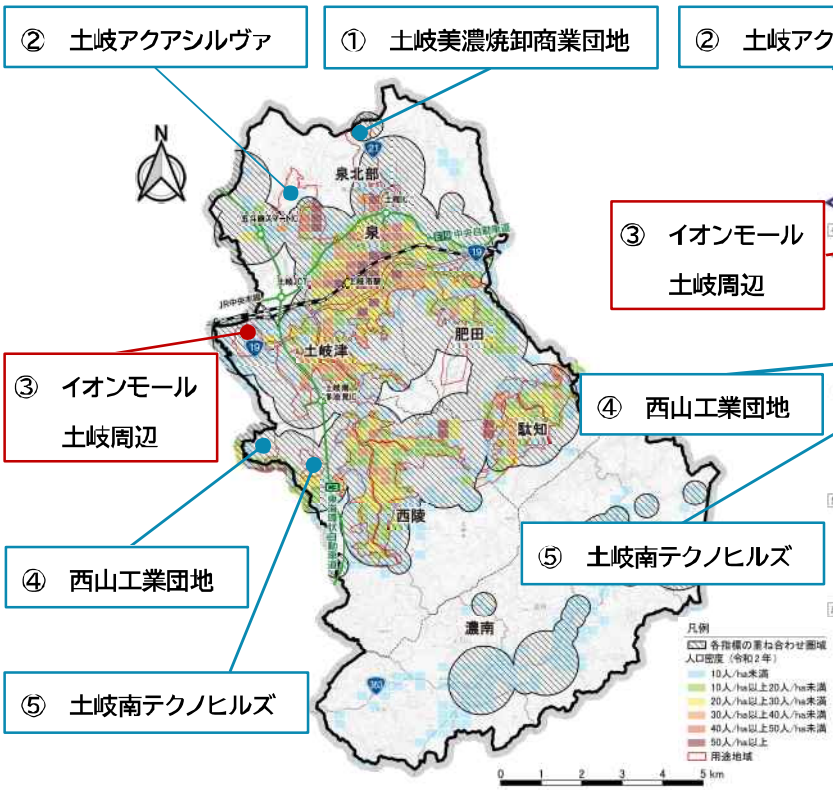


図　８０　STEP2-1 における各指標の重ね図（再掲）

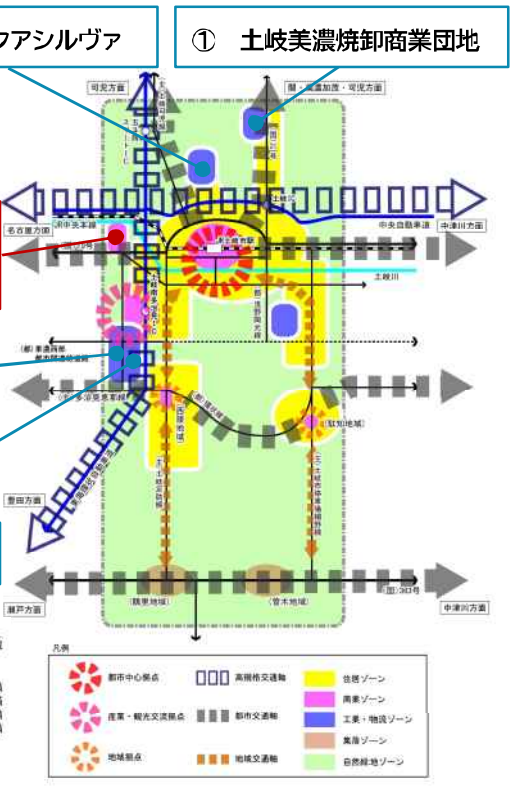


図　８１　将来都市構造図

出典：土岐市都市計画マスタープラン

4.居住誘導区域

前述の検討結果を踏まえ、下図の範囲を本市の居住誘導区域として設定します。

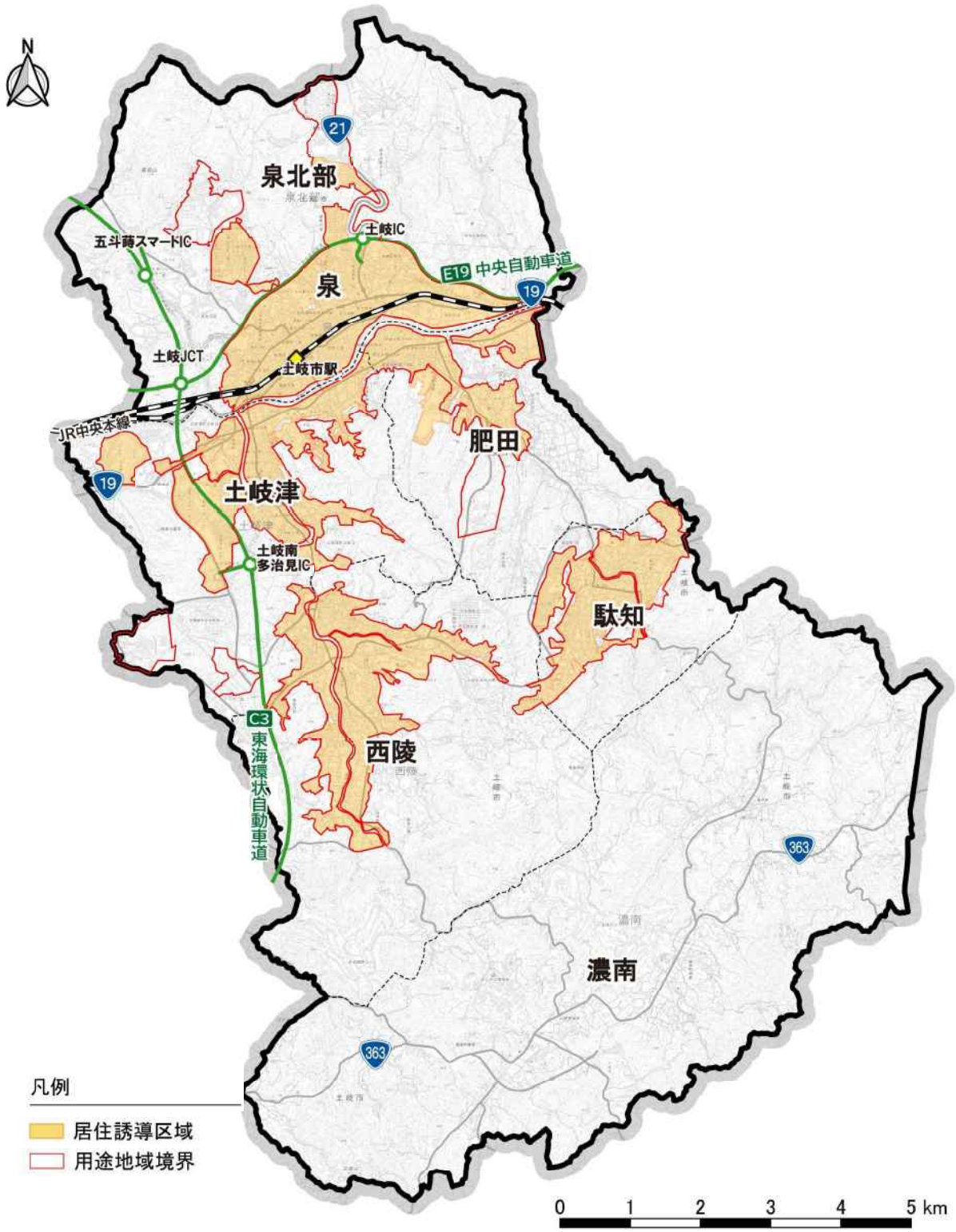


図　８２　居住誘導区域

第４章

都市機能誘導区域・誘導施設の設定

第4章 都市機能誘導区域・誘導施設の設定

1. 都市機能誘導区域の設定の考え方

都市計画運用指針では、「都市機能誘導区域に定めることが考えられる区域」として、次のような区域が定められています。

◆都市機能誘導区域の設定

都市機能誘導区域は、例えば、都市全体を見渡し、鉄道駅に近い業務、商業などが集積する地域等、都市機能が一定程度充実している区域や、周辺からの公共交通によるアクセスの利便性が高い区域等、都市の拠点となるべき区域を設定することが考えられる。

また、都市機能誘導区域の規模は、一定程度の都市機能が充実している範囲で、かつ、徒歩や自転車等によりそれらの間が容易に移動できる範囲で定めることが考えられる。

引用：第 13 版　都市計画運用指針（2025（令和 7）年 3 月）

2. 都市機能誘導区域の設定方法

都市機能誘導区域は、以下の区域設定の流れに基づき、適正に定めます。

区域抽出の視点	抽出区域
① 居住誘導区域	・ 土岐津地域、西陵地域、駄知地域、肥田地域、泉地域及び泉北部地域
② 商業系用途地域や公共交通の利便性から候補区域の抽出	・ 近隣商業地域、商業地域 ・ 鉄道駅から半径 800m または基幹的なバス路線の主要バス停（運行本数 30 本/日以上）から半径 300ｍの地域
③ 都市機能の集積状況を踏まえた候補区域の追加・調整	・ 都市機能の現状に応じて設定
都市機能誘導区域	

図 ８３　都市機能誘導区域設定の流れ

3.都市機能誘導区域の設定

（1）　都市機能誘導区域の設定

都市機能誘導区域の設定では、居住誘導区域として設定した６地域別に、基幹的公共交通路線の徒歩圏、商業系用途地域及び都市機能の集積状況を整理した上で検討します。

①　土岐津地域

土岐津地域における都市機能誘導区域は、中央橋南詰から土岐市役所周辺、サンマート土岐口店周辺および環状線沿道とします。当該区域は、中央橋南詰付近を除き商業系の用途地域には該当しませんが、市役所をはじめとする行政施設や商業施設が立地し、一定の都市機能の集積が確認されることから、都市機能誘導区域に設定します。

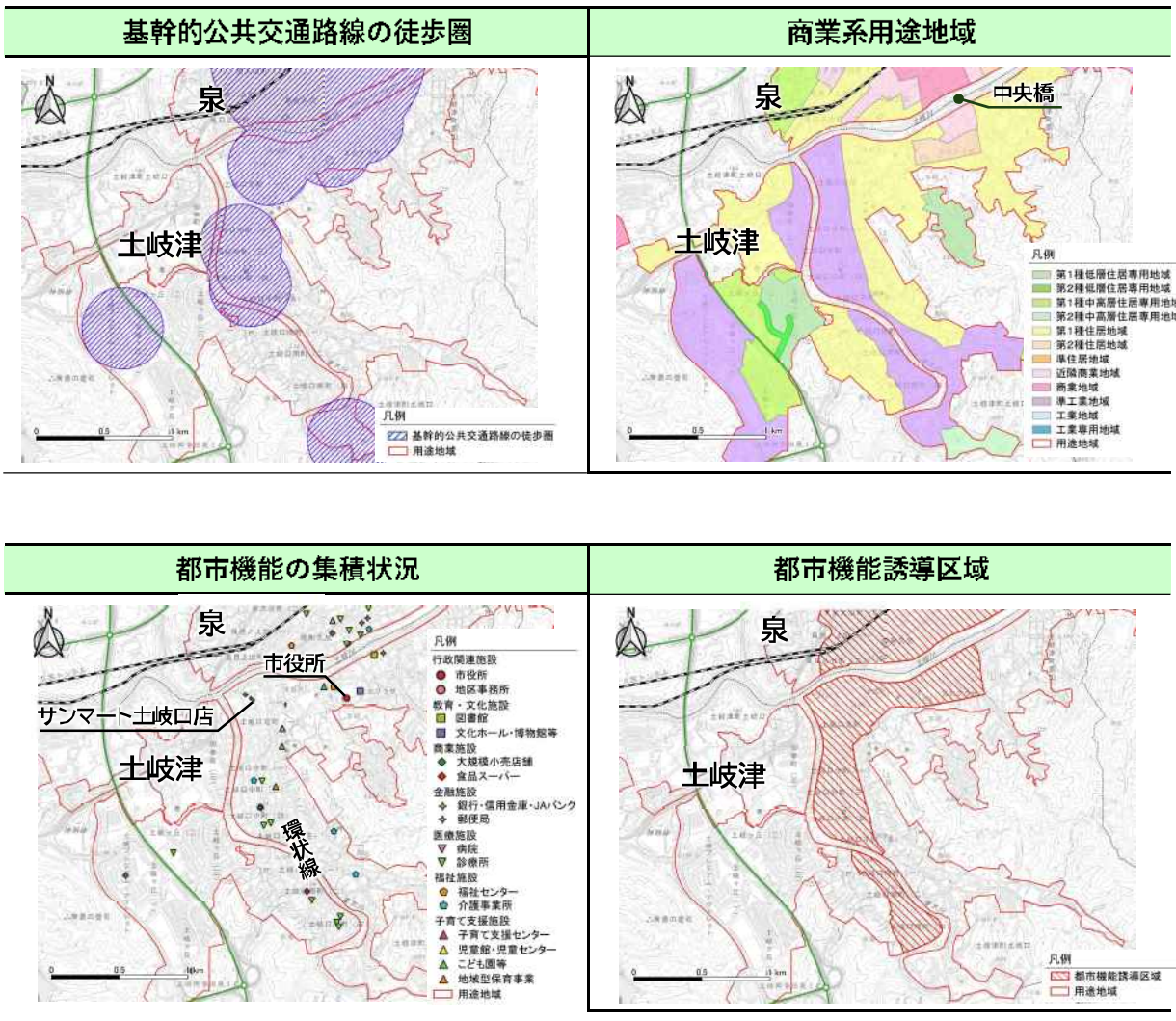


図　８４　都市機能誘導区域の設定（土岐津地域）

② 西陵地域

西陵地域における都市機能誘導区域は、下石公民館周辺からウエルフェア土岐周辺及び平成町５交差点付近とします。当該区域の南側は商業系用途地域には該当しませんが、医療施設や商業施設などが立地し、一定の都市機能の集積が確認されることから、都市機能誘導区域に設定します。

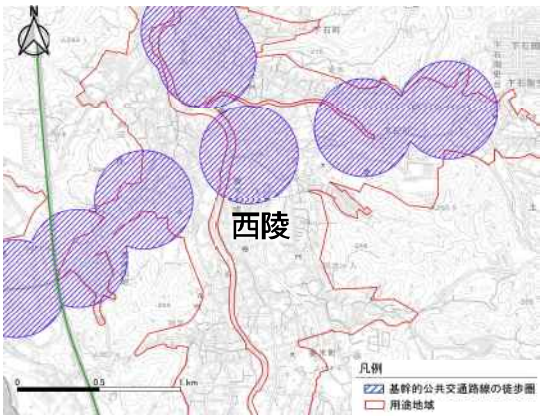
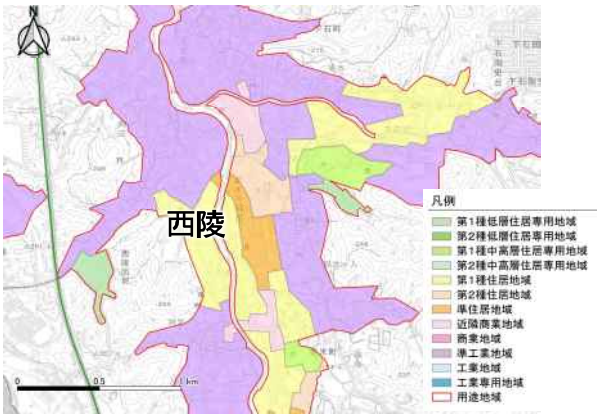
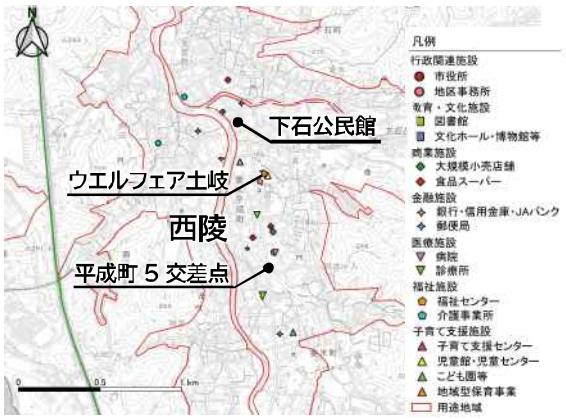
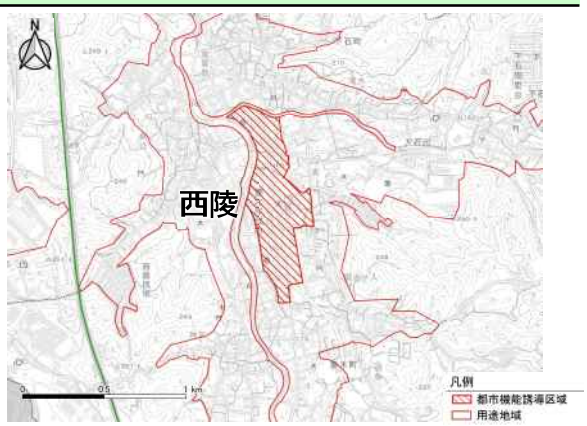
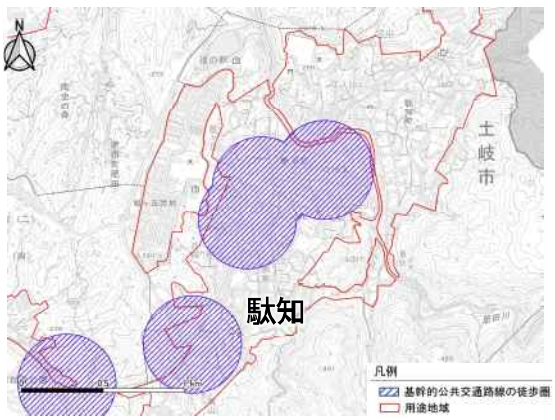
基幹的公共交通路線の徒歩圏	商業系用途地域
	
都市機能の集積状況	**都市機能誘導区域**
	

図　８５　都市機能誘導区域の設定（西陵地域）

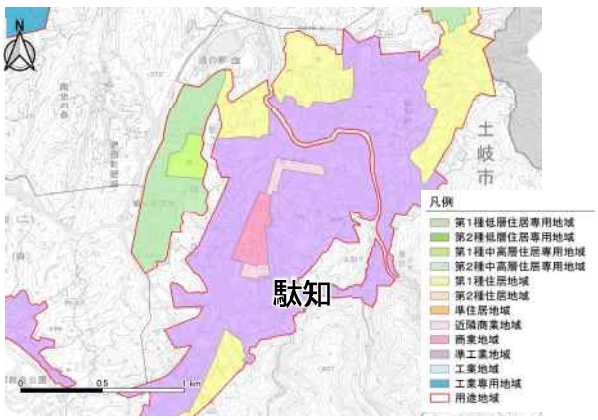
③ 駄知地域

駄知地域における都市機能誘導区域は、駄知支所周辺の基幹的公共交通路線の徒歩圏及び商業系用途地域に該当する区域とします。

基幹的公共交通路線の徒歩圏



商業系用途地域



都市機能の集積状況



都市機能誘導区域



図　８６　都市機能誘導区域の設定（駄知地域）

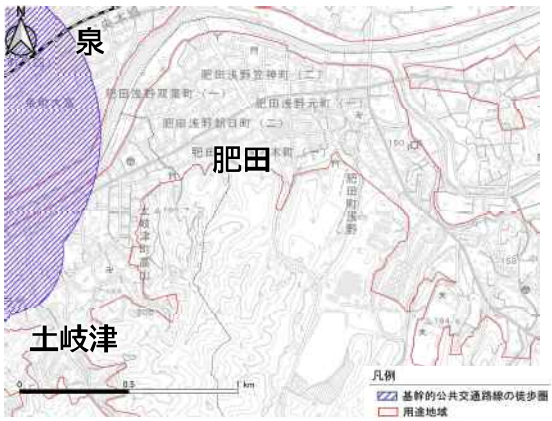
④ 肥田地域

肥田地域の都市機能誘導区域は、肥田浅野土地区画整理区域内及び公立東濃中部医療センター周辺としました。

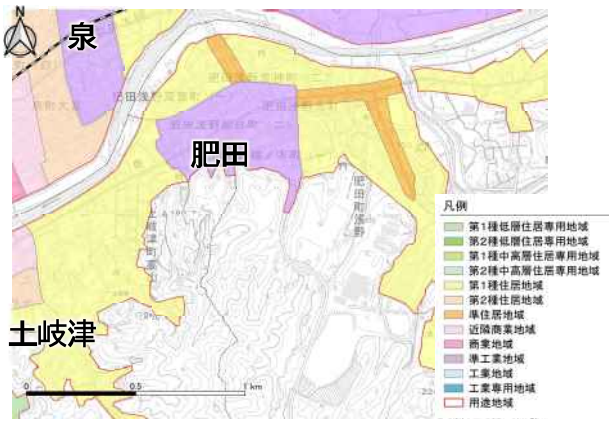
肥田浅野土地区画整理事業区域内は、１日 30 本以上のバス路線がなく、商業系用途地域にも指定されていませんが、医療・福祉・商業施設などが立地し、一定の都市機能の集積が確認されるため、都市機能誘導区域に設定します。

また、公立東濃中部医療センター周辺は、地域の二次医療を担う中核病院があり、周辺の医療施設と一体となって重要な医療機能を形成しているため、都市機能誘導区域に設定します。

基幹的公共交通路線の徒歩圏



商業系用途地域



都市機能の集積状況



都市機能誘導区域

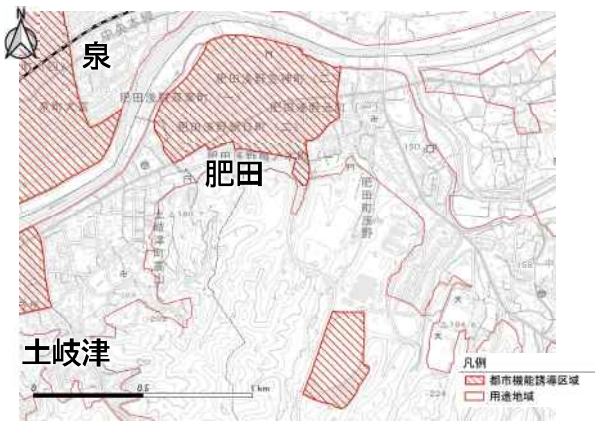
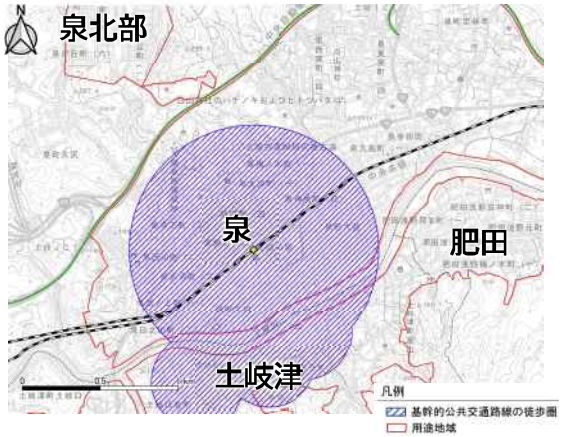
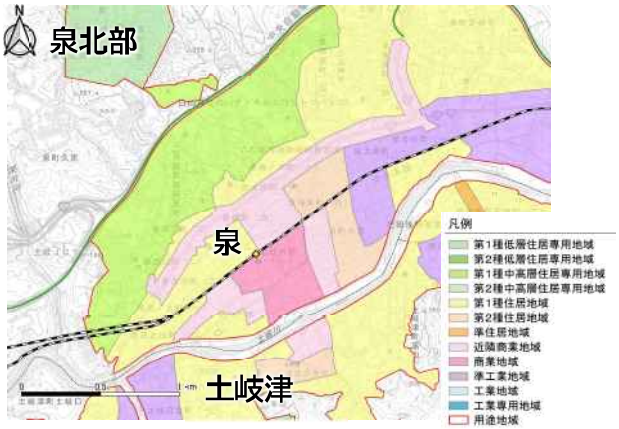


図　８７　都市機能誘導区域の設定（肥田地域）

⑤ 泉地域

泉地域の都市機能誘導区域は、JR 土岐市駅周辺、国道 19 号・21 号の沿道及び文化財保存活用拠点（仮称）・国指定史跡乙塚古墳附段尻巻古墳・織部の里公園附近とします。当該区域は、基幹的公共交通路線の徒歩圏や商業系用途地域に位置する区域があるほか、医療・福祉・商業施設などの都市機能が一定数集積していることから、都市機能誘導区域に設定します。

基幹的公共交通路線の徒歩圏	商業系用途地域
	

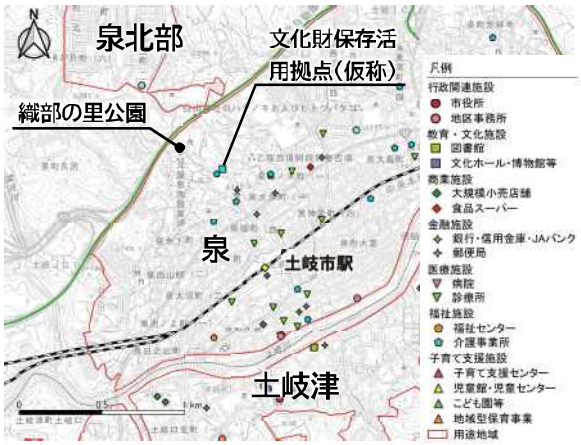
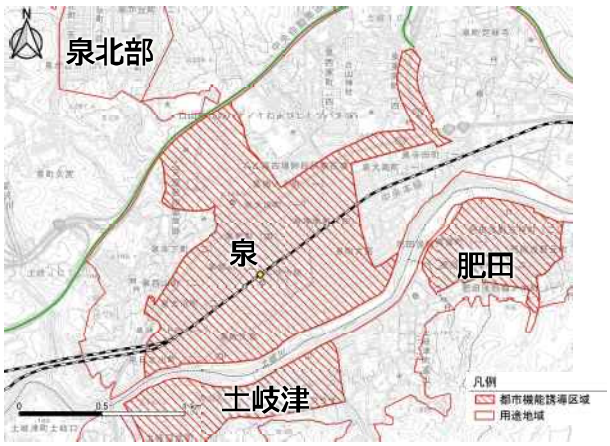
都市機能の集積状況	都市機能誘導区域
	

図　８８　都市機能誘導区域の設定（泉地域）

⑥ 泉北部地域

泉北部地域については、都市機能誘導区域を設定しない方針とします。その理由として、当該地域は、基幹的公共交通路線の徒歩圏外であること、商業系用途地域が指定されていないこと及び都市機能の集積が十分ではないことが挙げられます。

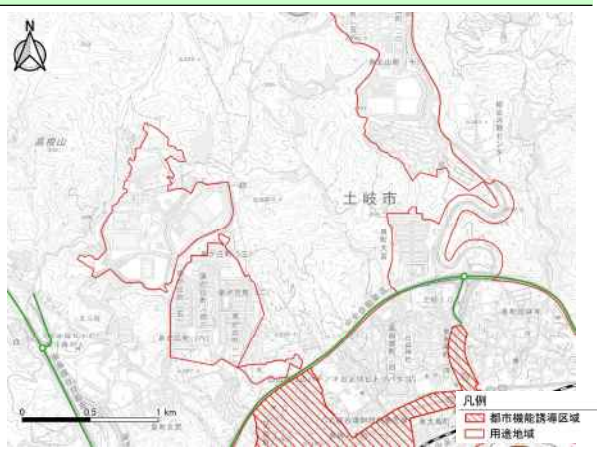
基幹的公共交通路線の徒歩圏	商業系用途地域
	
都市機能の集積状況	**都市機能誘導区域**
	

図　８９　都市機能誘導区域の設定（泉北部地域）

（2） 都市機能誘導区域

前述の検討結果を踏まえ、下図の範囲を本市の都市機能誘導区域として設定します。

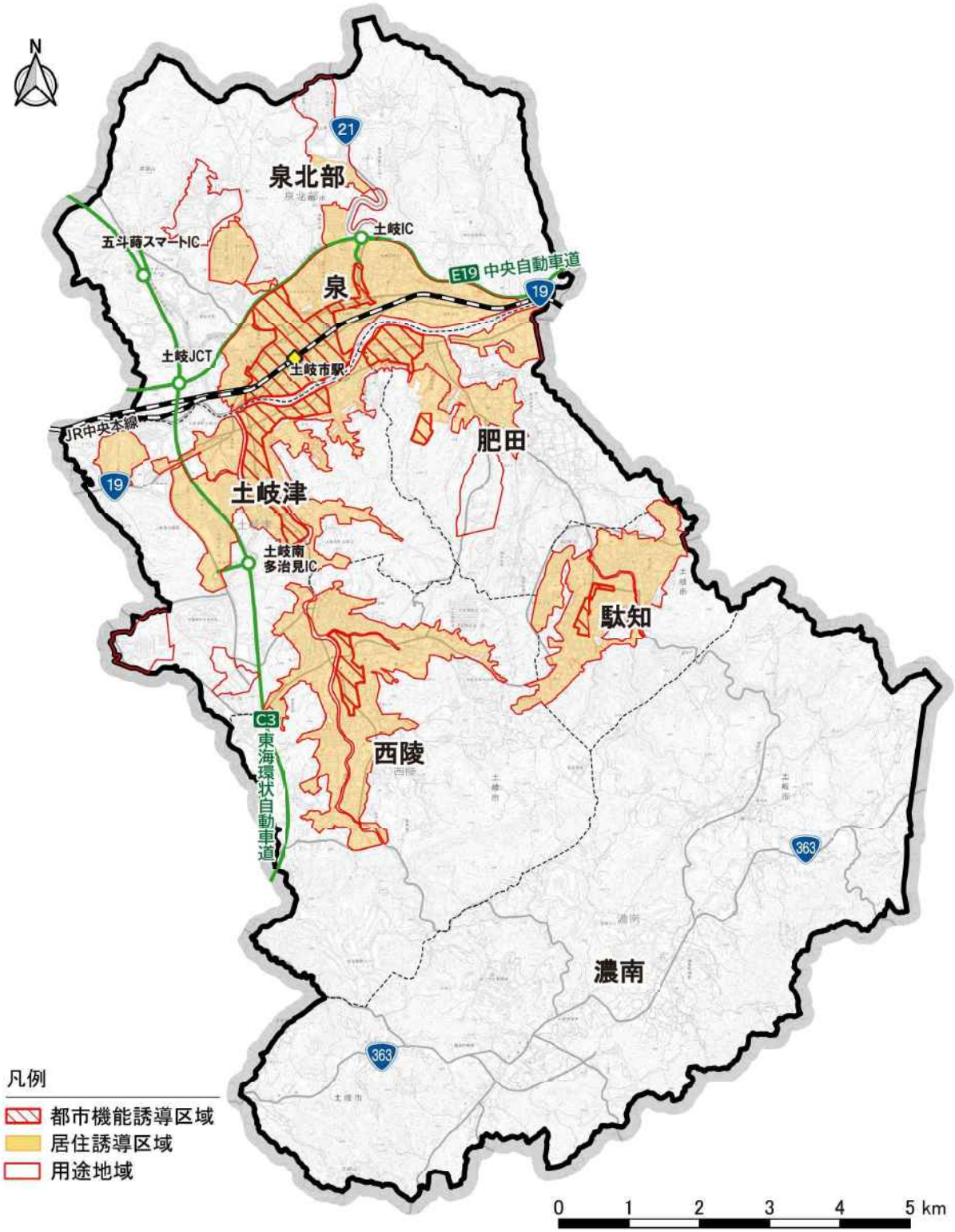


図　９０　都市機能誘導区域

4.誘導施設の設定

（1） 誘導施設の設定の考え方

都市計画運用指針では、都市機能誘導区域内ごとに立地を誘導すべき都市機能増進施設（以下「誘導施設」という。）の「基本的な考え方」、「誘導施設の設定」が以下のように定められています。

◆基本的な考え方

誘導施設は都市機能誘導区域ごとに立地を誘導すべき都市機能増進施設を設定するものであり、当該区域に必要な施設を設定することとなるが、具体の整備計画のある施設を設定することも考えられる。この際、当該区域及び都市全体における現在の年齢別の人口構成や将来の人口推計、施設の充足状況や配置を勘案し、必要な施設を定めることが望ましい。

◆誘導施設の設定

誘導施設は、居住者の共同の福祉や利便の向上を図るという観点から、

- 病院・診療所等の医療施設、老人デイサービスセンター等の社会福祉施設、小規模多機能型居宅介護事業所、地域包括支援センターその他の高齢化の中で必要性の高まる施設
- 子育て世代にとって居住場所を決める際の重要な要素となる幼稚園や保育所等の子育て支援施設、小学校等の教育施設
- 集客力がありまちの賑わいを生み出す図書館、博物館等の文化施設や、スーパーマーケット等の商業施設
- 行政サービスの窓口機能を有する市役所支所等の行政施設

などを定めることが考えられる。

引用：第 13 版　都市計画運用指針（2025（令和 7）年 3 月）

（2） 誘導施設の対象地域

本市が目指す都市構造「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の実現のため、都市機能誘導区域が定められている地域において必要な施設（機能）を維持する必要があります。

このため、誘導施設の対象地域は、土岐津地域、西陵地域、駄知地域、肥田地域及び泉地域の５地域とします。「第２章 立地適正化に関する基本的な方針」に示すように、土岐津地域、肥田地域及び泉地域を中心拠点として位置付けます。また、西陵地域及び駄知地域を地域拠点として位置付けます。

（3） 誘導施設のイメージ

立地適正化計画の手引きにおいて、中心拠点及び地域拠点の誘導施設のイメージが次のように示されています。

表　１６　誘導施設のイメージ

機能	中心拠点	地域拠点
行政機能	・ 中枢的な行政機能	・ 日常生活を営む上で必要となる行政窓口機能等
教育・文化機能	・ 住民全体を対象とした教育文化サービスの拠点となる機能	・ 地域における教育文化活動を支える拠点となる機能
商業機能	・ 時間消費型のショッピングニーズ等、様々なニーズに対応した買い物、食事を提供する機能	・ 日々の生活に必要な生鮮品、日用品等の買い回りができる機能
金融機能	・ 決済や融資等の金融機能を提供する機能	・ 日々の引き出し、預け入れなどができる機能
医療機能	・ 総合的な医療サービス（二次医療）を受けることができる機能	・ 日常的な診療を受けることができる機能
福祉機能	・ 市町村全域の住民を対象とした高齢者福祉の指導・相談の窓口や活動の拠点となる機能	・ 高齢者の自立した生活を支え、又は日々の介護、見守り等のサービスを受けることができる機能
子育て支援機能	・ 市町村全域の住民を対象とした児童福祉に関する指導･相談の窓口や活動の拠点となる機能	・ 子どもを持つ世代が日々の子育てに必要なサービスを受けることができる機能

出典：立地適正化計画の手引き【基本編】（国土交通省）

（4） 誘導施設の立地状況

対象地域の都市機能誘導区域内における誘導施設の立地状況を以下に示します。

表　１７　誘導施設の立地状況

単位：軒

機能	施設	中心拠点			地域拠点	
		土岐津地域	肥田地域	泉地域	西陵地域	駄知地域
行政機能	市役所	1	-	-	-	-
教育・文化機能	図書館	1	-	-	-	-
	文化ホール・博物館等	1	-	1	-	-
商業機能	大規模小売店舗	2	1	1	1	-
	食品スーパー	1	2	1	2	-
金融機能	銀行・信用金庫・JA バンク	3	-	5	1	1
	郵便局	1	-	2	2	1
医療機能	病院	-	1	-	1	-
	診療所	7	4	9	1	1
福祉機能	福祉センター	1	-	1	2	-
子育て支援機能	子育て支援センター	-	-	-	1	-
	児童館・児童センター	-	-	1	1	-
	こども園等	2	-	1	1	-

（5） 誘導施設の設定

誘導施設の立地状況を踏まえ、各地域の誘導施設の方針を以下に示します。

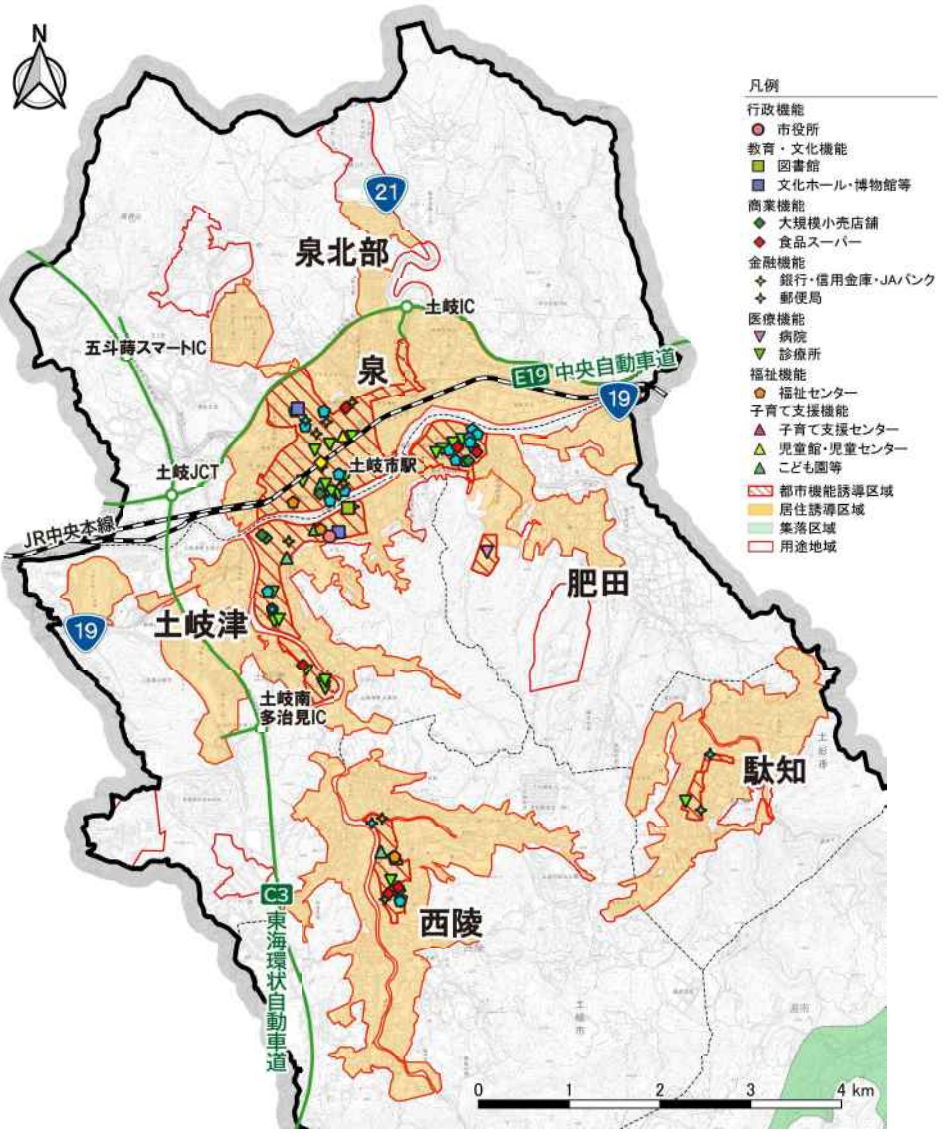
なお、駄知地域では、現時点で商業機能の食品スーパーが立地していないものの、地域拠点として必要な施設であることから、今後、立地を促進すべき誘導施設として位置付けます。

表　１８　誘導施設の方針

機能	施設	中心拠点			地域拠点	
		土岐津地域	肥田地域	泉地域	西陵地域	駄知地域
行政機能	市役所	●				
教育・文化機能	図書館	●				
	文化ホール・博物館等	●		●		
商業機能	大規模小売店舗	●	●	●	●	
	食品スーパー	●	●	●	●	○
金融機能	銀行・信用金庫・JA バンク	●		●	●	●
	郵便局	●		●	●	●
医療機能	病院		●		●	
	診療所	●	●	●	●	●
福祉機能	福祉センター	●		●	●	
子育て支援機能	子育て支援センター				●	
	児童館・児童センター			●	●	
	こども園等	●		●	●	

●：すでに立地しており、今後も機能を維持すべき誘導施設

○：現時点で立地はしていないが、今後立地を図るべき誘導施設



土岐津地域（中心拠点）	
・市役所	・図書館
・文化ホール・博物館等	・大規模小売店舗
・食品スーパー	・銀行・信用金庫・JAバンク
・郵便局	・診療所
・福祉センター	・こども園等

泉地域（中心拠点）	
・文化ホール・博物館等	・大規模小売店舗
・食品スーパー	・銀行・信用金庫・JAバンク
・郵便局	・診療所
・福祉センター	・児童館・児童センター
・こども園等	

肥田地域（中心拠点）	
・大規模小売店舗	・郵便局
・病院	・診療所

西陵地域（地域拠点）	
・大規模小売店舗	・食品スーパー
・銀行・信用金庫・JAバンク	・郵便局
・病院	・診療所
・福祉センター	・児童館・児童センター
・子育て支援センター	・こども園等

駄知地域（地域拠点）	
・銀行・信用金庫・JAバンク	・食品スーパー
・診療所	・郵便局

※緑字は現状立地していない施設

図　９１　都市機能誘導施設

（6） 誘導施設の定義

誘導施設は、以下の定義に基づく施設とします。

表 １９　誘導施設の定義

施設区分	種別	該当施設
行政機能	市役所	地方自治法第４条第１項に規定する施設
教育・文化機能	図書館	図書館法第２条第１項に規定する図書館相当施設
	文化ホール・博物館等	劇場、音楽堂等の活性化に関する法律第２条第１項に規定する施設 博物館法第２条第１項、第 31 条に規定する博物館、これらに相当する施設等
商業機能	大規模小売店舗	大規模小売店舗立地法第２条第２項に規定する面積 1000 ㎡以上の店舗で、生鮮食品（青果、精肉、鮮魚）を取り扱うもの
	食品スーパー	上記以外で、生鮮食品（青果、精肉、鮮魚）を取り扱う店舗
金融機能	銀行・信用金庫・JA バンク	銀行法第２条に規定する銀行、信用金庫法第４条に規定する信用金庫、労働金庫法第６条に規定する労働金庫、農水産業協同組合貯金保険法第２条第４項第１号に規定する信用事業を行うもの
	郵便局	日本郵便株式会社法第４条に規定する郵便局
医療施設	病院	医療法第１条の５第１項に規定する病院
	診療所	医療法第１条の５第２項に規定する診療所
福祉機能	福祉センター	社会福祉法第 14 条に規定する総合福祉センター相当施設 介護保険法第 115 条の 46 第１項に規定する地域包括支援センター施設
子育て支援機能	子育て支援センター	児童福祉法第６条の３第６項に規定する施設、市全域の住民を対象とした児童福祉に関する指導･相談の窓口や活動の拠点となる施設
	児童館・児童センター	児童福祉法第 40 条に規定する児童館、児童センター等施設
	こども園等	児童福祉法第 39 条第１項に規定する保育園、学校教育法第１条に規定する幼稚園、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第２条第６項に規定する認定こども園等

第５章
独自地域の設定

第5章 独自地域の設定

1. 独自地域の設定の考え方

立地適正化計画の手引きでは、「市町村独自の区域設定」として、次のように定められています。

◆市町村独自の区域設定

居住誘導区域外においては市町村が任意に独自の区域を設定し、当該区域の方針等を定めることが可能です。

独自の区域としては、例えば、市街化区域内で居住誘導区域外の区域であっても、持続可能な地域づくりのために生活利便性や交通利便性を確保することが必要だと判断する区域等が考えられます。

引用：立地適正化計画の手引き【基本編】（2025（令和 7）年 4 月）

2.独自地域の設定

（1） 独自地域の設定方法

本計画では、都市計画マスタープランにおける濃南地域のみ居住誘導区域を設定していません。このため、都市計画マスタープランにおける農業地域については、独自の地域区分として「集落区域」を設定します。

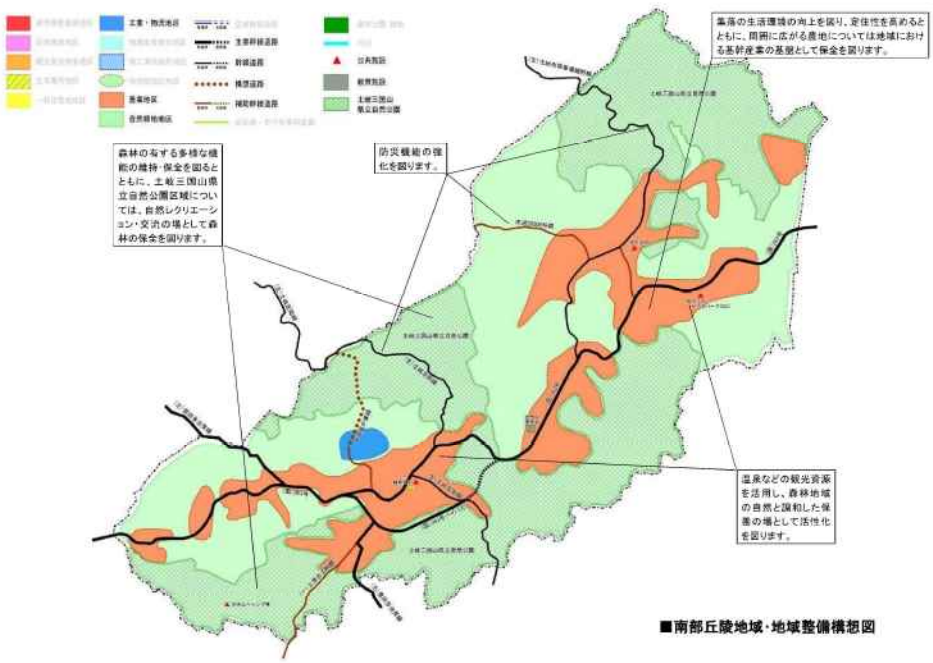


図　９２　濃南地域・地域整備構想図

出典：土岐市都市計画マスタープラン（2021（令和 3）年 3 月）

（2） 独自地域(集落区域)

下図の範囲を本市の独自地域（集落区域）として設定します。

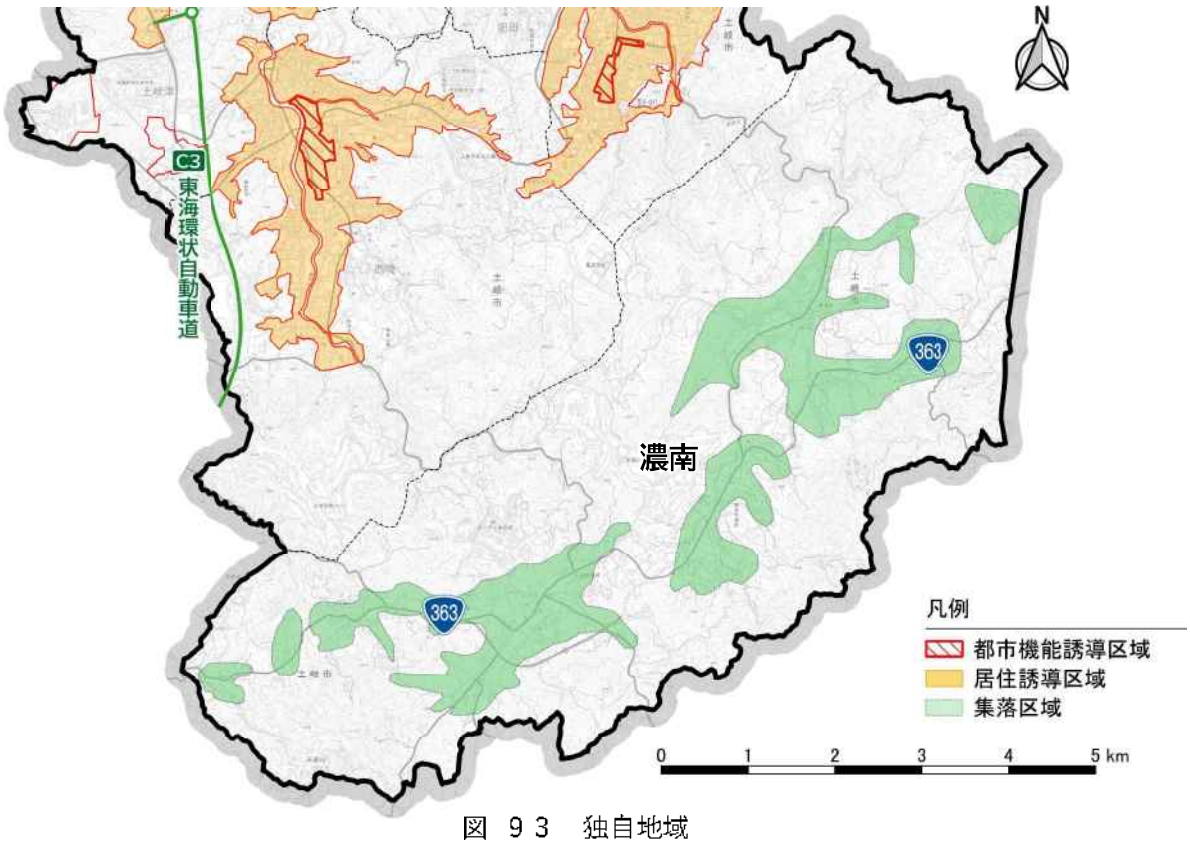


図　９３　独自地域

3.独自地域におけるまちづくりの方針

独自地域（集落区域）では、土岐市都市計画マスタープランに基づき、既存の都市機能の維持を図り、日常利便性を確保します。あわせて、バイパスや生活道路の整備等により交通環境の改善を進め、安全で快適な地域生活の実現を目指します。

表　２０　都市計画マスタープランにおける濃南地域の方針から抜粋

区分		まちづくりの方針
土地利用の方針	農業地区	・（国）363 号沿道等に形成されている集落地については、生活環境整備を図り、森林地域を支える人口の定住化を促進します。 ・曽木温泉･柿野温泉などの観光資源を活用し、森林地域の自然と調和した保養の場として活性化を図ります。 ・集落地と一体的に広がる農地については、林業とともに地域の基幹産業の基盤としてその維持･保全を図ります。
都市施設の整備方針	道路	・（国）363 号の一部区間については、広域的な交流の活性化を図るため、バイパス整備促進を図ります。 ・市街地と連絡する幹線道路である(主)土岐足助線及び(主)土岐市停車場細野線、市道 20006 号線の防災機能強化を図ります。 ・山間部の道路については防災機能の強化を図ります。 ・主要幹線道路及び幹線道路へ接続する生活道路の整備推進を図ります。

出典：土岐市都市計画マスタープランから抜粋（2027（令和 9）年 3 月）

第６章
誘導施策

第6章 誘導施策

1. 誘導施策の体系

本市が目指す「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の実現に向け、都市機能誘導区域における都市機能の維持・誘導、居住誘導区域における人口の誘導及び公共交通の利便性向上を図るため、各種誘導施策を推進します。

施策の推進にあたり、関連計画に位置付けられている施策を各計画に基づき実行します。加えて、「土岐市駅周辺まちづくり基本構想」に基づく施策や、公共交通の利便性向上策などについては、都市機能や人口の誘導状況を踏まえ、実施を検討します。

（1） 関連計画に位置付けられている施策

表 ２１　誘導施策の体系

区分	施策	中心拠点	地域拠点
【都市機能誘導区域】都市機能を維持・誘導するための施策	1-1　文化財保存活用拠点（仮称）整備事業	●	
	1-2　認定こども園整備事業	●	●
【居住誘導区域】居住を誘導するための施策	2-1　道路・橋梁整備事業	●	●
	2-2　土地区画整理事業等の計画的な推進及び事業実施済み地区の円滑な市街化の推進	●	●
	2-3　地区計画等による市街地形成の誘導	●	●
	2-4　空き家バンク活用事業	●	●
	2-5　公園施設安全・安心対策事業	●	●
公共交通の利便性向上のための施策	3-1　地域公共交通対策事業	●	●
	3-2　新たな移動手段の検討・提供	●	●

（2） 今後検討が必要な施策

表 ２２　誘導施策の体系

区分	施策	中心拠点	地域拠点
【都市機能誘導区域】 都市機能を維持・誘導するための施策	4-1　誘導施設の整備・運営費用の支援	●	●
	4-2　市が保有する不動産の有効活用	●	●
	4-3　文化財保存活用拠点（仮称）周辺施設の整備	●	
	4-4　土岐市駅周辺のまちづくりの推進	●	
	4-5　空き店舗の活用の支援措置	●	●
	4-6　公共施設の適正配置	●	●
【居住誘導区域】 居住を誘導するための施策	5-1　居住誘導区域内の住宅の立地に対する支援措置	●	●
	5-2　子育て世代の住宅取得支援措置	●	●
	5-3　空家等対策支援措置（除却・活用等）	●	●
	5-4　用途地域等の見直し	●	●

2.誘導施策

（1）　関連計画に位置付けられている施策

①　都市機能を維持･誘導するための施策

都市機能誘導区域内において、誘導施設の立地を誘導し、商業・医療・福祉などの生活サービス機能を将来にわたり維持・確保するため、以下の施策を実施します。

1-1　文化財保存活用拠点（仮称）整備事業

老朽化した土岐市美濃陶磁歴史館を文化財保存活用拠点として建て替え、「美濃焼」と「土岐市の歴史・文化」を発信するとともに、多様な活動者とのつながりや市域のにぎわい創出の基点となる施設を整備していきます。

1-2　認定こども園整備事業

就学前の子どもが保護者の就労等の状況に関わらず、希望する施設を利用できるようにします。また、施設整備により安全・安心な保育・教育環境を提供できるようにします。

②　居住を誘導するための施策

住宅開発や移住促進、住環境の整備に関する施策を実施し、生活利便性の高い居住誘導区域への居住誘導を図ります。

2-1　道路・橋梁整備事業

道路ストック総点検や橋梁長寿命化修繕計画に基づき、劣化、老朽化した道路施設、橋梁を計画的に整備します。

2-2 土地区画整理事業等の計画的な推進及び事業実施済み地区の円滑な市街化の推進

土地区画整理事業を計画的に進めるとともに、既に実施済みの地区における市街化を促進します。

2-3　地区計画等による市街地形成の誘導

地区計画や建築協定、緑化協定等の活用による良好な市街地形成を促進します。

2-4　空き家バンク活用事業

空き家等の物件の売却・賃貸を希望する所有者と、空き家等の物件の購入・賃借を希望される利用者を市ホームページ等で結びつけます。また、空き家バンクを利用して賃貸借契約により空き家を賃借することが決定した方、売買契約により新たに空き家の所有者になった方にリフォーム費用の一部を補助します。

2-5　公園施設安全・安心対策事業

公園施設長寿命化計画を基に公園遊具等の適切な維持管理と更新を行い、都市公園への来園者に対する安全と安らぎを提供する快適な空間としての機能を確保します。

③ 公共交通の利便性向上のための施策

持続可能で利便性の高い公共交通ネットワークの構築に取り組み、拠点間や拠点内のネットワーク形成を図ります。

3-1　地域公共交通対策事業

本市に求められる移動ニーズに対応した公共交通ネットワークを構築し、公共交通の再編を行います。

3-2　新たな移動手段の検討及び提供の推進

各拠点内や他の拠点・エリアへの移動を楽しむことができるよう、子どもから高齢者まで安心・快適に利用できる新たな移動手段の検討及びその提供を推進します。

（2） 今後検討が必要な施策

① 都市機能を維持･誘導するための施策

4-1　誘導施設の整備・運営費用の支援

都市機能誘導区域への誘導施設の立地を促すため、誘導施設の整備・運用・維持管理に対する補助・助成制度の導入を検討します。

4-2　市が保有する不動産の有効活用

市が保有する不動産について、遊休地や未利用施設の活用方法を検討し、有効活用を検討します。

4-3　文化財保存活用拠点（仮称）周辺施設の整備

文化財保存活用拠点（仮称）の建設に伴い、周辺施設の整備を検討します。

4-4　土岐市駅周辺のまちづくりの推進

土岐市駅周辺（文化財保存活用拠点（仮称）から市役所まで）において、居住環境の向上や市民活動の活性化、拠点（居場所）の整備、低未利用地の利活用、快適な歩行者空間をはじめとした生活動線の整備などのハード対策・ソフト対策を検討します。

4-5　空き店舗の活用の支援措置

都市機能誘導区域内の賑わいや活力を取り戻すため、空き店舗の活用支援措置を検討します。

4-6　公共施設の適正配置

誘導施設に位置付けられた公共施設は維持に努め、それ以外の公共施設は「土岐市公共施設等総合管理計画」に基づいて適正に配置します。

② 居住を誘導するための施策

5-1　居住誘導区域内の住宅の立地に対する支援措置

居住誘導区域内への住宅立地を促進するため、住宅整備に関わる各種支援措置を検討します。

5-2　子育て世代の住宅取得支援措置

居住誘導区域内で子育て世代が住宅（新築・中古）を取得する際の支援措置を検討します。

5-3　空家等対策支援措置（除却・活用等）

居住誘導区域内の利用可能な空家については利活用を促進し、利用不可能な空家については除却を促進するなど、住環境の確保や定住促進による地域の活性化措置を検討します。

5-4　用途地域等の見直し

土地利用の状況や変化等を踏まえ、人口減少や人口誘導の状況に応じ、土岐都市計画区域マスタープラン（区域マス）、土岐市都市計画マスタープラン（都市マス）との整合を図りながら用途地域等の見直しを検討します。

3.届出制度

都市再生特別措置法に基づき、都市機能誘導区域内外と居住誘導区域外において届出制度を運用します。文書詳細は市ホームページ等において周知を図ります。

（1）　都市機能誘導区域に関する届出

都市機能誘導区域外において誘導施設の整備を行う場合または都市機能誘導区域内で誘導施設の休廃止を行う場合は、その行為に着手する 30 日前までに市長への届出が必要になります。（都市再生特別措置法第 108 条、108 条の 2）

都市機能誘導区域に関する届出は、都市機能誘導区域外における誘導施設の建築や開発行為の動向、都市機能誘導区域内における誘導施設の休止又は廃止の動向を目的としています。

① 届出の対象となる行為

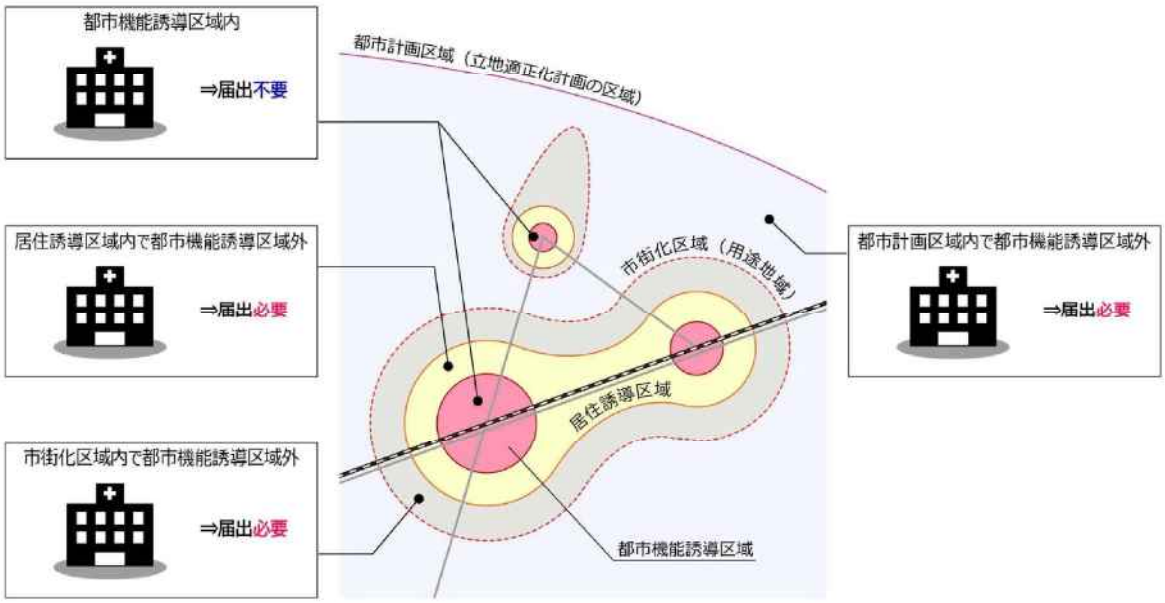
◆都市機能誘導区域外

開発行為	建築等行為
・誘導施設を有する建築物の建築目的の開発行為を行おうとする場合	・誘導施設を有する建築物を新築しようとする場合 ・建築物を改築し誘導施設を有する建築物とする場合 ・建築物の用途を変更し誘導施設を有する建築物とする場合

◆都市機能誘導区域内

休止・廃止
・都市機能誘導区域内で誘導施設（機能）を休止または廃止しようとする場合

■届出の対象例（病院を誘導施設としている場合）



出典：立地適正化計画の手引き【基本編】を改変（令和 7(2025)年 4 月 国土交通省）

図　９４　都市機能誘導のための届出制度イメージ

（2） 居住誘導区域に関する届出

居住誘導区域外において、一定規模以上の住宅等を建築する場合は、その行為に着手する 30 日前までに市長への届出が必要になります。（都市再生特別措置法第 88 条第１項）

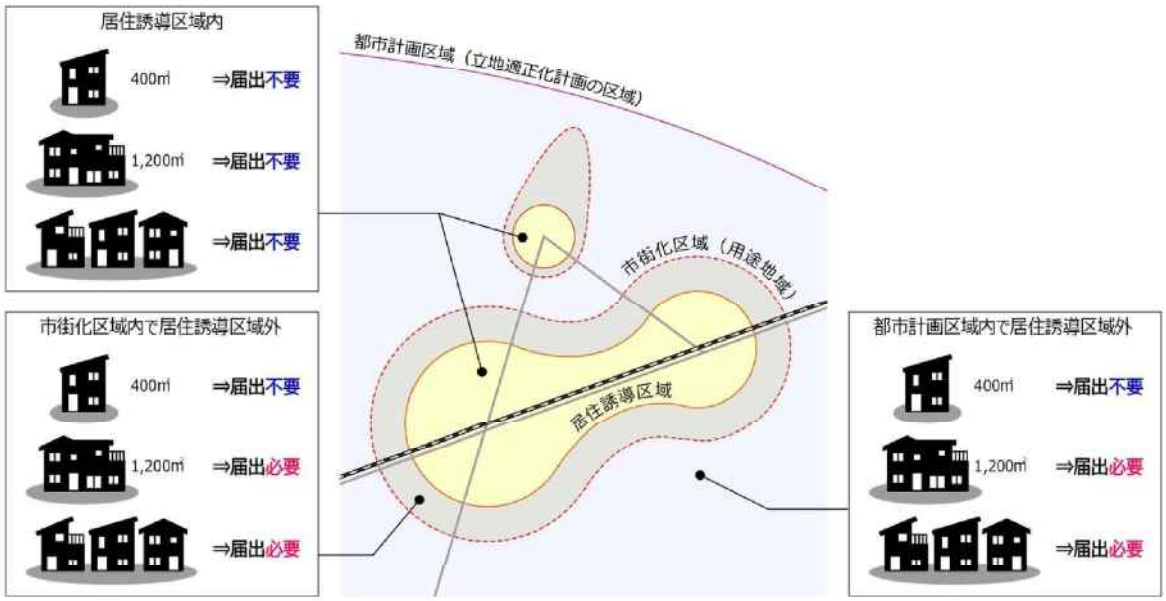
居住誘導区域に関する届出は、居住誘導区域外における一定規模以上の住宅等の建築や開発行為の動向の把握を目的としています。

① 届出の対象となる行為

◆居住誘導区域外

開発行為	建築等行為
① ３戸以上の住宅の建築目的の開発行為 ② １戸又は２戸の住宅の建築目的の開発行為で、その規模が 1,000 ㎡以上のもの ③ 住宅以外で、人の居住の用に供する建築物として条例で定めたものの建築目的で行う開発行為 （例えば、寄宿舎や有料老人ホーム等）	① 同時に３戸以上の住宅を新築しようとする場合 ② 人の居住の用に供する建築物として条例で定めたものを新築しようとする場合 （例えば、寄宿舎や有料老人ホーム等） ③ 建築物を改築し、又は建築物の用途を変更して住宅等（①、②）とする場合

■届出の対象例



出典：立地適正化計画の手引き【基本編】を改変（令和 7(2025)年４月 国土交通省）

図 ９５　居住誘導のための届出制度イメージ

第７章
防災指針

第7章 防災指針

1. 防災指針とは

防災指針は、居住や都市機能の誘導を図る上で必要となる都市の防災に関する機能の確保を図るための指針であり、当該指針に基づく具体的な取組と併せて立地適正化計画に定めるものです。

防災指針の検討結果は、「第３章　居住誘導区域の設定」、「第４章　都市機能誘導区域・誘導施設の設定」へ反映することにより、詳細な災害リスクを考慮した誘導区域設定を行うとともに、「第２章　立地適正化に関する基本的な方針」とも連携を図っています。

また、防災指針は防災に係る計画である「土岐市国土強靱化地域計画」や「土岐市地域防災計画」と整合を図りながら、居住や都市機能の誘導に向け、都市の防災機能の確保を図るという役割を担います。



出典：立地適正化計画の手引き【資料編】（国土交通省）

図　９６　立地適正化計画と防災施策との連携

浸水深と人的被害のリスクの関係

洪水（外水）による浸水深と人的被害のリスクの関係を以下に示します。

浸水深　5m：一般的な家屋の２階が水没

浸水深　3m：一般的な家屋の１階が水没
（2 階床下部分に相当）

浸水深 0.5m：浸水深が 0.5m以上（膝丈程度）に
なると、殆どの人が避難困難



資料：重ねるハザードマップ

洪水浸水想定区域 L1、L2 とは

本防災指針においては、岐阜県が公表する洪水リスク表示図、及び洪水ハザードマップにおける、計画規模降雨、想定最大規模降雨を基に浸水想定等を行い、災害リスク対策を検討します。

・計画規模降雨（L1）

氾濫を防ぐための河川の整備の目標を定めた計画（河川整備計画）の基準として想定した大雨の降雨規模をいいます。本防災指針では、庄内川水系河川整備計画の目標年である 2037 年時点の整備状況において、年超過確率※1/10～1/100 以下の降雨に伴う洪水により、河川が氾濫した場合の浸水の状況をシミュレーションにより予測したものです。

・土岐川（国管理）：1/100 年確率
・土岐川（県管理）、妻木川、肥田川：1/50 年確率
・伊野川、下石川、久尻川、日吉川：1/30 年確率
・前の川、不動川、裏山川：1/10 年確率

・想定最大規模降雨（L2）

水防法第 14 条第 1 項に規定する想定しうる最大の降雨規模をいいます。概ね年超過確率※1/1,000 以下の降雨に伴う洪水により河川が氾濫した場合の浸水の状況をシミュレーションにより予測したものです。

※年超過確率とは、１年間において一定の規模を超える降雨が発生する確率をいいます。例えば、年超過確率 1/1,000 とは、１年間に発生する確率が 0.1%（1/1,000）以下の降雨をいいます。1,000 年毎に１回といったような発生する周期を示すものではありません。

浸水継続時間の考え方

浸水継続時間とは、浸水深が 50cm になってから 50cm を下回るまでの時間の最大値です。

なお、各家庭における飲料水や食料等の備蓄は、３日分以内の家庭が多いものと推察され、３日以上孤立すると飲料水や食料等が不足し、健康障害の発生や最悪の場合は生命の危機が生じる恐れがあります。（参考：立地適正化計画作成の手引き【資料編】（令和６年４月改訂）P110）

家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）

家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）とは、L2（想定最大規模）の降雨による洪水時に、氾濫した水の力により木造家屋が流出・倒壊することが想定される区域です。（参考：岐阜県 WEB サイト（河川課））

家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）

家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）とは、L2（想定最大規模）の降雨による洪水時に、堤防が侵食されることにより家屋が流出・倒壊することが想定される区域です。（参考：岐阜県 WEB サイト（河川課））



資料：国土交通省中部地方整備局 WEB サイト

雨水出水（内水）浸水想定区域

雨水出水（内水）浸水想定区域とは、水防法に基づく想定最大規模降雨に対する内水による浸水が想定される区域、地域の既往最大降雨や他地域での大規模な降雨など一定の被害が想定される降雨に対する内水による浸水が想定される区域及び計画降雨等に対する内水による浸水が想定される区域です。（参考：内水浸水想定区域図作成マニュアル（案））

本市では、雨水出水（内水）による浸水想定区域について、詳細解析と簡易解析の 2 つの解析手法により予測しています。

詳細解析の対象範囲においては、令和 6 年度時点の各排水施設の整備状況を勘案し、想定最大規模降雨が発生した場合に想定される内水氾濫について、シミュレーションにより浸水状況を予測しています。

簡易解析の対象範囲においては、下水道等の排水施設に一定の排水能力があるものと仮定し、地形の高低差等を踏まえて、浸水が想定される範囲及び浸水の継続時間を算定しています。

なお、本解析範囲内を対象としたシミュレーションでは、前提とする降雨規模を超える降雨や、河川の破堤または越水による洪水氾濫等については考慮していません。

土砂災害に関する災害ハザード情報について

土砂災害（特別）警戒区域、砂防三法指定区域のちがい

「土砂災害警戒区域等マップ」で確認できる「土砂災害（特別）警戒区域」、「砂防三法指定区域（砂防指定地・地すべり防止区域・急傾斜地崩壊危険区域）」の違いは以下のとおりです。
※「土砂災害危険箇所」は国土交通省の通知により令和6年4月以降使用しないことになりました。現在これに代わり、「土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域」の指定を進めています。

区域名	土砂災害（特別）警戒区域	土砂災害危険箇所※ （土石流危険渓流・地すべり危険箇所・急傾斜地崩壊危険箇所）	砂防三法指定区域 （砂防指定地・地すべり防止区域・急傾斜地崩壊危険区域）
根拠	「土砂災害警戒区域等における土砂災害対策の推進に関する法律」 （平成13年4月1日施行）	建設省砂防課長通達 （昭和41年10月14日）	砂防指定地…「砂防法」 （明治30年3月30日） 地すべり防止区域…「地すべり等防止法」 （昭和33年3月31日） 急傾斜地崩壊危険区域…「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」 （昭和44年7月1日）
目的	・土砂災害のおそれのある箇所の周知 ・警戒避難体制の整備による土砂災害からの住民の生命及び身体の保護 ・危険箇所への新規住宅等の立地抑制	・土地利用等の社会的変化や土砂災害の実態把握 ・危険箇所の周知	・ハード対策（砂防堰堤などの整備） ・区域内の一定の行為制限（下記）
調査方法	・2千5百分の1の地形図により机上抽出 ・現場踏査により調査対象箇所を確定 ・調査対象箇所の地形の現地計測 ・地質、保全対象等の現地確認	・2万5千分の1の地形図により机上抽出 ・地形、地質、保全対象等の現地確認	砂防関係施設の設置が必要な範囲を調査・検討
義務・制限	【土砂災害特別警戒区域内】 ・特定開発行為に対する許可制 ・建築物の構造規制、移転勧告 くわしくはこちら 【土砂災害警戒区域内】 ・宅地建物取引業者は、不動産取引時の重要事項説明 ・要配慮者利用施設管理者は、避難確保計画の作成、避難訓練の実施	なし	土地の掘削、立木の伐採等、土砂災害を誘発する行為の制限 くわしくはこちら

資料：東京都建設局 WEB サイト

土石流、急傾斜地の崩壊、地すべりの違い



資料：土岐市洪水・土砂災害ハザードマップ

震度分布・液状化危険度

内陸直下地震に係る震度分布解析・被害想定調査（平成 31 年 2 月公表）及び南海トラフの巨大地震等被害想定調査（平成 25 年 2 月公表）において、本市において建物及び人的被害が最大となる地震として、屏風山・恵那山及び猿投山断層帯地震（最大震度 6 強）が想定されています。ただし、屏風山・恵那山及び猿投山断層帯地震の 30 年発生確率は 0.2～2%であり、その他の想定地震と比べて相対的に低いとされています※。

液状化危険度は震度分布図に基づき、示された震度の時に、水を十分に含んだ緩い砂地盤が強い地震で激しく揺すられた際に起こる地域の液状化の可能性を表したものです。

表　２３　土岐市における想定地震の被害想定

想定地震	最大震度	建物被害 全壊（棟）	人的被害 死者数（人）	３０年 発生確率
南海トラフの巨大地震	6 弱	1,397	25	60%～90% 程度以上
養老-桑名-四日市断層帯地震	6 弱	306	—	2%
跡津川断層地震	5 強	33	—	ほぼ 0%
揖斐川-武儀川（濃尾）断層帯地震	6 弱	450	—	不明
長良川上流断層帯地震（北側震源）	6 弱	430	—	不明
長良川上流断層帯地震（南側震源）	5 強	—	—	不明
屏風山・恵那山及び猿投山断層帯地震	**6 強**	**6,495**	**328**	**0.2～２％**
阿寺断層系地震（北側震源）	6 弱	280	—	6～11%
阿寺断層系地震（南側震源）	5 強	—	—	6～11%
高山・大原断層帯地震（北側震源）	5 強	49	—	ほぼ 0～５％
高山・大原断層帯地震（南側震源）	5 弱	—	—	ほぼ 0～５％

※―は数値が 10 未満であることを示す。

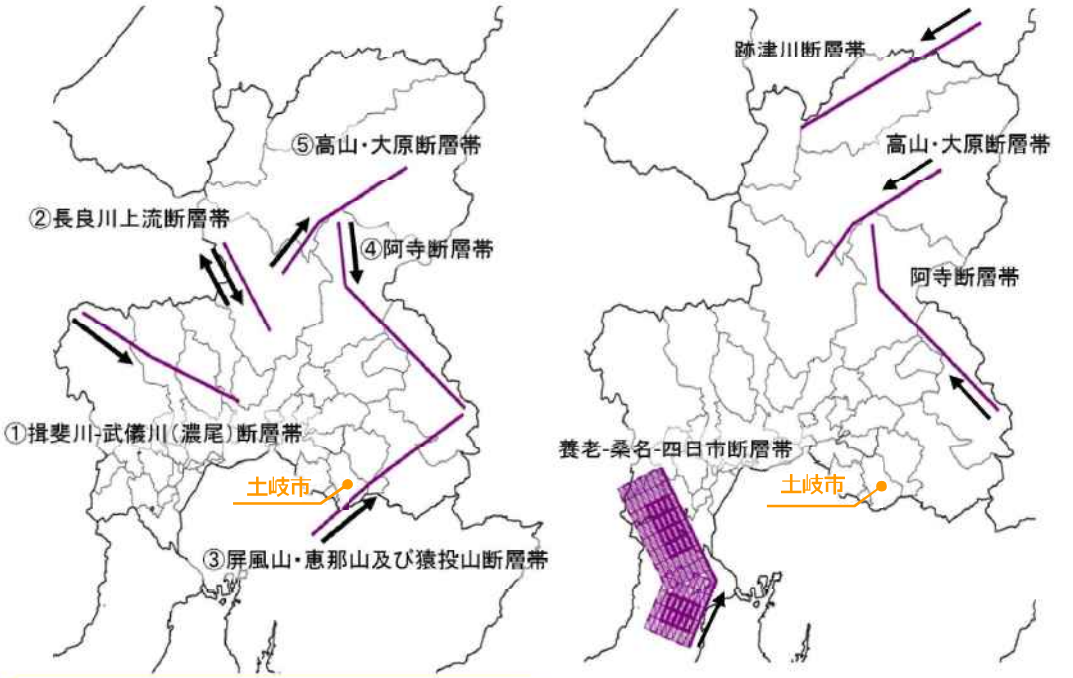
出典：岐阜県、内陸直下地震に係る震度分布解析・被害想定調査結果（平成 31 年 2 月公表）
岐阜県、南海トラフの巨大地震等被害想定調査について（平成 25 年 2 月公表）

※地震発生確率値が小さいように見えても、決して地震が発生しないことを意味してはいません。特に、活断層で起きる地震は、発生間隔が数千年程度と長いため、30 年程度の間の地震発生確率値は大きな値とはなりません。例えば、平成 28 年熊本地震の発生直前の 30 年発生確率は、ほぼ 0%～0.9%でした。

出典：地震調査研究推進本部、今までに公表した活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧、令和 8 年 1 月 14 日

【岐阜県内における活断層】





今回調査 （H29-H30　震度分布解析・被害想定調査）	前回調査 （H23-H24　震度分布解析・被害想定調査）

出典・加工：岐阜県、内陸直下地震に係る震度分布解析・被害想定調査結果（平成 31 年 2 月公表）

2.災害ハザード情報等の収集・整理

本市における災害ハザード情報の一覧を以下に示します。

表　２４　災害ハザード情報一覧

災害種別	災害ハザード情報等	整理内容
洪水	(1)洪水に関する情報	○洪水浸水想定区域 （L1 計画規模降雨、L2 想定最大規模降雨） ○雨水出水（内水）浸水想定区域 ○過去の洪水時の浸水実績区域
土砂災害	(2)土砂災害に関する情報	○急傾斜地崩壊危険区域 ○地すべり防止区域 ○土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）、 土砂災害警戒区域（イエローゾーン）
地震	(3)地震に関する情報	○想定される震度 ○液状化

（1） 洪水リスクに関する区域

土岐市街地を流れる土岐川、妻木川、肥田川について、洪水によるハザード（L1（計画規模）及びL2（想定最大規模））を整理しました。

（降雨規模）（再掲）

L1（計画規模）：

洪水防御に関する計画の基本となる年超過確率 1/10～1/100（毎年、1 年間にその規模を超える洪水が発生する確率が 1/10～1/100（10%～1%））の降雨に伴う洪水により、河川が氾濫した場合の浸水の状況をシミュレーションにより予測したもの。

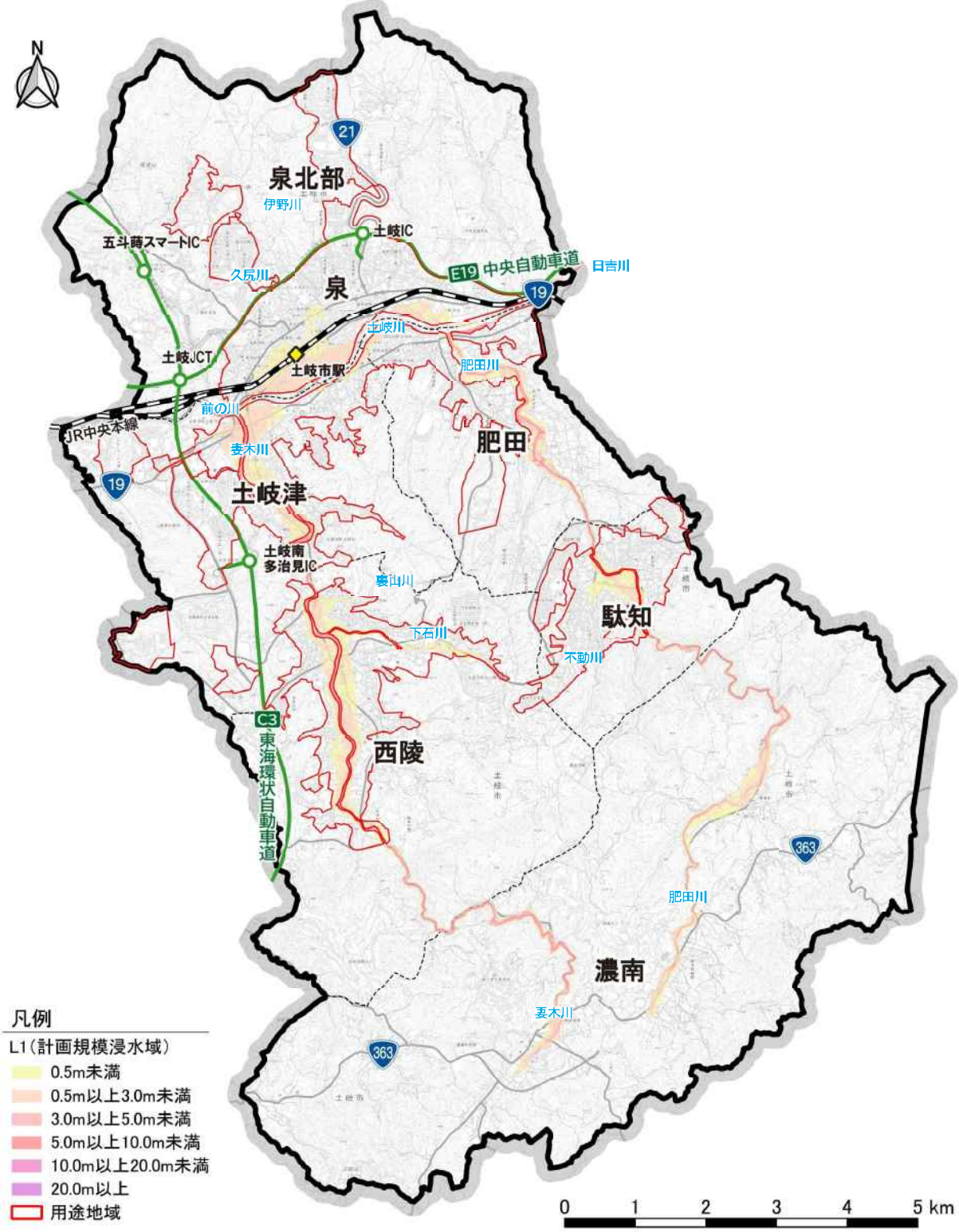
L2（想定最大規模）：

水防法の規定により指定された想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水により河川が氾濫した場合の浸水の状況をシミュレーションにより予測したもの。

① L1(計画規模)による浸水状況

（洪水浸水想定区域）

L1（計画規模）では、土岐川、妻木川、肥田川の周辺に洪水浸水想定区域が広がっており、浸水深 0.5m 以上 3.0m 未満の区域が広く分布しています。



出典：庄内川浸水想定区域図（国交省提供データ）、浸水想定区域（県提供データ）

図　９７　洪水浸水想定区域(L1)

【L2(想定最大規模)による浸水状況】

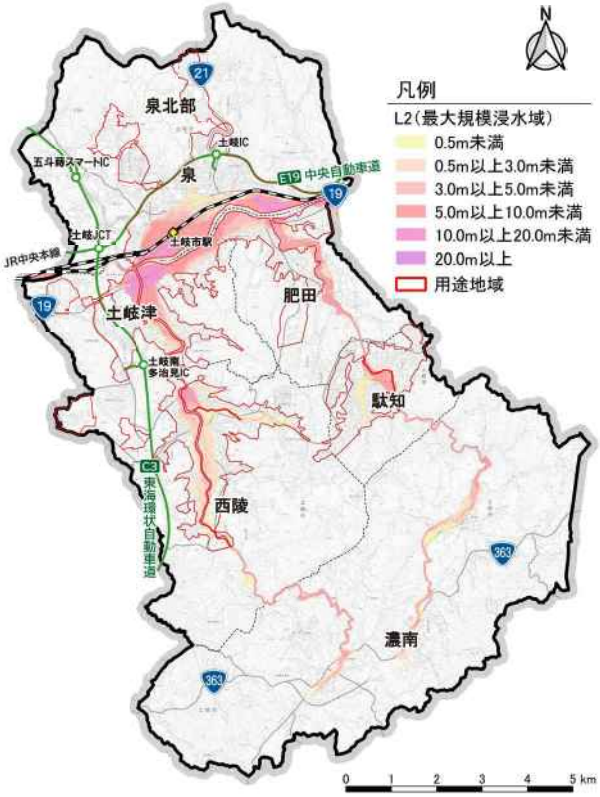


図　９９　洪水浸水想定区域(L2)

【L2(想定最大規模)による浸水継続時間】

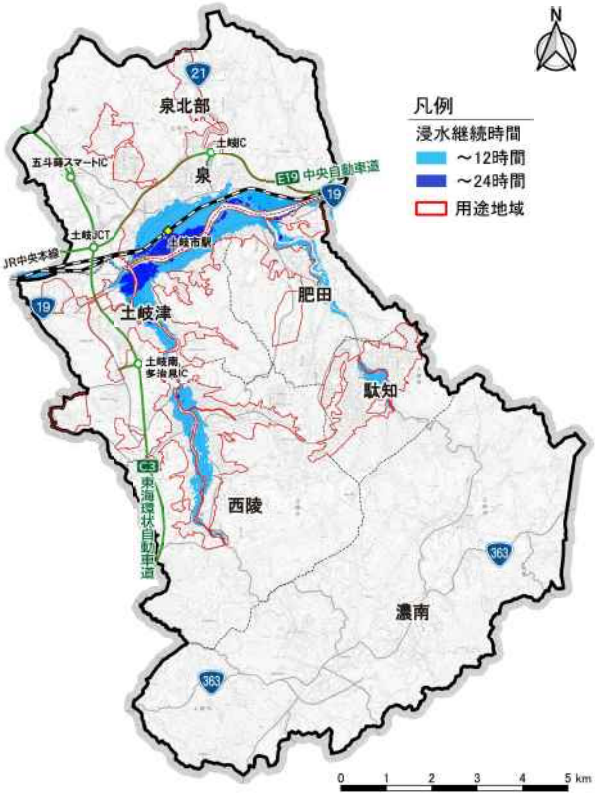


図　９８　浸水継続時間

【L2(想定最大規模)による家屋倒壊等氾濫想定区域】

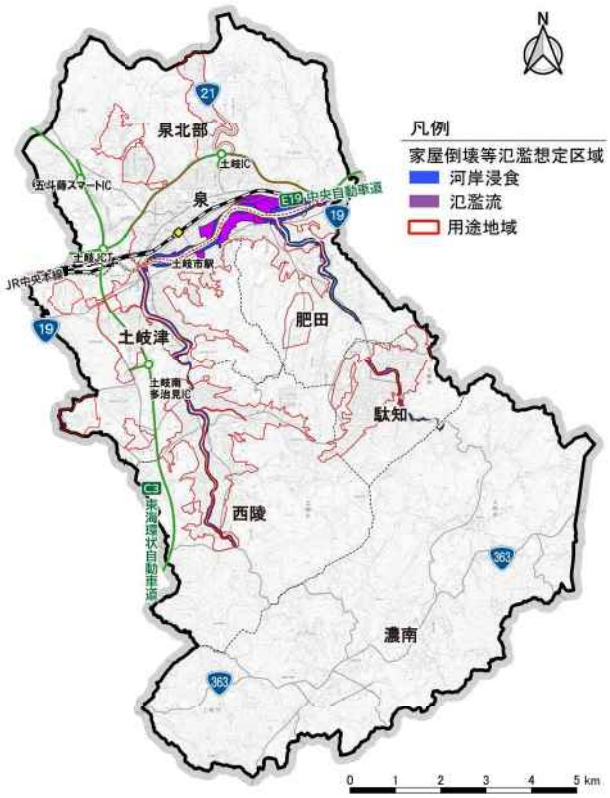


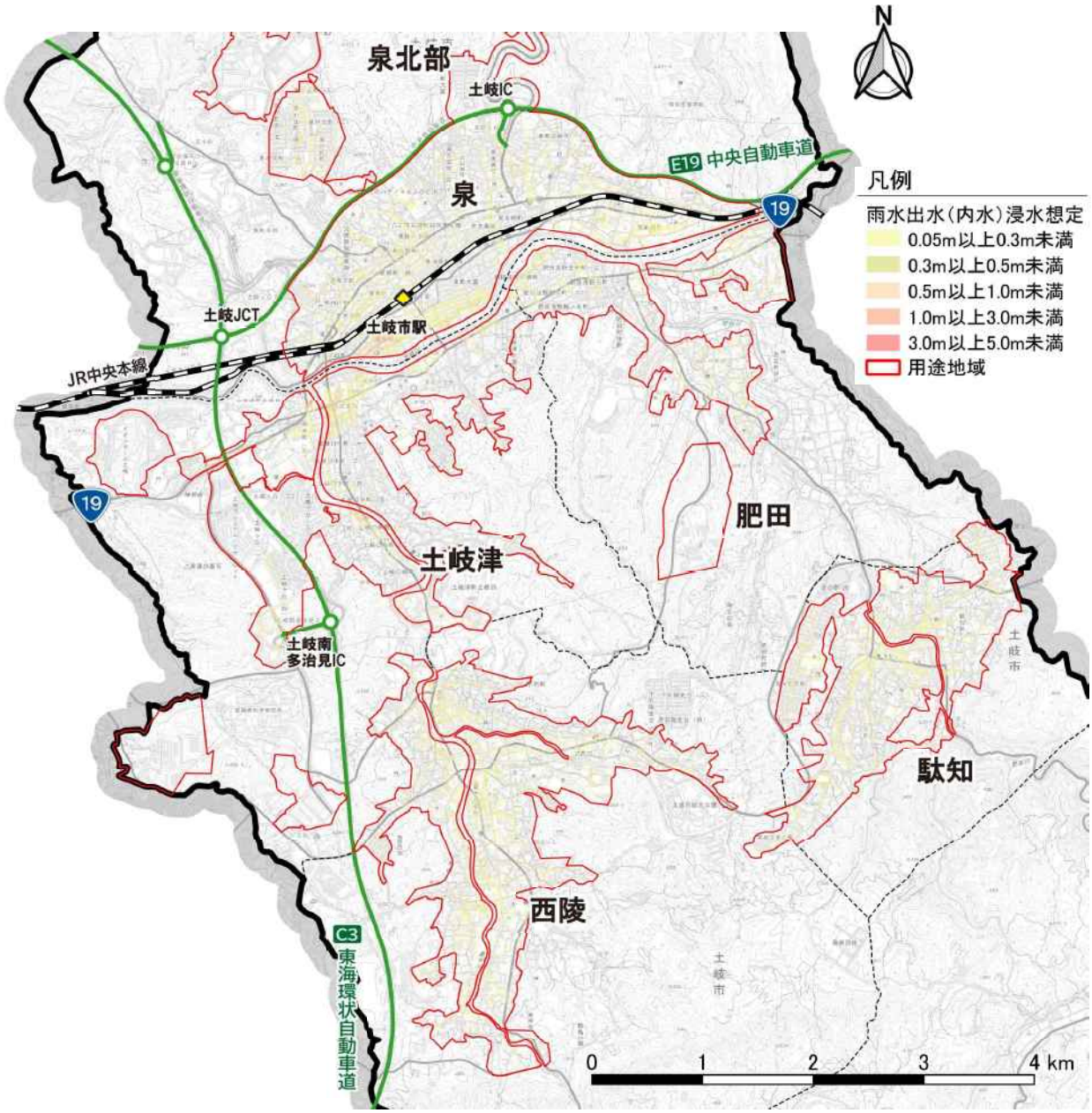
図　１００　家屋倒壊等氾濫想定

出典：庄内川浸水想定区域図（国交省提供データ）、浸水想定区域（県提供データ）

② 雨水出水(内水)浸水想定区域

（浸水深）

用途地域内の市街地などでは、道路や駐車場等の舗装面が多く、雨水が地中に浸透しにくいことから、浸水深 0.05m 以上 0.3m 未満の雨水出水（内水）浸水想定区域が広く分布しています。

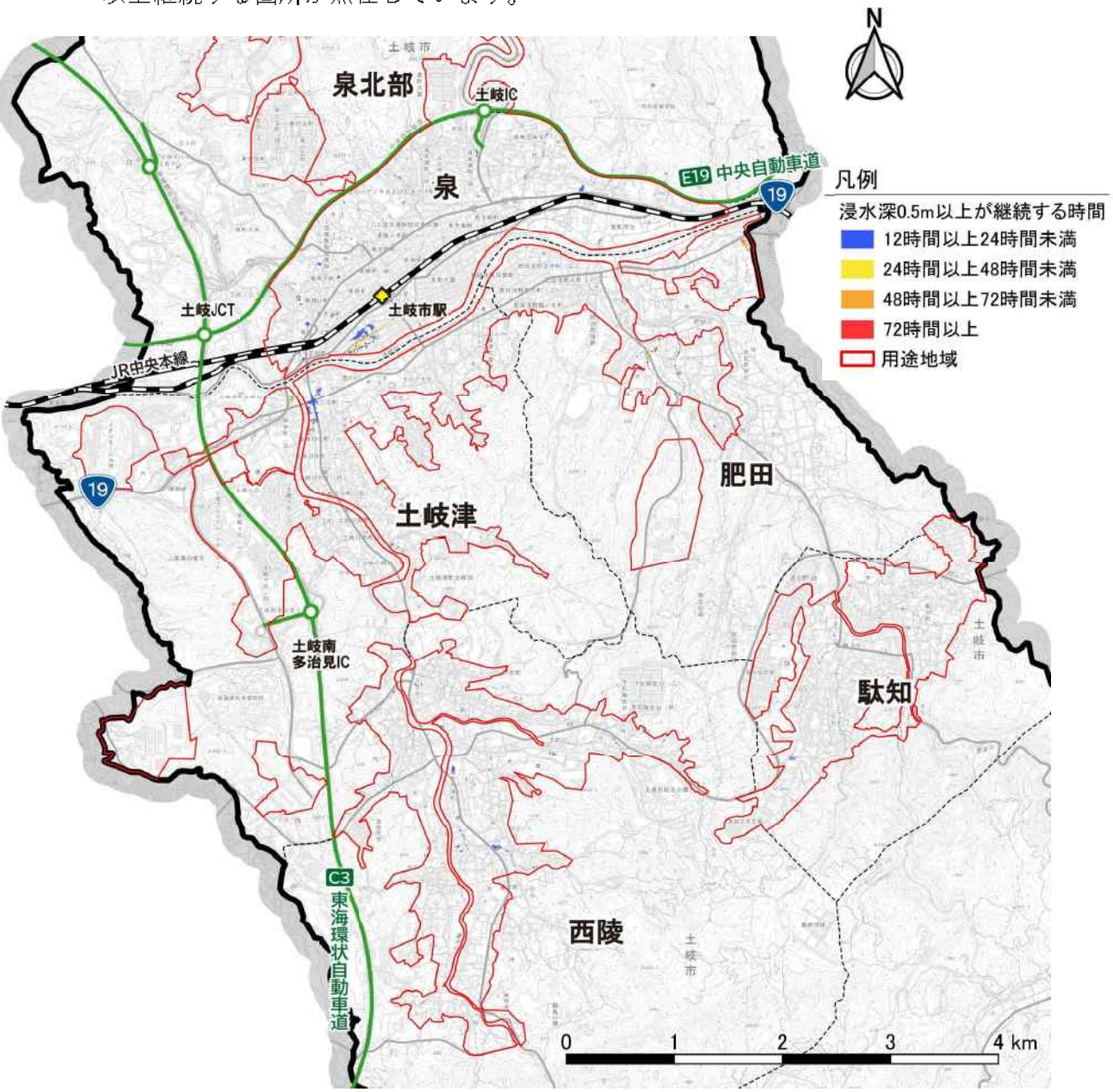


出典：土岐市資料

図　１０１　雨水出水（内水）浸水想定区域（浸水深）

（浸水継続時間）

泉地域南西部及び土岐津地域北部の周辺では、浸水深 0.5m 以上の浸水が 12 時間以上継続する箇所が点在しています。



出典：土岐市資料

図　１０２　雨水出水（内水）浸水想定区域（浸水継続時間）

③ 過去の洪水時の浸水実績区域

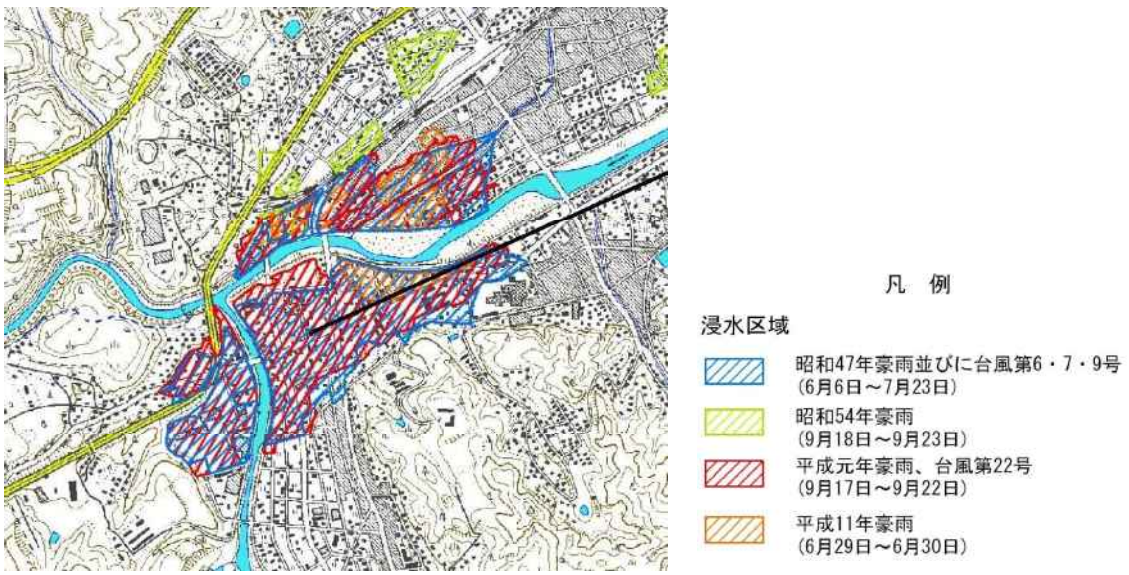
過去の洪水時の浸水実績区域を以下に示します。

特に浸水被害が大きかった「昭和 47 年豪雨並びに台風第 6・7・9 号」、「平成元年豪雨、台風第 22 号」では、土岐川及び妻木川が氾濫し、両河川の合流部周辺において広範囲にわたる浸水被害が発生しました。

昭和 47 年及び平成元年の浸水時には、土岐川右岸側において泉地域の土岐市駅南西側で浸水被害が発生し、土岐川左岸側では土岐津地域北側の神明橋・永久橋周辺や土岐津小学校周辺などにおいて、広範囲にわたる浸水被害が発生しました。

平成 11 年 6 月豪雨による被害を受けて開始された土岐川河川災害復旧等関連緊急事業（土岐川復緊事業）では、河道の掘削や護岸整備に加え、狭窄部の引堤や、堰・床止めの撤去を実施し、流下能力が向上しました。

土岐川復緊事業は平成 15 年度に完成し、以降は大規模な浸水被害は発生していません。



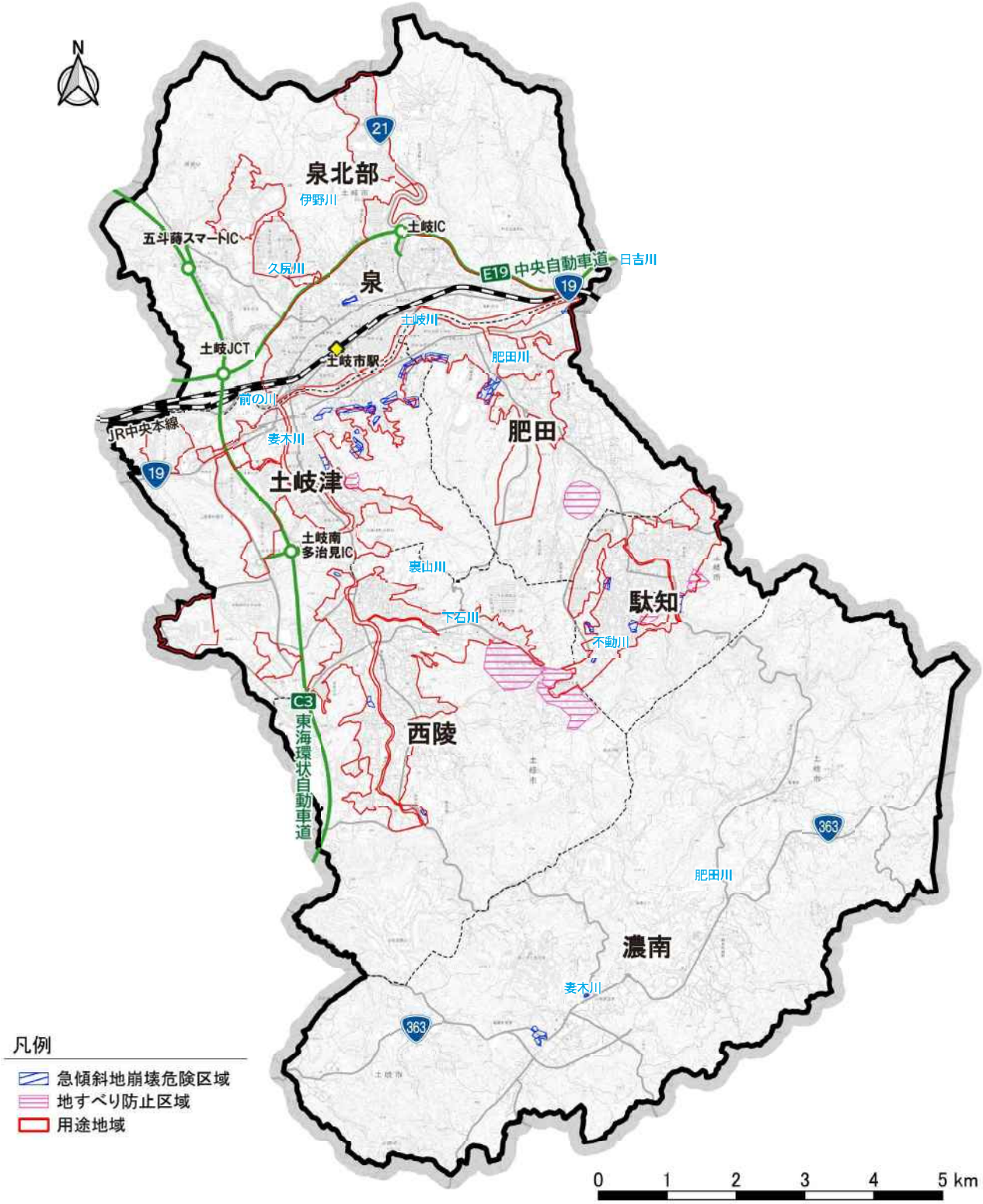
出典：土岐川流域における主な洪水時の浸水実績区域（県提供データ）

図　１０３　過去の浸水時の浸水実績区域

（2） 土砂災害に関する区域

① 急傾斜地崩壊危険区域･地すべり防止区域

急傾斜地崩壊危険区域の多くが用途地域内に指定されている状況です。また、地すべり防止区域は、一部地域の用途地域内に指定されている状況です。

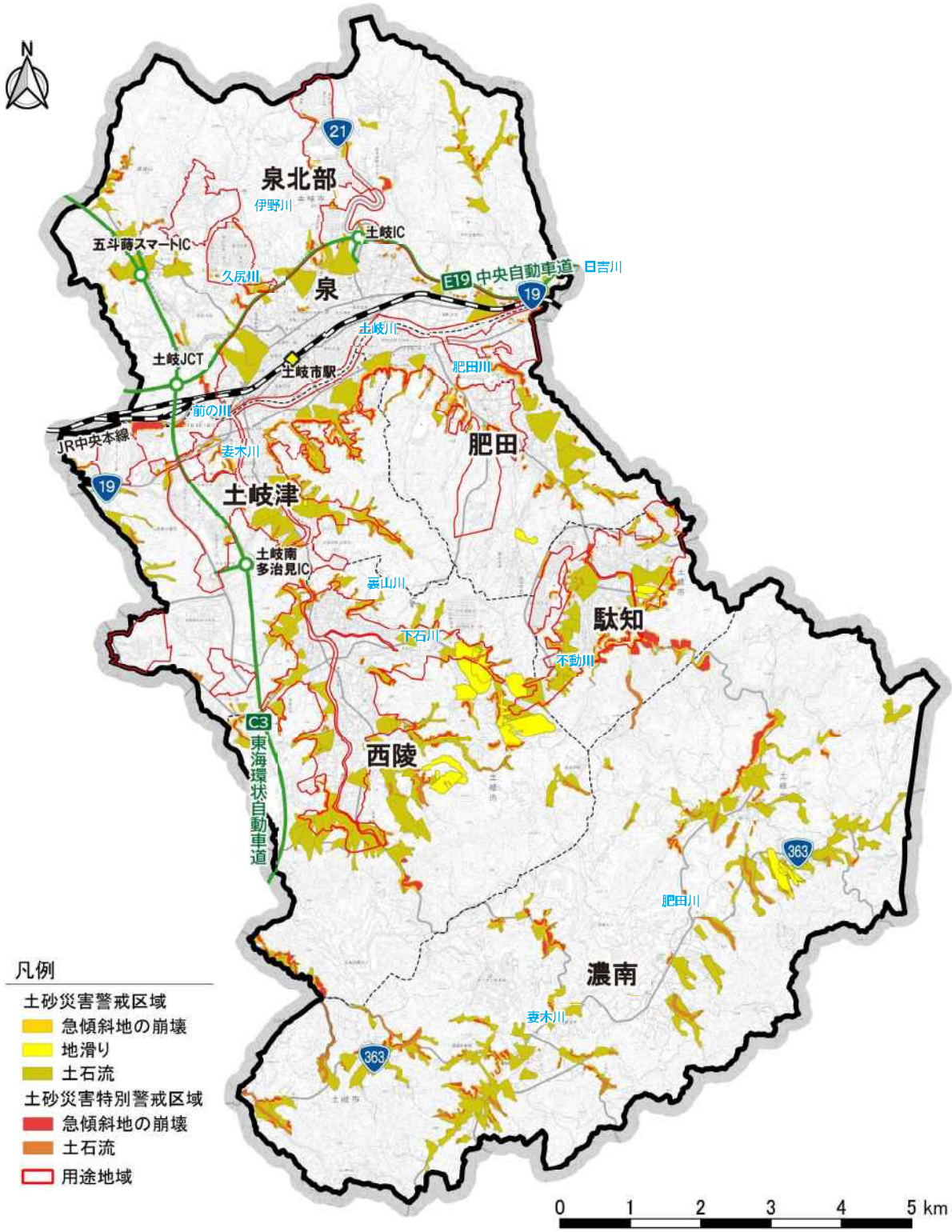


出典：国土数値情報

図　１０４　急傾斜地崩壊危険区域及び地すべり防止区域

② 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域

北中部では用途地域の外縁部、南部では幹線道路（国県道）の周辺や河川沿いに多く指定されている状況です。



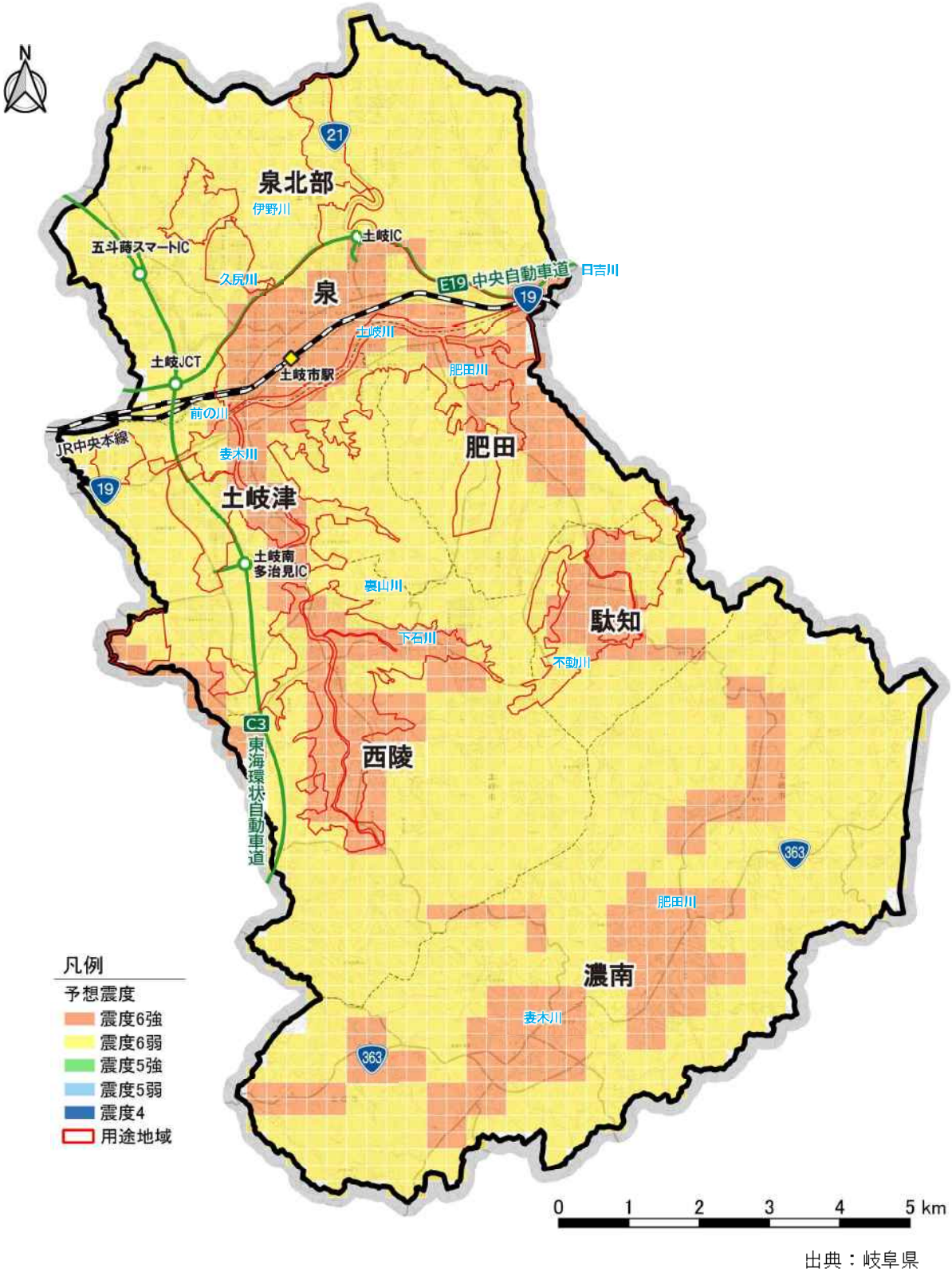
出典：国土数値情報

図　１０５　土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域

（3） 地震に関する区域

① 震度分布予測

本市における建物及び人的被害が最大となる屏風山・恵那山及び猿投山断層帯による地震予測では、市内の大半は震度６以上が予測されています。



出典：岐阜県

図　１０６　屏風山･恵那山及び猿投山断層帯地震予想震度分布図

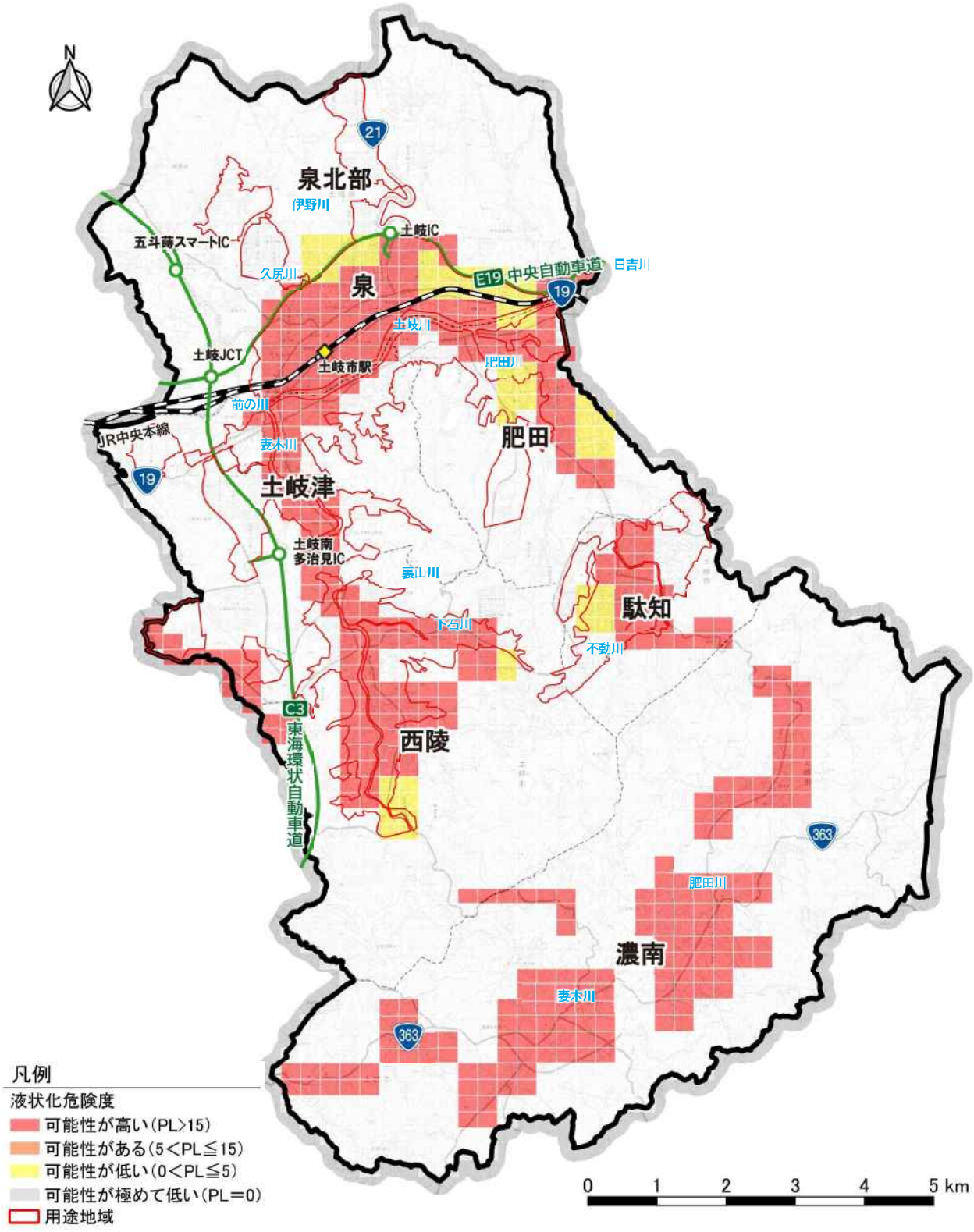
表　２５　屏風山・恵那山及び猿投山断層帯地震　被害予測

被害予測			土岐市	東濃圏域	県合計
計測震度		最　小	**5.60**	5.12	4.09
		最　大	**6.41**	6.41	6.67
震度に対応する人口比（%）		4	**0**	0	0
		5弱	**0**	0	9
		5強	**0**	2	21
		6弱	**12**	40	36
		6強	**88**	58	32
		7	**0**	0	2
PL値（液状化指数）		最　小	**0.00**	0.00	0.00
		最　大	**22.94**	24.36	51.40
PL値に対応する面積比（%）		対象外	**45**	67	83
		0-5	**7**	17	4
		0-15	**0**	4	7
		15-	**48**	12	7
建物被害	全壊（棟）	揺れ	**5,558**	26,369	59,559
		液状化	**932**	2,496	17,149
		急傾斜地	**6**	22	179
	半壊（棟）	揺れ	**6,758**	36,956	103,860
		液状化	**1,425**	3,818	25,999
	合計(棟)	全壊	**6,495**	28,887	76,888
		半壊	**8,184**	40,774	129,859
火災	午前５時	炎上出火件数	**8**	34	94
		残火災件数	**7**	30	74
		焼失棟数	**40**	159	426
	正午	炎上出火件数	**9**	39	110
		残火災件数	**8**	35	90
		焼失棟数	**47**	185	520
	午後６時	炎上出火件数	**20**	94	274
		残火災件数	**19**	90	249
		焼失棟数	**117**	470	1,434
人的被害	午前５時	死者数	**328**	1,621	3,658
		負傷者数	**2,300**	11,383	30,456
		重症者数	**597**	2,699	6,224
		要救出者数	**1,063**	4,551	13,186
	正午	死者数	**126**	615	1,414
		負傷者数	**2,283**	11,153	24,434
		重症者数	**457**	2,079	4,274
		要救出者数	**518**	2,198	6,490
	午後６時	死者数	**193**	950	2,171
		負傷者数	**1,825**	8,953	21,660
		重症者数	**407**	1,840	4,077
		要救出者数	**685**	2,922	8,537
避難者数			**15,961**	72,429	272,860

出典：岐阜県

② 液状化予測

屏風山・恵那山及び猿投山断層帯による液状化予測では、用途地域内の幅広い範囲で液状化発生の可能性が高いとされています。



出典：岐阜県

図　１０７　液状化予測

3.リスク影響分析

災害リスクの高い地域等を抽出するため、人口の分布、避難路・避難場所や病院等の生活支援施設の配置等の現状や将来の見通しなど各種の都市の情報と、災害ハザード情報とを重ね合わせることにより、人的被害や社会・経済被害等の観点から災害リスクを分析しました。

（1）　災害リスク把握のための分析項目等

災害リスクの高い地域等を抽出するにあたっての分析項目等を以下に示します。

表　２６　分析項目

災害ハザード情報		都市の情報
【洪水】 洪水浸水想定区域（洪水浸水深） 雨水出水（内水）浸水想定区域 【土砂災害】 土砂災害警戒区域 土砂災害特別警戒区域 急傾斜地崩壊危険区域 地すべり防止区域	×	【人口】 【施設立地状況】 ・避難所 ・要配慮者利用施設 ・行政施設、消防署、警察署 ・家屋等

表　２７　分析に用いたデータ・出典一覧表

【ハザード情報】

種別	情報	出典
【洪水】	・洪水浸水想定区域 （洪水浸水深） （計画規模降雨） （家屋倒壊等氾濫想定区域） ・雨水出水(内水)浸水想定区域	洪水浸水想定区域図・水害危険情報図 岐阜県、土岐市 雨水出水（内水）浸水想定区域図 土岐市
【土砂災害】	・土砂災害警戒区域 ・土砂災害特別警戒区域 ・急傾斜地崩壊危険区域 ・地すべり防止区域	国土数値情報 〃 〃 〃
【地震】	・震度分布予測 ・液状化予測	岐阜県、土岐市 〃

【都市の情報】

種別	情報	出典
【人口】	250m メッシュ人口	国勢調査令和 2(2020)年
【施設立地状況】		
・避難所	・指定避難所、福祉避難所、一次避難所	土岐市資料
・要配慮者施設	・医療施設、障がい者福祉施設、福祉施設、子育て施設、教育施設	土岐市資料
・行政施設	・市役所、支所、公民館	土岐市資料
・消防署、警察署	・消防署、消防防災拠点、警察署	土岐市資料
・建物	・建築物	土岐市資料

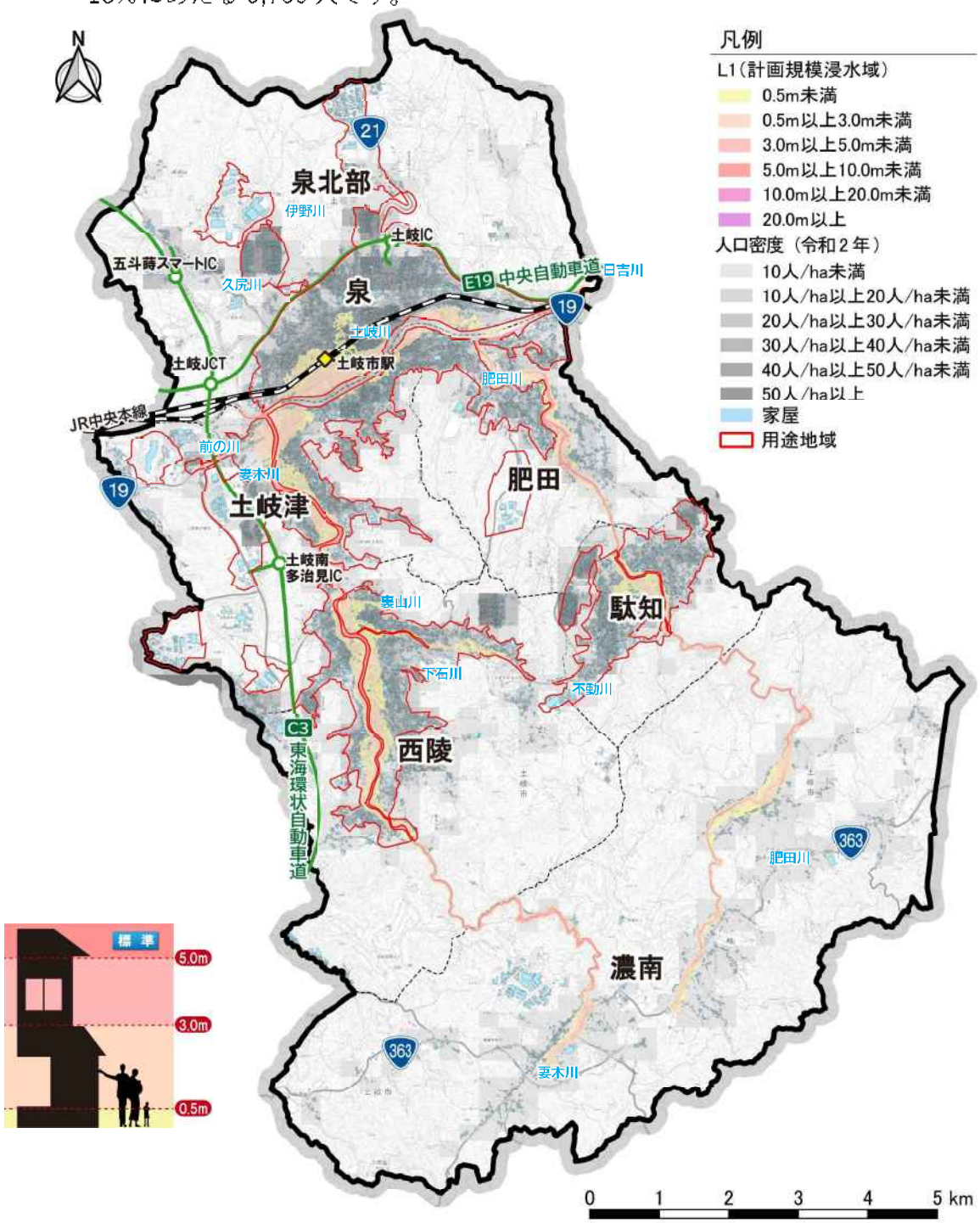
（2） 洪水リスクの影響

土岐市市街地を流れる土岐川、妻木川、肥田川の洪水リスクによる影響人口（L1及びL2）について、土岐市全域を対象として分析を行いました。

① 洪水浸水想定区域×人口

（L1（計画規模）想定による影響）

L1（計画規模）の洪水浸水想定区域における影響人口は、本市の人口のうち約18%にあたる9,760人です。



出典：庄内川浸水想定区域図（国交省提供データ）、浸水想定区域（県提供データ）、250ｍメッシュ人口 令和 2(2020)年国勢調査

図　１０８　洪水浸水想定(L1)と人口密度

表　２８　洪水浸水想定（L1（計画規模））による影響人口

（人）

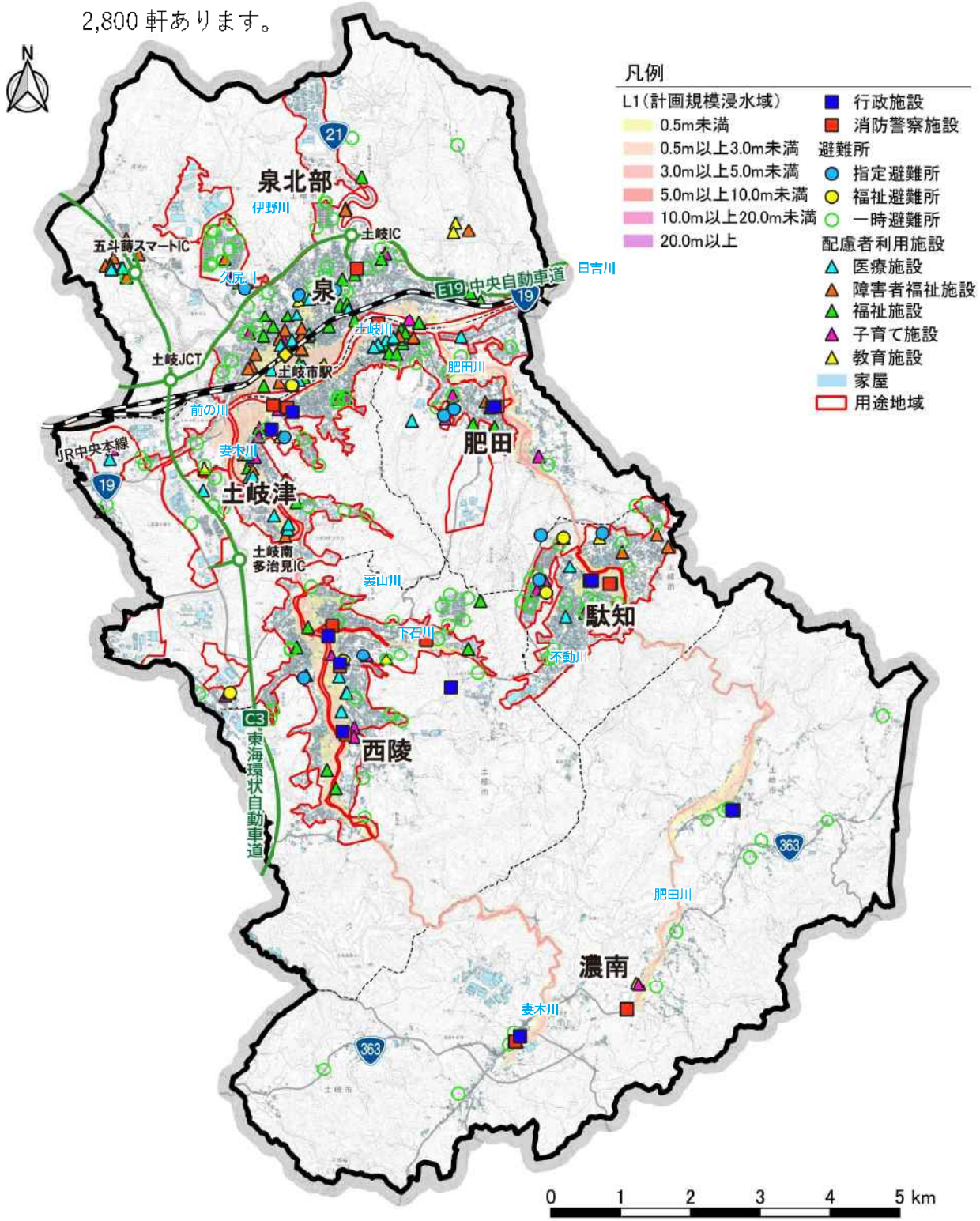
L1（計画規模）				
	居住誘導区域内	割合	全体	割合
浸水無し	30,472	79.24%	45,588	82.37%
浸水有り	7,982	20.76%	9,760	17.63%
～0.5m	3,580	9.31%	3,980	7.19%
0.5m～3m	4,240	11.03%	4,783	8.64%
3m～5m	125	0.33%	410	0.74%
5m～10m	34	0.09%	539	0.97%
10m～20m	2	0.01%	49	0.09%
20m～	0	0.00%	0	0.00%
計	38,454		55,348	

※浸水域推定人口は250mメッシュを按分して算出。

② 洪水浸水想定区域×施設立地状況

（L1（計画規模）想定による影響）

L1（計画規模）の影響施設軒数は約 12,000 軒と想定されています。特に、0.5m～3.0m 未満の浸水想定水域では、垂直避難が困難と考えられる１階建ての建物が約 2,800 軒あります。



※「洪水の被害が予想される場合、避難には注意が必要」に該当する避難所は除外している

出典：庄内川浸水想定区域図（国交省提供データ）、浸水想定区域（県提供データ）、土岐市資料

図　１０９　洪水浸水想定(L1)と施設立地状況

表　２９　L1（計画規模）による影響施設軒数

（軒）

L1(計画規模)						
建物階数	～0.5m	0.5m～3m	3m～5m	5m～10m	10m～20m	計
1階	3,078	2,801	252	120	12	6,263
2階	2,618	2,474	169	47	7	5,315
3階	102	118	4	5	2	231
4階	20	29	1	0	0	50
5階	5	4	0	0	0	9
6階	2	2	0	0	0	4
7階	1	2	0	0	0	3
8階	1	1	0	0	0	2
9階	2	2	0	0	0	4
10階	0	0	0	0	0	0
11階	2	1	0	0	0	3
12階	0	1	0	0	0	1
13階	1	0	0	0	0	1
計	5,832	5,435	426	172	21	11,886

は垂直避難が困難となる建物（立地適正化計画作成の手引き（国土交通省）より）

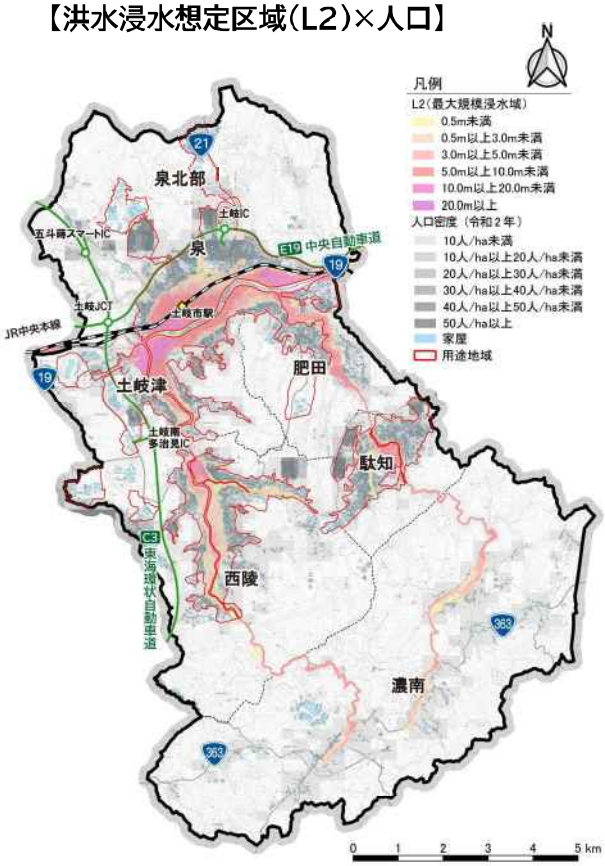


図　１１１　洪水浸水想定(L2)と人口密度

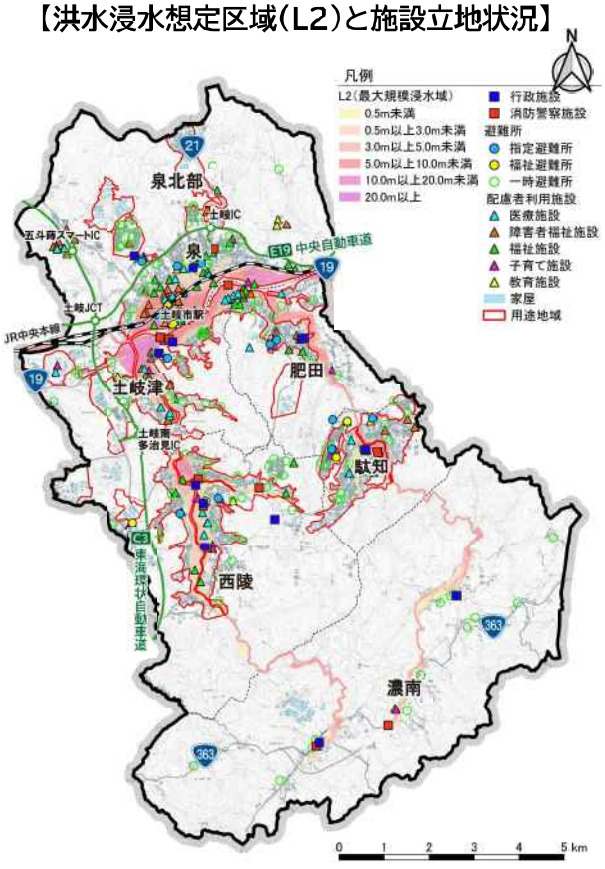


図　１１０　洪水浸水想定(L2)と施設立地状

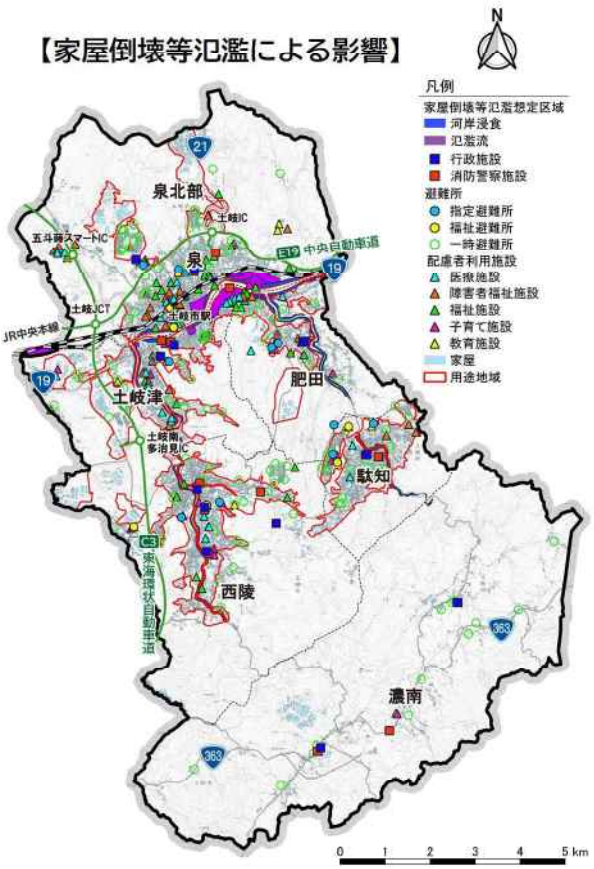
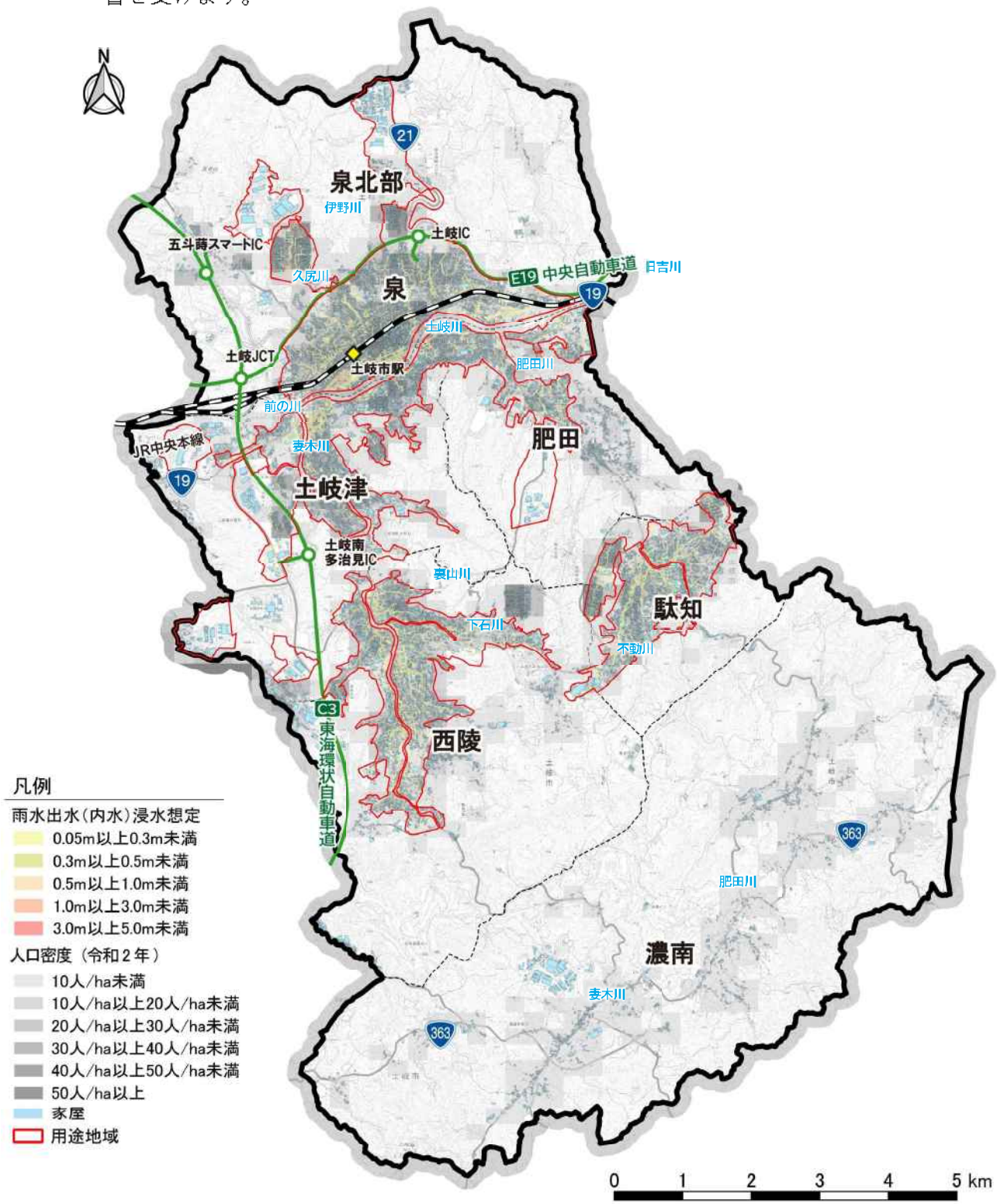


図　１１２　家屋倒壊等氾濫想定区域と施設立地状

出典：庄内川浸水想定区域図（国交省提供データ）、浸水想定区域（県提供データ）

③ 雨水出水(内水)浸水想定区域×人口

雨水出水（内水）浸水想定区域における影響人口は、本市の人口のうち約 11%にあたる 6,188 人です。特に、浸水深 0.05m 以上 0.3m 未満の区域では、4,997 人が影響を受けます。



出典：土岐市資料

図　１１３　雨水出水（内水）浸水想定区域と施設立地状況

表　３０　雨水出水（内水）浸水想定による影響人口

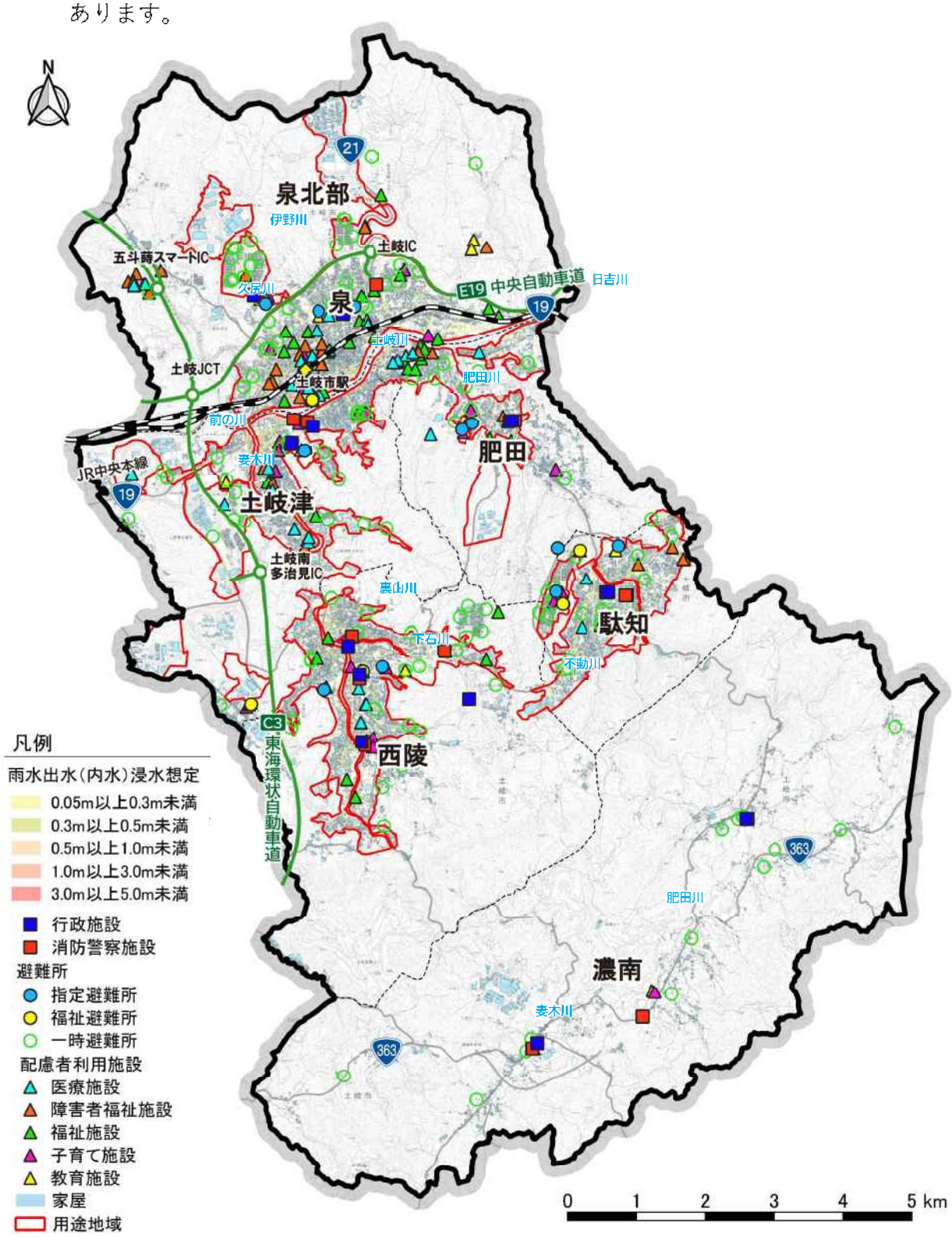
（人）

雨水出水浸水想定				
	居住誘導区域内	割合	全体	割合
浸水無し	32,301	84.00%	49,160	88.82%
浸水有り	6,153	16.00%	6,188	11.18%
0.05m～0.3m	4,969	12.92%	4,997	9.03%
0.3m～0.5m	641	1.67%	644	1.16%
0.5m～1.0m	443	1.15%	446	0.81%
1.0m～3.0m	98	0.26%	99	0.18%
3.0m～5.0m	1	0.00%	1	0.00%
計	38,454		55,348	

※浸水域推定人口は250mメッシュを按分して算出。

④ 雨水出水(内水)浸水想定区域×施設立地状況

雨水出水想定の影響施設軒数は約 11,000 軒と想定されています。特に、1.0m～3.0m 未満の浸水想定水域では、垂直避難が困難と考えられる１階建ての建物が 68 軒あります。



※「洪水の被害が予想される場合、避難には注意が必要」に該当する避難所は除外している
出典：土岐市資料

図　１１４　雨水出水（内水）浸水想定区域と施設立地状況

表　３１　雨水出水（内水）浸水想定による影響施設軒数

（軒）

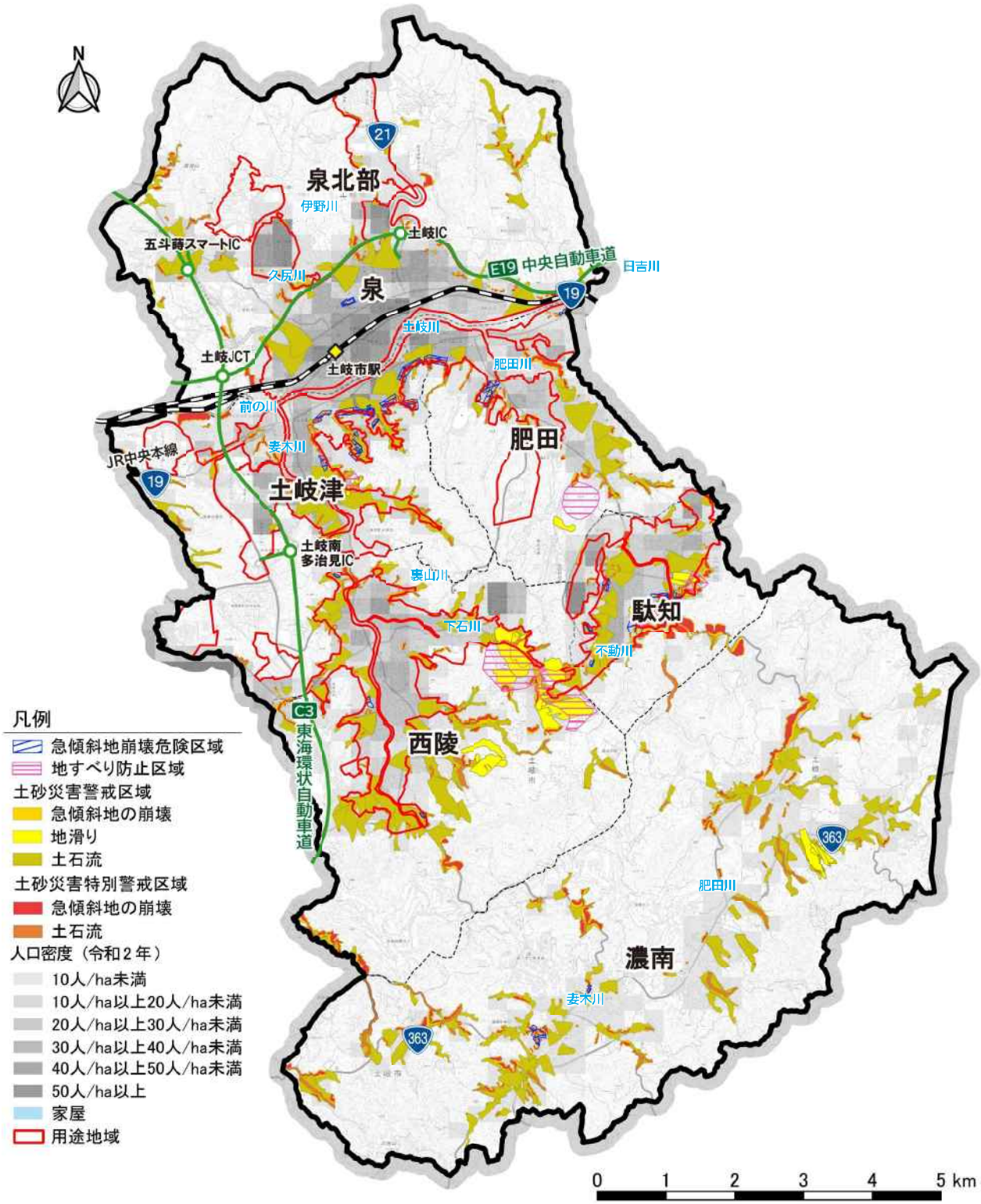
雨水出水浸水想定						
建物階数	0.05m～0.3m	0.3m～0.5m	0.5m～1.0m	1.0m～3.0m	3.0m～5.0m	計
1階	4,552	530	363	68	0	5,513
2階	4,053	511	311	54	0	4,929
3階	160	23	13	2	0	198
4階	29	2	6	2	0	39
5階	11	0	0	0	0	11
6階	1	0	0	1	0	2
7階	2	0	0	0	0	2
8階	1	0	0	0	0	1
9階	0	0	1	0	0	1
10階	1	0	0	0	0	1
11階	0	0	0	0	0	0
12階	1	0	1	0	0	2
13階	0	0	0	0	0	0
計	8,811	1,066	695	127	0	10,699

は垂直避難が困難となる建物（立地適正化計画作成の手引き（国土交通省）より）

（3） 土砂災害リスクの影響

① 土砂災害(特別)警戒区域・急傾斜地崩壊危険区域・地すべり防止区域×人口

土砂災害（特別）警戒区域・急傾斜地崩壊危険区域・地すべり防止区域における影響人口は、本市の人口の約 42％にあたる 23,354 人です。



出典：国土数値情報、250ｍメッシュ人口 令和 2(2020)年国勢調査

図 １１５　土砂災害（特別）警戒区域・急傾斜地崩壊危険区域・地すべり防止区域と影響人口

表　３２　土砂災害（特別）警戒区域・急傾斜地崩壊危険区域・地すべり防止区域による影響人口

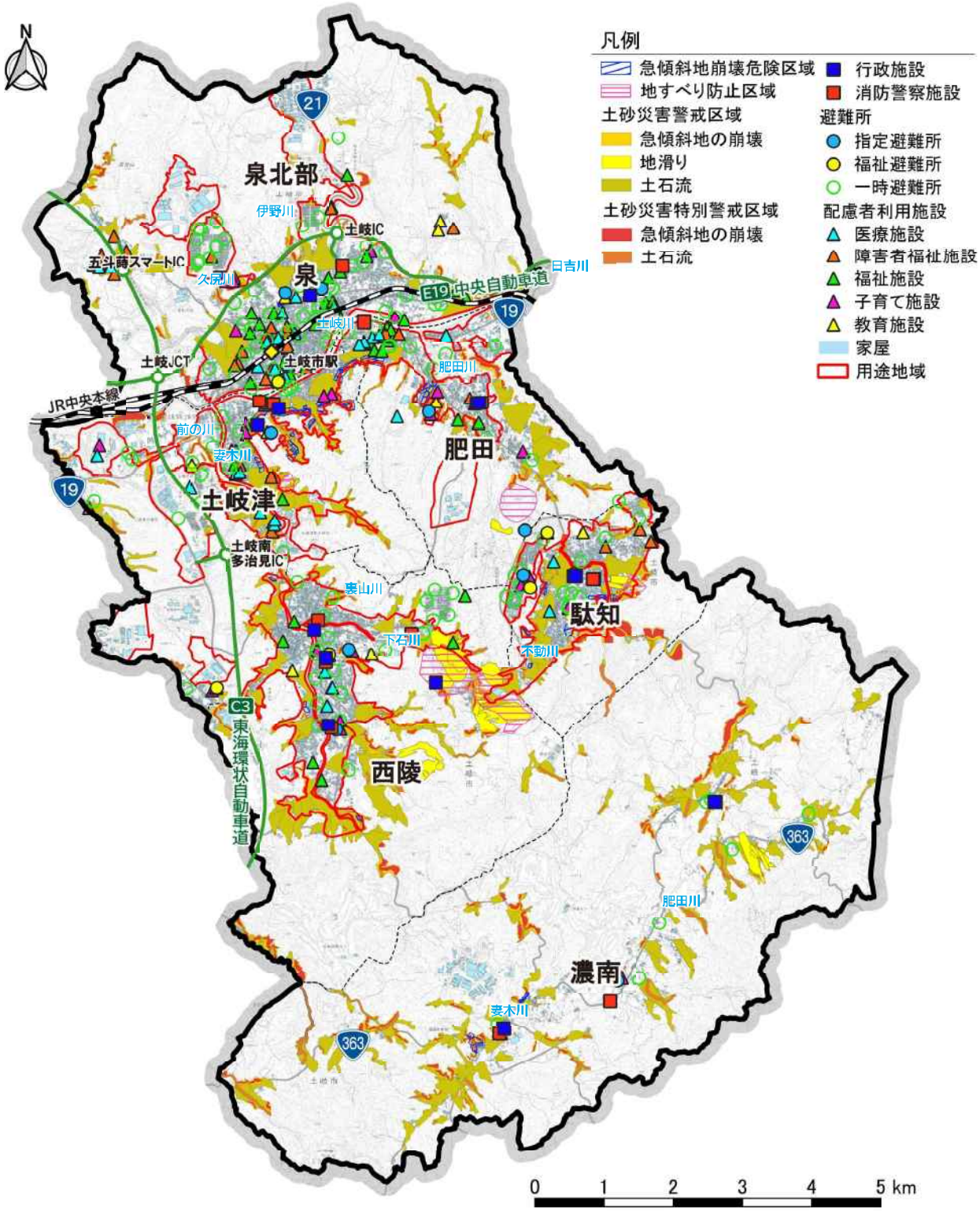
（人）

土砂災害		影響人口			
		居住誘導区域内	割合	全体	割合
影響なし		24,819	64.54%	31,994	57.81%
影響あり		13,635	35.46%	23,354	42.19%
急傾斜地崩壊危険区域		-	-	860	1.55%
地すべり防止区域		-	-	380	0.69%
土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）	急傾斜地の崩壊	-	-	993	1.79%
	土石流	-	-	214	0.39%
土砂災害警戒区域（イエローゾーン）	急傾斜地の崩壊	800	2.08%	2,754	4.98%
	地滑り	283	0.74%	597	1.08%
	土石流	12,552	32.64%	17,555	31.72%
計		38,454		55,348	

※影響人口は250mメッシュを按分して算出。

②　土砂災害(特別)警戒区域･急傾斜地崩壊危険区域･地すべり防止区域×施設立地状況

土砂災害（特別）警戒区域・急傾斜地崩壊危険区域・地すべり防止区域の影響施設軒数は、本市の施設の約 45%にあたる 20,579 軒です。土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域は、市内各地域の山地・丘陵地周辺や谷沿いに分布しています。



※「土砂災害・地すべりの被害が予想される場合、避難には注意が必要」に該当する避難所は除外している
出典：国土数値情報、250mメッシュ人口 令和 2(2020)年国勢調査、土岐市資料

図　１１６　土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域等と施設立地状況

表　３３　土砂災害（特別）警戒区域・急傾斜地崩壊危険区域・地すべり防止区域による影響施設軒数

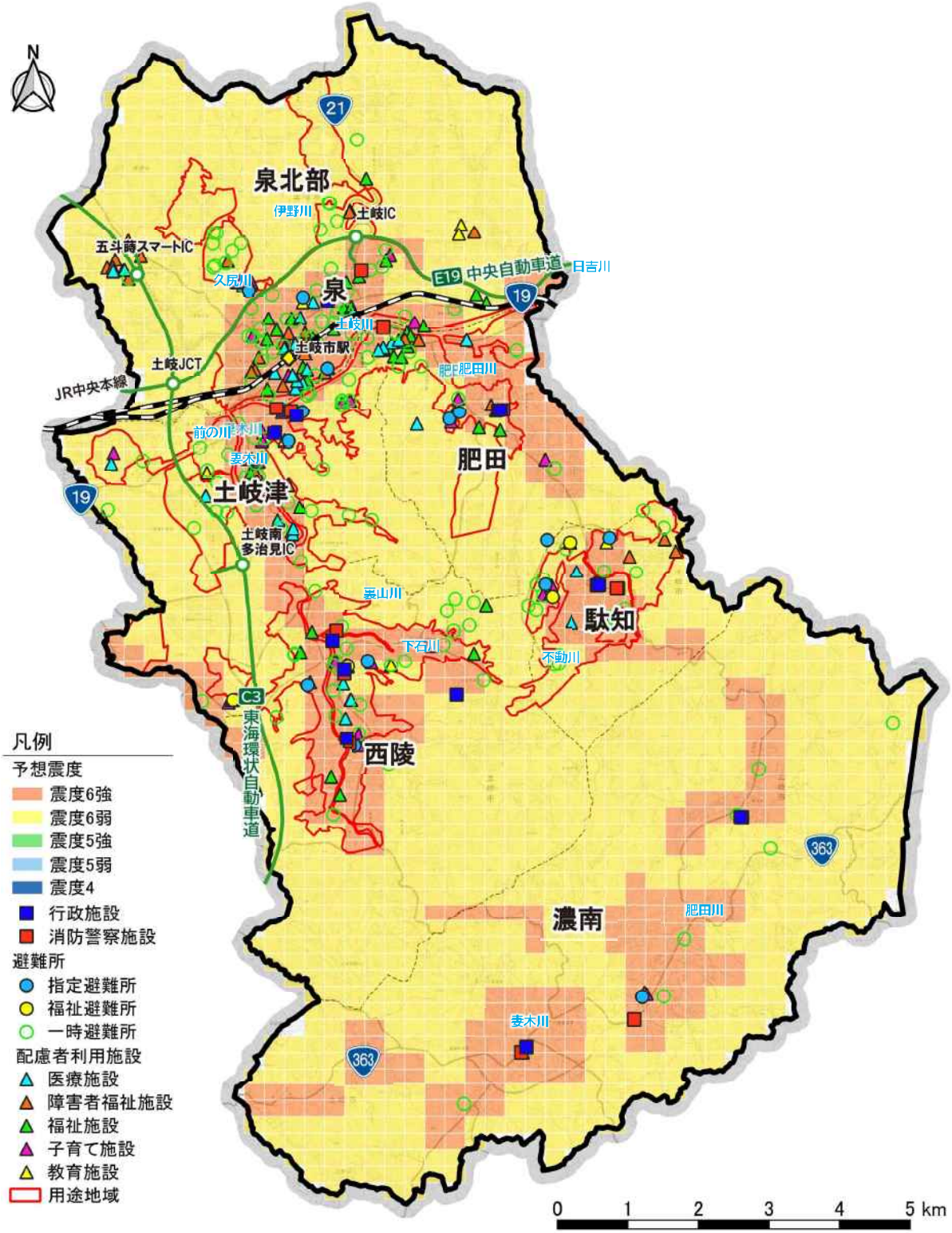
（軒）

土砂災害		影響施設軒数	割合
影響なし		25,393	55.24%
影響あり		20,579	44.76%
急傾斜地崩壊危険区域		975	2.12%
地すべり防止区域		254	0.55%
土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）	急傾斜地の崩壊	1,661	3.61%
	土石流	328	0.71%
土砂災害警戒区域（イエローゾーン）	急傾斜地の崩壊	3,624	7.88%
	地滑り	668	1.45%
	土石流	13,069	28.43%
合計		45,972	

（4） 地震リスクの影響

① 地震リスク

屏風山・恵那山及び猿投山断層帯地震の影響により、市全域で震度６弱以上の揺れが想定されています。特に用途地域の大半は震度６強が予測されています。



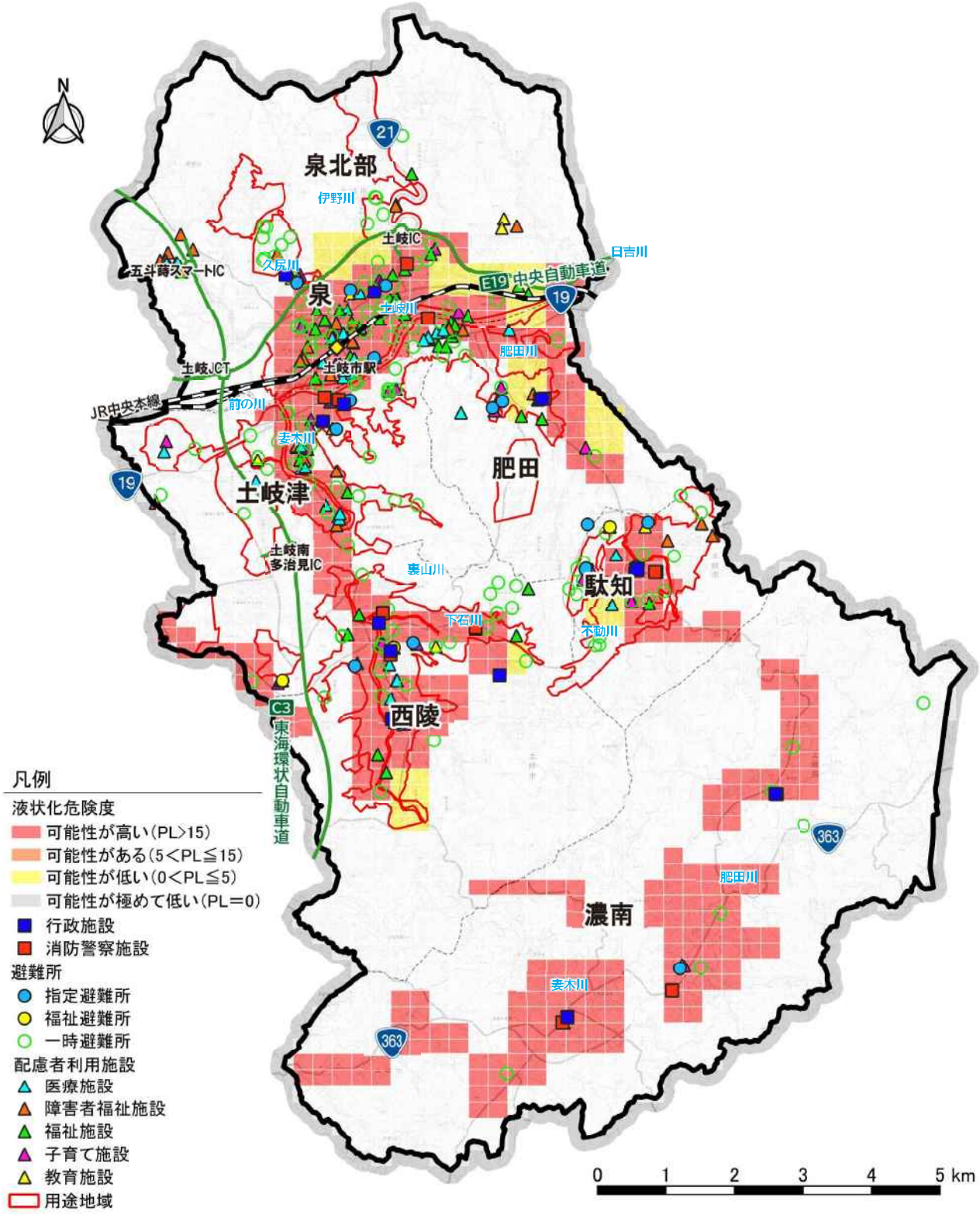
※「地震に弱い可能性があり、避難には注意が必要」に該当する避難所は除外している

出典：岐阜県、土岐市資料

図　１１７　地震によるリスク

② 液状化リスク

屏風山・恵那山及び猿投山断層帯地震の影響により、震度６強が想定される用途地域で、液状化が発生する可能性が高くなっています。



※「地震に弱い可能性があり、避難には注意が必要」に該当する避難所は除外している
出典：岐阜県、土岐市資料

図　１１８　液状化によるリスク

4.課題を踏まえた取組方針

前述までの分析の結果をもとに、以下のとおり地域ごとの防災上の課題を整理しました。

※ ○：災害リスクが見られない、●：災害リスクが見られる

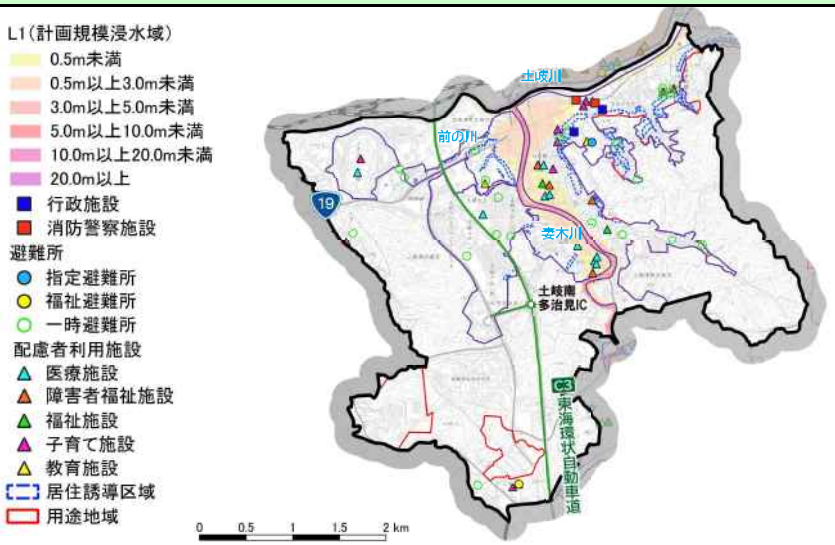
（1） 災害リスクの分析・整理

【A】土岐津地域

土岐津地域は、土岐川・妻木川沿いの市街地を中心に洪水・内水浸水リスクがあり、要配慮者利用施設も複数立地しています。また、震度６強の地震や液状化のリスクが想定されており、建築物の耐震化やライフラインの防災対策が課題です。

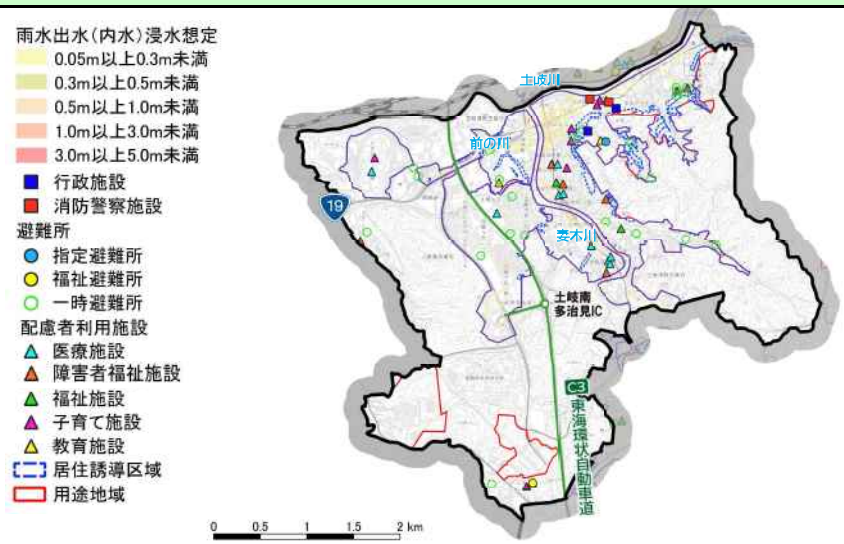
表 ３４　【A】土岐津地域における災害リスクの分析結果のまとめ

洪水リスク（ L1 (計画規模)）



●土岐川や妻木川沿い、二河の合流部付近の市街地では、0.5m 以上 3.0m 未満の浸水深が予想されています。浸水想定区域内には要配慮者利用施設が点在していることから、河川整備による浸水リスクの低減や、要配慮者の円滑な避難に向けた体制の構築が課題です。

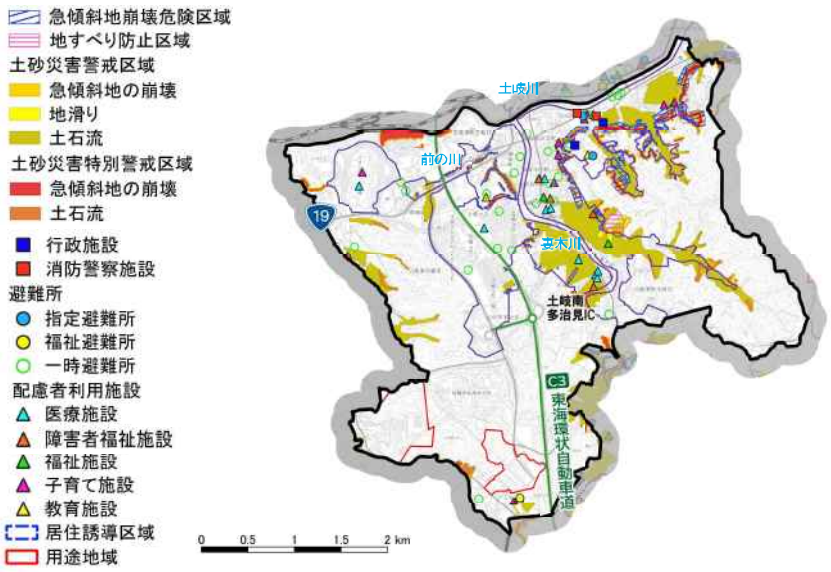
洪水リスク（内水氾濫）



●土岐口北町交差点付近で 3.0m 未満の浸水深が予想されています。建物への浸水や車の立ち往生等が予想されることから、排水施設の機能強化や調整池・遊水池等の整備による内水浸水被害の軽減が課題です。

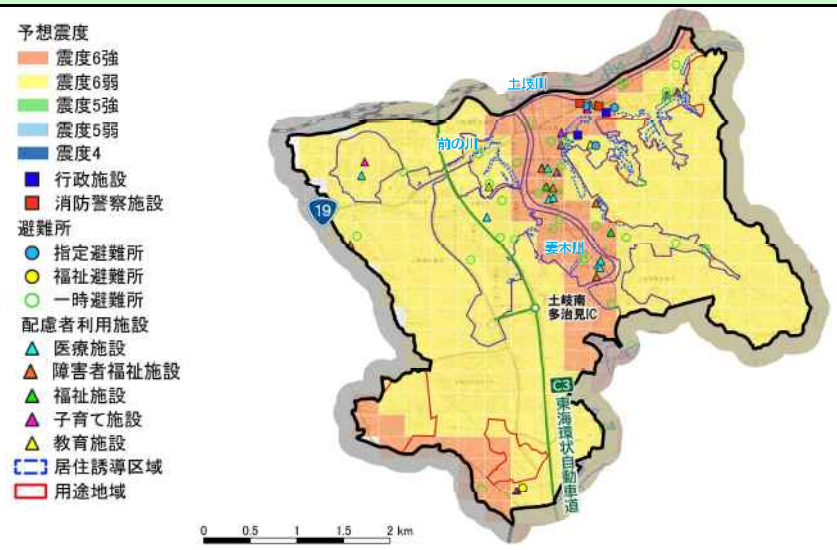
表　３５　【A】土岐津地域における災害リスクの分析結果のまとめ

土砂災害リスク（警戒区域）



●土砂災害警戒区域には、医療施設をはじめとする要配慮者利用施設が立地していることから、土砂災害対策の推進や要配慮者の円滑な避難体制の構築が課題です。

地震リスク（震度）

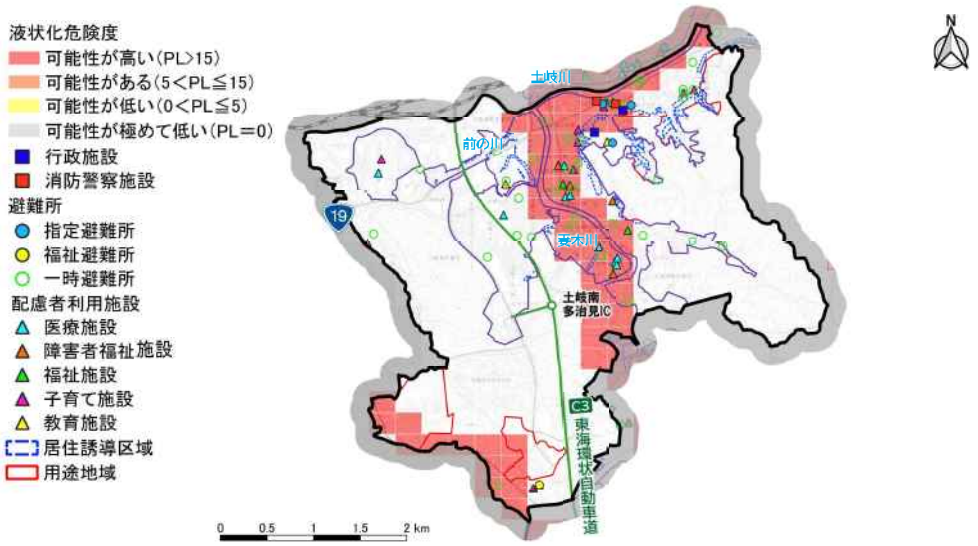


●地域内の中心部では、震度６強の揺れが予想されています。

●震度６強の揺れにより、耐震性の低い木造建物では傾きや倒壊が生じる可能性が高くなることから、建築物の耐震診断や耐震化の促進が課題です。

表　３６　【A】土岐津地域における災害リスクの分析結果のまとめ

地震リスク（液状化）



●震度６強の揺れが予想される地域内の中心部では、液状化が発生する可能性が高いと予想されています。

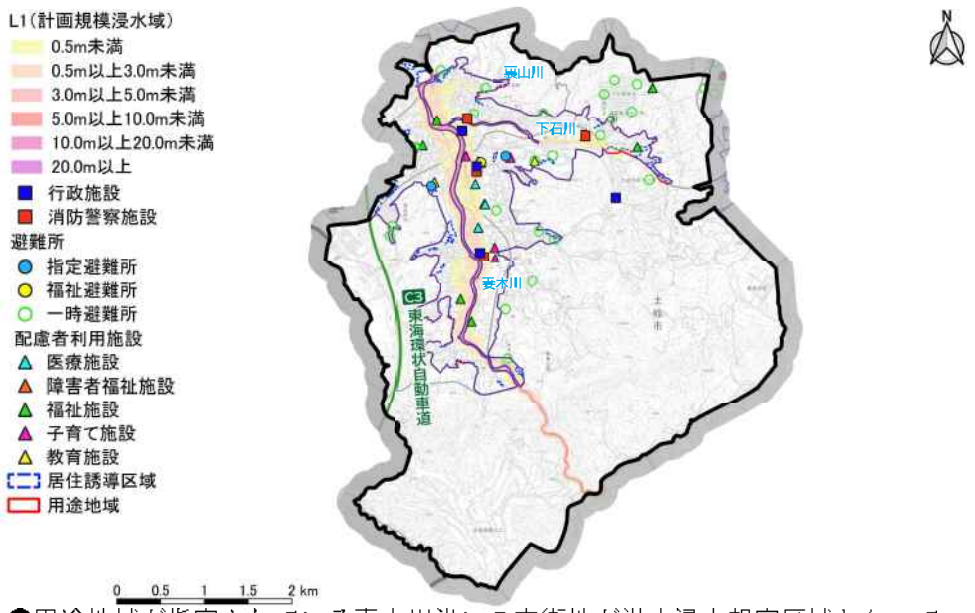
●液状化が発生する可能性が高い地域には、避難所や要配慮者利用施設が多く立地していることから、建物の沈下や傾斜、道路や上下水道などのライフラインの寸断の恐れがあります。

【B】西陵地域

西陵地域は、妻木川沿いの市街地を中心に洪水・内水浸水リスクがあり、要配慮者利用施設も複数立地しています。地すべりや震度６強の地震、液状化のリスクが想定されており、土砂災害対策や耐震化、避難体制の構築が課題です。

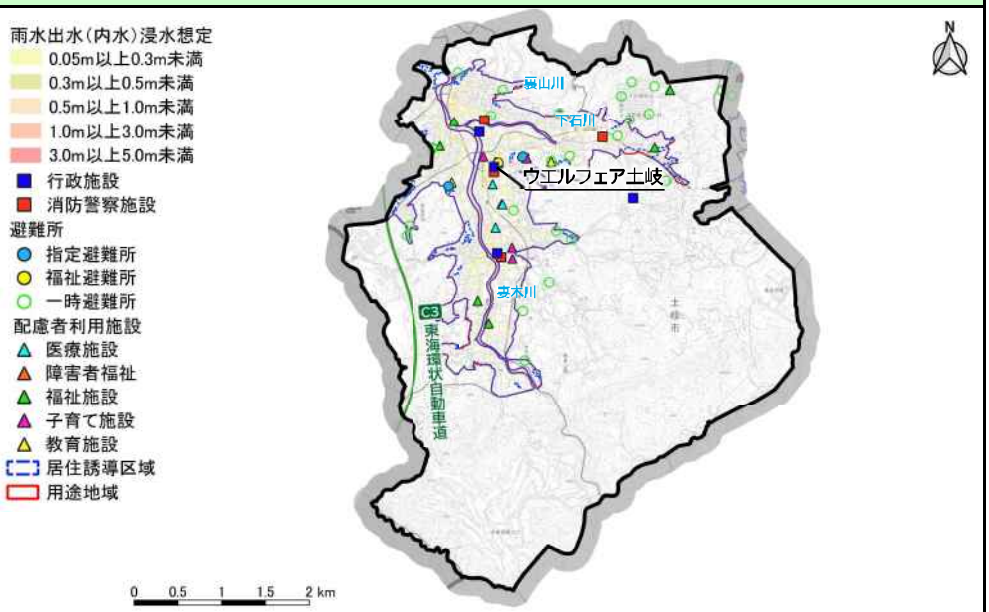
表　３７　【B】西陵地域における災害リスクの分析結果のまとめ

洪水リスク（ L1 (計画規模)）



●用途地域が指定されている妻木川沿いの市街地が洪水浸水想定区域となっており、0.5m 以上 3.0m 未満の浸水深が予想されています。浸水想定区域内には要配慮者利用施設が点在していることから、河川整備による浸水リスクの低減や、要配慮者の円滑な避難に向けた体制の構築が課題です。

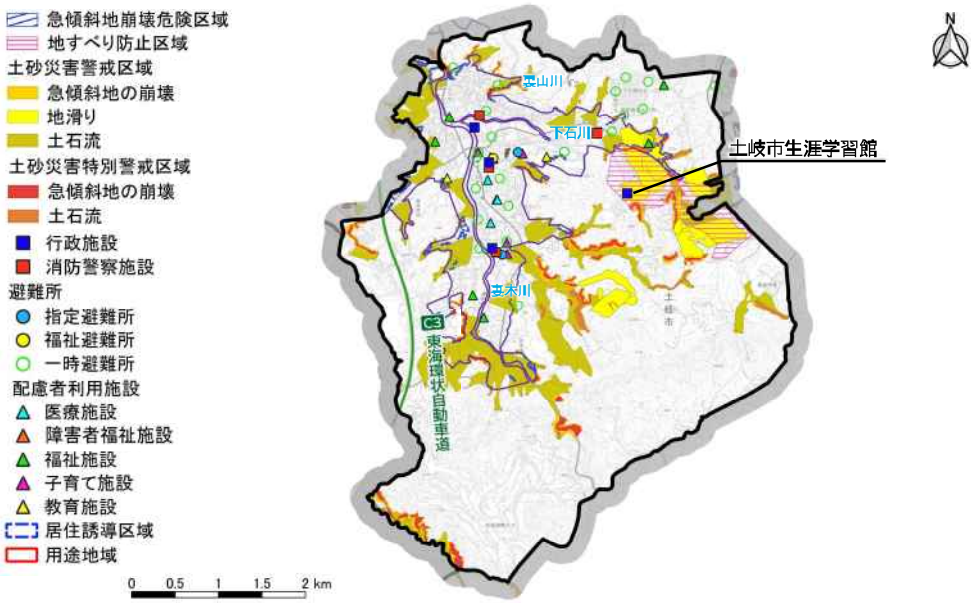
洪水リスク（内水氾濫）



●ウエルフェア土岐周辺では 0.3m 以上 0.5m 未満の浸水深が想定されています。浸水時には車両の走行への支障や立ち往生等の恐れがあることから、排水施設の機能強化等による内水浸水被害の軽減が課題です。

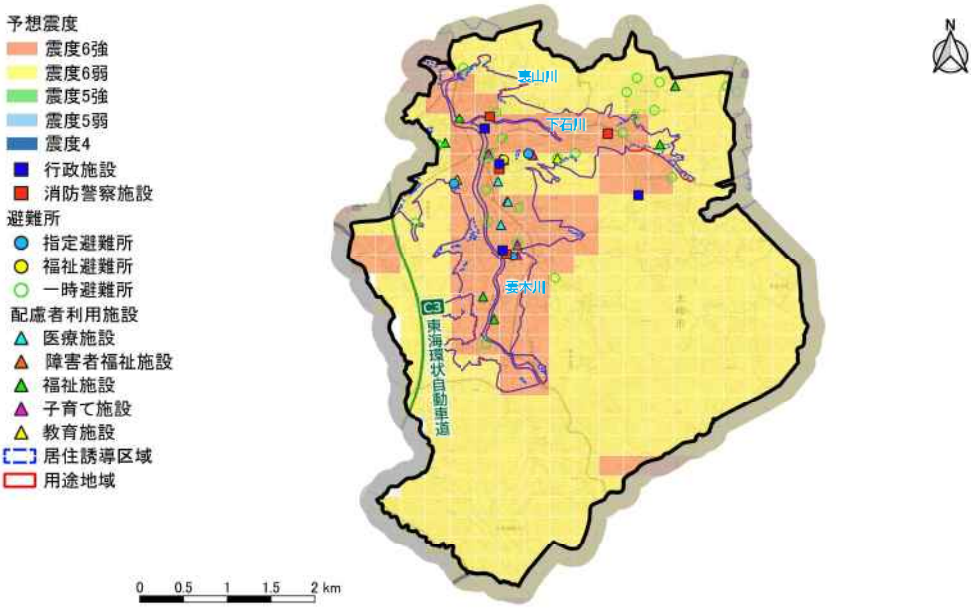
表　３８　【B】西陵地域における災害リスクの分析結果のまとめ

土砂災害リスク（警戒区域）



●土砂災害警戒区域（地すべり）及び地すべり防止区域には、土岐市生涯学習館が立地していることから、地すべり防止工事等による土砂災害対策の推進や避難体制の構築が課題です。

地震リスク（震度）

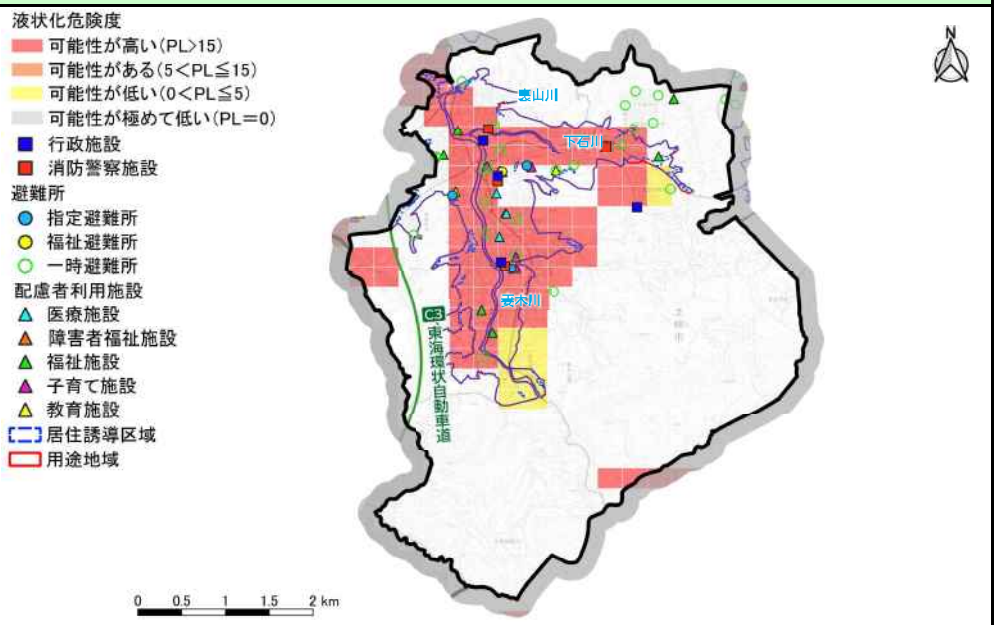


●地域内の中心部では、震度６強の揺れが予想されています。

●震度６強の揺れにより、耐震性の低い木造建物では傾きや倒壊が生じる可能性が高くなることから、建築物の耐震診断や耐震化の促進が課題です。

表　３９　【B】西陵地域における災害リスクの分析結果のまとめ

地震リスク（液状化）



●震度６強の揺れが予想される地域内の中心部では、液状化が発生する可能性が高いと予想されています。

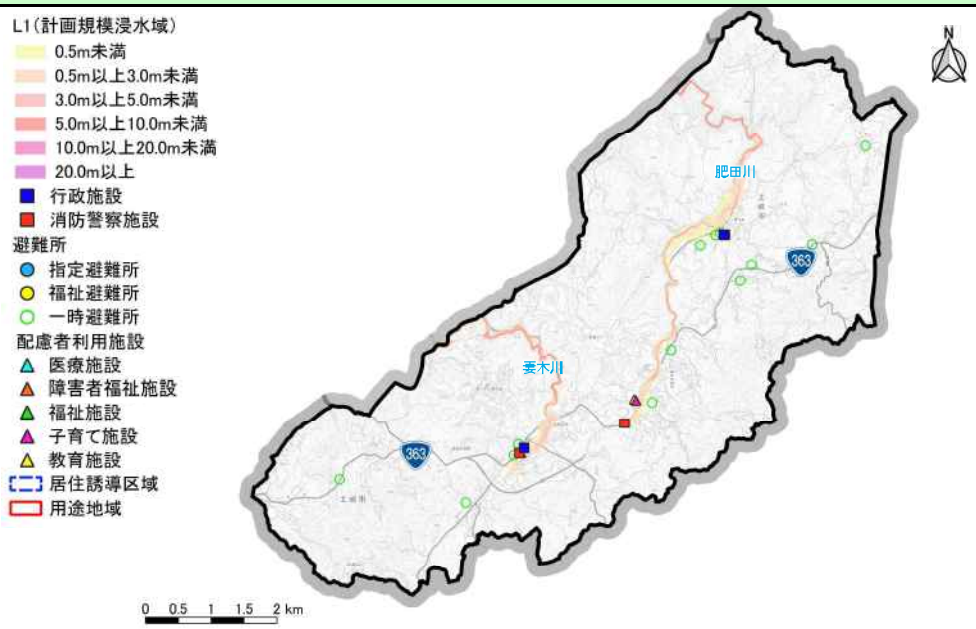
●液状化が発生する可能性が高い地域には、避難所や要配慮者利用施設が多く立地していることから、建物の沈下や傾斜、道路や上下水道などのライフラインの寸断の恐れがあります。

【C】濃南地域

濃南地域は、妻木川・肥田川周辺を中心に洪水浸水リスクがあり、要配慮者利用施設も複数立地しています。また、土砂災害や震度６強の地震、液状化のリスクも想定されており、土砂災害対策や耐震化、要配慮者の避難体制の構築が課題です。

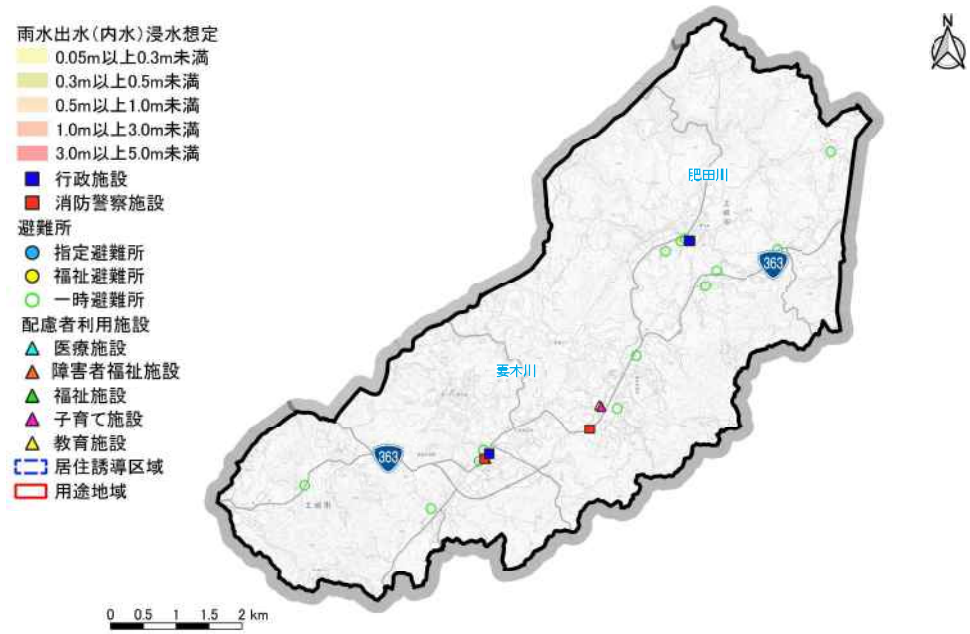
表　４０　【C】濃南地域における災害リスクの分析結果のまとめ

洪水リスク（ L1 (計画規模)）



●妻木川や肥田川周辺が洪水浸水想定区域となっており、0.5m 以上 3.0m 未満の浸水深が予想されています。浸水想定区域内には要配慮者利用施設が複数立地していることから、河川整備による浸水リスクの低減や、要配慮者の円滑な避難体制の構築が課題です。

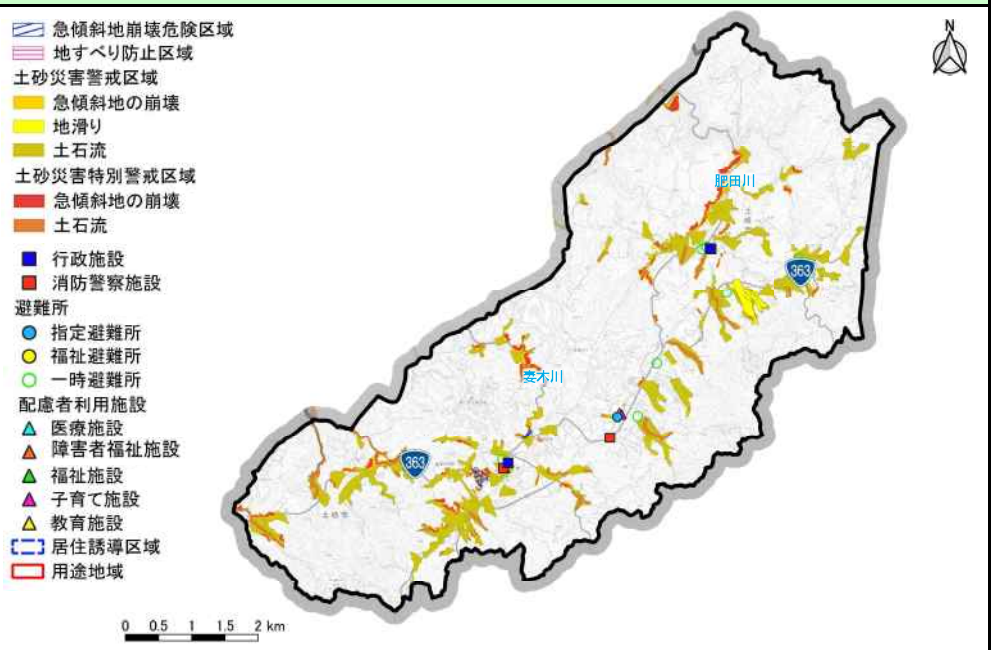
洪水リスク（内水氾濫）



○雨水出水（内水）浸水想定区域はありません。

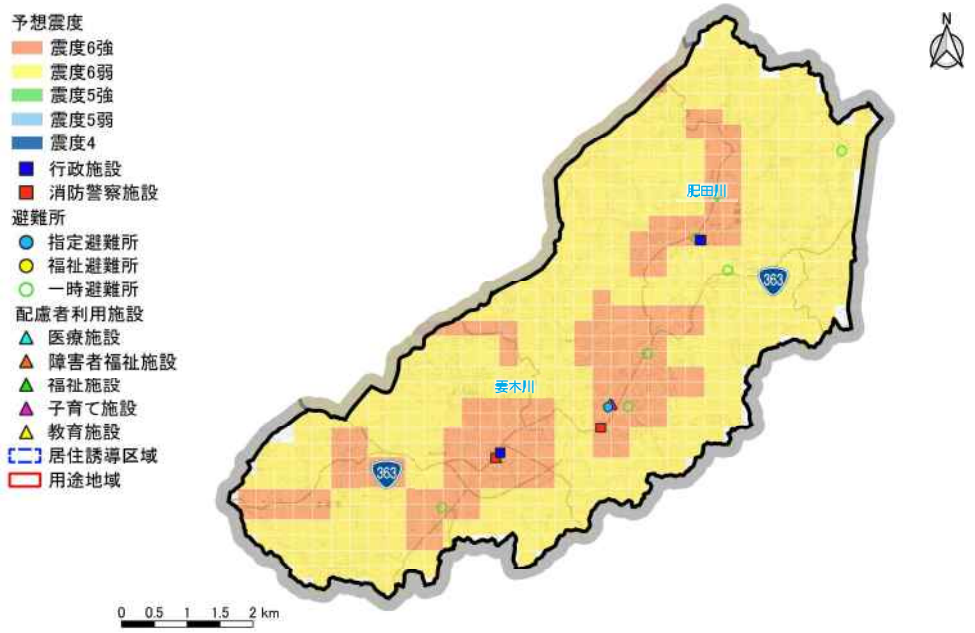
表　４１　【C】濃南地域における災害リスクの分析結果のまとめ

土砂災害リスク（警戒区域）



●土砂災害警戒区域には、要配慮者利用施設が複数立地していることから、土砂災害対策の推進や要配慮者の円滑な避難体制の構築が課題です。

地震リスク（震度）

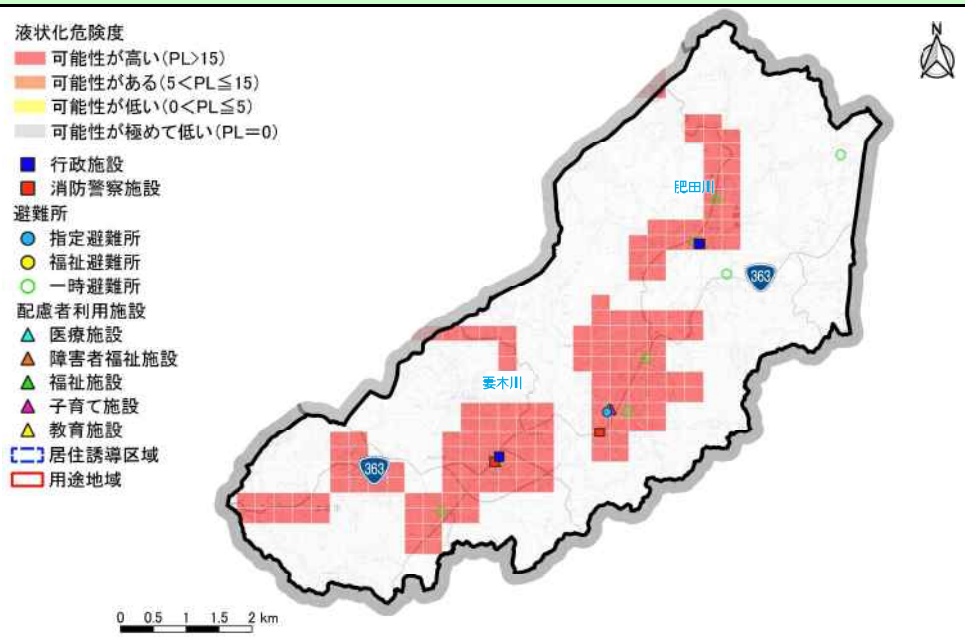


●幹線道路周辺が震度６強の地震の揺れが予想されています。

●震度６強の揺れにより、耐震性の低い木造建物では傾きや倒壊が生じる可能性が高くなることから、建築物の耐震診断や耐震化の促進が課題です。

表　４２　【C】濃南地域における災害リスクの分析結果のまとめ

地震リスク（液状化）



●震度６強の揺れが予想される地域内の幹線道路周辺では、液状化が発生する可能性が高いと予想されています。

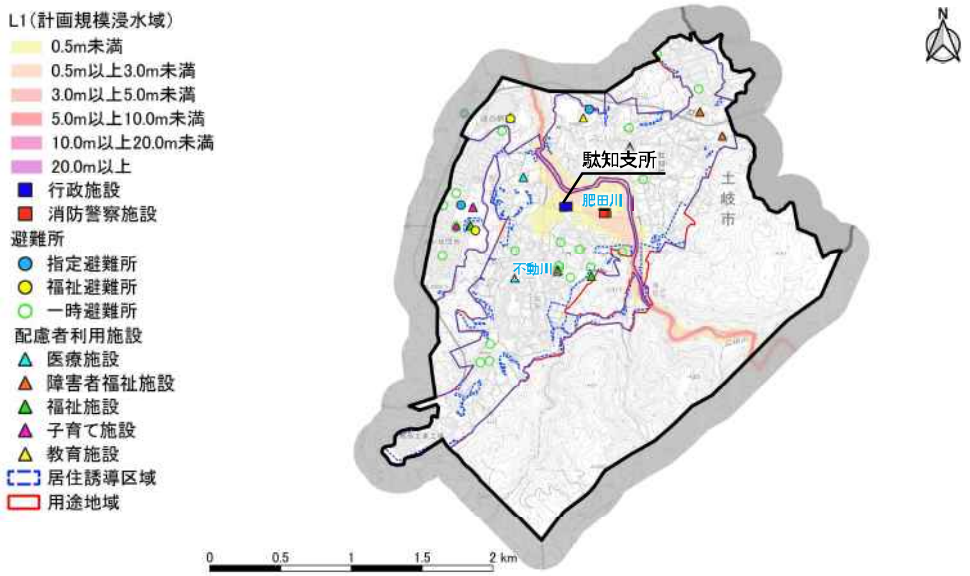
●液状化が発生する可能性が高い地域には、避難所や要配慮者利用施設が点在していることから、建物の沈下や傾斜、道路や上下水道などのライフラインの寸断の恐れがあります。

【D】駄知地域

駄知地域は、肥田川沿いの市街地を中心に洪水・内水浸水リスクがあり、駄知支所や要配慮者利用施設が立地しています。また、土砂災害や震度６強の地震、液状化のリスクも想定されており、浸水・土砂災害対策や建築物の耐震化、避難体制の構築が課題です。

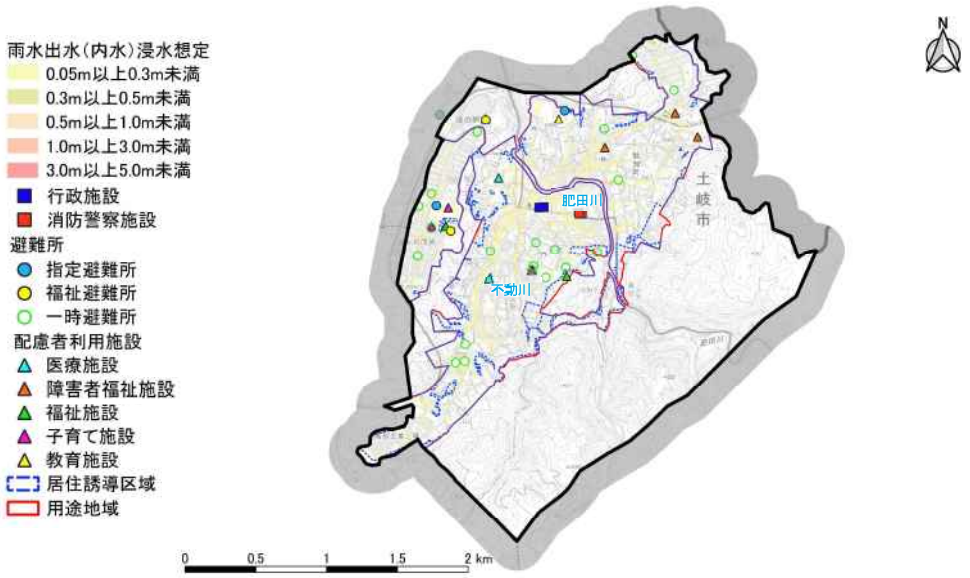
表　４３　【D】駄知地域における災害リスクの分析結果のまとめ

洪水リスク（ L1 (計画規模)）



●用途地域が指定されている肥田川沿いの市街地が計画規模の洪水浸水想定区域となっており、0.5m 以上 3.0m 未満の浸水深が予想されています。浸水想定区域内には行政施設の駄知支所が立地していることから、河川整備による浸水リスクの低減や、行政施設の浸水被害の軽減対策が課題です。

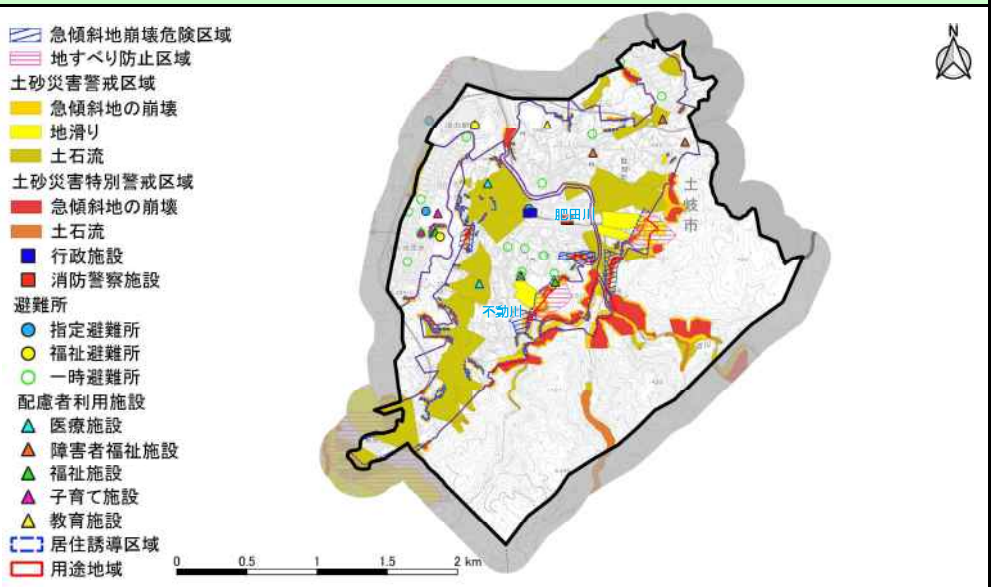
洪水リスク（内水氾濫）



●用途地域内で 0.3m 以上 0.5m 未満の浸水深が想定されています。浸水時には車両の走行への支障や立ち往生等の恐れがあることから、排水施設の機能強化等による内水浸水被害の軽減が課題です。

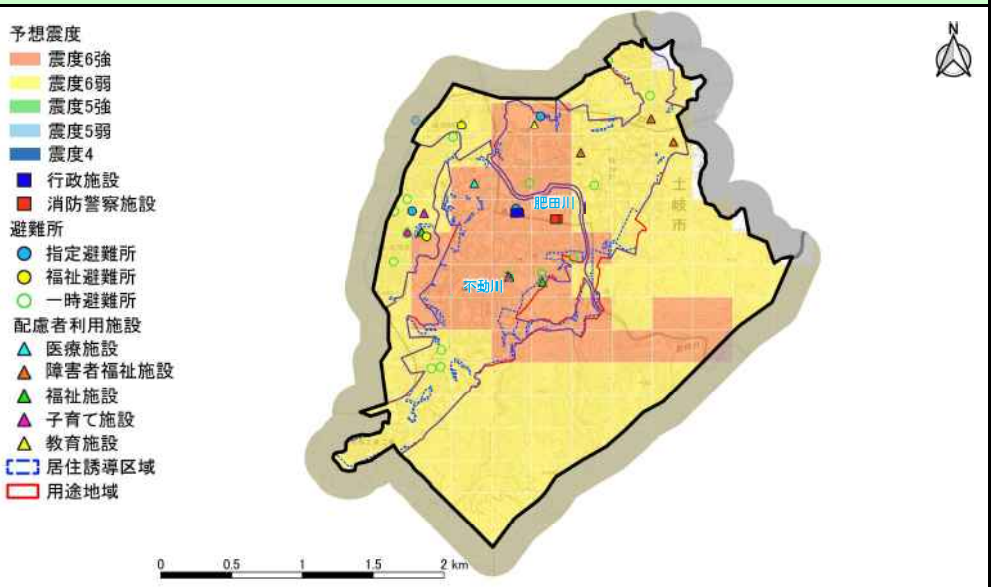
表　４４　【D】駄知地域における災害リスクの分析結果のまとめ

土砂災害リスク（警戒区域）



●土砂災害警戒区域には、要配慮者利用施設が複数立地していることから、土砂災害対策の推進や要配慮者の円滑な避難体制の構築が課題です。

地震リスク（震度）

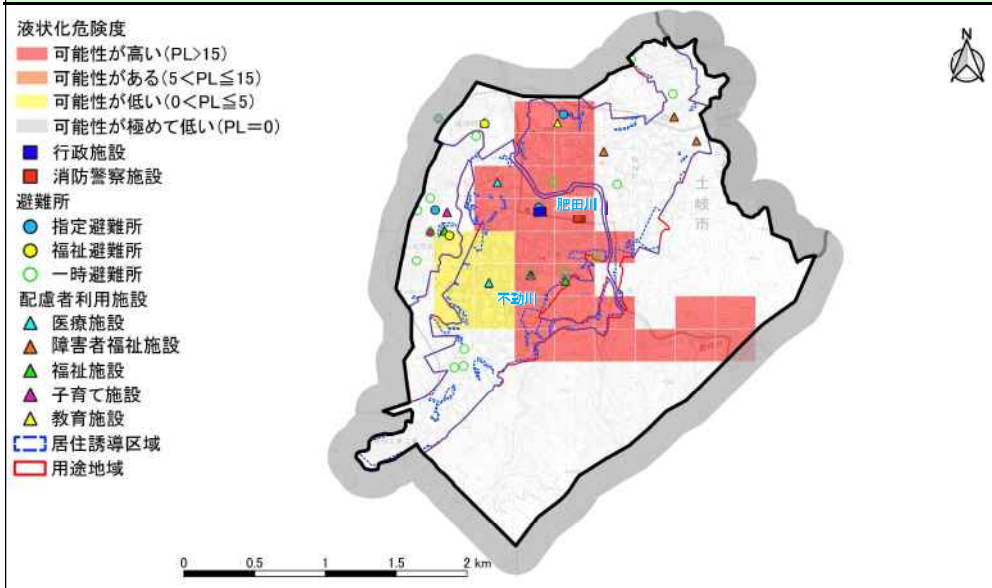


●地域内の中心部では、震度６強の揺れが予想されています。

●震度６強の揺れにより、耐震性の低い木造建物では傾きや倒壊が生じる可能性が高くなることから、建築物の耐震診断や耐震化の促進が課題です。

表　４５　【D】駄知地域における災害リスクの分析結果のまとめ

地震リスク（液状化）



●震度６強の揺れが予想される地域内の中心部では、液状化が発生する可能性が高いと予想されています。

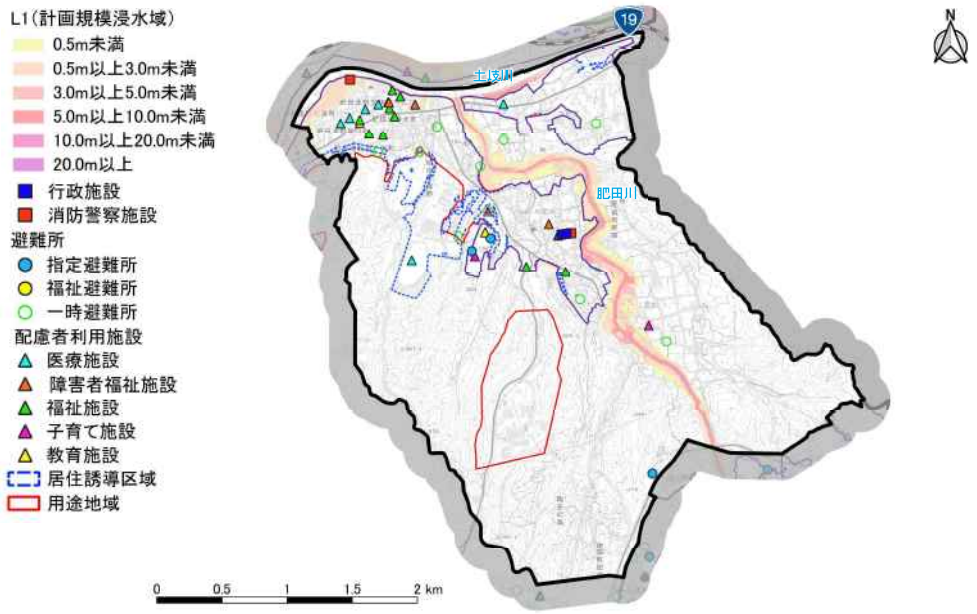
●液状化が発生する可能性が高い地域には、避難所や要配慮者利用施設が点在していることから、建物の沈下や傾斜、道路や上下水道などのライフラインの寸断の恐れがあります。

【E】肥田地域

肥田地域は、用途地域内では洪水浸水リスクがみられない一方、内水浸水リスクがあります。また、用途地域外では土砂災害リスクがあり、土岐川・肥田川沿いでは震度６強の地震や液状化のリスクも想定されていることから、内水・土砂災害対策や建築物の耐震化が課題です。

表　４６　【Ｅ】肥田地域における災害リスクの分析結果のまとめ

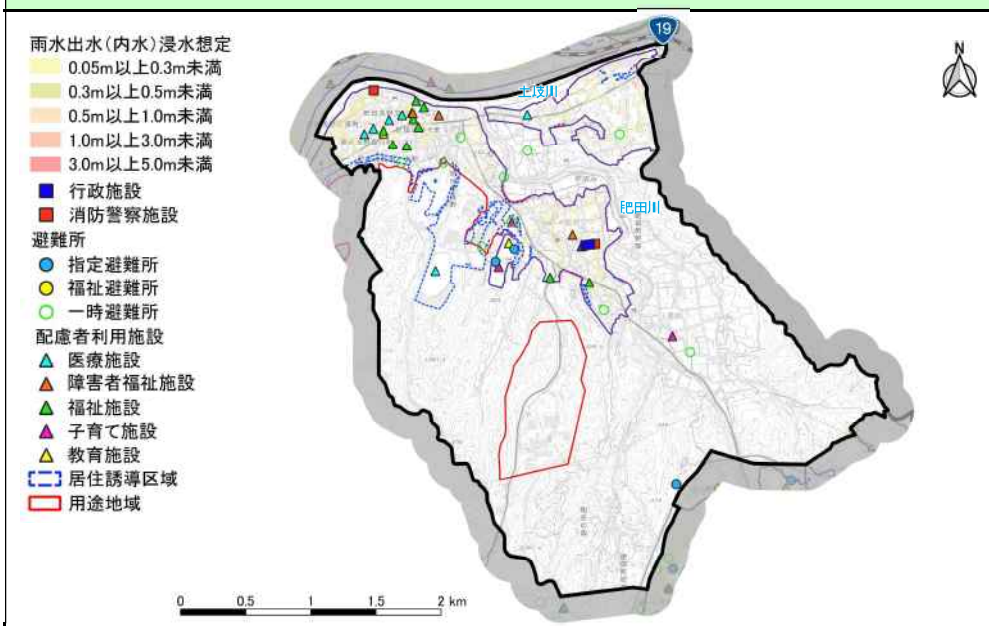
洪水リスク（ L1 (計画規模)）



●用途地域外の肥田川沿いの一部が洪水浸水想定区域となっており、0.5m 以上 3.0m 未満の浸水深が予想されています。

○用途地域内には洪水浸水想定区域は指定されていません。

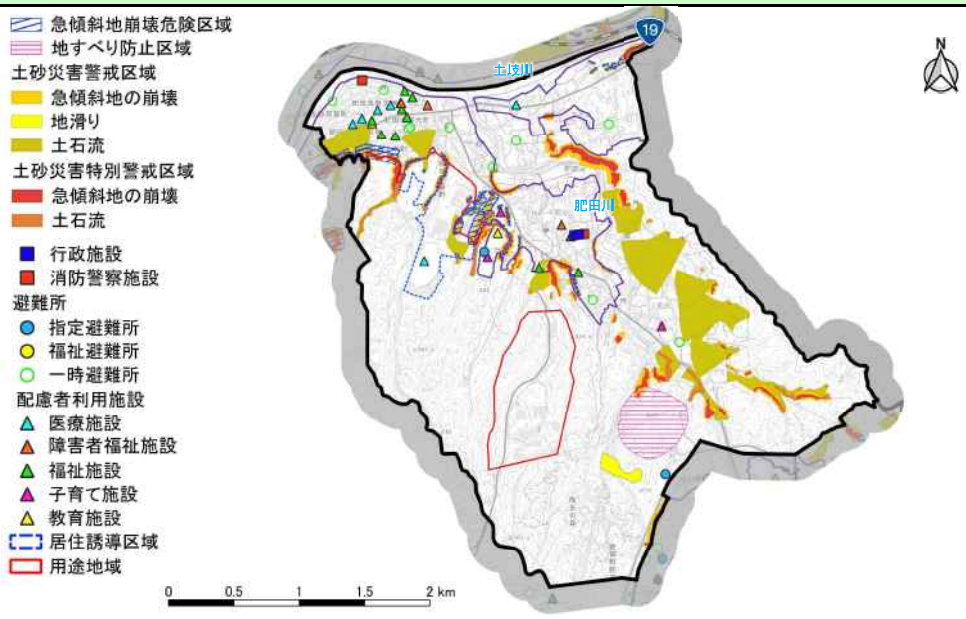
洪水リスク（内水氾濫）



●用途地域内で 0.3m 以上 0.5m 未満の浸水深が想定されています。浸水時には車両の走行への支障や立ち往生等の恐れがあることから、排水施設の機能強化等による内水浸水被害の軽減が課題です。

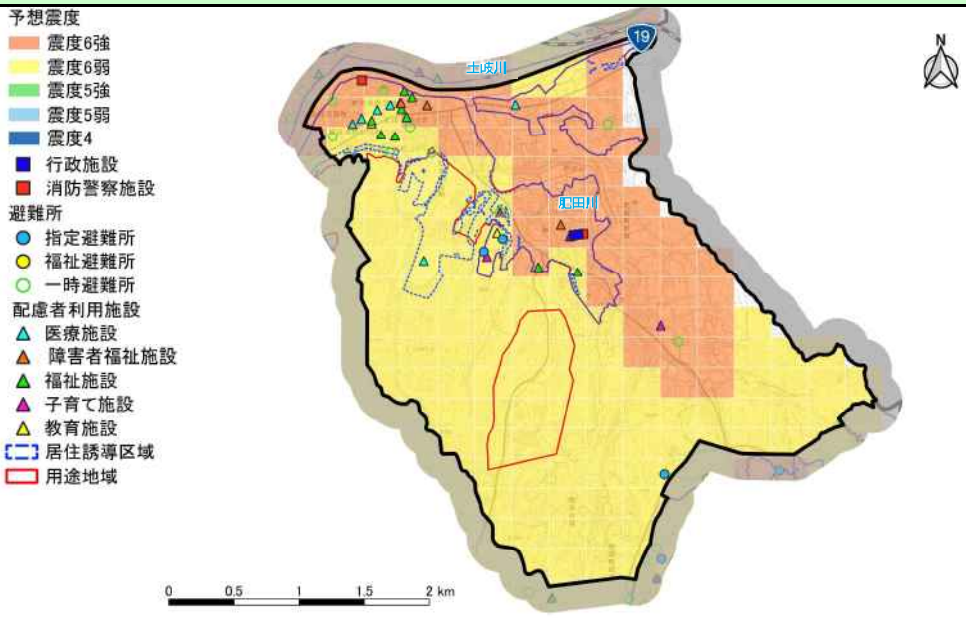
表　４７　【E】肥田地域における災害リスクの分析結果のまとめ

土砂災害リスク（警戒区域）



●用途地域外では、肥田川東側や南東部の集落地周辺に土砂災害警戒区域が多く指定されていることから、土砂災害対策の推進が課題です。

地震リスク（震度）

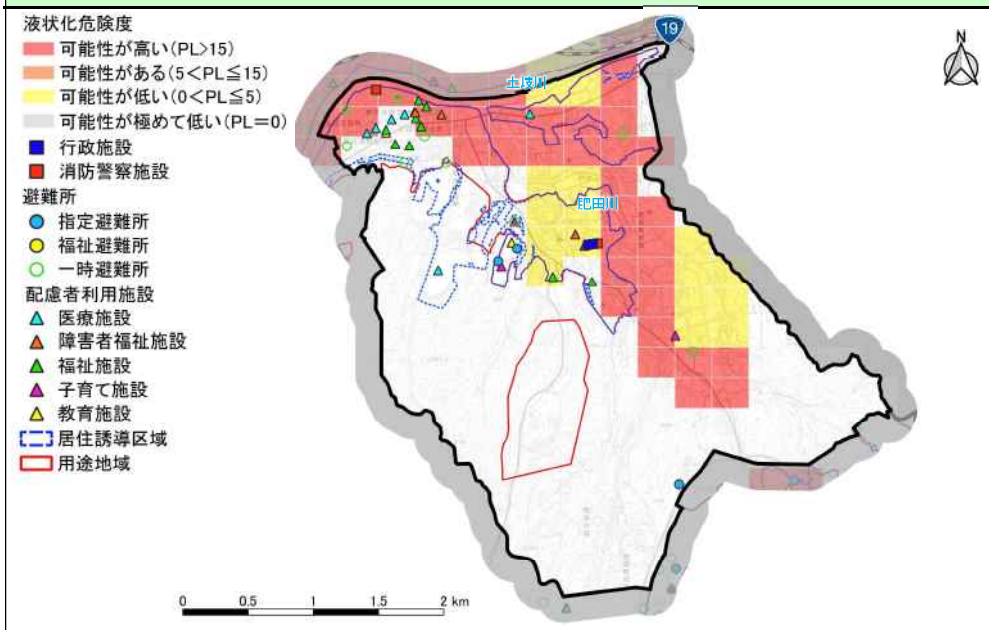


●土岐川及び肥田川沿いでは、震度６強の揺れが予想されています。

●震度６強の揺れにより、耐震性の低い木造建物では傾きや倒壊が生じる可能性が高くなることから、建築物の耐震診断や耐震化の促進が課題です。

表　４８　【E】肥田地域における災害リスクの分析結果のまとめ

地震リスク（液状化）



●土岐川及び肥田川沿いでは、震度６強の揺れが予想されています。

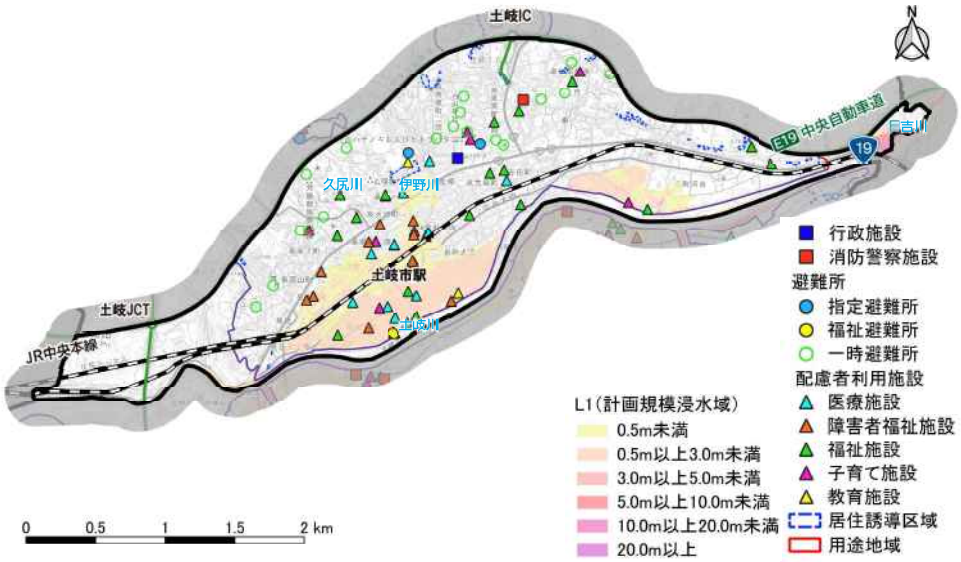
●震度６強の揺れにより、耐震性の低い木造建物では傾きや倒壊が生じる可能性が高くなることから、建築物の耐震診断や耐震化の促進が課題です。

【F】泉地域

泉地域は、土岐市駅周辺を中心に洪水・内水浸水リスクがあり、要配慮者利用施設も複数立地しています。また、土砂災害や震度６強の地震、液状化のリスクも想定されていることから、浸水・土砂災害対策や建築物の耐震化、避難体制の構築が課題です。

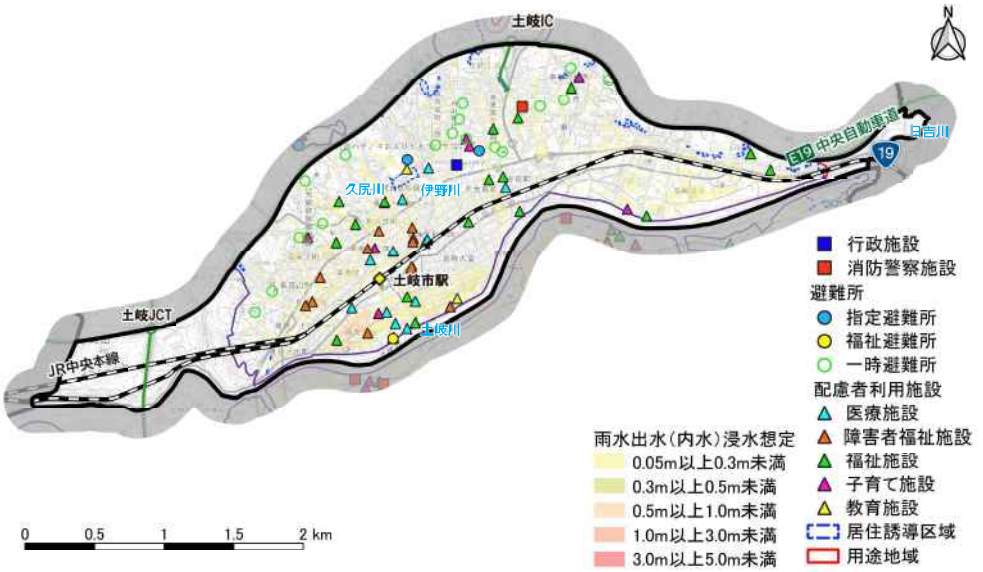
表　４９　【F】泉地域における災害リスクの分析結果のまとめ

洪水リスク（ L1 (計画規模)）



●土岐市駅周辺の土岐川北側が洪水浸水想定区域となっており、0.5m 以上 3.0m 未満の浸水深が予想されています。浸水想定区域内には要配慮者利用施設が複数立地していることから、河川整備による浸水リスクの低減や、要配慮者の円滑な避難体制の構築が課題です。

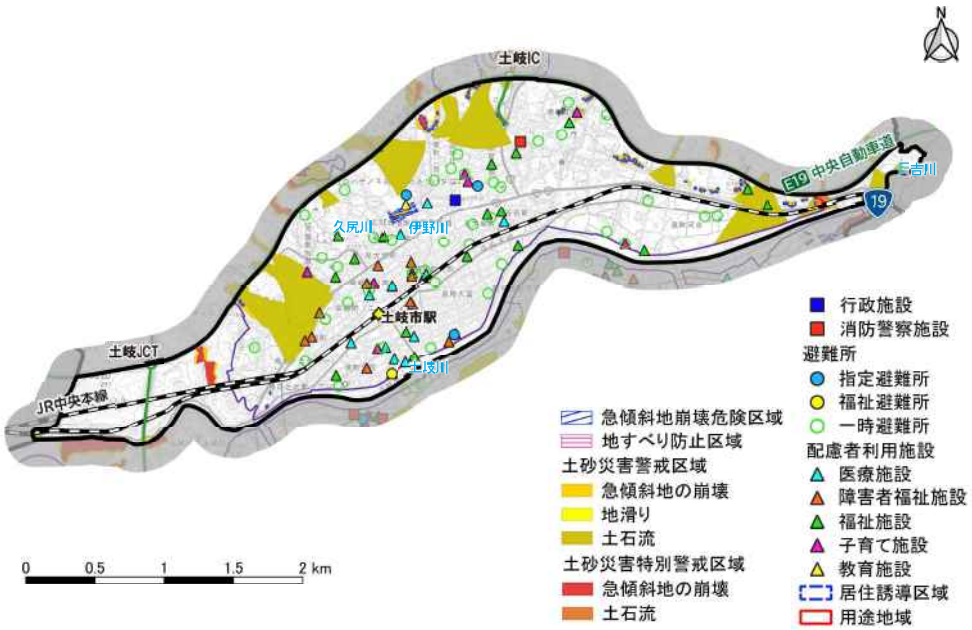
洪水リスク（内水氾濫）



●土岐市駅周辺の土岐川北側、伊野川周辺が内水浸水想定区域となっており、0.5m 以上 3.0m 未満の浸水深が予想されています。建物への浸水や車の立ち往生等が予想されることから、排水施設の機能強化や調整池・遊水池等の整備による内水浸水被害の軽減が課題です。

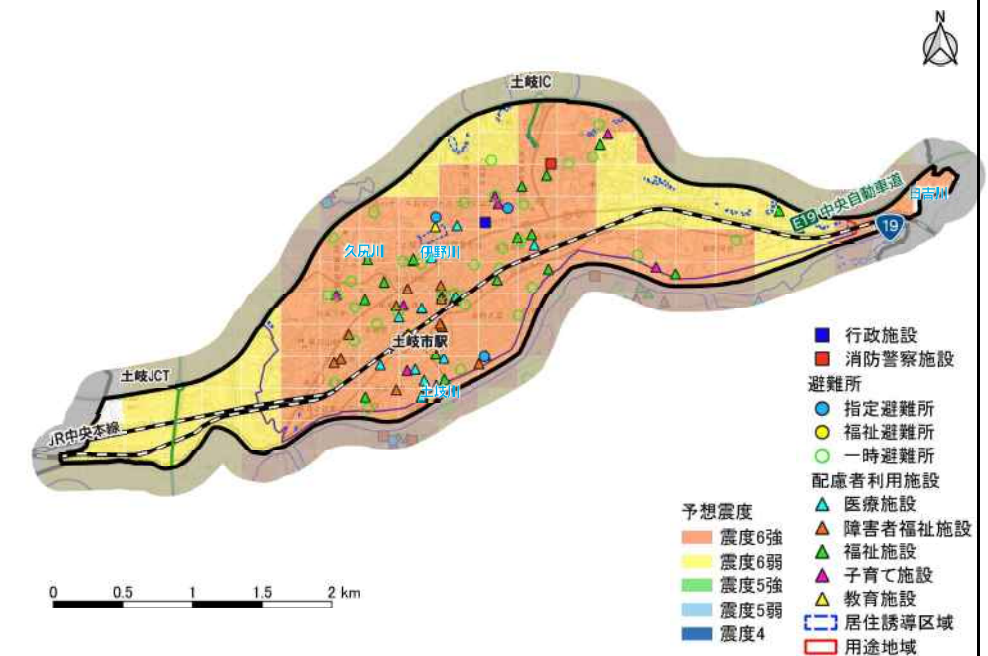
表　５０　【F】泉地域における災害リスクの分析結果のまとめ

土砂災害リスク（警戒区域）



●中央自動車道と国道 19 号の間の市街地に、土砂災害警戒区域が多く指定されています。土砂災害警戒区域には、要配慮者利用施設が複数立地していることから、土砂災害対策の推進や要配慮者の円滑な避難体制の構築が課題です。

地震リスク（震度）

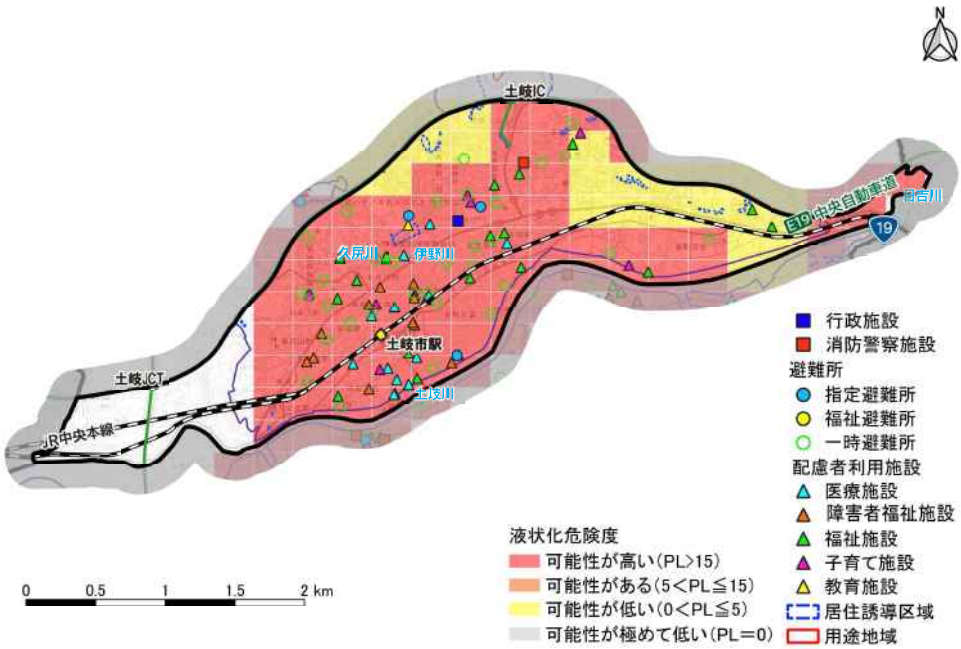


●地域内の大部分において、震度 6 強の揺れが予想されています。

●震度 6 強の揺れにより、耐震性の低い木造建物では傾きや倒壊が生じる可能性が高くなることから、建築物の耐震診断や耐震化の促進が課題です。

表　５１　【F】泉地域における災害リスクの分析結果のまとめ

地震リスク（液状化）



●震度６強の揺れが予想される地域内の大部分では、液状化が発生する可能性が高いと予想されています。

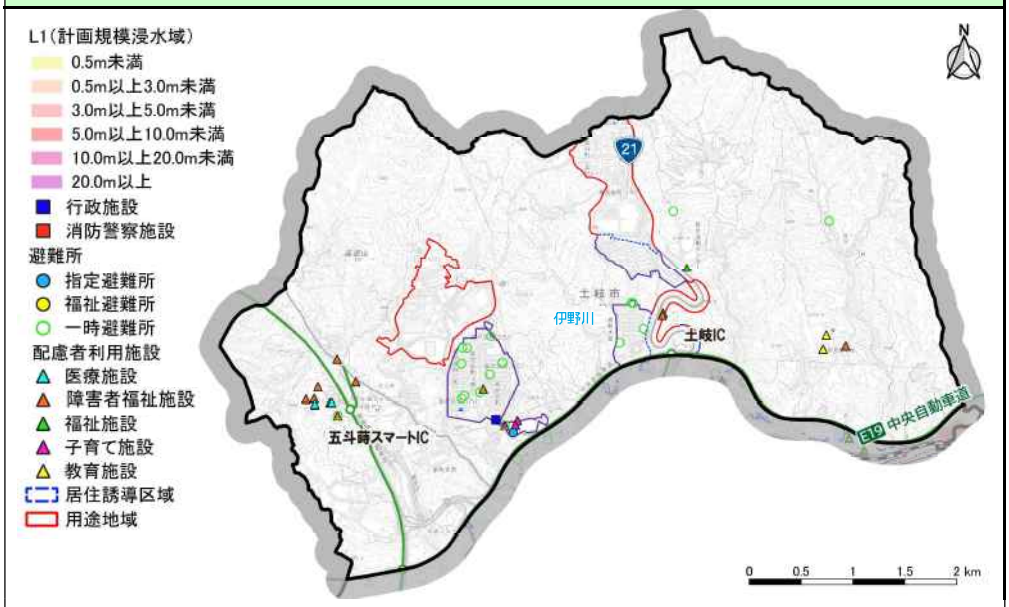
●液状化が発生する可能性が高い地域には、避難所や要配慮者利用施設が点在していることから、建物の沈下や傾斜、道路や上下水道などのライフラインの寸断の恐れがあります。

【G】泉北部地域

泉北部地域は、洪水浸水リスクはないものの、人口集積地周辺に内水浸水リスクがあります。また、五斗蒔 IC 周辺では土砂災害リスクがあり、地域の大部分では震度 6 弱の地震が想定されていることから、内水・土砂災害対策や建築物の耐震化が課題です。

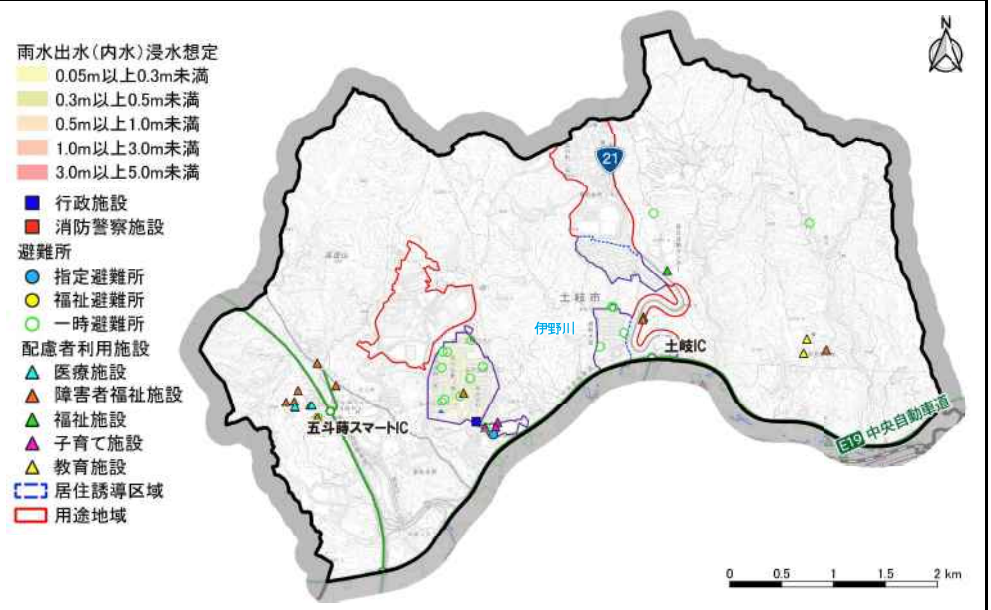
表　５２　【G】泉北部地域における災害リスクの分析結果のまとめ

洪水リスク（ L1 (計画規模)）



◯地域内に浸水想定区域はありません。

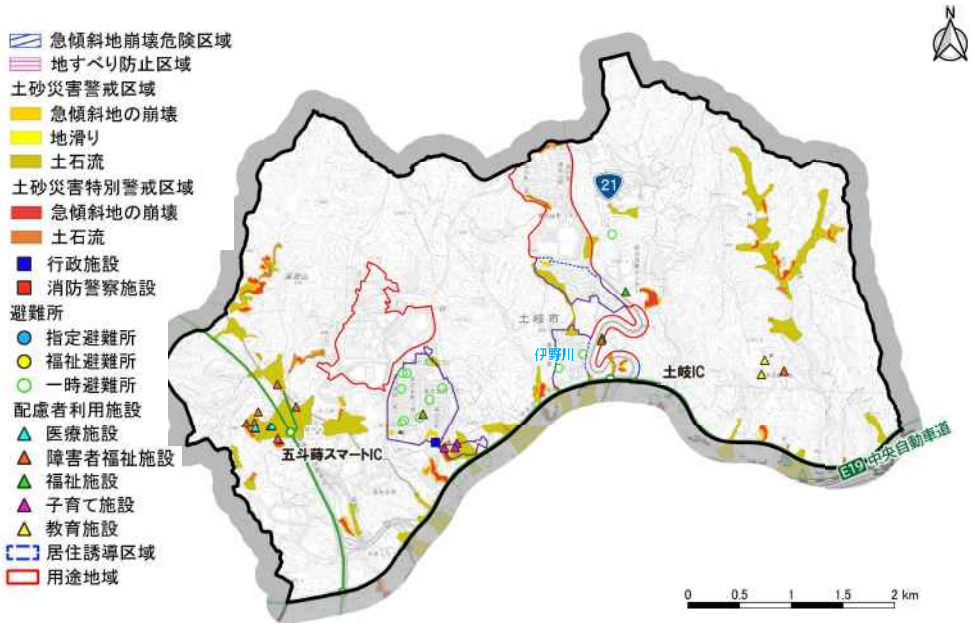
洪水リスク（内水氾濫）



●人口集積地（泉が丘）周辺で 0.3m 以上 0.5m 未満の浸水深が想定されています。浸水時には車両の走行への支障や立ち往生等の恐れがあることから、排水施設の機能強化等による内水浸水被害の軽減が課題です。

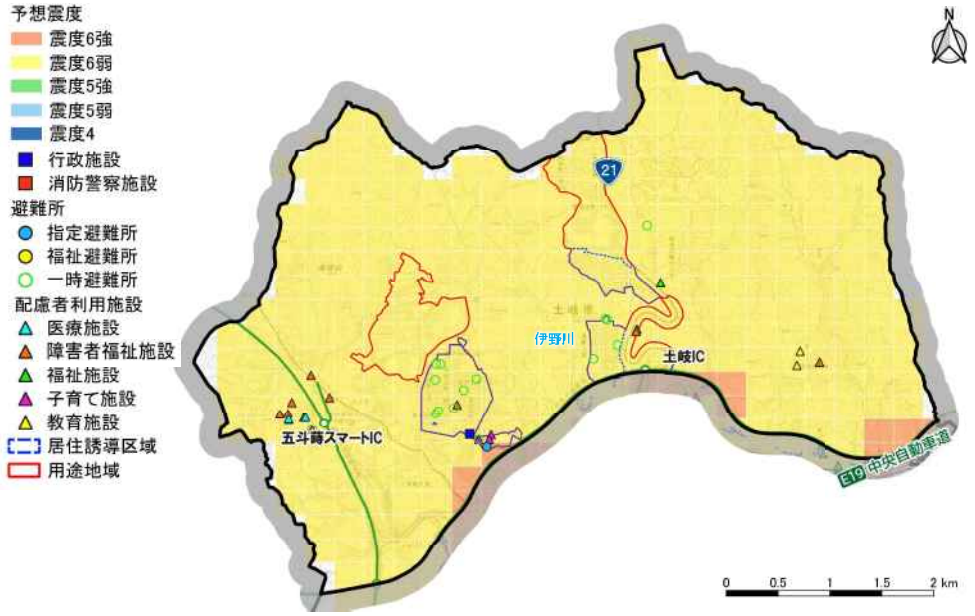
表　５３　【G】泉北部地域における災害リスクの分析結果のまとめ

土砂災害リスク（警戒区域）



●東海環状自動車道の五斗蒔 IC 周辺では、土砂災害警戒区域が多く指定されています。土砂災害警戒区域には、要配慮者利用施設が複数立地していることから、土砂災害対策の推進や要配慮者の円滑な避難体制の構築が課題です。

地震リスク（震度）

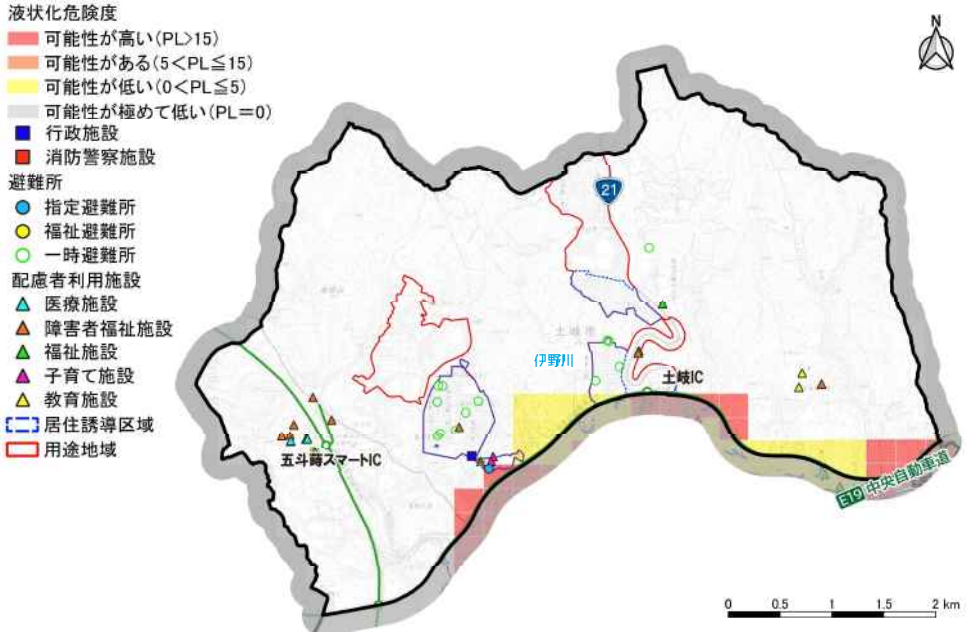


●地域内の大部分において、震度 6 弱の揺れが予想されています。

●震度 6 弱の揺れにより、耐震性の低い木造建物では傾きや倒壊が生じる可能性があることから、建築物の耐震診断や耐震化の促進が課題です。

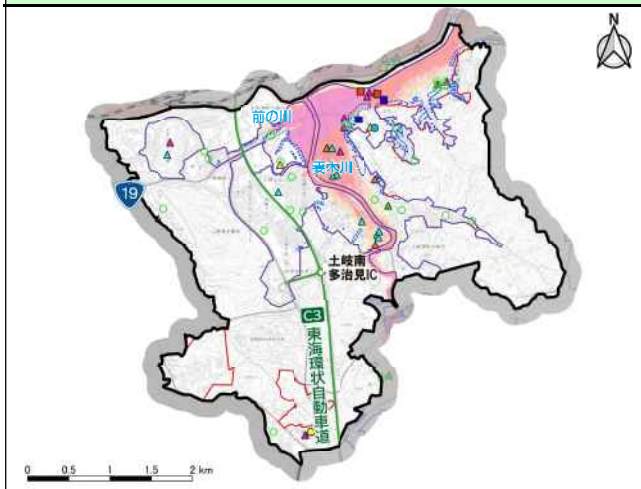
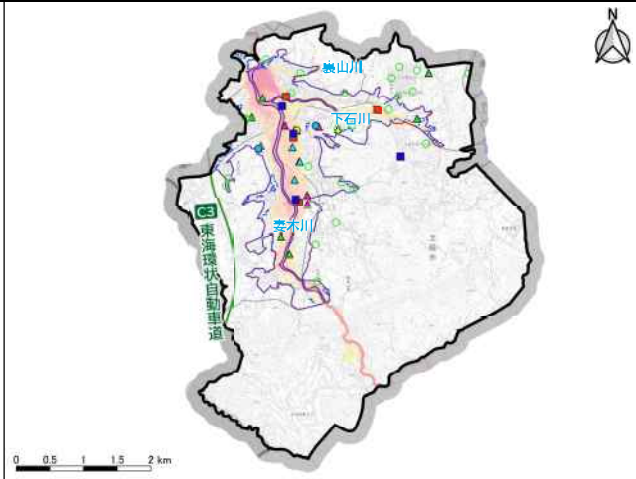
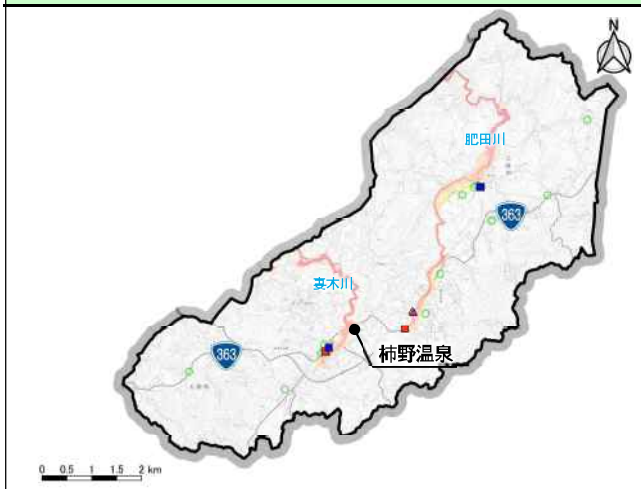
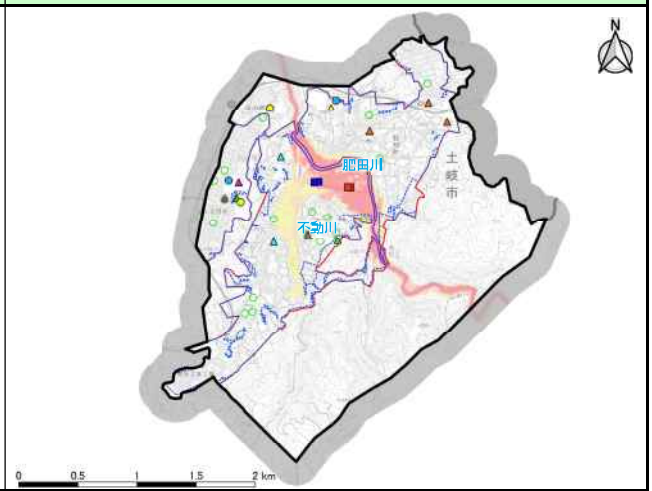
表　５４　【G】泉北部地域における災害リスクの分析結果のまとめ

地震リスク（液状化）

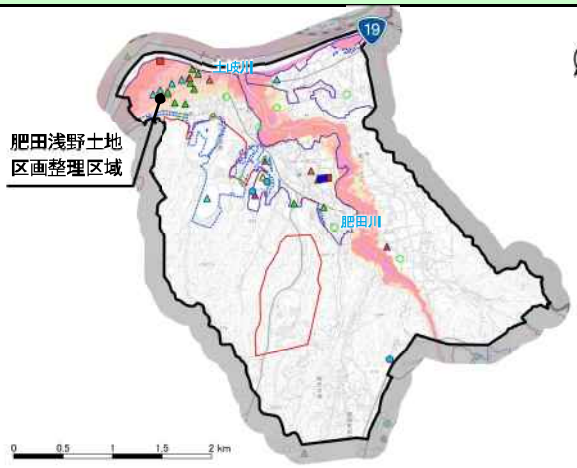


◯泉北部地域の南部では液状化発生の可能性がありますが、大部分は液状化発生の可能性が低いと予想されています。

【参考】洪水リスク（L2（想定最大規模））

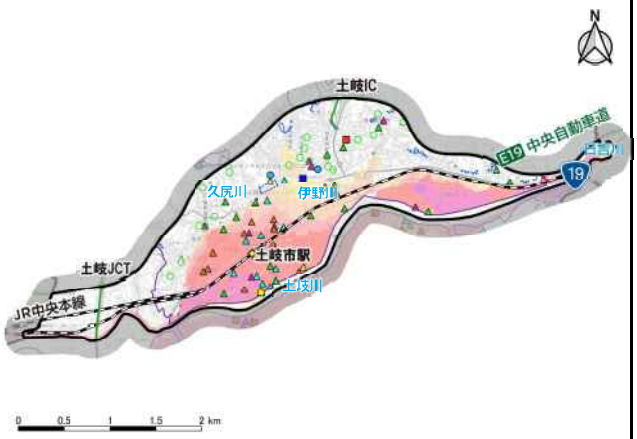
【A】土岐津地域	【B】西陵地域
	
●浸水範囲の大部分では 5.0m 以上 10.0m 未満の浸水深が予想されており、土岐川と妻木川の合流部では 10.0m 以上 20.0m 未満の区域もみられます。	●浸水範囲の大部分では 5.0m 以上 10.0m 未満の浸水深が予想されており、妻木川と下石川の合流部北側では 10.0m 以上 20.0m 未満の区域もみられます。
【C】濃南地域	**【D】駄知地域**
	
●浸水範囲の大部分では 3.0m 以上 5.0m 未満の浸水深が予想されており、柿野温泉付近では 5.0m 以上 10.0m 未満の区域もみられます。	●不動川に近い箇所では 0.0m 以上 0.5m 未満の浸水深が予想されており、肥田川に近い箇所では 5.0m 以上 10.0m 未満の浸水深が予想される区域もみられます。

【E】肥田地域



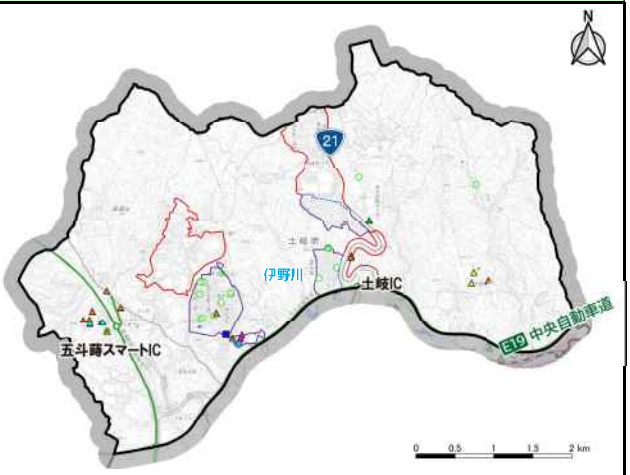
●肥田川周辺では 5.0m 以上 10.0m 未満の浸水深が予想されており、土岐川南側の肥田浅野土地区画整理区域の大部分では 3.0m 以上 5.0m 未満の浸水深が予想されています。

【F】泉地域



●浸水範囲の大部分では 5.0m 以上 10.0m 未満の浸水深が予想されており、土岐川と妻木川の合流部では 10.0m 以上 20.0m 未満の区域もみられます。

【G】泉北部地域



○地域内に洪水浸水想定区域はありません。



（2） 取組方針

本市では、防災活動の総合的かつ計画的な推進を図るため、本市及び各防災関係機関が処理すべき事務、又は業務の大綱を「土岐市地域防災計画」に定めています。

また、いかなる災害が発生しても機能不全に陥らず、致命的な被害を負わない強さと、速やかに回復するしなやかさをもつ「災害に強いまちづくり」土岐市の構築を目指した「土岐市国土強靱化地域計画」を策定し、関係機関及び住民との協働により、強靱な地域づくりを推進しています。

本市は、前述の災害リスクの分析・整理を踏まえ、「土岐市地域防災計画」及び「土岐市国土強靱化地域計画」との整合を図り、都市の防災機能の確保に向けた具体的な取組を推進します。

表　５５　施策分野ごとの重点化施策（１）

施策分野	重点化施策項目	施　策　項　目
交通・物流	・道路橋梁事業／交通安全施設整備事業 ・緊急輸送道路等の道路ネットワークの確保	・機能的な道路ネットワークの確保 ・無電柱化の推進
国土保全	・河川整備事業 ・総合的な土砂災害対策 ・孤立集落の発生に備えた通信手段等の確保	・治水施設更新維持事業 ・洪水・土砂災害ハザードマップ更新事業
農林水産	・農業用施設事業 ・災害に強い森林づくり・森林機能の強化 ・森林経営管理事業	・農業振興・集積集約事業 ・治山事業
都市・住宅／土地利用	・木造住宅無料耐震診断事業 ・木造住宅耐震補強工事補助事業 ・建築物耐震診断補助事業 ・耐震診断義務化建築物耐震化促進事業 ・公園整備事業 ・地籍調査事業 ・応急仮設住宅の円滑かつ迅速な供給	・重大な消防用設備の違反事業者への違反処理事業 ・住宅防火推進事業 ・立地適正化計画策定事業 ・空家対策事業 ・小・中学校施設整備事業 ・消防施設整備事業 ・文化財保存活用事業 ・大規模盛土造成耐震化事業
保健医療・福祉	・災害医療体制の充実 ・社会福祉施設等への支援 ・避難所環境の充実 ・地域福祉支援事業 ・被災住宅への支援	・医療・介護人材の確保・育成 ・感染症対策の強化
産業	・事業継続体制の構築に向けた支援 ・企業立地推進事業 ・観光地等の風評被害防止対策の推進／観光 PR	
ライフライン・情報通信	・管路・施設の老朽化対策 ・道路啓開の迅速な実施	・合併浄化槽設置事業 ・無電柱化の推進
行政機能	・住民等への情報伝達の強化と伝達手段の多様化 ・災害対策用資機材の確保・充実 ・非常用物資の備蓄促進 ・消防力の強化 ・災害時における食料・物資供給体制の確保	・業務継続体制の整備 ・防災対策事業 ・庁舎等の防災拠点機能の確保 ・受援体制・広域連携の推進 ・通信手段の多重化 ・自治体フロントヤード改革推進事業 ・復興事前準備・事前復興の推進 ・孤立予想地域の実態把握 ・避難計画の策定 ・消防施設整備事業
環境	・災害廃棄物処理事業	・ごみ収集事業 ・ごみ処理施設整備事業 ・し尿処理施設整備事業 ・環境美化事業 ・資源循環促進事業
リスクコミュニケーション／防災教育・人材育成	・防犯の強化 ・地域公共交通対策事業 ・共助のまちづくり事業／まちづくり活動支援事業 ・地域コミュニティ活動支援事業 ・ボランティアの受入・連携体制の構築	・移住定住促進事業 ・地域防災力向上事業 ・救急救命講習推進事業 ・避難行動要支援者支援事業 ・救急救命士資質向上事業 ・救出救助に係る連携体制の強化 ・消防団員確保事業 ・災害に伴う事象の複数かつ同時発生時における対応力の強化 ・洪水・土砂災害ハザードマップ更新事業
官民連携	・支援物資の供給等に係る防災拠点機能の強化	

出典：土岐市国土強靭化地域計画

表　５６　施策分野ごとの重点化施策（２）

施策分野	重点化施策項目	施　策　項　目
メンテナンス・老朽化対策	・道路ストック総点検及び修繕事業／舗装整備事業 ・橋梁整備事業 ・公園整備事業	・河川整備事業 ・河川構造物等の適切な維持管理 ・公共施設等適正管理事業 ・セラトピア土岐施設整備事業 ・文化プラザ整備事業 ・公民館整備事業 ・小・中学校施設整備事業
デジタル等新技術活用		・デジタル技術を活用した防災対策の推進 ・自治体フロントヤード改革推進事業

出典：土岐市国土強靭化地域計画

5.具体的な取組

（1）　取組の内容

前述の取組方針をもとにした具体的な取組の内容は以下のとおりです。

対策をソフト対策及びハード対策の 2 つに分類し、土岐市国土強靱化地域計画と一体的に推進するため、その関係性を整理しました。

表 ５７　具体的な取組の内容（1）

施策分野	施策項目	施策の内容	対策の分類	
			ソフト	ハード
国土保全	総合的な土砂災害対策	国や県と連携して、砂防施設（砂防堰堤、護岸工事）、地すべり対策工事、急傾斜地対策工事を推進します。	●	●
	洪水・内水・土砂災害・ため池ハザードマップ更新事業	災害時に市民が正しい知識と判断を持って行動できるように、ハザードマップの周知等を図ります。 また新たな洪水浸水想定区域、雨水出水浸水想定区域、土砂災害（特別）警戒区域及びため池ハザードマップの策定更新を行うことで最新の情報を市民に提供します。 最新のハザードマップを広く活用してもらうことで、市民の防災意識の向上や災害時の速やかな避難を促し、防災・減災に寄与します。	●	
	民間開発事業における雨水流出対策の推進	流域全体の保水機能を維持・向上させるため、土岐市開発指導要綱に基づき、開発者に対し、一定規模の面積の開発事業について安全に雨水排水できる施設の設置指導を行います。	●	
農林水産	災害に強い森林づくり・森林機能の強化	森林の荒廃により、豪雨による山地災害等が発生することを防止するため、森林整備を計画的に推進します。		●
都市・住宅/土地利用	木造住宅無料耐震事業	耐震性能の把握を促進することを目的とし、昭和５６年５月３１日以前に着工された木造住宅を対象に、無料で耐震診断を行い、診断結果と耐震補強方法及び工事費概算費用の説明を行います。	●	

表　５８　具体的な取組の内容（２）

施策分野	施策項目	施策の内容	対策の分類	
			ソフト	ハード
都市・住宅/土地利用	木造住宅耐震補強工事補助事業	耐震性を満たすような改修を促進することを目的とし、昭和５６年５月３１日以前に着工された木造住宅を対象に、耐震補強工事費用の補助を行います。		●
	建築物耐震診断補助事業	耐震性能の把握を促進することを目的とし、昭和５６年５月３１日以前に着工された木造住宅を除く建築物を対象に、耐震診断費用の補助を行います。	●	
	耐震診断義務化建築物耐震化促進事業	耐震性能の把握と耐震性を満たすような改修を促進することを目的とし、昭和５６年５月３１日以前に着工された耐震診断義務化路線沿いの建築物を対象に、耐震診断費用と耐震補強工事費用の補助を行います。		●
	大規模盛土造成地耐震化事業	大規模盛土造成地についての被害を軽減・防止するため安全性の把握・確認を行います。	●	
	市街地整備の促進	土地区画整理事業等や市街地再開発事業を促進することにより、緊急車輌が通行できないような幅員が狭い道路の解消や、火災の延焼防止等、都市の防災機能の向上を図ります。		●
ライフライン	上下水道管路・施設の地震・浸水害対策、老朽化対策	上水道事業及び下水道事業では、災害に備え施設の耐震化や浸水害対策を推進し、老朽化した施設の更新を計画的に実施します。		●
行政機能	災害対策用資機材の確保・充実	地域の自主的な防災活動のために、自治会（自主防災組織）に対し、防災資機材及び防災倉庫の整備に要する費用に対する補助金を交付し、地域の防災対策の充実、強化に取り組みます。		●
行政機能	非常用物資の備蓄促進	大規模災害から市民の生命・財産を守り、被害を最小限にとどめるため、広域避難所の整備や、災害用物資の備蓄を進めます。		●
	業務継続体制の整備	市業務継続計画（BCP）における、職員の安否確認、参集訓練、非常時優先業務訓練を引き続き実施し、非常時優先業務の執行のための職員の確保体制を維持します。	●	

表　５９　具体的な取組の内容（３）

施策分野	施策項目	施策の内容	対策の分類	
			ソフト	ハード
行政機能	庁舎等の防災拠点機能の確保	大規模災害が発生した際でも、庁舎等が災害応急対策や復旧・復興対策の主体として重要な役割を担い、災害時であっても通常業務を進められるよう、災害時の対応に支障をきたさない対策を進めます。	●	●
	受援体制・広域連携の推進	市域、県域をまたぐ広域災害を想定し、広域医療搬送拠点を活用した要員の訓練、合同の災害対策本部の設置等、県や周辺市町村等との合同による防災訓練の実施を検討します。	●	
リスクコミュニケーション／防災教育・人材育成	地域コミュニティ活動支援事業	地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を支援します。	●	
	地域防災力向上事業	防災士とともに、若年層を中心とした防災知識を普及啓発し、防災意識を醸成し、家庭における安全に対する備えを促進します。また、地域防災力の向上のために、自治会や防災士及び企業等と連携し、防災対策を推進していきます。	●	
	防災教育の推進	子どもやその親世代の防災意識の向上を図るため、学校において、家庭や地域と連携した防災教育の取り組みを継続的に進めるとともに、自主的な取り組みの拡大に努めます。	●	
	避難行動者要支援事業	災害発生時における要支援者への対応を迅速かつ的確に行うために、避難行動要支援者名簿をもとに要支援者の個別避難計画を作成していきます。また、平時の見守りや災害時の安否確認に活用し、要援護者一人ひとりに対して避難行動を支援します。	●	
	防災人材の育成	地域コミュニティによる共助により災害時の被害軽減や迅速な復旧・復興を進めるため、その中心となる地域の防災リーダー等の人材育成や防災教育の充実を図ります。	●	

表　６０　具体的な取組の内容（４）

施策分野	施策項目	施策の内容	対策の分類	
			ソフト	ハード
リスクコミュニケーション／防災教育・人材育成	救出救助に係る連携体制の強化	救助資機材等の更新を計画的に行います。	●	
		防災航空隊等の他機関との連携訓練を行い、多種多様な災害への対応力を高めます。	●	
	防災意識向上のための啓発	学校や介護施設へ防災出前講座を行うなど、防災意識向上のための啓発に努めます。	●	
	住民等への情報伝達の強化	市民の迅速かつ円滑な避難行動を促すため、防災行政無線やSNSをはじめとした避難情報伝達手段の多様化・多重化を図り、早く適切な情報発信に努めます。	●	●
官民連携	支援物資の供給等に係る防災拠点機能の強化	災害時において生活必需品物資や医療救護、緊急支援などを確実に確保できるよう、平時から連携し、防災拠点機能の強化を推進します。	●	
		大規模災害時には様々な救援救助活動が想定されることから、被災者に支援が迅速かつ円滑に行き届くよう、受援計画を適宜見直し、より実効性のある計画にしていきます。	●	
メンテナンス・老朽化対策	道路ストック総点検及び修繕事業	概ね５年に１度、道路構造物について施設の健全性の点検を行い、修繕します。		●
	舗装整備事業	重要路線の舗装を点検・診断し、舗装補修計画を策定し、通行の安全性と快適性を確保します。		●
	橋梁整備事業	国や県と連携して、既設橋梁の点検を行い、耐震補強、補修、架替などの整備を進め、利用者及び周辺住民の安全性を向上させ、流通機能を確保していきます。		●
	河川構造物等の適切な維持管理	市が管理する河川について、緊急度に応じて改修を検討します。		●
	総合的な治水対策	市が管理する河川構造物を適切に維持管理するとともに、国や県が管理する河川構造物・砂防施設については、情報共有や維持管理に関する連携を図ります。	●	●

（2） 取組の実施箇所

具体的な取組におけるハード対策の実施箇所は以下のとおりです。

表 ６１　ハード対策の実施箇所

施策分野	施策項目	実施箇所							
		市全域	土岐津	西陵	濃南	駄知	肥田	泉	泉北部
国土保全	総合的な土砂災害対策	●							
農林水産	災害に強い森林づくり・森林機能の強化	●							
都市・住宅/土地利用	木造住宅耐震補強工事補助事業	●							
	耐震診断義務化建築物耐震化促進事業	●							
	市街地整備の促進	●							
ライフライン	上下水道管路・施設の地震・浸水害対策、老朽化対策	●							
行政機能	災害対策用資機材の確保・充実	●							
	非常用物資の備蓄促進	●							
	庁舎等の防災拠点機能の確保		●						
リスクコミュニケーション/防災教育・人材育成	住民等への情報伝達の強化	●							
メンテナンス・老朽化対策	道路ストック総点検及び修繕事業	●							
	舗装整備事業	●							
	橋梁整備事業	●							
	河川構造物等の適切な維持管理	●							
	総合的な治水対策	●							

（3） 取組スケジュールと目標

表　６２　取組スケジュールと目標

施策分野	施策項目	主体	実施時期の目標		
			短期（5 年）	中期（10 年）	長期（20 年）
国土保全	総合的な土砂災害対策	国・県・市	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
	洪水・内水・土砂災害・ため池ハザードマップ更新事業	市	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
	民間開発事業における雨水流出対策の推進	市	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
農林水産	災害に強い森林づくり・森林機能の強化	国・県・市	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
都市・住宅／土地利用	木造住宅無料耐震事業	市	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
	木造住宅耐震補強工事補助事業	市	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
	建築物耐震診断補助事業	市	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
	耐震診断義務化建築物耐震化促進事業	市	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
	大規模盛土造成耐震化事業	市	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
	市街地整備の促進	市	検討・準備	検討・準備	検討・準備
ライフライン	上下水道管路・施設の地震・浸水害対策、老朽化対策	県・市	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
行政機能	災害対策用資機材の確保・充実	市	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
	非常用物資の備蓄促進	市	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
	業務継続体制の整備	市	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
	庁舎等の防災拠点機能の確保	市	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
	受援体制・広域連携の推進	県・市	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
リスクコミュニケーション／防災教育・人材育成	地域コミュニティ活動支援事業	市・自治会	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
	地域防災力向上事業	市・住民	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
	防災教育の推進	市・住民	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
	避難行動者要支援事業	市・住民・事業者	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
	防災人材の育成	市・住民	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
	救出救助に係る連携体制の強化	市・住民	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
	防災意識向上のための啓発	市	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
	住民等への情報伝達の強化	市	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
官民連携	支援物資の供給等に係る防災拠点機能の強化	市	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
メンテナンス・老朽化対策	道路ストック総点検及び修繕事業	国・県・市	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
	舗装整備事業	国・県・市	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
	橋梁整備事業	国・県・市	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
	河川構造物等の適切な維持管理	国・県・市	- - - - - -	- - - - - -	- - - - →
	総合的な治水対策	国・県・市	➡	➡	- - - - →

※実施時期の目標（➡：実施　- - - →：継続）

第８章
計画の目標と評価

第8章 計画の目標と評価

1. 計画の目標

本計画の目標は、第七次土岐市総合計画で掲げる目標及び国土交通省の「まちづくりの健康診断」の客観指標などを参考に設定します。本市の評価指標、基準値及び目標値は以下のとおりです。

表 6 3　評価指標

分野	評価指標 ［単位］	基準値 （令和 7 年度）	目標値 （令和 12 年度）	参考
居住	居住誘導区域内の人口密度 ［人/ha］	20.77※	19.00	まちづくりの健康診断
公共交通	人口当たりの市民バス利用回数 ［回/人/年］	1.42	1.58	第七次土岐市総合計画
防災	住宅耐震化率 ［%］	86	95	第七次土岐市総合計画
財政	経常収支比率 ［%］	90.3	95 未満	第七次土岐市総合計画

※国勢調査（R2）の人口密度を用いて算出

2.計画の進捗管理

本計画は、おおむね20年後の将来都市像の実現を目指す長期的な計画であることから、PDCAサイクルの考え方に基づき、概ね5年ごとに施策の進捗状況や目標値の達成状況について調査・分析・評価を行います。

評価にあたっては、居住誘導及び都市機能誘導の状況、人口動向、公共交通の利用状況、防災指針に基づく取組の実施状況等を把握し、その結果を踏まえ、施策の継続・改善・追加を検討するとともに、社会情勢の変化等に応じて、本計画の見直しを行います。

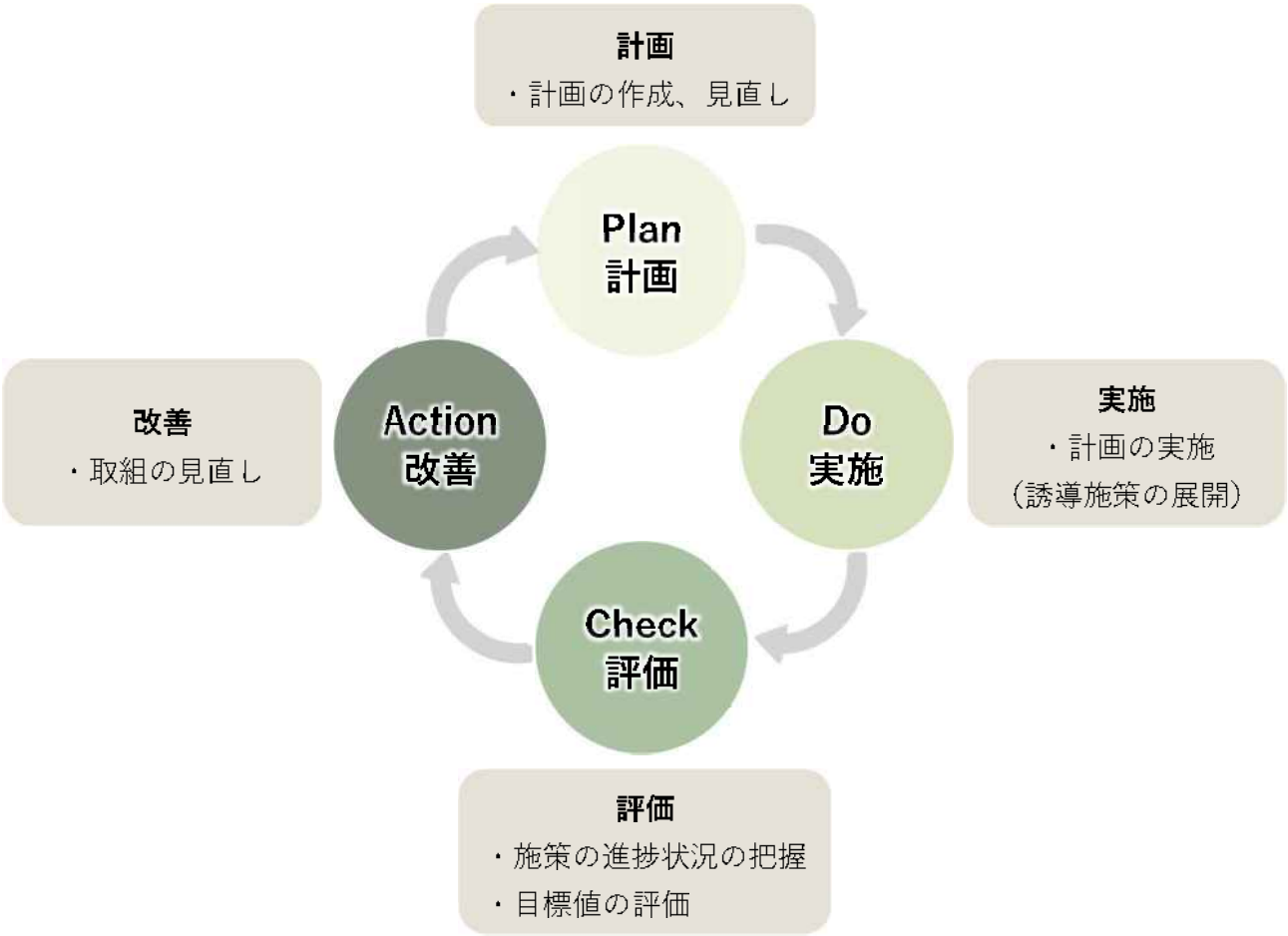


図　１１９　PDCAサイクルのイメージ

資料編

資料編

用語集

用語	解説
あ行	
空き家バンク	空き家等の物件の売却・賃貸を希望する所有者と、空き家等の物件の購入・賃借を希望される利用者を市ホームページ等で結びつけるもの。
一次避難所	災害対策基本法で定める指定緊急避難場所のこと。
インフラ（インフラストラクチャー）	道路や鉄道、公園、河川など都市の骨格を形成する根幹的な都市施設のこと。
ウォーカブル	歩く（walk）とできる（able）を組み合わせた造語であり、歩行者を中心とした空間づくりにより、居心地が良く歩きたくなる都市空間やまちの状態のこと。国土交通省では、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を推進している。
液状化	地震の揺れによって砂粒が相互にかみ合っていた状態がはずれ、土が泥水化する現象のこと。
か行	
開発行為	都市計画法における開発行為に対する許可制度のこと。開発行為を使用とするものは、開発面積に応じて、あらかじめ都道府県知事等の許可が必要となる。
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補塡債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合のこと。
広域避難所	災害対策基本法で定める指定避難所のこと。
公共施設等総合管理計画	市民が安心・安全で持続的に公共施設等を利用できるよう、中長期的な視点から効果的で効率的な整備・運営・管理を行い、限られた行政資源を計画的に活用することを目的とする計画のこと。
合計特殊出生率	15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとした時の子ども数に相当する。
国勢調査	国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として、5 年ごとに実施される国の最も重要な統計調査のこと。
国土数値情報	地形、土地利用、公共施設、交通など国土に関する基礎的な空間情報のデータベース集のこと。
国立社会保障・人口問題研究所（社人研）	人口や社会保障を取り巻く社会状況の変化に対応したエビデンスを収集し、政策立案に資する研究を行っている研究機関のこと。
コンパクト・プラス・ネットワーク	人口減少・高齢化が進む中、特に地方都市においては、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進めること。

用語	解説
さ行	
社会動態	一定期間における転入、転出及びその他の増減に伴う人口の動きのこと。その他増減とは、住民基本台帳の記録漏れ又は誤記等を知った際の職権による住民票の記載、消除または修正による増減、外国人の帰化による増、国籍喪失による減などをいう。 （社会増加数＝転入数－転出数＋その他増減）
人口集中地区（DID）	国勢調査において、人口密度が 1ha 当たり 40 人以上の基本単位区等が市の区域内で互いに隣接し、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に 5,000 人以上となる地域のこと。
自然動態	一定期間における出生・死亡に伴う人口の動きのこと。 （自然増加数＝出生数－死亡数）
垂直避難	自宅・施設等の浸水しない、または少しでも安全な上階等へ移動すること。
生産年齢人口	15～64 歳の人口を指す。
製造品出荷額等	1 年間の「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額と「その他の収入額」の合計で、消費税等の内国消費税を含んだ額のこと。
総合計画	市町村が、その地域全体について、総合的かつ効率的な行政・財政の運営を目的として策定する最も基本的な計画で、市町村の将来の姿や実現に向けた政策等について示したもの。
た行	
地域公共交通計画	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、社会情勢や都市施設の立地状況等を踏まえ、地域にとって最適な公共交通ネットワークの再構築を図るため、公共交通の在り方や施策の方向性を示す計画のこと。
地区計画	建築物の建築形態、公共施設等の配置などから、それぞれの地区の特性にふさわしい良好な環境を整備、保全するための地区単位の計画のこと。
長寿命化	老朽化した施設等を、将来にわたって長く使い続けるため、単に物理的な不具合を直すのみではなく、機能や性能の水準を引き上げること。
低未利用地	適正な利用が図られるべき土地であるにもかかわらず、長期間に渡り利用されていない「未利用地」と、周辺地域の利用状況に比べて利用の程度（利用頻度、整備水準、管理状況など）が低い「低利用地」の総称のこと。
都市計画運用指針	今後、都市政策を進めていくうえで、都市計画制度をどのように運用していくことが望ましいか、また、各制度の趣旨を踏まえた具体的な運用の考え方について、国の原則的な考え方を示すもの。
都市計画基礎調査	都市計画法に基づき、都市現況及び将来の見通しを定期的に把握するための調査のこと。
都市計画区域	都市計画法等の適用を受け、総合的に整備、開発、保全する必要がある区域のこと。
都市計画道路	都市計画決定された道路のこと。
都市計画法	都市計画の内容及びその決定手続、都市計画制限、都市計画事業その他都市計画に関し必要な事項を定めることにより、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もつて国土の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与することを目的とした法律のこと。

用語	解説
都市公園	都市公園法第 2 条に規定される公園又は緑地で、地方公共団体が設置するもの及び地方公共団体が都市計画区域内において設置する公園又は緑地のこと。
都市構造の評価に関するハンドブック	国土交通省は、平成 25 年度から都市構造の評価手法に関する調査を実施し、「都市構造の評価手法に関する研究会」での検討成果をもとに、コンパクトなまちづくりに向けた各都市の取組を支援する参考資料として、都市構造の評価手法を整理したもの。
都市再生特別措置法	社会経済情勢の変化に対応した都市の再生を推進するため、基本方針の策定や都市計画の特例等の措置を講じ、国民経済の発展と国民生活の向上に寄与することを目的とした法律のこと。
都市のスポンジ化	都市の内部において、空き家、空き地等が、小さな敷地単位で、時間的・空間的にランダムに、相当程度の分量で発生すること及びその状態のこと。
土地区画整理事業	都市計画法に規定されている市街地開発事業の一つであり、昭和 29 年に成立した土地区画整理法に基づく事業である。事業の仕組みは、土地の所有者等から土地の一部を提供してもらい（減歩）、それを道路や公園等の新たな公共用地として活用し、整然とした市街地を整備することによって居住環境を向上させ、一方で宅地を整形化して利用増進を図ることである。
な行	
年少人口	0～14 歳の人口を指す。
農業振興地域	農業振興地域整備基本方針に基づき、都道府県知事が指定するもの。
農用地区域	農業振興地域の整備に関する法律に基づき「農用地等として利用すべき土地」について、市が設定するもの。
は行	
パーソントリップ調査	都市における人の移動実態を把握するための調査で、世帯属性や個人属性とあわせて、1 日の移動について「どのような人が、どのような目的で、どこからどこへ、どの時間帯に、どの交通手段で移動したか」を把握するもの。
BCP（業務継続計画）	自然災害、大火災などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。
非線引き都市計画区域	区域区分が定められていない都市計画区域のこと。
避難行動要支援者	高齢者や障がい者の方など、災害発生時に特に支援を必要とする方のこと。
福祉避難所	災害時に一般避難所において、避難所生活が困難な高齢者や障がいのある人など、何らかの特別な配慮を必要とする方が避難する施設のこと。
ま行	
民生費	国や地方自治体の予算の分類の一つで、住民の生活を安定させるために使われる費用のこと。具体的には、児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉、母子福祉、生活保護、介護サービス、医療支援など、生活に直結する福祉サービスの費用が含まれる。

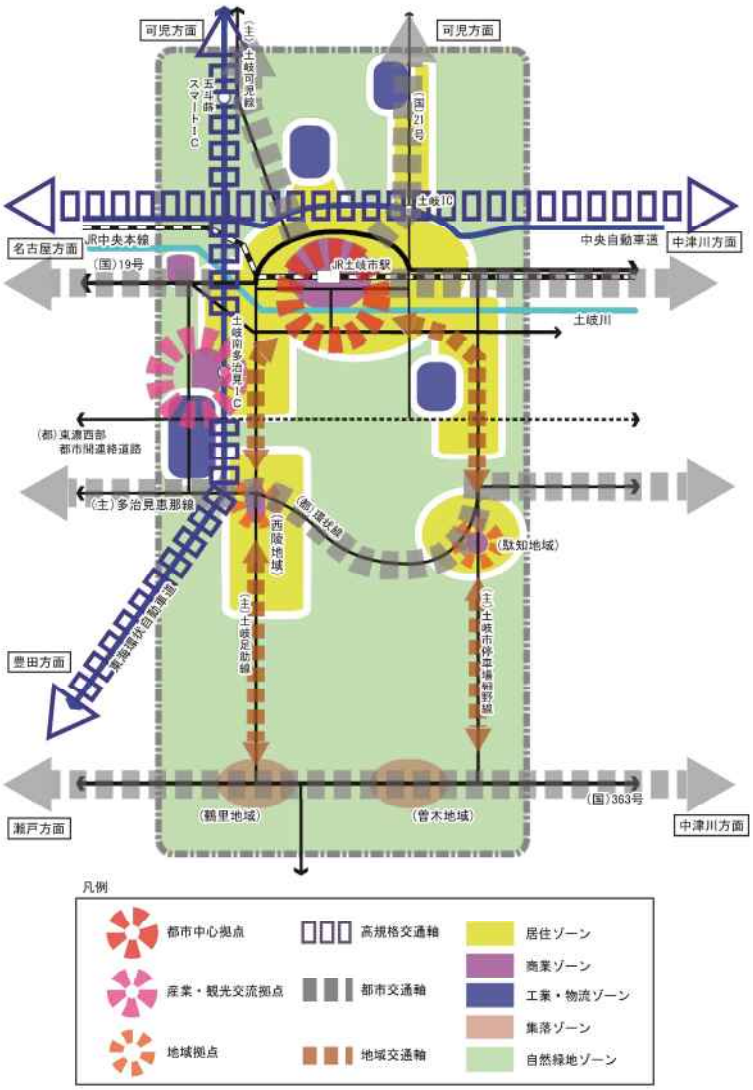
用語	解説
ゆ行	
用途地域	都市計画法上の地域地区の一つであり、市街地における土地利用の純化を目的として定められる、13 種類の地域のこと。
用途無指定地域	都市計画法に基づく「用途地域」が定められていない地域のこと。
要配慮者利用施設	社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設のこと。
ら行	
流域治水	気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等を踏まえ、堤防の整備、ダムの建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、集水域から氾濫域にわたる流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方のこと。
老年人口	65 歳以上の人口を指す。

上位関連計画

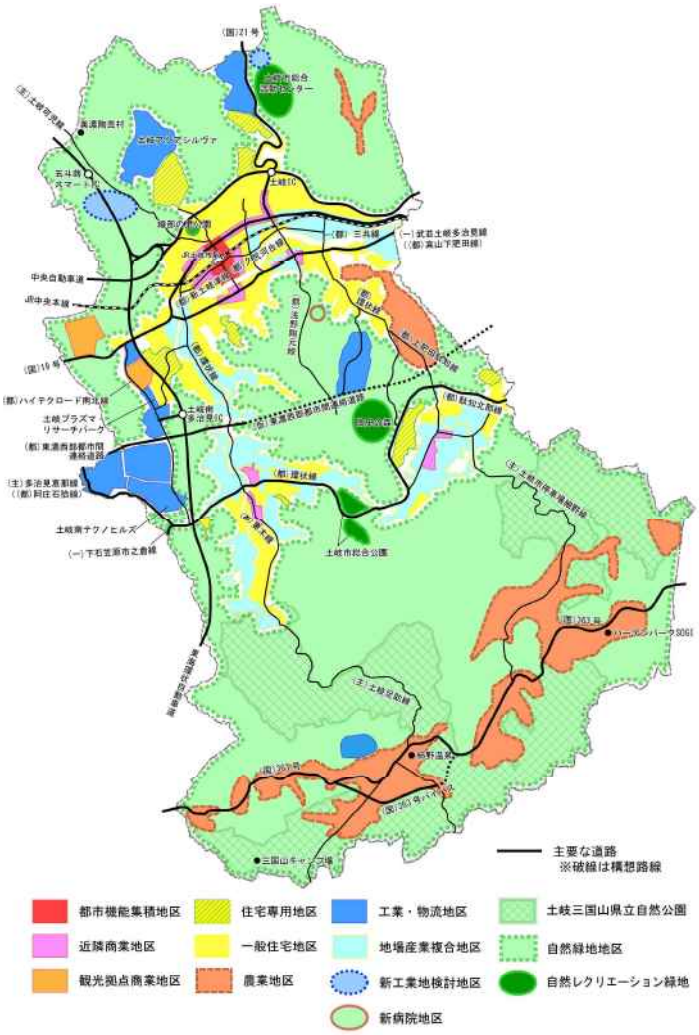
本計画の策定にあたっては、関係する主な上位計画・関連計画について整理し、目指すべき将来像や都市構造との整合を図ります。

（1） 第七次土岐市総合計画【計画期間:2026 年～2035 年】

まちの将来像	人を育み 伝統を紡ぎ いきいき暮らせる陶（とう）のまち
基本目標	**① 支え合い、誰もが健やかで安心して暮らせるまち** ・こどもまんなか社会の実現を目指し、子育て支援を充実させ、出生率向上に取り組みます。 ・高齢者や障がい者をはじめとしたすべての人が心身ともに健やかで安心した毎日を送れるよう、個々のニーズに応じた必要な支援を届けます。 ・誰もが孤立することなく、お互いに支え合うことができる共生社会を構築します。 **② 活気に満ち文化を育み豊かさを創造するまち** ・土岐市の象徴である美濃焼の歴史と文化を受け継ぎ、新たな価値の創出に取り組みます。 ・地域社会における公共交通のニーズを把握し、持続可能な公共交通を構築します。 ・働きやすい環境の整備と産業の活性化を図り、農業、商業、工業などあらゆる産業を振興します。 ・多くの人が訪れ、交流する活気に満ちたまちづくりを目指し、産業・文化・自然などの地域資源をさらに磨き、その魅力を市内外に広く PR します。 **③ 学びや協働を通して人や地域を育むまち** ・結婚支援や市民交流の創出による出生率向上や、移住や定住の奨励による人口減少対策に取り組みます。 ・市民・企業等と協働してまちづくりを進めるとともに、市民が主体的かつ積極的に活動できるよう地域を支える人材を育成し、生きがいを実感できる地域づくりを進めます。 ・未来を担うこどもたちが、安心して等しく質の高い教育を受けられる環境を提供します。 ・生涯にわたって学び続けられる環境を充実させ、スポーツや読書活動などを推進し、市民が楽しみながら学び、体験できる機会を幅広く提供します。 **④ 暮らしの基盤が整い快適で住みやすいまち** ・人口減少、環境保全、経済活動等の社会情勢を踏まえ、多角的な視点から土地利用を最適化します。 ・駅周辺整備などを通じてまちなか居住を促進します。 ・市民の快適な生活を支えるため、住環境、公園、道路、河川、上下水道といった基本的な都市機能を維持し、景観を整えます。

基本目標	**⑤ 環境と調和した持続可能で安全安心に暮らせるまち** ・激甚化する自然災害に対応するため、防災・減災対策を強化し、一人ひとりが備える「自助」や、地域で助け合う「共助」の力を育みます。 ・災害発生時の困難な状況でもしなやかに乗り越え回復できるまちづくりを進めます。 ・こどもから高齢者まで安心して暮らせるよう防犯、消防に関する設備を充実し、体制を強化します。 ・環境との調和を図り、土岐市の大きな魅力である豊かな水と緑の自然を守ります。 **⑥ 未来へつながる都市経営を行うまち** ・市民が幸せを実感し、持続可能で未来へつながるまちづくりを進めます。 ・AI の活用や行政手続のデジタル化、EBPM に基づく合理的な施策の推進などを通じて、住民の利便性を向上し、業務を効率化します。 ・人口減少社会を踏まえ、公共施設の最適化を推進します。 ・質の高い行政サービスを目指し、積極的な情報発信と市民ニーズの把握を行います。
将来都市構造図	

（2） 土岐市都市計画マスタープラン【計画期間:2021 年～2030 年】

まちの将来像	人を育み 伝統を紡ぎ いきいき暮らせる陶（とう）のまち
基本目標	**① 誰もが安全で安心し、快適に暮らせる都市基盤の確保** ・快適に暮らすことができる都市基盤等の整備 ・都市の強靱化 **② 多極ネットワーク型コンパクトシティの形成** ・無秩序な市街化の拡大を抑制 ・都市機能の集約と適切な配置・連携 ・公共交通ネットワークの維持・充実 **③ 地域資源を活用した産業・地域振興の促進** ・広域交通網や地域資源を活用した産業・地域振興 **④ 環境問題への積極的な取り組み** ・自然環境保全 ・環境にやさしい都市づくり **⑤ みんなで進める協働のまちづくり** ・市民・行政・事業者の連携 **⑥ 人口減少と少子高齢化の抑制** ・出生率の向上、転出者の抑制、転入者の増加
土地利用の方針図	

（3） 第３期土岐市まち･ひと･しごと創生総合戦略

【計画期間：2026 年～2030 年】

総合戦略目標	＜戦略目標＞ ① 土岐市の次代を支える『若者・女性に選ばれるまちをつくる』 ② 土岐市の特長を活かし『地域資源の活用や新産業の創出によるしごとのあるまちをつくる』 ③ 土岐市でいきがいを持ち『安心して暮らせるまちをつくる』 ④ 土岐市の交流人口を活かし『皆で支え合い、交流し、一人ひとりが活躍できるまちをつくる』 ＜横断目標＞ ① 土岐市に愛着を持ち『希望に満ちた新しい未来をつくる』 ② AI・デジタル技術を活用し『快適で便利に暮らせるまちをつくる』
総合戦略目標と重点的に推進する具体的な施策・取組の関係	■ 総合戦略目標と重点的に推進する具体的な施策・取組の関係

基本目標	施策	戦略目標 ①若者・女性に選ばれるまちをつくる	戦略目標 ②地域資源の活用や新産業の創出によるしごとのあるまちをつくる	戦略目標 ③安心して暮らせるまちをつくる	戦略目標 ④皆で支え合い、交流し、一人ひとりが活躍できるまちをつくる	横断目標 ❶希望に満ちた新しい未来をつくる	横断目標 ❷快適で便利に暮らせるまちをつくる
基本目標1 支え合い、誰もが健やかで安心して暮らせるまち	1-1 地域福祉						
	1-2 障がい者福祉						
	1-3 子育て支援	●				●	●
	1-4 生活支援						
	1-5 こども・若者支援	●				●	
	1-6 高齢者福祉			●			
	1-7 健康			●			●
	1-8 地域医療			●			
基本目標2 活気に満ち文化を育み豊かさを創造するまち	2-1 商工業		●				●
	2-2 農林業		●				
	2-3 公共交通			●			●
	2-4 地域資源・観光				●		
	2-5 陶磁器産業		●				
	2-6 歴史・文化				●		
基本目標3 学びや協働を通して人や地域を育むまち	3-1 協働まちづくり				●		
	3-2 地域共生社会	●				●	
	3-3 生涯学習	●					
	3-4 スポーツ振興			●			
	3-5 学校教育	●					●
基本目標4 暮らしの基盤が整い快適で住みやすいまち	4-1 道路			●			
	4-2 治水			●			
	4-3 住環境・街並み			●		●	
	4-4 都市公園			●			
	4-5 上下水道			●			
基本目標5 環境と調和した持続可能で安全安心に暮らせるまち	5-1 減災・被災者支援			●			●
	5-2 防犯・交通安全						
	5-3 地球温暖化対策			●			
	5-4 生活・環境保全					●	
	5-5 健康保険						
	5-6 廃棄物処理・リサイクル						
	5-7 消防・救急			●			
基本目標6 未来へつながる都市経営を行うまち	6-1 行政運営・情報発信				●		●
	6-2 財政運営						
	6-3 行政 DX						●

（4） 土岐市駅周辺まちづくり基本構想

まちなかの将来像

＜まちなかの将来像＞

土岐の魅力がいき　多様な世代の笑顔があふれる　人が人を呼ぶまちなか

＜まちなかの方向性＞

① 住みたくなる

・豊かな自然と利便性のもと、自由な住まい方・働き方ができ、住み続けたくなる

② いきいきと活動できる

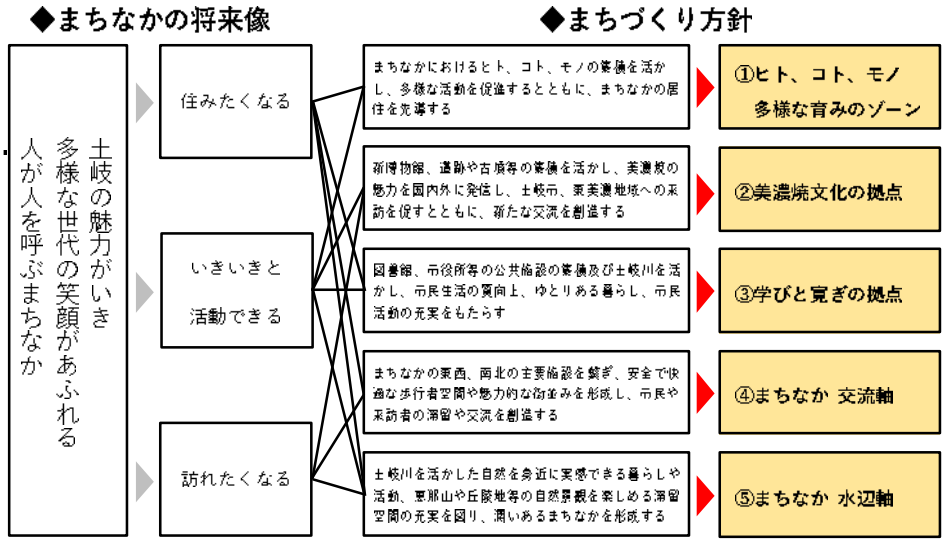
・居住者だけでなく、職場や学校に通う人、ルーツがある人、頻繁に行き来する人等が集う場があり、活動できる

③ 訪れたくなる

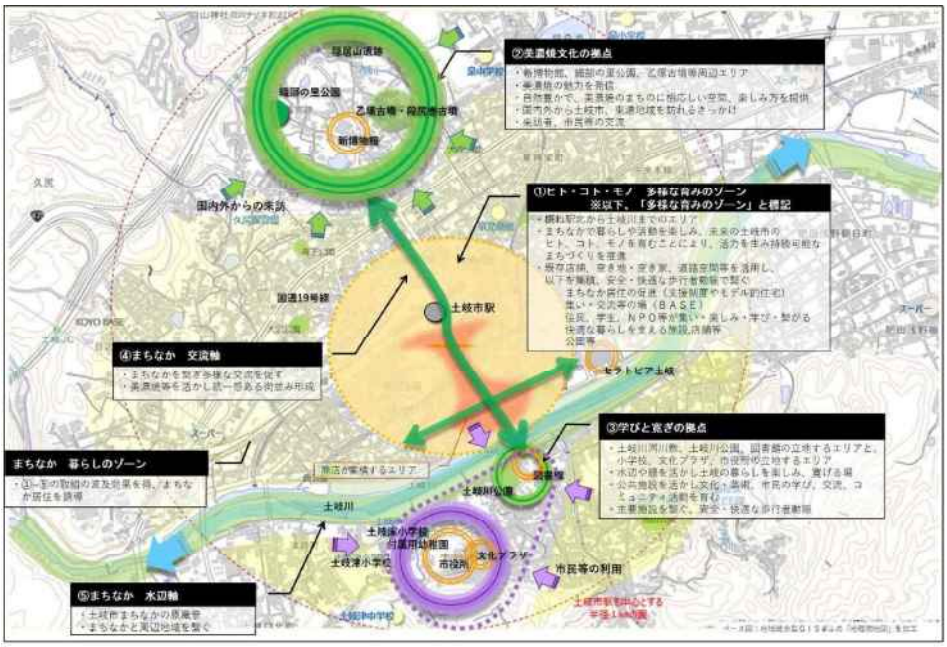
・国内外の人達が、美濃焼と豊かな自然を魅力に感じ、行ってみたい、滞在したいと思う

まちづくり方針

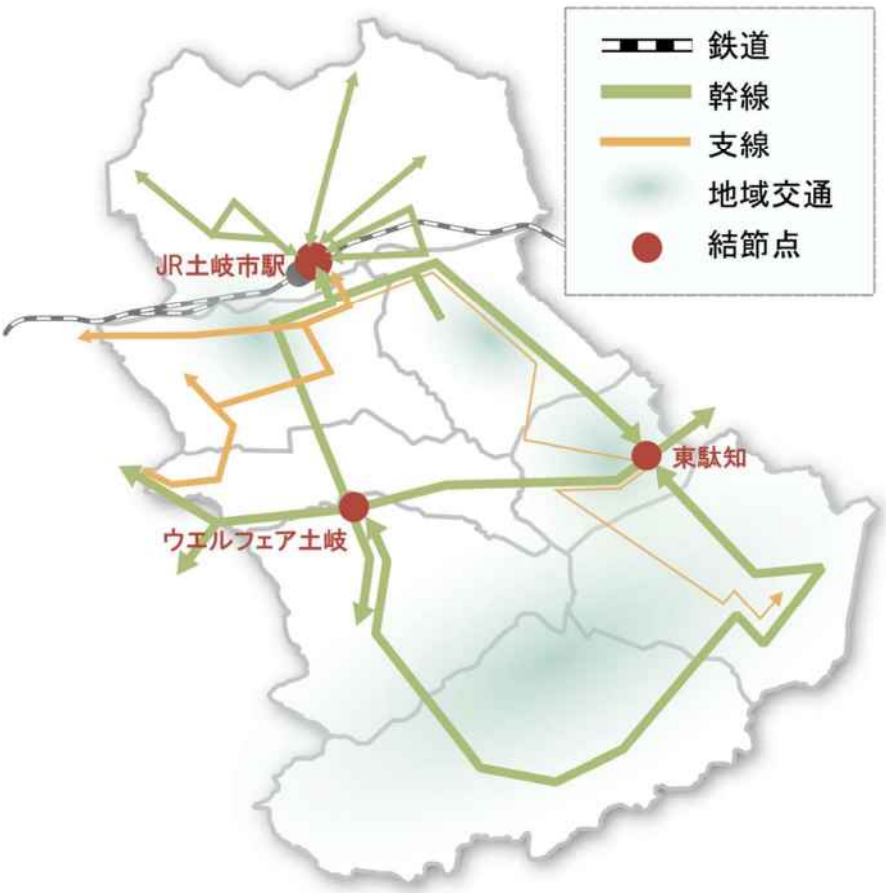
＜まちなかの将来像とまちづくり方針の関係性＞



まちづくり方針図



（5） 土岐市地域公共交通計画 【計画期間:2022 年～2026 年】

基本理念	事業者・地域・行政がともに助け合い、公共交通サービスの維持・改善に努めます
基本方針	①事業者と行政とが担う役割を明確化し、効果的で持続可能な公共交通サービスを維持します ②市民との協働により地域に適した交通手段を確保します ③シームレス（つなぎ目の無い）化により利便性を向上させ、利用方法を広く周知します ④新たな施設立地を契機として、周辺交通網の充実を図ります
公共交通 ネットワーク図	

（6） 第2次土岐市空家等対策計画【計画期間:2023 年～2027 年】

基本方針	**① 空家等の発生の抑制と適切な管理の普及啓発** ・空家等の発生や管理不全による特定空家の発生を抑制するため、所有者等に対し適切な管理及び空家等の流通に関する情報提供や普及啓発を行っていきます。 **② 空家等の利活用の促進** ・空家等は、所有者等の財産でありながら、そのまま放置されれば生活環境の保全に悪影響を及ぼします。利用可能な空家等については、利活用を促進し、住環境の確保や定住促進による地域の活性化を図ります。 **③ 空家等に対する段階的な対応** ・管理不全な空家等は、放置しておくと、防災・防犯、衛生、景観等様々な面で周辺環境に悪影響を与えます。空家等の適切な管理は、空家法にあるように所有者等に責務があることを前提とし、適正管理を促していきます。
取組内容	**＜空家等の適切な管理の取組＞** ①所有者等による空家等の適切な管理の普及啓発 ②相談体制の充実 ③相続登記義務化の周知 ④住所変更登記義務化の周知 ⑤民間事業者との連携 ⑥危険空家等に関する対策 ⑦除去等に関する補助事業の実施 ⑧地籍調査の結果の活用 **＜空家等及び空地の利活用の取組＞** ①利活用可能な空家等の情報提供 ②空家等の状態・品質の改善、把握 ③住宅セーフティネット制度よる空家等の利活用

（7） 第4期土岐市地域福祉計画 【計画期間:2023 年～2029 年】

基本理念	**みんなで支え合い、誰もが安心して暮らせるまち ときⅠ**
基本目標	**基本目標 1 福祉の心を育てる意識づくり** ・地域で生活する高齢者、障がい者、子ども等あらゆる世代の人々の福祉意識を一層向上させるとともに、福祉情報の提供や関係団体との取組内容の周知、地域福祉活動への参加意欲を強化・推進し、互いに存在を認め合い、つながりを持ち、支え合う意識づくりを目指します。 **基本目標 2 みんなで助け合い、支え合う地域づくり** ・地域住民や地域福祉活動組織、行政など様々な立場の人々が交流するとともに、関係機関同士の調和や協働による活動を推進・強化します。また、健康寿命の延伸を図り、様々な活動へ参加するための基盤となる健康を維持しながら、助け合い、支え合いによる地域づくりを広めます。 **基本目標 3 誰もが安心して暮らせるための支援づくり** ・支援が必要なすべての人に必要な支援が的確に届き、誰もが安心して暮らしていけるよう、行政が主体となって、地域住民や関係団体と連携しながら、災害時の要支援者への支援や相談支援、福祉サービスの提供、権利擁護支援など、様々な支援や支援のための整備を図ります。
施策の方向性	**＜基本目標 1 福祉の心を育てる意識づくり＞** ①人と人をつなぐ福祉意識の醸成 ②福祉意識醸成に向けた情報提供・啓発活動の充実 ③地域福祉活動への参加意識の向上 **＜基本目標 2 みんなで助け合い、支え合う地域づくり＞** ①見守りや助け合い活動の推進 ②ボランティア活動の推進 ③地域福祉活動組織等への支援 ④関係機関による連携の強化 ⑤みんなの健康を支える取組の促進 **＜基本目標 3 誰もが安心して暮らせるための支援づくり＞** ①災害時の要支援者への支援整備 ②多様性のある相談支援の整備 ③誰もが支援を受けられる福祉サービスの提供 ④権利擁護支援の充実

（8） 第5期土岐市障がい者計画 【計画期間:2022 年～2026 年】

基本理念	**誰もが活躍でき、共に生きるまちづくり**
基本目標	**基本目標 1 障がいによる差別をなくし、共に生きる市民の意識づくり** **基本目標 2 暮らしを支えるサービス支援体制づくり** **基本目標 3 自立を支援する働きやすい環境づくり** **基本目標 4 児童の療育・保育・教育の環境づくり** **基本目標 5 社会・文化等の活動に参加できる環境づくり** **基本目標 6 安全・安心に暮らせるまちづくり**
施策の方向性	**＜基本目標 1 福祉の心を育てる意識づくり＞** ①人権尊重のまちづくりの推進 ②障がいを理由とした差別の解消の推進 ③交流・連携の推進 ④ボランティア人材の確保・活動支援 **＜基本目標 2 暮らしを支えるサービス支援体制づくり＞** ①相談支援体制の充実 ②生活支援体制の充実 ③保健・医療の充実 **＜基本目標 3 自立を支援する働きやすい環境づくり＞** ①多様な雇用・就労の促進 ②離職率低下に向けた取組 **＜基本目標 4 児童の療育・保育・教育の環境づくり＞** ①発達・療育支援環境の充実 ②保育・教育環境の充実 **＜基本目標 5 社会・文化等の活動に参加できる環境づくり＞** ①生涯学習・文化活動・読書バリアフリーの推進 ②スポーツ活動の充実 ③情報コミュニケーション支援の充実 **＜基本目標 6 安全・安心に暮らせるまちづくり＞** ①公共施設・道路・交通の整備 ②住まいの整備 ③日常生活における安全対策の充実 ④災害時の安全安心対策の強化

（9） 土岐市こども計画 【計画期間:2025 年～2029 年】

基本理念	**守ろう 笑顔 育てよう 豊かなこころ** **みんなでつなぐ ときの未来**
基本目標	**基本目標 1 子育てしやすい環境 づくり・サービスの充実** **基本目標 2 子育て当事者への支援** **基本目標 3 配慮を必要とするこどもや家庭への支援** **基本目標 4 こどものすべてのライフステージにおける施策の推進**
施策の方向性	**＜基本目標 1 子育てしやすい環境 づくり・サービスの充実＞** ①相談支援体制の充実 ②こどもの安全・安心の確保 ③幼稚園教諭・保育士・保育教諭の確保と資質向上 ④教育・保育施設、子育て支援施設の整備 **＜基本目標 2 子育て当事者への支援＞** ①子育て世帯への経済的支援 ②分かりやすい子育て情報の提供 ③子育て講座・教室の充実 **＜基本目標 3 配慮を必要とするこどもや家庭への支援＞** ①障がい児福祉の推進・強化 ②児童虐待防止の強化 ③ひとり親家庭等の支援の推進 ④こどもの貧困対策 ⑤外国人家庭への支援 **＜基本目標 4 こどものすべてのライフステージにおける施策の推進＞** ①こどもを生み育てることができる社会の推進 ②こどもが成長できる社会の推進 ③若者が自立できる社会の推進

（10）土岐市公共施設等総合管理計画【計画期間:2022 年～2031 年】

基本方針	＜方針１　公共施設等の保有総量の最適化＞ **①公共施設の保有総量の削減** ・公共施設の保有総量の削減を図るため、政策的判断等により新設を行う場合でも、中長期的に同規模以上の公共施設の面積を削減し、保有総量の削減に努めます。 **②公共施設の統合、複合化による保有総量の削減** ・行政機能の維持や防災面、人口の動向や利用者の動向などから優先順位を決め、優先度の低い公共施設は廃止を検討し、必要な公共施設については、防災上の理由など、特別な理由がある場合を除き、単独の施設整備を避け、統合、複合化を進めることで保有総量の削減に努めます。 **③用途を廃止した公共施設の削減** ・用途を廃止した公共施設は、施設の解体、売却、民間への譲渡等により処分を検討します。ただし、用途変更が見込まれる場合には施設の再利用を検討します。 ＜方針２　維持管理費の平準化と削減＞ **①公共施設の計画的な維持管理・修繕・更新** ・予防保全型の維持管理を行うため、補修履歴の蓄積を図り、計画的な維持管理・修繕・更新に努めます。 **②公共施設の定期的な点検・診断** ・公共施設等の目視、打診等による定期的な点検・診断を実施し劣化状況を把握します。点検・診断にあたっては、施設管理を行う職員の意識啓発や点検マニュアル等を整備します。 **③公共施設の危険個所に対する対応** ・点検・診断の結果、不具合が判明した場合は、危険個所の内容に応じて公共施設の使用中止、修繕など迅速に対応します。また、用途廃止し利活用が見込めない公共施設については、適正な管理を行うと共に、早期の処分に努めます。 **④公共施設の長寿命化による更新費用の平準化** ・公共施設の長寿命化は、更新コストの削減や平準化の効果が期待でき、土岐市が保有する必要性を検討した上で、公共施設の更新コストよりも、コストが低く抑えられると判断した場合、長寿命化を進め、長寿命化が適さない場合は、不具合や損傷に応じた修繕を行い、安全性の確保に努めます。 **⑤ ユニバーサルデザインの推進** ・公共施設の改修・更新の際には、多くの市民が利用しやすいよう、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れて施設や環境の整備に努めます。 ＜方針３　効率的な施設運営＞ **①稼働率の向上** ・稼働率の低い公共施設は、利用者のニーズを踏まえ、稼働率の向上を目指し、稼働率の向上が見込めない場合については、その必要性を検討し公共施設の廃止、統合、複合化に努めます。 **②運営コストの削減** ・利用者ニーズに対応したサービスを提供しつつ、運営コストを削減するため受益者負担の適正な負担について検討し、利用料金の見直しなどに努めます。 **③広域的な連携** ・近隣自治体と公共施設等を共同で利用し合うことで、相互に機能を補完するとともに、効率的な市民サービスの向上を図るため、近隣自治体との連携による共同運用の検討を進めます。 **④民間活力（PPP/PFI 等）の活用** ・施設の整備、更新、維持、管理運営においては、民間企業のノウハウや資金を活用することで、より効果的かつ効率的なサービスの提供や費用の削減が図れると判断できる場合には、PPP/PFI といった民間活力の導入の検討を進めます。

（11） 土岐市国土強靱化地域計画 【計画期間:2026 年～2030 年】

基本目標	**○ 市民の生命の保護が最大限図られること** **○ 市の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること** **○ 市民の財産及び公共施設に関わる被害の最小化** **○ 迅速な復旧復興**
基本方針	**＜市の特性を踏まえた取組推進＞** ①人口減少や過疎化の進行等、社会経済情勢を踏まえた取組を進めること。 ②短期的な視点によらず、強靱性確保の遅延による被害拡大を見据えた時間管理概念を持ちつつ、長期的な視野を持って計画的に取り組むこと。 ③地域が有する潜在力を最大限活用するとともに、消防団員や建設業、介護人材といった地域の安全・安心を担う人材の育成・確保を平時から進める等、足腰の強い地域社会を構築する視点を持って取組に当たること。 **＜効率的・効果的な取組推進＞** ①国、岐阜県、民間事業者、住民等関係者相互の連携により取組を進めること。 ②「自律・分散・協調」型の国土構造の実現に向けた取組を国全体で進める中で、地域間の連携、広域的なネットワークの構築を重視して取組に当たること。 ③非常時のみならず、日常の市民生活の安全・安心、産業の活性化、国際都市間競争に資する対策となるよう工夫すること。その際は、現在進められている「地方創生」の取組との連携を図ること。 ④限られた資源の中、国の施策の積極的な活用や民間投資の促進を図るとともに、強靱化に向けたハード整備に当たっては、将来世代に過大な負担が生じることのないよう、ライフサイクルコストを含め、事業の効率性確保に特に配慮すること。 **＜防災教育・人材育成と官民連携の取組推進＞** ①強靱化の担い手は市民一人ひとりであるという視点に立ち、自らの災害リスクや防災気象情報、避難情報等を、「自らの命は自ら守る」あるいは「命最優先の避難」といった我が事として認識し身を守る行動につなげられるよう、学校や職場、自治会等を通じた継続的な防災教育の取組を進めること。 ②平時における防災教育の担い手や、災害時における避難誘導や避難所運営支援等地域防災力の要として、防災リーダーや消防団員等防災人材の育成を男女共同参画の視点にも配慮しつつ推進すること。 ③市の強靱化を実効性のあるものとするためにも、県・市町村のみならず企業・団体、ＮＰＯ、ボランティア等民間事業者等との連携による取組を進めること。

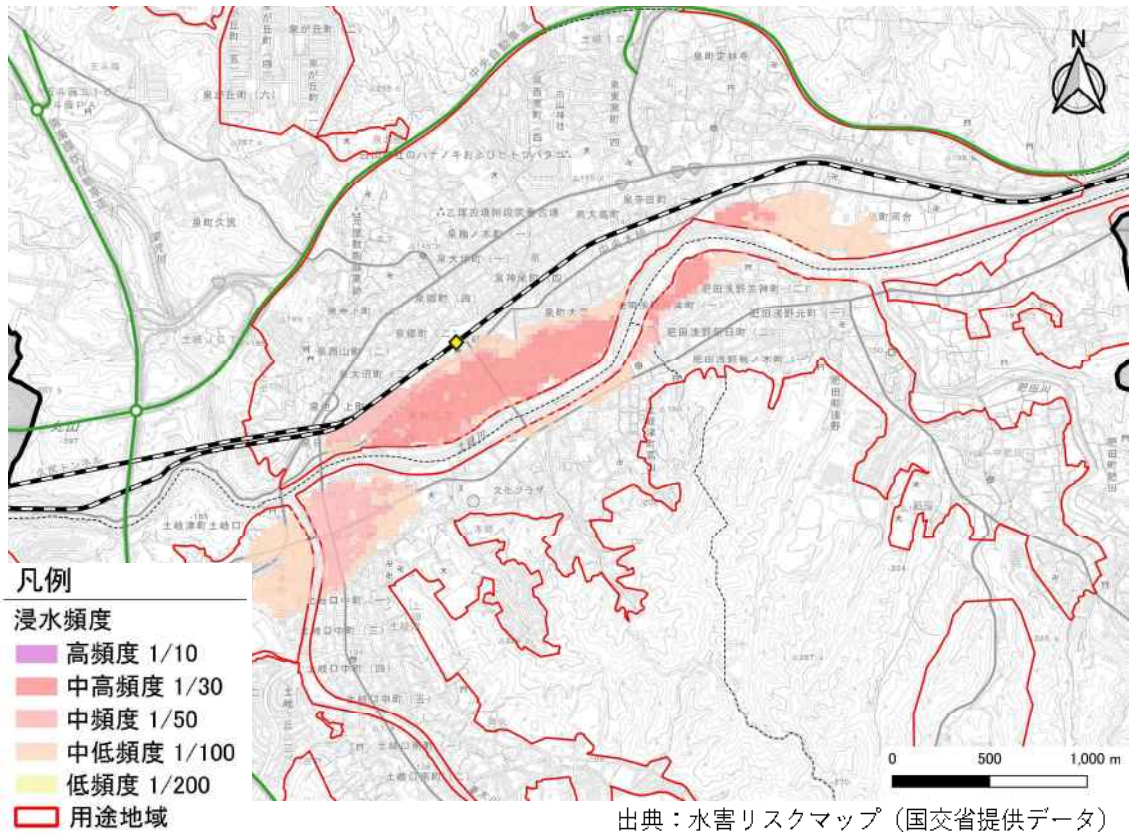
水害リスクマップ・多段階の浸水想定図

国土交通省では、流域治水の取組を推進することを目的として、土地利用や住まい方の工夫の検討、水災害リスクを踏まえた防災まちづくりに資するため、「多段階の浸水想定図」及び「水害リスクマップ」を作成・公表しています。

庄内川水系において公表されている水害リスクマップは、1/10 確率規模から想定最大規模降雨までの多段階の浸水想定図を重ね合わせ、年超過確率ごとの浸水域を示したものです。なお、これらは国管理河川の氾濫を対象としたものであり、水防法に基づく図ではありません。

現況河道における水害リスクマップを以下に示します。下図は、現時点の河道条件を前提として想定した浸水リスクを示したものです。一方、L1（計画規模降雨）とは、将来の河川整備の目標水準を設定するための基準として想定した降雨規模です。このため、L1（計画規模降雨）は、河川整備後の状況を見据えた考え方であることから、現況河道を前提とする下図とは前提条件が異なります。

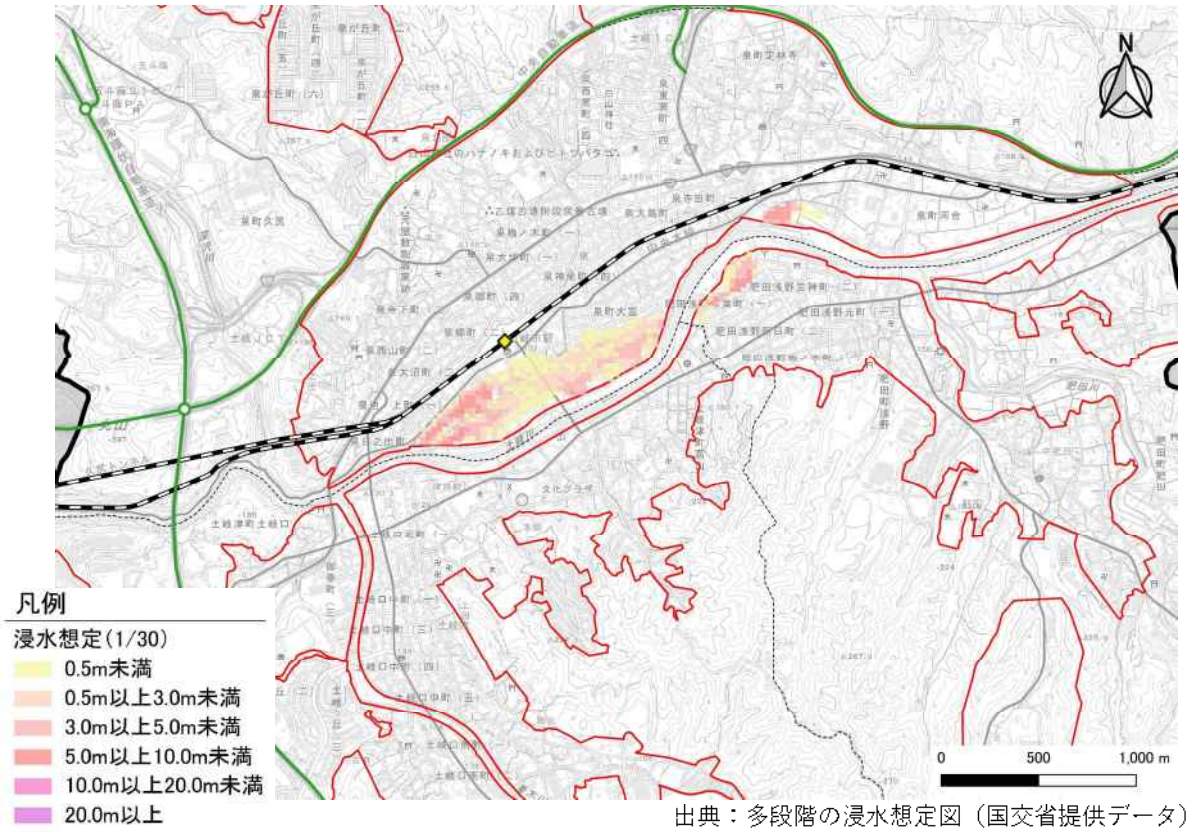
水害リスクマップ（現況河道）による本市の状況としては、年超過確率 1/30 の中高頻度において、泉地域南側（JR 土岐市駅南側）、肥田地域北側の一部及び土岐津地域北側の一部で浸水が想定されています。また、年超過確率が中頻度、中低頻度になるに伴い、浸水想定範囲と浸水深が大きくなっていきます。



出典：水害リスクマップ（国交省提供データ）

図 １２０　水害リスクマップ

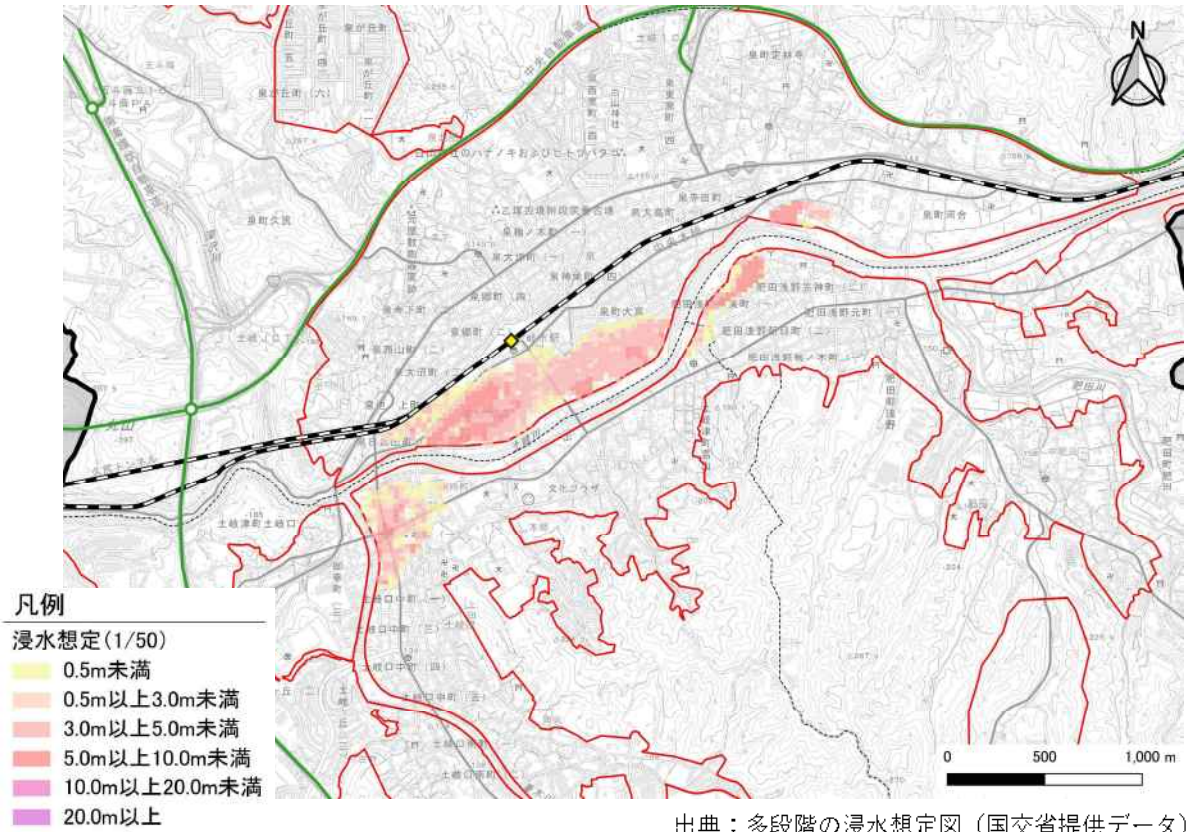
【浸水想定図 1/30】



出典：多段階の浸水想定図（国交省提供データ）

図　１２１　浸水想定図 1/30

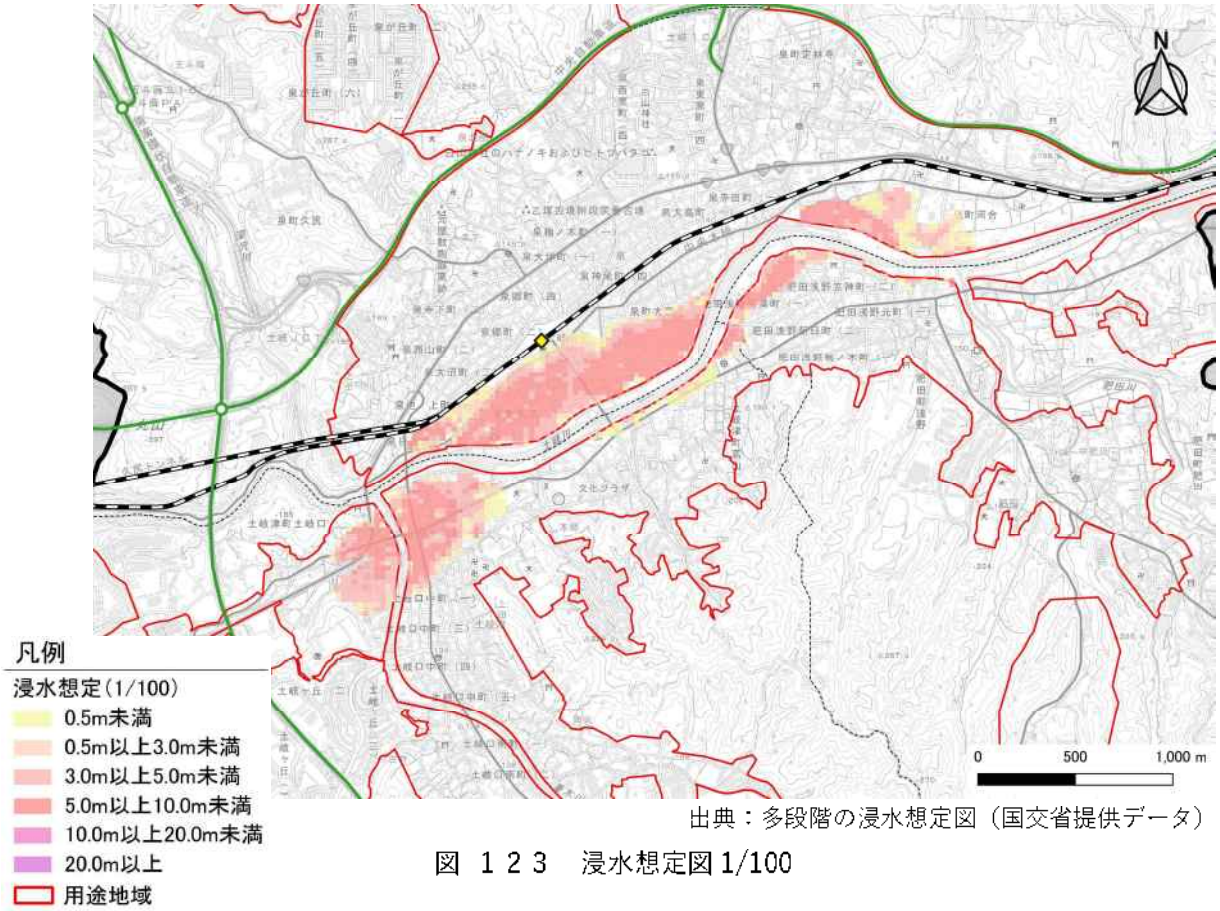
【浸水想定図 1/50】



出典：多段階の浸水想定図（国交省提供データ）

図　１２２　浸水想定図 1/50

【浸水想定図 1/100】

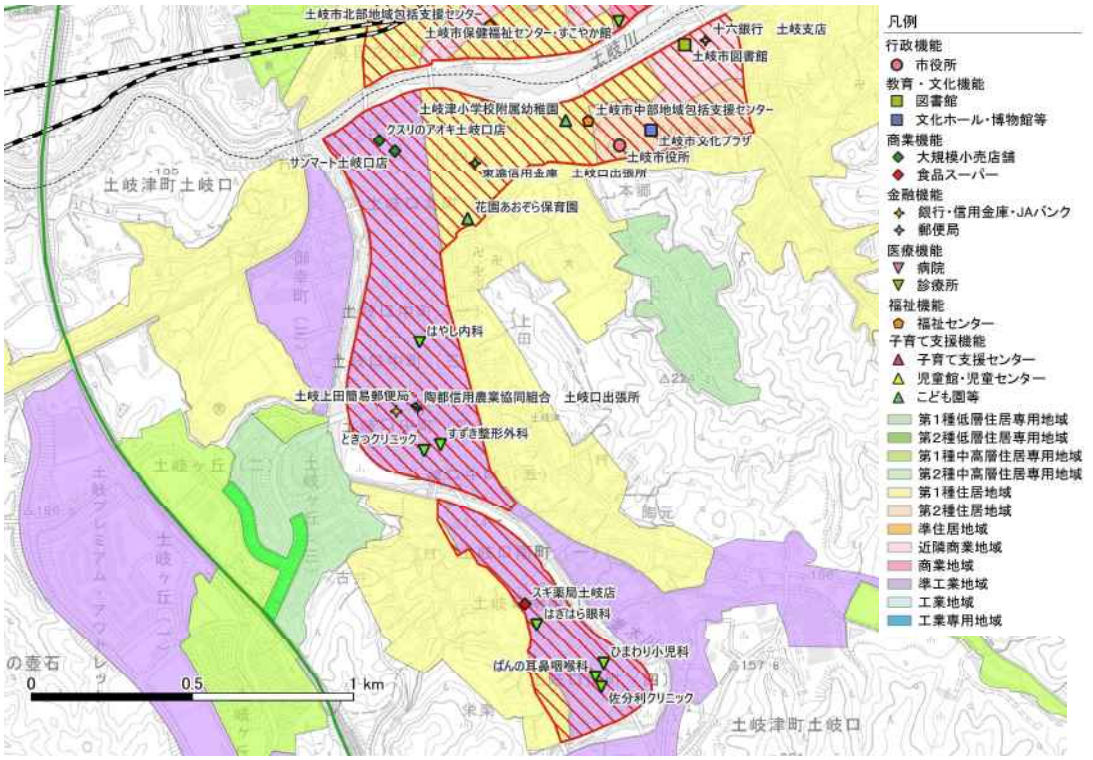


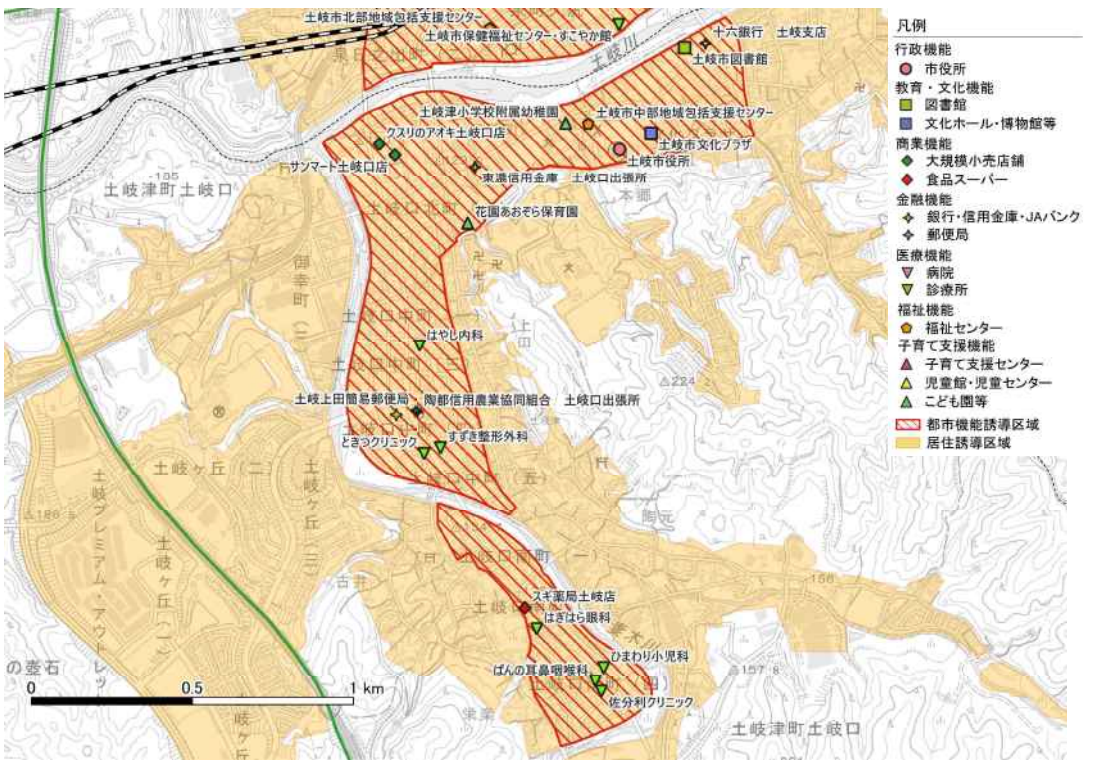
出典：多段階の浸水想定図（国交省提供データ）

図 １２３　浸水想定図 1/100

誘導施設一覧

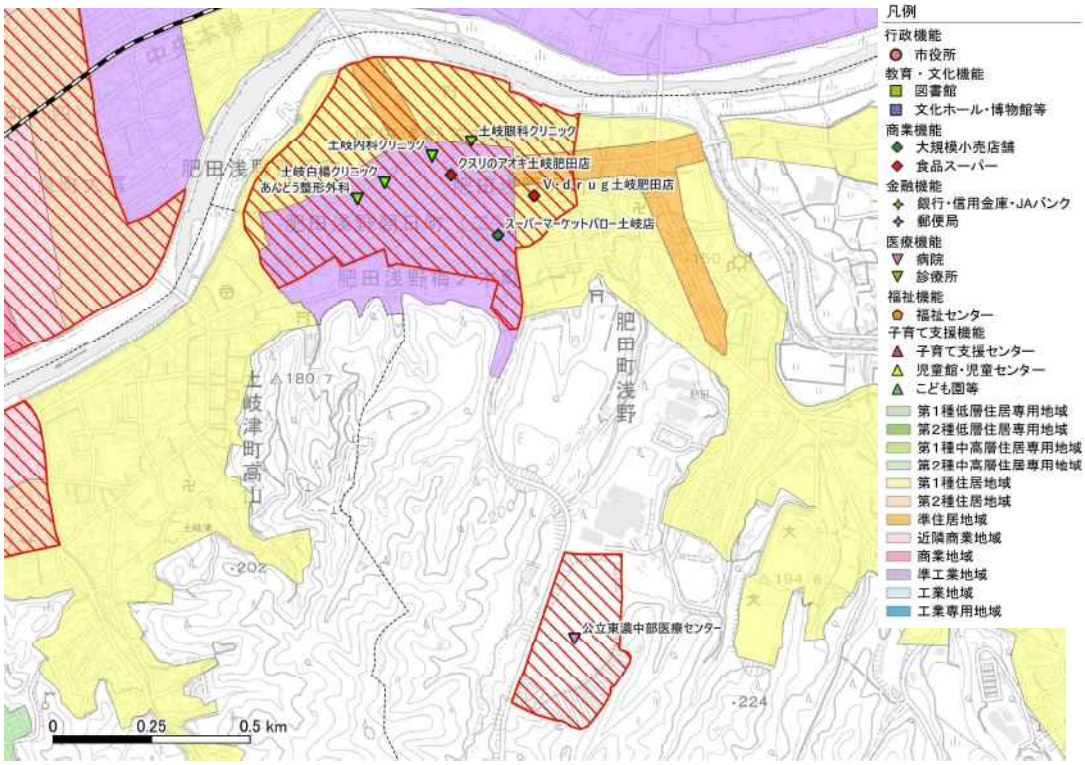
都市機能誘導区域・居住誘導区域図			
中心拠点	土岐津地域		
都市機能誘導区域面積	81.7ha	居住誘導区域面積	424.0ha
現況居住人口(2020年) (居住誘導区域内)	7,090人	現況人口密度(2020年) (居住誘導区域内)	16.7人/ha
誘導区域図（上図　用途地域 / 下図　誘導区域）			

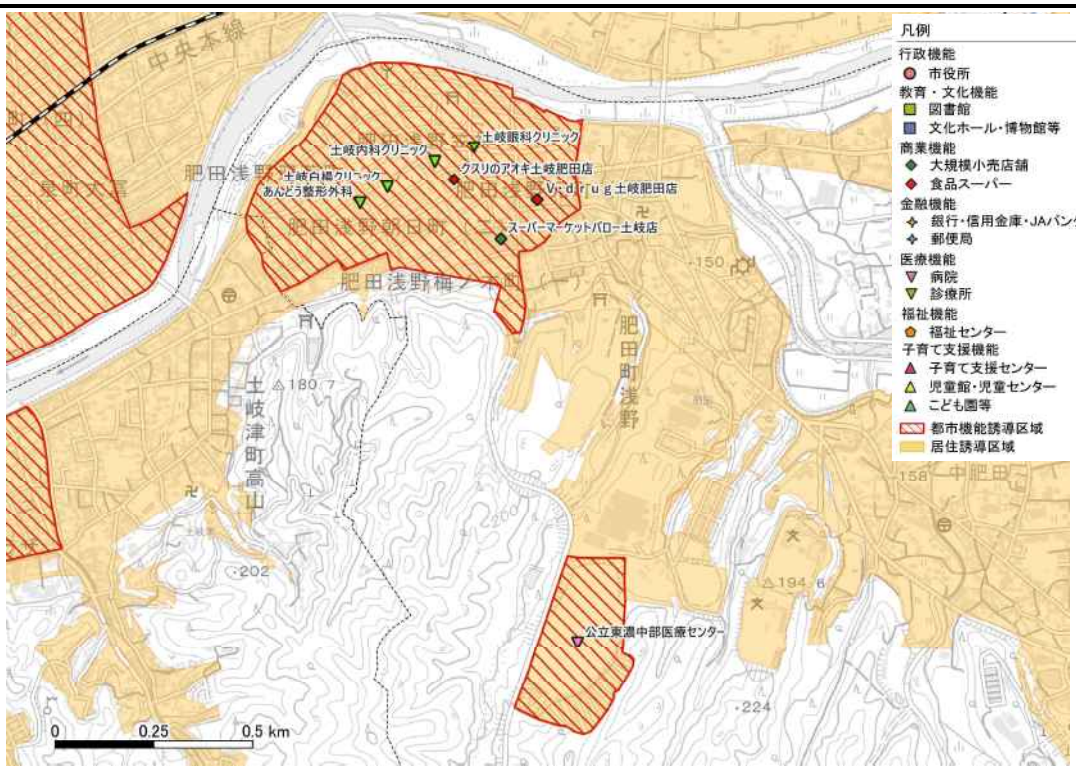




誘導施設一覧			
中心拠点	土岐津地域		
都市機能	施設種別	都市機能誘導区域内に立地する施設	
	●：すでに立地しており、今後も機能を維持すべき誘導施設 ○：現時点で立地はしていないが、今後立地を図るべき誘導施設		
行政機能	●市役所	・土岐市役所	
教育・文化機能	●図書館	・土岐市図書館	
	●文化ホール・博物館等	・土岐市文化プラザ	
商業機能	●大規模小売店舗	・サンマート土岐口店 ・クスリのアオキ土岐口店	
	●食品スーパー	・スギ薬局土岐店	
金融機能	●銀行・信用金庫・JAバンク	・十六銀行 土岐支店 ・東濃信用金庫 土岐口出張所 ・陶都信用農業協同組合 土岐口出張所	
	●郵便局	・土岐上田簡易郵便局	
医療機能	病院	-	
	●診療所	・ぱんの耳鼻咽喉科 ・ときつクリニック ・はぎはら眼科 ・佐分利クリニック	・ひまわり小児科 ・すずき整形外科 ・はやし内科
福祉機能	●福祉センター	・土岐市中部地域包括支援センター	
子育て支援機能	子育て支援センター	-	
	児童館・児童センター	-	
	●こども園等	・花園あおぞら保育園 ・土岐津小学校附属幼稚園	

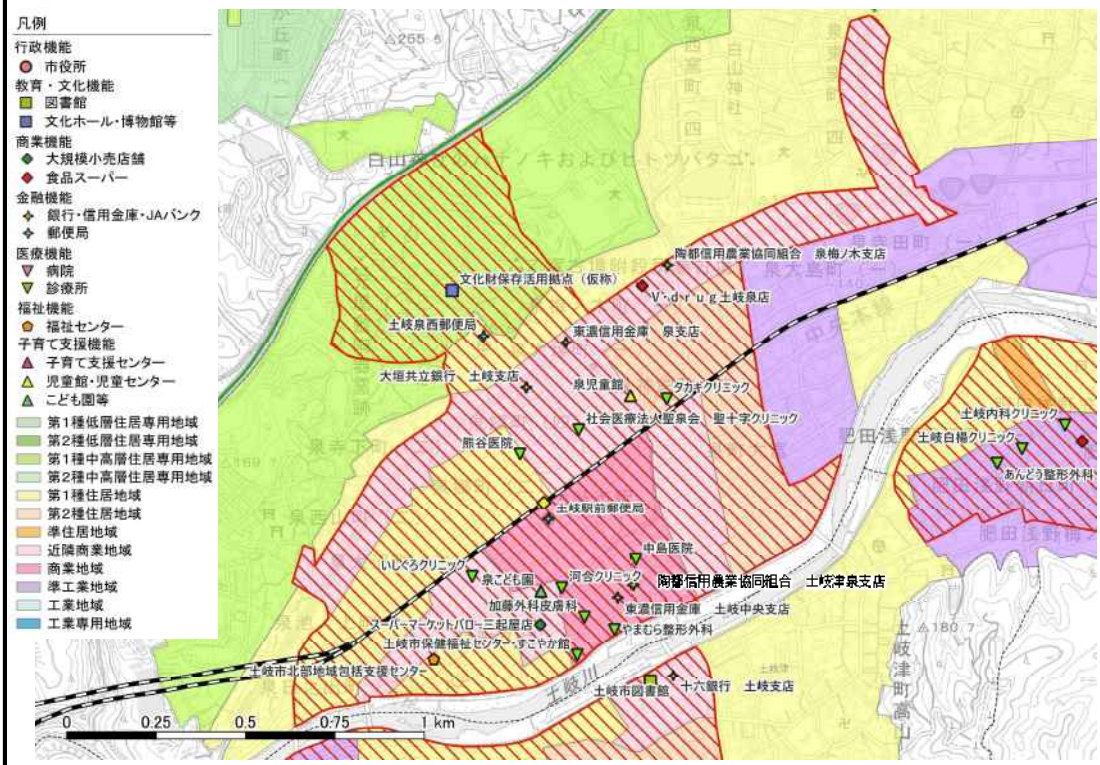
都市機能誘導区域・居住誘導区域図			
中心拠点	肥田地域		
都市機能誘導区域面積	10.6ha	居住誘導区域面積	177.4ha
現況居住人口(2020年) (居住誘導区域内)	3,395人	現況人口密度(2020年) (居住誘導区域内)	19.1人/ha
誘導区域図（上図　用途地域 / 下図　誘導区域）			

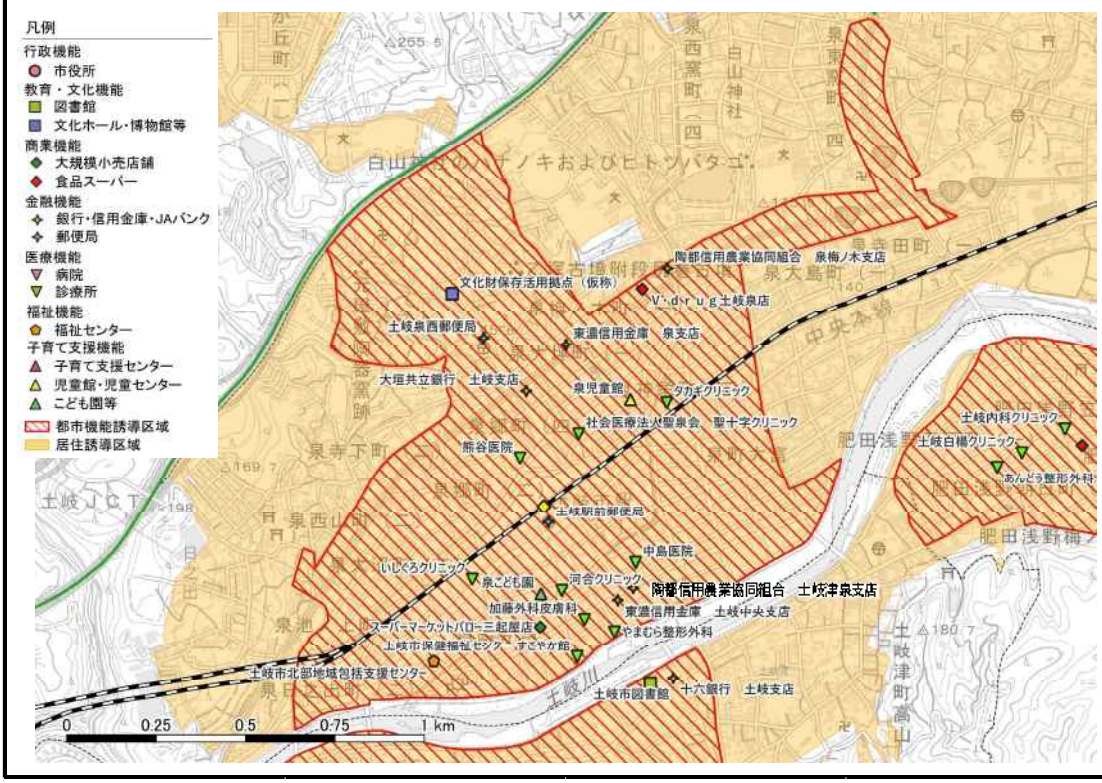




誘導施設一覧		
中心拠点	肥田地域	
都市機能	施設種別	都市機能誘導区域内に立地する施設
	●：すでに立地しており、今後も機能を維持すべき誘導施設 ○：現時点で立地はしていないが、今後立地を図るべき誘導施設	
行政機能	市役所	-
教育・文化機能	図書館	-
	文化ホール・博物館等	-
商業機能	●大規模小売店舗	・スーパーマーケットバロー土岐店
	●食品スーパー	・クスリのアオキ土岐肥田店 ・Ｖ・ｄｒｕｇ土岐肥田店
金融機能	銀行・信用金庫・JAバンク	-
	郵便局	-
医療機能	●病院	・公立東濃中部医療センター
	●診療所	・土岐内科クリニック ・土岐白楊クリニック ・あんどう整形外科 ・土岐眼科クリニック
福祉機能	福祉センター	-
子育て支援機能	子育て支援センター	-
	児童館・児童センター	-
	こども園等	-

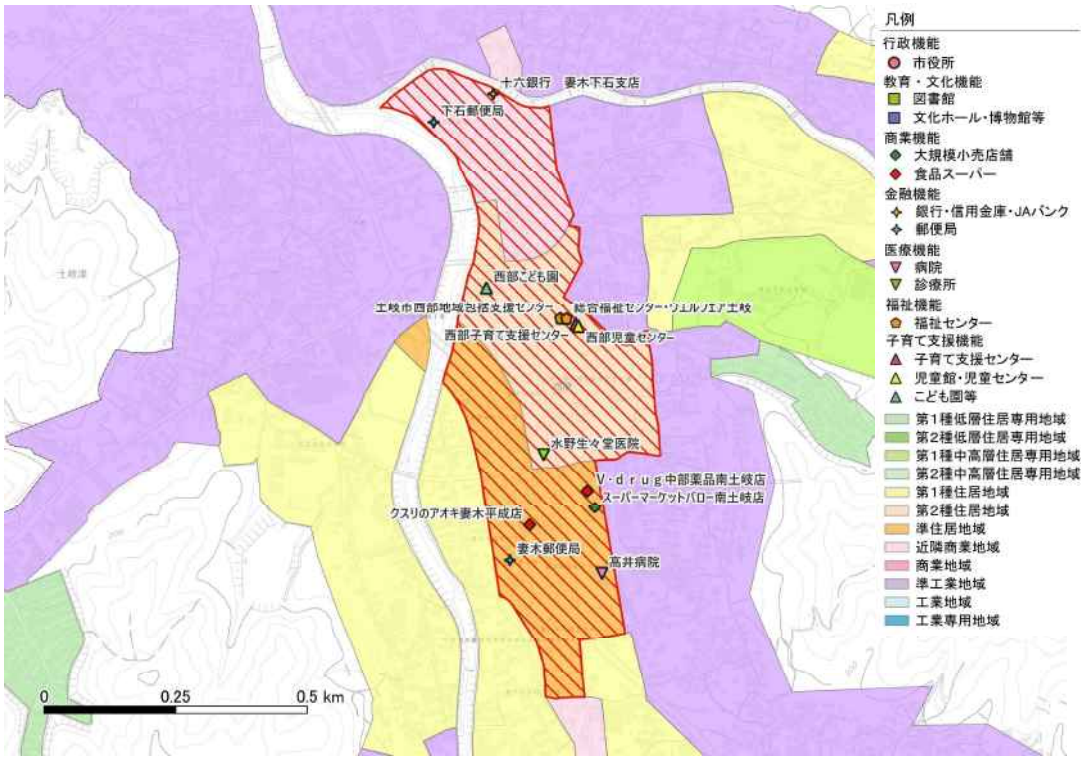
都市機能誘導区域・居住誘導区域図			
中心拠点	泉地域		
都市機能誘導区域面積	154.1ha	居住誘導区域面積	452.0ha
現況居住人口(2020年) (居住誘導区域内)	12,637人	現況人口密度(2020年) (居住誘導区域内)	28.0人/ha
誘導区域図（上図　用途地域 / 下図　誘導区域）			

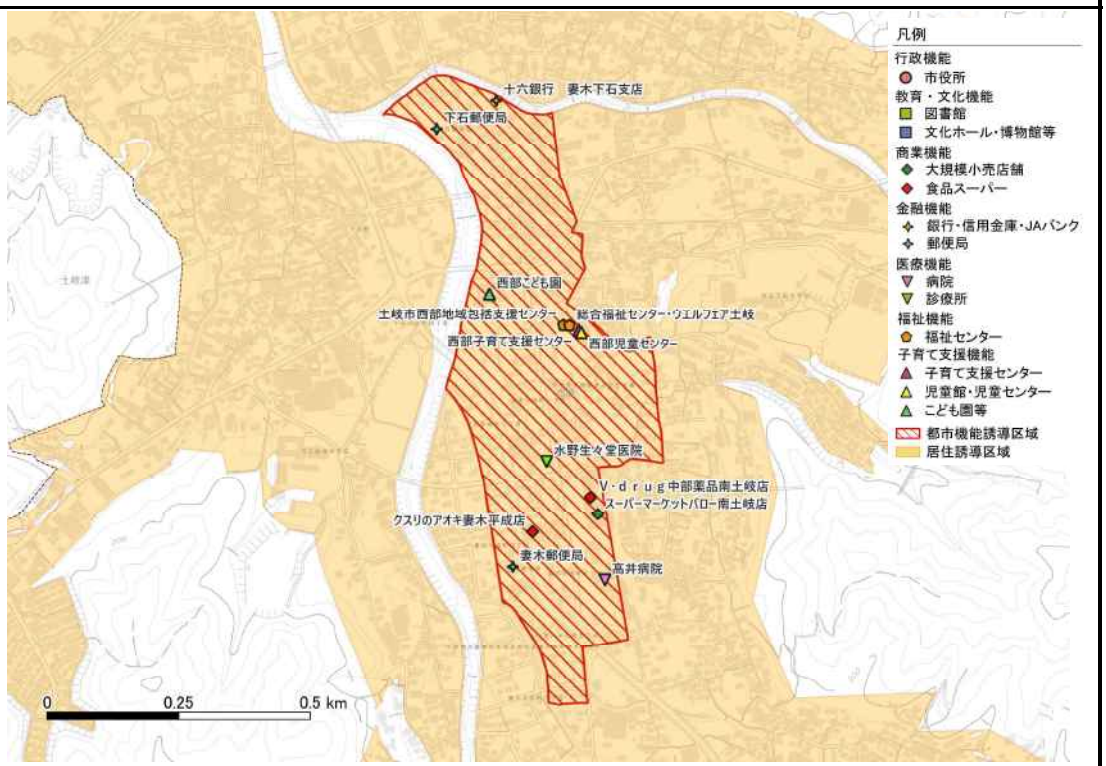




誘導施設一覧			
中心拠点	泉地域		
都市機能	施設種別 ●：すでに立地しており、今後も機能を維持すべき誘導施設 ○：現時点で立地はしていないが、今後立地を図るべき誘導施設	都市機能誘導区域内に立地する施設	
行政機能	市役所	-	
教育・文化機能	図書館		
	●文化ホール・博物館等	・文化財保存活用拠点（仮称）	
商業機能	●大規模小売店舗	・スーパーマーケットバロー三起屋店	
	●食品スーパー	・Ｖ・ｄｒｕｇ土岐泉店	
金融機能	●銀行・信用金庫・JAバンク	・大垣共立銀行　土岐支店 ・東濃信用金庫　泉支店 ・東濃信用金庫　土岐中央支店	・陶都信用農業協同組合　泉梅ノ木支店 ・陶都信用農業協同組合　土岐津泉支店
	●郵便局	・土岐駅前郵便局 ・土岐泉西郵便局	
医療機能	病院	-	
	●診療所	・いしぐろクリニック ・やまむら整形外科 ・土岐市保健福祉センター・すこやか館 ・加藤外科皮膚科 ・中島医院	・河合クリニック ・タカギクリニック ・熊谷医院 ・社会医療法人聖泉会　聖十字クリニック
福祉機能	●福祉センター	・土岐市北部地域包括支援センター	
子育て支援機能	子育て支援センター	-	
	●児童館・児童センター	・泉児童館	
	●こども園等	・泉こども園	

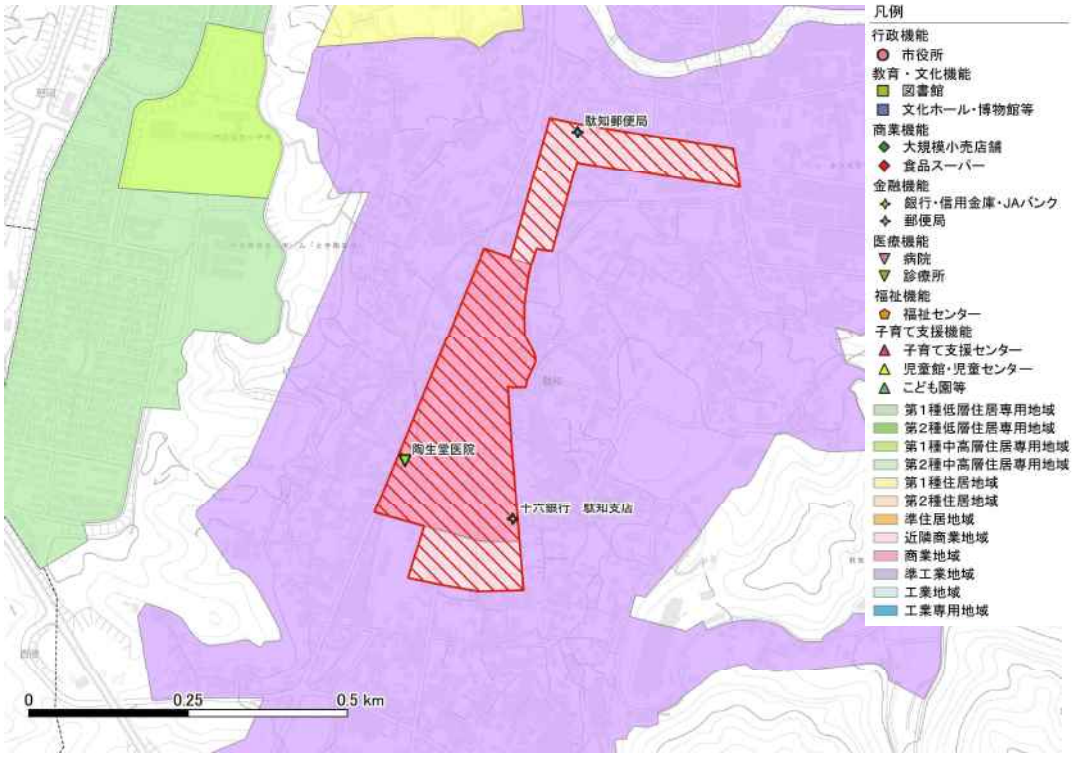
都市機能誘導区域・居住誘導区域図			
地域拠点	西陵地域		
都市機能誘導区域面積	27.1ha	居住誘導区域面積	409.8ha
現況居住人口(2020年) (居住誘導区域内)	7,269人	現況人口密度(2020年) (居住誘導区域内)	17.7人/ha
誘導区域図（上図　用途地域 / 下図　誘導区域）			

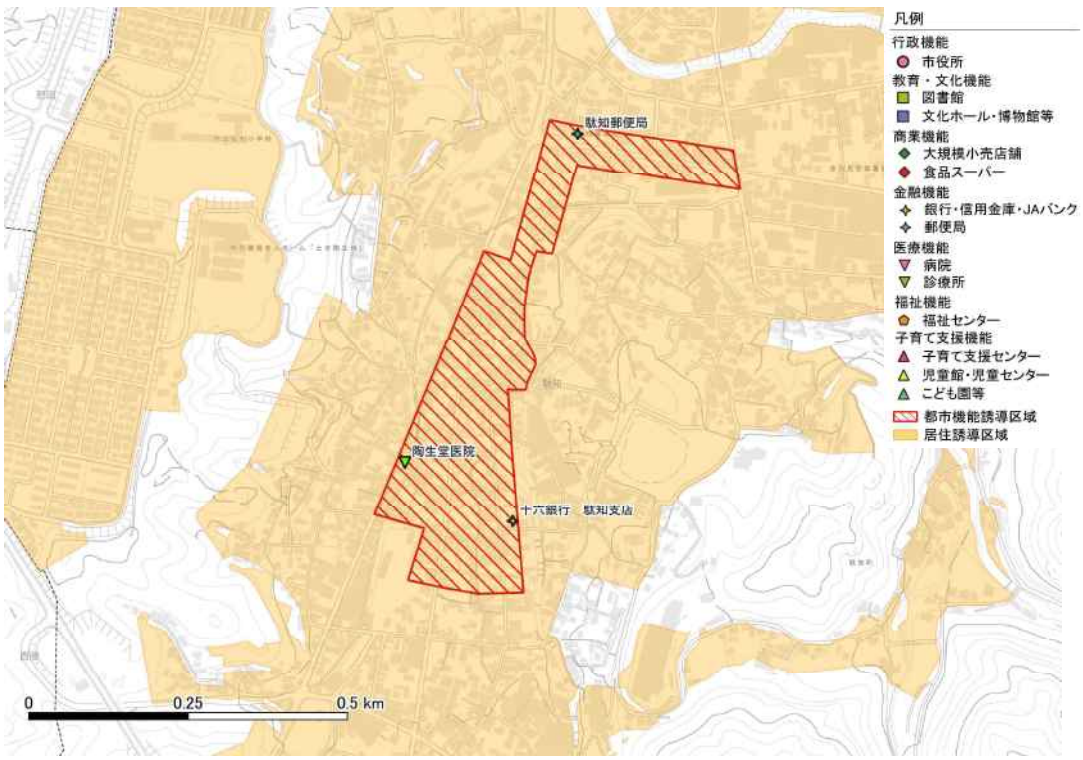




誘導施設一覧			
地域拠点	西陵地域		
都市機能	施設種別	都市機能誘導区域内に立地する施設	
	●：すでに立地しており、今後も機能を維持すべき誘導施設 ○：現時点で立地はしていないが、今後立地を図るべき誘導施設		
行政機能	市役所	-	
教育・文化機能	図書館	-	
	文化ホール・博物館等	-	
商業機能	●大規模小売店舗	・スーパーマーケットパロー南土岐店	
	●食品スーパー	・Ｖ・ｄｒｕｇ中部薬品南土岐店 ・クスリのアオキ妻木平成店	
金融機能	●銀行・信用金庫・JAバンク	・十六銀行　妻木下石支店	
	●郵便局	・下石郵便局 ・妻木郵便局	
医療機能	●病院	・高井病院	
	●診療所	・水野生々堂医院	
福祉機能	●福祉センター	・土岐市西部地域包括支援センター ・総合福祉センター・ウエルフェア土岐	
子育て支援機能	●子育て支援センター	・西部子育て支援センター	
	●児童館・児童センター	・西部児童センター	
	●こども園等	・西部こども園	

都市機能誘導区域・居住誘導区域図			
地域拠点	駄知地域		
都市機能誘導区域面積	36.2ha	居住誘導区域面積	265.8ha
現況居住人口(2020年) (居住誘導区域内)	5,215人	現況人口密度(2020年) (居住誘導区域内)	19.6人/ha
誘導区域図（上図　用途地域 / 下図　誘導区域）			





誘導施設一覧		
地域拠点	駄知地域	
都市機能	施設種別	都市機能誘導区域内に立地する施設
	●：すでに立地しており、今後も機能を維持すべき誘導施設 ○：現時点で立地はしていないが、今後立地を図るべき誘導施設	
行政機能	市役所	-
教育・文化機能	図書館	-
	文化ホール・博物館等	-
商業機能	大規模小売店舗	-
	○食品スーパー	-
金融機能	●銀行・信用金庫・JAバンク	・十六銀行　駄知支店
	●郵便局	・駄知郵便局
医療機能	病院	-
	●診療所	・陶生堂医院
福祉機能	福祉センター	-
子育て支援機能	子育て支援センター	-
	児童館・児童センター	-
	こども園等	-

都市機能施設一覧

都市機能施設一覧			
施設分類	土岐津地域		
行政関連施設	庁舎等	・土岐市役所	
	消防署	-	
	下水道関連施設	・土岐市浄化センター	
	警察署	・多治見警察署土岐津交番	
	公民館	・土岐津公民館	
	集会施設　他	・土岐市スポーツセンター ・土岐市文化プラザ	・土岐津体育館 ・斎苑美しが峰
教育・文化施設	図書館	・土岐市図書館	
	文化ホール・博物館等	・土岐市文化プラザ	
商業施設	大規模小売店舗	・サンマート土岐口店 ・土岐プレミアム・アウトレット ・スーパーマーケットバロー笠原下石店 ・テラスゲート土岐	・コメリハード＆グリーン土岐下石店・セブンーイレブン土岐下石西店 ・イオンモール土岐 ・クスリのアオキ土岐口店
	食品スーパー	・スギ薬局土岐店	
金融施設	銀行・信用金庫・JAバンク	・陶都信用農業協同組合　土岐口出張所 ・十六銀行　土岐支店	・東濃信用金庫　土岐口出張所
	郵便局	・土岐郵便局	・土岐上田簡易郵便局
医療施設	病院	-	
	診療所	・アイクリニック土岐 ・ばんの耳鼻咽喉科 ・一般財団法人ききょうの丘健診プラザ ・ときつクリニック ・はぎはら眼科	・佐分利クリニック ・ひまわり小児科 ・ドリーム陶都診療所 ・すずき整形外科 ・はやし内科
福祉施設	福祉センター	・土岐市中部地域包括支援センター	
	介護事業所	・特別養護老人ホームドリーム陶都 ・株式会社福祉の里土岐営業所 ・JAとうと在宅介護サービスステーション	・すみれの里合資会社指定訪問介護事業所 ・訪問介護ステーションEIRAKU
子育て支援施設	子育て支援センター	・親子ひろば ときめっく	
	児童館・児童センター	・土岐津児童館	
	こども園等	・花園あおぞら保育園 ・土岐津小学校附属幼稚園	・花園こども園 ・ときつこども園
	地域型保育事業	・花園保育園おひさま	・さくらいろ保育園

都市機能施設一覧			
施設分類	西陵地域		
行政関連施設	庁舎等	・西部支所	
	消防署	・土岐市南消防署	
	下水道関連施設	-	
	警察署	・多治見警察署妻木下石交番	
	公民館	・卜石公民館	・妻木公民館
	集会施設　他	・西部体育館 ・生涯学習館	・勤労青少年ホーム ・総合福祉センターウエルフェア土岐
教育・文化施設	図書館	-	
	文化ホール・博物館等	-	
商業施設	大規模小売店舗	・スーパーマーケットバロー南土岐店	・ゲンキー山神店
	食品スーパー	・オオマツフード下石店 ・Ｖ・ｄｒｕｇ中部薬品南土岐店	・クスリのアオキ妻木平成店
金融施設	銀行・信用金庫・JAバンク	・陶都信用農業協同組合　下石支店 ・陶都信用農業協同組合　妻木支店	・十六銀行　妻木下石支店 ・東濃信用金庫　下石支店
	郵便局	・下石郵便局	・妻木郵便局
医療施設	病院	・高井病院	
	診療所	・水野生々堂医院	・川越クリニック
福祉施設	福祉センター	・土岐市西部地域包括支援センター	・総合福祉センター・ウエルフェア土岐
	介護事業所	・デイサービス ひなたぼっこあい ・妻木グループホーム ・りおんデイサービスセンター ・デイサービスさくら庵 ・デイサービス 東濃檜と100年の離れ うさぎの里 山神邸	・ウエルフェア土岐老人デイサービス センター ・デイサービスセンター住ま居る 下石 ・医療法人 敬生会 高井病院 ・訪問看護ステーション高井
子育て支援施設	子育て支援センター	・西部子育て支援センター	
	児童館・児童センター	・西部児童センター	
	こども園等	・妻木こども園	・西部こども園
	地域型保育事業	・ひなたぼっこ保育園	

都市機能施設一覧		
施設分類	濃南地域	
行政関連施設	庁舎等	・曽木支所　・鶴里支所
	消防署	・土岐市南消防署濃南分駐所
	下水道関連施設	-
	警察署	・多治見警察署鶴里警察官駐在所
	公民館	・曽木公民館　・鶴里公民館
	集会施設　他	-
教育・文化施設	図書館	-
	文化ホール・博物館等	-
商業施設	大規模小売店舗	-
	食品スーパー	-
金融施設	銀行・信用金庫・JAバンク	・陶都信用農業協同組合　濃南支店 ・陶都信用農業協同組合　濃南支店　鶴里店 ・陶都信用農業協同組合　濃南支店　曽木店
	郵便局	・曽木郵便局　・土岐鶴里郵便局
医療施設	病院	-
	診療所	-
福祉施設	福祉センター	-
	介護事業所	-
子育て支援施設	子育て支援センター	-
	児童館・児童センター	-
	こども園等	・濃南こども園
	地域型保育事業	-

都市機能施設一覧		
施設分類	駄知地域	
行政関連施設	庁舎等	・駄知支所
	消防署	-
	下水道関連施設	-
	警察署	・多治見警察署駄知交番
	公民館	・駄知コミュニティセンター　・駄知公民館
	集会施設　他	・駄知体育館 ・駄知児童センター ・美濃焼街道どんぶり会館
教育・文化施設	図書館	-
	文化ホール・博物館等	-
商業施設	大規模小売店舗	-
	食品スーパー	・ゲンキー駄知店
金融施設	銀行・信用金庫・JAバンク	・陶都信用農業協同組合　駄知支店 ・十六銀行　駄知支店 ・東濃信用金庫　駄知支店
	郵便局	・駄知郵便局
医療施設	病院	-
	診療所	・陶生堂医院 ・土岐市及び瑞浪市休日急病診療所 ・土岐市恵風荘診療所
福祉施設	福祉センター	・土岐市東部地域包括支援センター
	介護事業所	・特別養護老人ホームとき陶生苑 ・介護老人保健施設カサグランテ ・ミニデイサービスひなたぽっこさと ・恵風荘老人デイサービスセンター ・ヘルパーステーション ひなた ・訪問看護ステーション 優
子育て支援施設	子育て支援センター	・駄知子育て支援センター
	児童館・児童センター	・駄知児童センター
	こども園等	・だちこども園
	地域型保育事業	-

都市機能施設一覧

施設分類	肥田地域	
行政関連施設	庁舎等	・肥田支所
	消防署	・土岐市消防本部　　・土岐市北消防署
	下水道関連施設	-
	警察署	-
	公民館	・肥田公民館
	集会施設　他	・肥田児童センター
教育・文化施設	図書館	-
	文化ホール・博物館等	-
商業施設	大規模小売店舗	・スーパーマーケットバロー土岐店　　・ゲンキー土岐肥田店
	食品スーパー	・クスリのアオキ土岐肥田店　　・Ｖ・ｄｒｕｇ土岐肥田店
金融施設	銀行・信用金庫・JAバンク	・陶都信用農業協同組合　肥田出張所　　・東濃信用金庫　肥田出張所
	郵便局	・肥田郵便局
医療施設	病院	・公立東濃中部医療センター
	診療所	・ひだまりファミリークリニック ・土岐内科クリニック ・土岐白楊クリニック ・あんどう整形外科 ・土岐眼科クリニック
福祉施設	福祉センター	-
	介護事業所	・デイサービスセンター一氣走 ・東濃デイリハビリセンター ・東濃デイサービスセンター（西館、東館） ・土岐ケアセンターそよ風 ・心音ケアセンター土岐 ・デイサービスアストレ梅ノ木 ・デイサービスつくしんぼひだ／デイサービスつくしんぼ学園 ・アクトスリパースジム土岐 ・ニチイケアセンター土岐 ・東濃訪問看護ステーション
子育て支援施設	子育て支援センター	・肥田子育て支援センター
	児童館・児童センター	・肥田児童センター
	こども園等	・肥田こども園
	地域型保育事業	・はやし保育所

都市機能施設一覧			
施設分類	泉地域		
行政関連施設	庁舎等	-	
	消防署	-	
	下水道関連施設	-	
	警察署	-	
	公民館	・泉公民館	
	集会施設　他	・産業文化振興センターセラトピア土岐 ・保健福祉センターすこやか館	
教育・文化施設	図書館	-	
	文化ホール・博物館等	-	
	文化ホール・博物館等（建設予定）	・土岐市美濃陶磁歴史館	
商業施設	大規模小売店舗	・スーパーマーケットバロー三起屋店 ・ラ・ムー土岐店 ・ゲンキー定林寺店	
	食品スーパー	・Ｖ・ｄｒｕｇ土岐泉店	
金融施設	銀行・信用金庫・JAバンク	・陶都信用農業協同組合 定林寺支店 ・陶都信用農業協同組合 泉梅ノ木支店 ・陶都信用農業協同組合 土岐津泉支店 ・大垣共立銀行 土岐支店 ・東濃信用金庫 泉支店 ・東濃信用金庫 土岐中央支店	
	郵便局	・土岐定林寺郵便局 ・土岐泉西郵便局 ・土岐駅前郵便局	
医療施設	病院	-	
	診療所	・いしぐろクリニック ・やまむら整形外科 ・ささき耳鼻咽喉科 ・医療法人　愛泉会　松本クリニック ・土岐市保健福祉センター・すこやか館 ・加藤外科皮膚科 ・中島医院 ・河合クリニック ・西尾産婦人科 ・タカギクリニック ・熊谷医院 ・社会医療法人聖泉会 聖十字クリニック	
福祉施設	福祉センター	・土岐市北部地域包括支援センター	
	介護事業所	・グループホーム「和居和居」壱番館・弐番館 ・デイサービス小春日和 ・グループホーム 小春日和 第２ ・愛の家グループホーム土岐河合 ・リハビリデイセンター ミックスアップ土岐 ・すこやか館老人デイサービスセンター ・デイサービスセンター彩風 ・デイサービス つくしんぼ ・デイサービスアストレウォーク ・デイサービスつくし ・フレンズ土岐 ・菜のはなケアセンター ・けあらーず土岐指定訪問介護事業所 ・ヘルパーステーション彩風 ・楓花ケアセンター ・ヘルパーステーション 安 ・訪問看護ステーション On ・訪問看護ステーション RIB	
子育て支援施設	子育て支援センター	-	
	児童館・児童センター	・泉児童館	
	こども園等	・泉小学校附属幼稚園 ・みつばこども園 ・久尻こども園 ・泉こども園	
	地域型保育事業	・花園保育園きらり ・みやまえ保育園	

都市機能施設一覧		
施設分類	泉北部地域	
行政関連施設	庁舎等	-
	消防署	-
	下水道関連施設	-
	警察署	-
	公民館	・泉西公民館
	集会施設　他	・総合活動センター　・美濃焼伝統産業会館
教育・文化施設	図書館	-
	文化ホール・博物館等	-
商業施設	大規模小売店舗	-
	食品スーパー	-
金融施設	銀行・信用金庫・JAバンク	-
	郵便局	-
医療施設	病院	・社会医療法人聖泉会　聖十字病院
	診療所	・地域密着型特別養護老人ホームほしの家医務室
福祉施設	福祉センター	-
	介護事業所	・地域密着型特別養護老人ホーム ほしの家　・ケアリール訪問看護ステーション土岐 ・ケアフルクローバー訪問介護
子育て支援施設	子育て支援センター	-
	児童館・児童センター	-
	こども園等	・泉西小学校附属幼稚園
	地域型保育事業	・土岐共同保育所たけのこ園